

2001.10.5  
金融市場局

## 金融調節の運営実績

## 1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（9月18日）で決定された方針（「当面、日本銀行当座預金残高が6兆円を上回ることを目標として、潤沢な資金供給を行う」）に従って運営した。

すなわち、中間期末となる9月28日までは、米国での大規模テロ事件の影響や期末要因を背景とする予備的資金需要の増大に合わせて、当座預金残高を増加させる調節を行った（当座預金残高：9月18日8.1兆円→28日12.5兆円）。その後、10月入り後は、内外金融市場の落ち着きや中間期末要因の剥落を受けて資金需要が弱まりつつあることから、当座預金残高を徐々に減少させる調節を行っている（同：10月1日10.9兆円→5日8.3兆円）。こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、中間期末前後を含めて0.002～0.003%で安定的に推移した後、最近では0.001%に弱含んでいる。

## 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金の供給を実施した結果、超過準備および準備預金制度非適用先の当座預金とも一段と高水準となった。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非適用先当預残高	
01年2月	42,376	(-34.0)	39,576	(-22.1)	550	<12,166>	2,800	<13,410>
01年3月	49,832	(-32.7)	43,274	(-14.9)	3,748	<12,074>	6,558	<23,201>
01年4月	50,833	(-3.4)	44,273	(-0.9)	3,574	<4,931>	6,560	<7,965>
01年5月	50,072	(-1.6)	45,354	(5.1)	4,396	<3,469>	4,718	<7,721>
01年6月	51,351	(-0.5)	45,297	(5.0)	4,481	<3,754>	6,053	<8,474>
01年7月	50,717	(-3.3)	44,295	(5.6)	3,319	<2,668>	6,422	<10,463>
01年8月	62,707	(55.4)	51,962	(33.1)	11,205	<680>	10,745	<1,303>
01年9月	94,118	(132.6)	79,838	(100.8)	35,905	<777>	14,280	<696>

—— ( ) は前年比%、<> は前年実績値  
 —— 01年9月積み期は、10月8日までの平均値 (前年も同様)

以 上

(図表1-1)

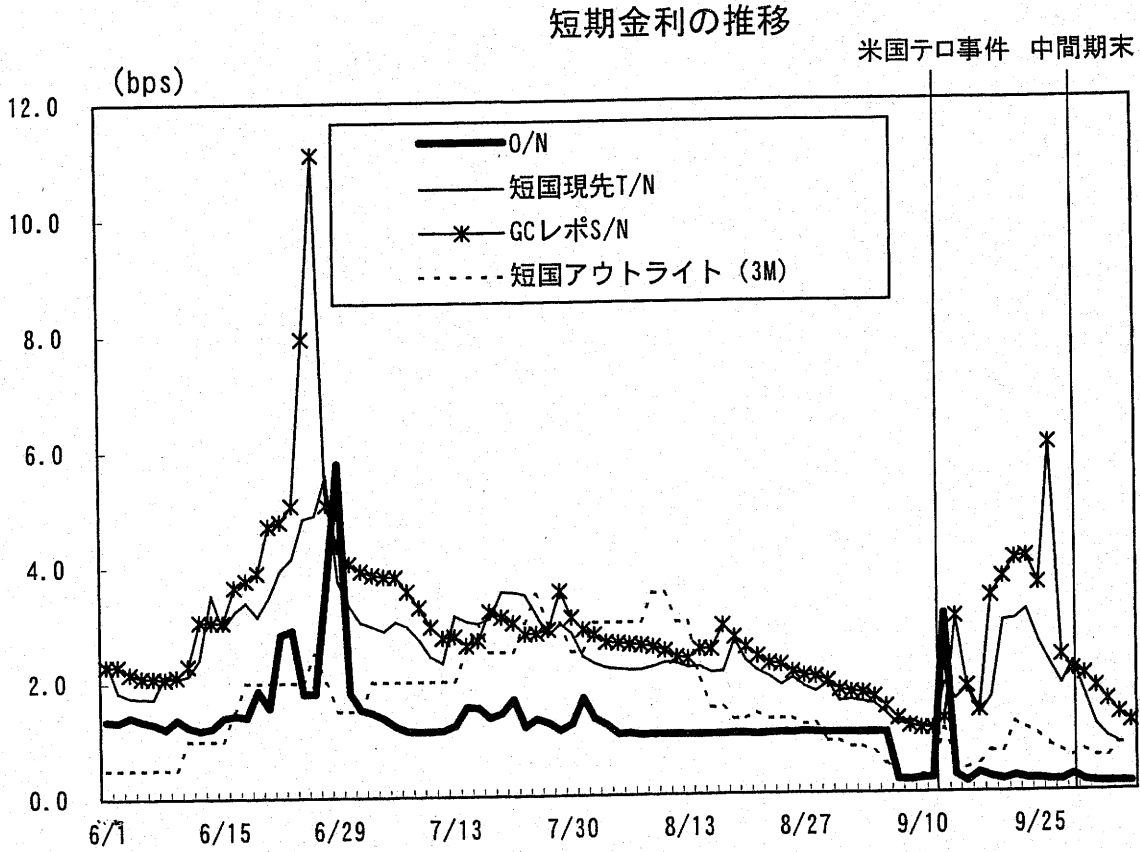
## 金融調節実績の推移

(億円、%)

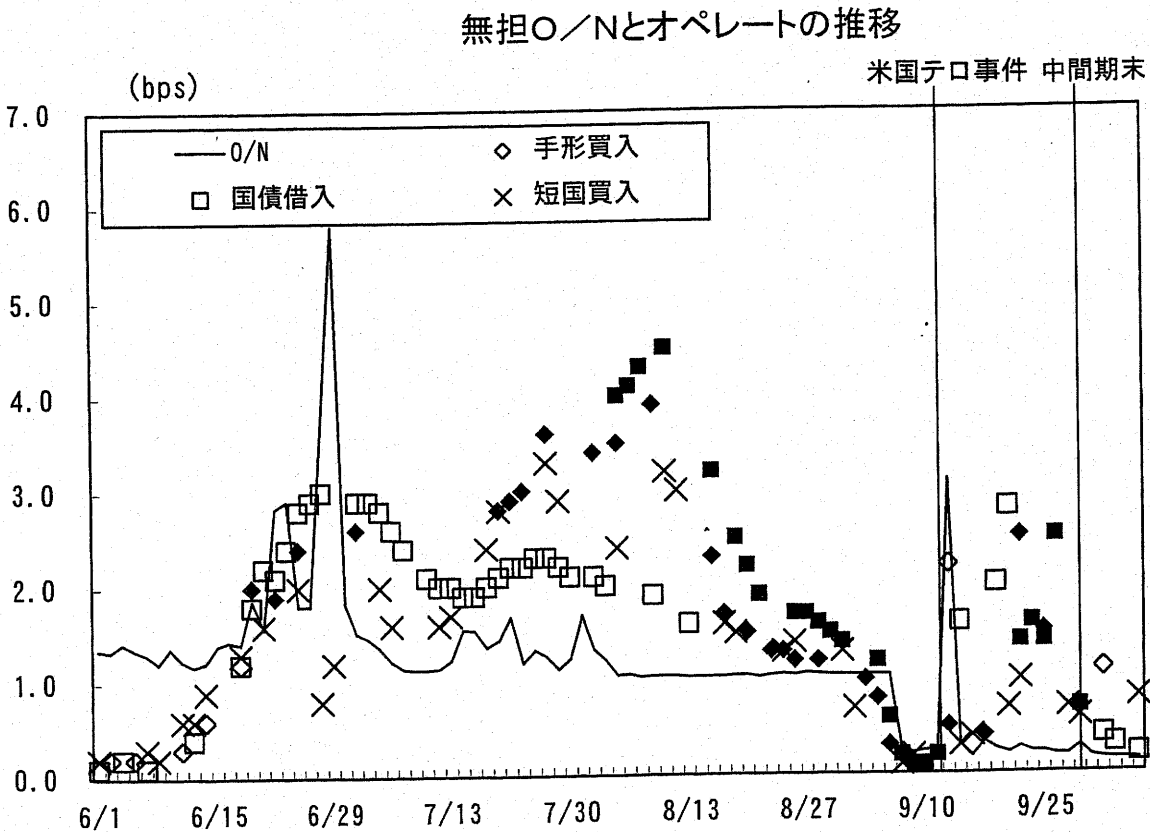
	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 り(下)幅			準備預金残高			準備預金				
					超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 り(下)幅	制度の 非適用先 の残高	短資会社 当預残高			
9月11日(火)	62,000	+3,000	+37,000	0.003	61,600	53,000	11,900	30,300	10,600	8,600	2,400	0
9月12日(水)	63,000* <sup>1</sup>	+1,000	+43,000									
	73,000* <sup>2</sup>	+11,000	+57,000									
	83,000* <sup>3</sup>	+21,000	+70,000	0.031	81,900	71,700	23,600	24,300	20,100	10,200	3,200	0
9月13日(木)	83,000	+1,000	+83,000	0.003	83,400	72,100	42,100	21,500	4,600	11,300	4,200	0
9月14日(金)	85,000	+1,000	+63,000									
	80,000* <sup>4</sup>	-4,000	+58,000	0.002	79,500	65,800	44,300	-	44,300	13,700	3,500	0
9月17日(月)	79,000	+0	+41,000	0.003	78,100	67,000	13,500	39,900	11,200	11,100	400	0
9月18日(火)	81,000	+3,000	+42,000	0.002	80,600	65,900	16,100	39,500	9,400	14,700	4,600	0
9月19日(水)	95,000	+14,000	+58,000	0.002	94,400	80,300	25,600	38,900	13,900	14,100	3,500	0
9月20日(木)	84,000	-10,000	+47,000	0.003	82,700	69,800	29,400	38,900	1,100	12,900	1,700	0
9月21日(金)	87,000	+4,000	+57,000	0.002	86,400	67,600	24,400	38,100	4,900	18,800	7,100	0
9月25日(火)	94,000	+8,000	+59,000	0.002	94,100	73,700	28,300	37,700	7,400	20,400	4,800	0
9月26日(水)	109,000	+15,000	+75,000	0.002	108,900	85,100	36,200	37,100	11,700	23,800	6,800	1
9月27日(木)	109,000	+0	+76,000	0.002	109,300	80,100	36,600	36,800	5,900	29,200	11,000	0
9月28日(金)	128,000	+19,000	+110,000									
	123,000* <sup>4</sup>	+14,000	+104,000	0.003	124,800	110,500	50,500	32,000	22,200	14,300	5,100	0
10月1日(月)	114,000	-11,000	+88,000									
	109,000* <sup>4</sup>	-16,000	+83,000	0.002	109,000	96,600	45,500	31,200	12,100	12,400	2,500	0
10月2日(火)	108,000											
	103,000* <sup>4</sup>	-6,000	+77,000	0.001	103,700	86,000	50,200	30,900	4,800	17,700	9,600	0
10月3日(水)	88,000	-16,000	+62,000	0.001	87,700	76,800	48,000	31,000	-2,200	10,900	3,300	0
10月4日(木)	84,000	-3,000	+58,000	0.001	84,600	78,200	48,700	31,200	-1,700	6,400	300	0
10月5日(金)	82,000	-2,000	+81,000	0.001	83,000	77,200	47,100	33,000	-3,600	5,800	500	0

- (注) 1. ノーオペ  
2. 9:03に10,000億円の即日手形買入オペをオファー後  
3. 10:05に再度10,000億円の即日手形買入オペをオファー後  
4. 12:10に5時同時処理前スタートの手形売出をオファー後

(図表1-2)



(図表1-3)

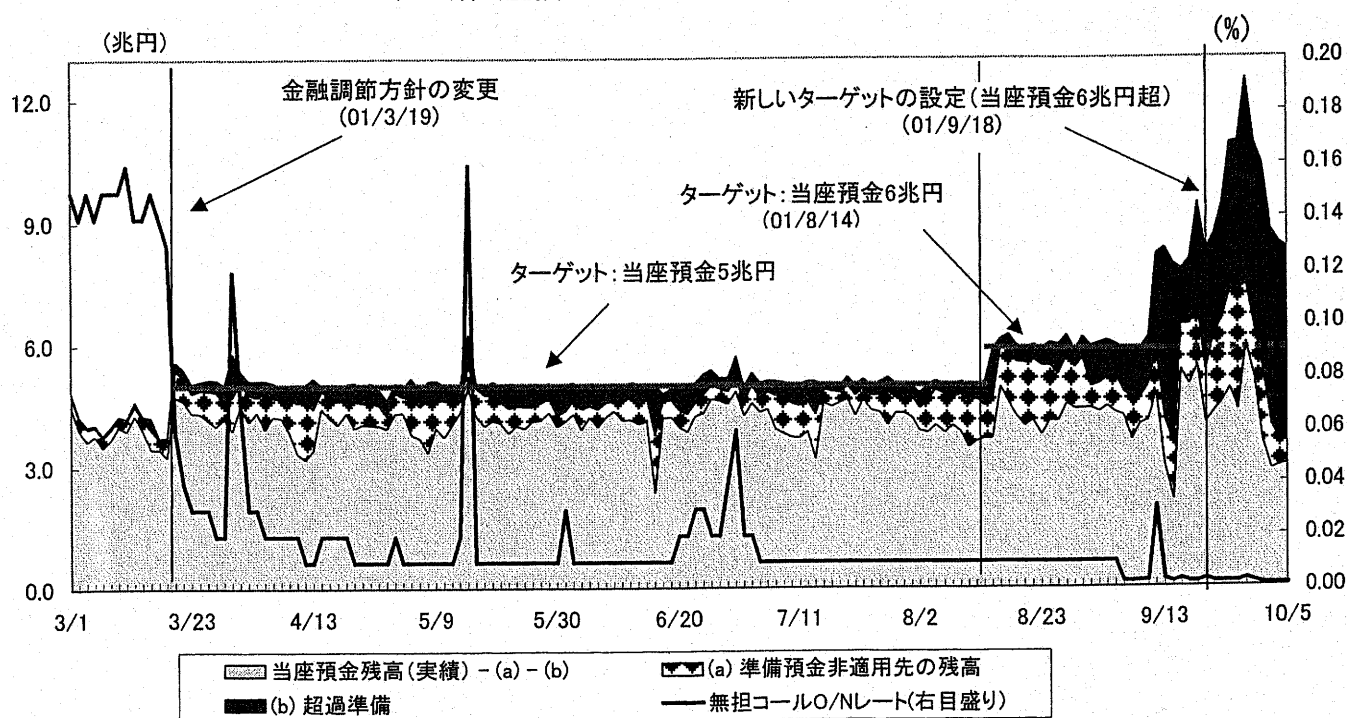


(注) 黒塗りは9月末をまたぐオペ。9/20日・25日の手形買入は全店方式・年末越え。



(図表1-4)

## 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



(図表1-5)

## 超過準備等の保有状況

(単位: 億円)

	ゼロ金利時 <sup>(注1)</sup>	当預残高5兆円 <sup>(注2)</sup>	当預残高6兆円以降 <sup>(注3)</sup>	01/8月積み期		01/9月積み期		
				9/11日まで	9/16日 ~9/30日	10/1日以降		
超過準備	2,864	4,020	21,725	11,205	7,147	35,905	29,654	47,626
都銀	43	140	1,102	1,290	0	848	0	2,439
地銀	150	195	1,995	1,110	509	3,188	3,266	3,040
地銀Ⅱ	239	566	1,937	1,120	991	3,037	3,149	2,829
長信銀	433	11	122	105	37	145	68	291
外銀	1,709	2,661	14,888	6,267	4,644	26,506	20,805	37,197
非準預先	6,378	6,150	12,250	10,745	10,525	14,280	17,183	8,837
短資	5,213	2,436	4,830	5,274	5,522	4,232	5,322	2,188
一部系統		948	1,522	1,220	1,274	1,930	2,621	633
政府系	1,165	316	312	244	246	403	470	277
証券会社等		2,451	5,586	4,007	3,483	7,715	8,770	5,738
合計	9,242	10,171	33,976	21,949	17,672	50,185	46,837	56,463

(注1) 99/12月積み期、2000/2・3月積み期を除く平均

(注2) 3/21日~8/15日の平均(したがって、当預ターゲットが6兆円に引上げられた初日の8/15日を含む)

(注3) 8/16日~10/8日の平均

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	落札決定レート帯での案分比率
手形買入(本店)	9月12日	1W	10,000	2.12	0.028	0.015	30.8
	9月12日	2W	10,000	2.19	0.015	0.006	27.6
	9月12日	3M	6,000	2.60	0.005	0.003	31.7
	9月17日	3M	8,000	2.45	0.004	0.002	11.4
手形買入(全店)	9月20日	3M	8,000	3.69	0.025	0.010	71.0
	9月25日	4M	8,000	3.18	0.015	0.011	85.0
	10月2日	4M	8,000	3.30	0.011	0.009	64.6
CP買現先	9月13日	1M	4,000	1.44	0.005	0.004	全取り
	10月3日	2M	4,000	2.61	0.008	0.007	全取り
短国買現先	9月21日	3W	5,000	3.34	0.013	0.011	全取り
国債借入	9月13日	1W	5,000	2.24	0.016	0.011	全取り
	9月18日	1W	5,000	1.82	0.020	0.016	53.6
	9月19日	O/N	5,000	2.97	0.028	0.021	64.3
	9月20日	2M	6,000	3.03	0.014	0.012	71.8
	9月21日	1M	6,000	2.18	0.016	0.013	64.6
	9月25日	1M	6,000	2.00	0.014	0.011	20.5
	9月26日	1W	6,000	1.80	0.025	0.015	30.9
	9月28日	2M	5,000	2.39	0.007	0.005	81.4
	10月2日	2M	5,000	2.52	0.004	0.004	73.6
	10月3日	2M	5,000	2.25	0.003	0.002	22.5
	10月5日	1M	5,000	3.01	0.002	0.002	59.3
短国買入	9月13日	-	6,000	3.89	0.003	0.002	8.5
	9月14日	-	6,000	4.96	0.004	0.004	70.4
	9月19日	-	6,000	4.79	0.007	0.006	11.8
	9月20日	-	6,000	4.69	0.010	0.008	62.9
	9月27日	-	6,000	3.92	0.007	0.006	9.2
	9月28日	-	6,000	3.79	0.006	0.006	53.7
	10月5日	-	5,000	5.22	0.008	0.008	28.9
国債買入	9月25日	-	2,000	3.74	0.006	0.005	全取り
	10月3日	-	2,000	4.78	0.007	0.005	全取り

(資金吸収オペ)

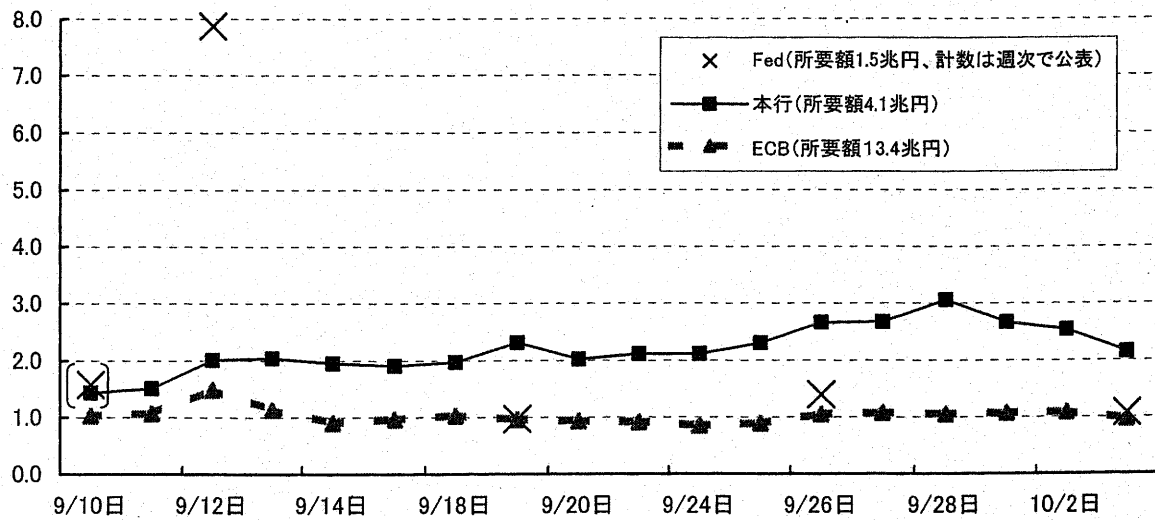
(億円、%)

オペ手段	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	落札決定レート帯での案分比率
手形売出	9月14日	1W	5,000	2.45	0.001	0.001	全取り
	9月17日	1W	6,000	1.62	0.003	0.005	全取り
	9月28日	2W	5,000	2.94	0.001	0.001	全取り
	10月1日	1W	5,000	1.65	0.001	0.002	54.4
	10月2日	1W	5,000	3.39	0.001	0.002	20.5
	10月4日	1W	6,000	3.03	0.001	0.001	全取り
	10月5日	2W	6,000	2.74	0.001	0.002	21.8

- (注) 1. 短国買入のレートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。  
 2. 国債買入のレートは、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。  
 3. シャドーは年末越えのもの。

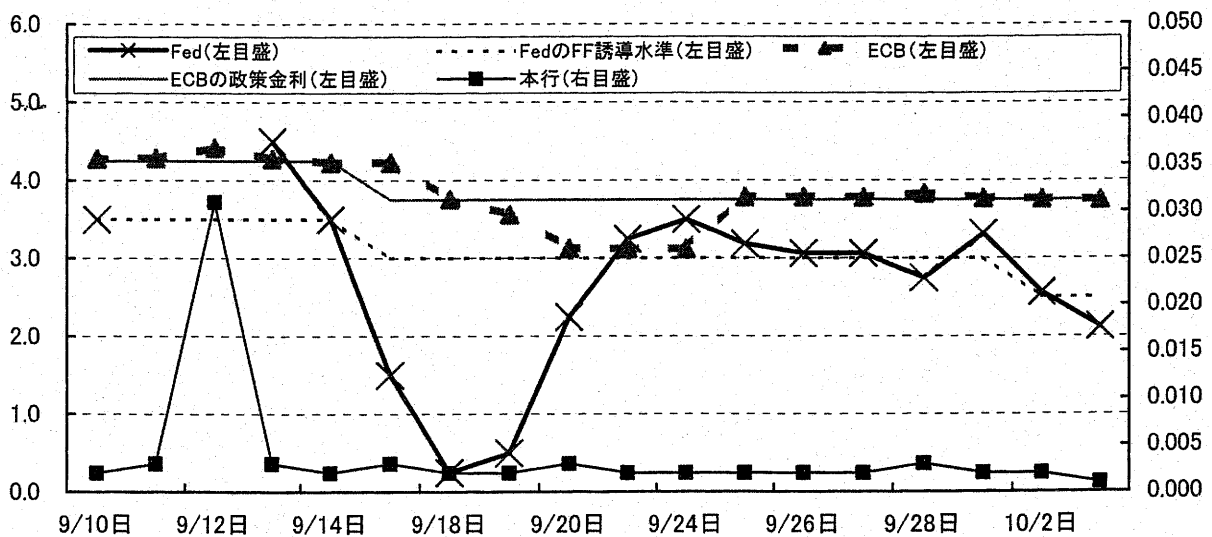
## 米国大規模テロ事件後の日米欧中銀による金融調節

## 当預(準預)残高/平均所要額(倍)



(注) Fedの9/10日は9/5日の数値

## O/Nレート(%)



(図表1-8)

## 日銀当座預金残高増減の要因分解

— 億円

	9/11日→28日	9/28日→10/5日
当座預金増減 (残高)	+63,000 (9/28日: 125,000)	-42,000 (10/5日: 83,000)
要因		
銀行券	-21,000	7,000
財政等	17,000	-27,000
オペ	68,000	-22,000

2001.10.5  
金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の国内金融市場および為替市場の動向をみると（図表1、2、3）、株価は、米国における同時多発テロ事件を受けて、内外経済の先行きに対する不透明感が引き続き意識されているものの、欧米の株式相場が落ち着きを取り戻してきているほか、10月入り後は、年金資金の流入に対する期待が広がっていることもあって、幾分持ち直しに転じている。

円の対ドル相場は、同時多発テロ事件後の米国政治・経済情勢に対する不透明感の高まりなどを背景に一時115円台まで上昇したが、わが国当局による円売り介入報道などから反落し、最近では概ね120～121円台で推移している。

長期金利は、株式相場下落を背景に追加的な財政政策の発動（国債増発）に対する懸念が広がったことなどから一旦上昇したものの、10月入り後は、機関投資家の下期運用資金の流入を受けて幾分低下しており、概ね前回会合同水準で推移している。

この間、社債流通利回りの対国債スプレッドは、高格付債が概ね横這い圏内で推移している一方、低格付債では幾分拡大する動きがみられている。ジャパン・プレミアムはほぼ解消された状況が続いている。

ターム物金利は、同時多発テロ事件を背景に手許流動性を厚めに確保する動きがみられていることなどから僅かに強含んでいるものの、前回会合における追加金融緩和措置の決定を受けて、一段と潤沢な資金供給が行われてい

ることを背景に、水準としては引き続き極めて低位で推移している。

## 2. 市場別の動向

### (1) 短期金融市場

ターム物金利の動向をみると（図表4）、米国における同時多発テロ事件などを背景に手許流動性を厚めに確保する動きがみられたことや、中間期末越え、年末接近などから僅かに強含んでいるものの、前回会合における追加金融緩和措置の決定を受けて、一段と潤沢な資金供給が行われていることから、水準としては引き続き極めて低位で推移しており、例えば3か月物ユーロ円レート（出合いベース）は、足許では0.050%となっている。

先行きの金利観をユーロ円金利先物（金先）レートからうかがうと（図表4）、引き続き3か月物金利が2002年半ばまで横這い圏内もしくはごく緩やかに上昇することを織込んだ形状となっている。

—— 先行きの金融政策スタンスに関する市場参加者のアンケート調査（10月初実施、共同通信調べ）をみると（図表5）、今後3か月ないし6か月以内に当座預金残高の増額などによる金融緩和を予想する向きは、9月の政策変更前の前回調査時対比で概ね横這いとなっている（今後3か月以内の金融緩和を予想する先：前回76%→今回75%）。

	前回決定会合 直前(9/17日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (10/5日)
ユーロ円レート (出合い、3か月物)	0.030%	0.030% (9/17-19日)	0.060% (10/1-3日)	0.050%
FBレート (3か月物)	0.005%	0.005% (9/17日)	0.012% (9/20日)	0.008%
TBレート (6か月物)	0.005%	0.005% (9/17、18日)	0.010% (9/20-25日)	0.007%
1-円金先レート (2002/3月限)	0.080%	0.080% (9/17、18日)	0.105% (9/21、10/5日等)	0.105%

### (2) 債券市場

長期国債流通利回り（10年新発債）は（図表6）、株式相場の下落を背景に、追加的な財政政策の発動（国債増発）に対する懸念が広がったほか、投

資家の金利リスク・テイク姿勢が幾分慎重化していることなどから、9月中旬期末を挟んだ薄商いが続く中で、一旦1.4%台まで上昇した。もっとも、10月入り後は、年金資金など機関投資家の下期運用資金の流入から幾分低下しており、概ね前回会合直前をやや上回る水準で推移している。

	前回決定会合 直前(9/17日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (10/5日)
10年新発債 利回り	1.340%	1.340% (9/17日)	1.425% (9/20、26日)	1.390%

—— イールド・カーブの動きをみると（図表6、7）、全ゾーンとも、前回会合直前と概ね同水準となっている。

長期金利の先行きに対する見方を市場参加者へのサーベイ調査（9月下旬実施、クイック調べ）からみると（図表8）、想定される金利水準は、ほぼ前月調査時なみとなっている。

—— 同サーベイ調査より市場参加者の注目ポイントをみると（図表8）、債券需給への注目度が一段と高まっている。一方、景気動向および金融政策への注目度は、幾分低下している。

### （3）クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表9）、高格付債が概ね横這いで推移している一方、低格付債では、株価下落や格下げ銘柄の増加に加え、マイカル債のデフォルトを受けて低格付企業の信用力に対する見方が一段と慎重化していることから、幾分拡大する動きがみられている。

	前回決定会合 直前(9/17日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (10/4日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.372%	0.362% (9/18日)	0.400% (9/26日)	0.376%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.513%	0.497% (9/18日)	0.553% (10/1日)	0.531%

—— 一方、銀行セクターのスプレッドは（図表10）、一部行で格下げや株価の下落が嫌気されたことから拡大しているほか、全体でも幾分拡大気味に推移している。

ジャパン・プレミアムは（東京三菱銀行－バークレイズ）、3か月物で見ると、ほぼ解消された状態が続いている（前回会合直前<9月17日>-1bps →直近終値0bps<10月4日>）。

#### (4) 株式市場

株価（図表 11、12）は、米国における同時多発テロ事件を受けて、内外経済の先行きに対する不透明感が引き続き意識されているものの、米国株式市場が再開され（9月17日）、欧米の株式相場が落ち着きを取り戻してきていることから、概ね横這い圏内で推移した。10月入り後は、年金資金の流入に対する期待が広がっていることもあって、幾分持ち直しに転じている。

—— 最近では、TOPIX（東証株価指数）が1,000ポイント台、日経平均株価が10,000円台をそれぞれ回復しており、前回会合直前（996ポイント、9,504円）を上回るテロ事件前の水準近辺で推移している。

—— 業種別株価の動きをみると（図表11、12）、全体としては持ち直す業種が多い中であって、輸出関連株が軟調な値動きとなっている。

	前回決定会合 直前(9/17日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	996pts	996pts (9/17日)	1,071pts (10/4日)	1,070pts (10/5日)
日経平均株価	9,504円	9,504円 (9/17日)	10,205円 (10/5日)	10,205円 (10/5日)
NY ダウ平均	8,920ドル	8,235ドル (9/21日)	9,123ドル (10/3日)	9,060ドル (10/4日)
NASDAQ 総合指数	1,579pts	1,423pts (9/21日)	1,597pts (10/4日)	1,597pts (10/4日)

先行きについては、内外景気、企業業績に関する不透明感が引き続き強いものの、株価の水準調整が既にある程度進捗したこともあって、株価がさらに大幅に下落する可能性は小さくなっていると思われる。

#### (5) 為替市場

円の対ドル相場は（図表 16、17、20）、同時多発テロ事件後の米国政

治・経済情勢を巡る不透明感の高まりや、国内機関投資家による海外資産売却を巡る思惑等を背景にドルが売られ、一時 115 円台まで上昇した（9 月 20 日）。しかしながら、その後は、わが国当局による対ドル、対ユーロでの相次ぐ円売り介入報道や、下期入り後の国内機関投資家による新規海外投資の開始を巡る思惑、さらに米国株価の反発もあって、月末にかけて一時 120 円台まで反落した。10 月入り後も、介入警戒感や、国内機関投資家の新規海外投資等を受けてドルの買戻しが進み、ごく最近では概ね 120～121 円台で推移している。

ユーロの対ドル相場は（図表 16、17）、米国同時多発テロ事件を受けたドル売りから一旦 0.93 ドル台まで上昇したものの、その後の上記介入報道を受けたドルの買戻し等からやや軟化し、最近では 0.91～0.92 ドル台での展開となっている。

円の名目実効為替相場（図表 16）は、9 月下旬にかけて対ドル相場の急騰から上昇したものの、その後はドル反発等の動きを受けて下落した。

	前回決定会合 直前(9/17日)*	期間中安値 (瞬間ベース)	期間中高値 (瞬間ベース)	直近終値 (10/4日)*
ドル/円	117.70円	115.80円 (9/20日)	121.48円 (10/3日)	120.52円
ユーロ/ドル	0.9239ドル	0.9063ドル (10/1日)	0.9325ドル (9/19日)	0.9174ドル
ユーロ/円	108.74円	106.09円 (9/21日)	111.78円 (10/3日)	110.57円

\* NY市場16時時点計数

—— 市場センチメントの動きをオプションのリスク・リバーサルで見ると（図表18、20）、ドル/円では、同時多発テロ事件後大きく拡大したドル・プット・オーバー幅は、9月下旬以降急速に縮小し、足許ドルに関するセンチメントはテロ事件前の状態近くまで戻っていることがうかがえる。

以上



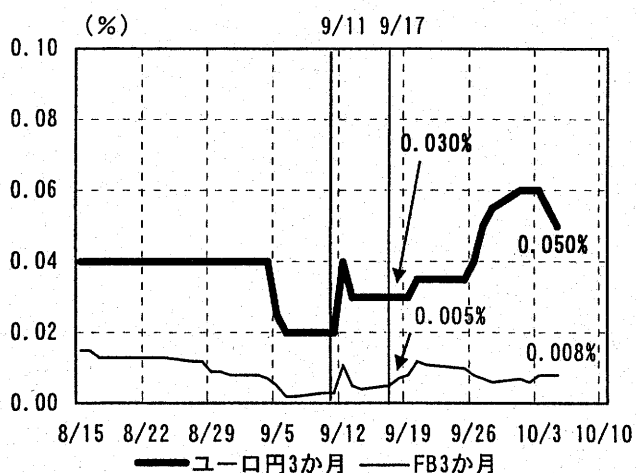
2001.10.5

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

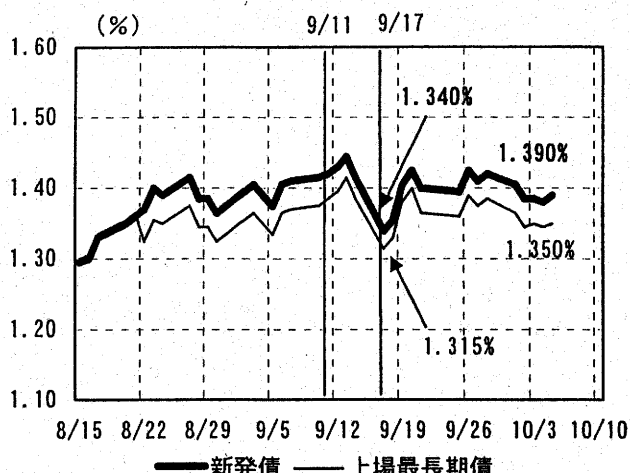
- (図表 1) 最近の主要な金融・為替市場の動向
- (図表 2) 各国株価の動向等
- (図表 3) 日米欧の長期金利の推移
- (図表 4) ターム物レート等の推移
- (図表 5) F B 入札動向  
市場参加者が想定する金融政策スタンス
- (図表 6) 長期金利の推移等
- (図表 7) 長期金利のスプレッド動向
- (図表 8) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表 9) 社債流通利回りの動向
- (図表 10) 銀行セクター債の対国債スプレッド等
- (図表 11) 株式相場の推移
- (図表 12) 最近の株式市場動向の特徴
- (図表 13) 主体別株式売買動向  
対内証券投資動向（週次）
- (図表 14) 自己株式の取得状況
- (図表 15) バリュエーション指標  
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 18) ドル/円、ユーロ/ドル リスクパースル（1M）とボラティリティ（1M）の推移
- (図表 19) 東アジア諸国の通貨動向（対ドル相場）
- (図表 20) 米同時多発テロ事件以降の市場センチメントの変化

### 最近の主要な金融・為替市場の動向

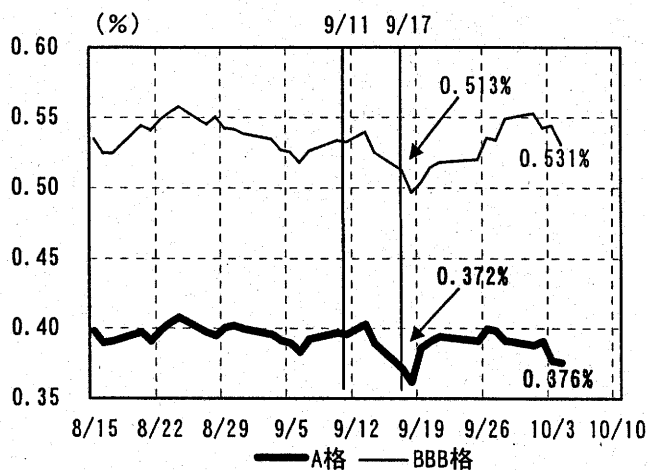
(1) ユーロ円3か月・FB3か月



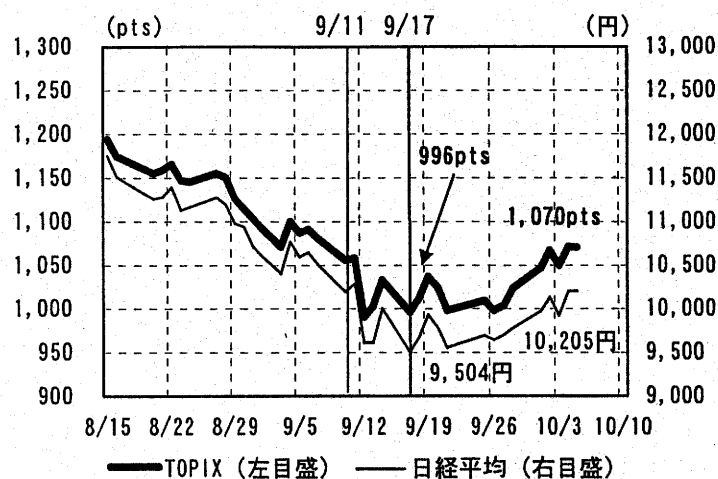
(2) 長期国債流通利回り (10年)



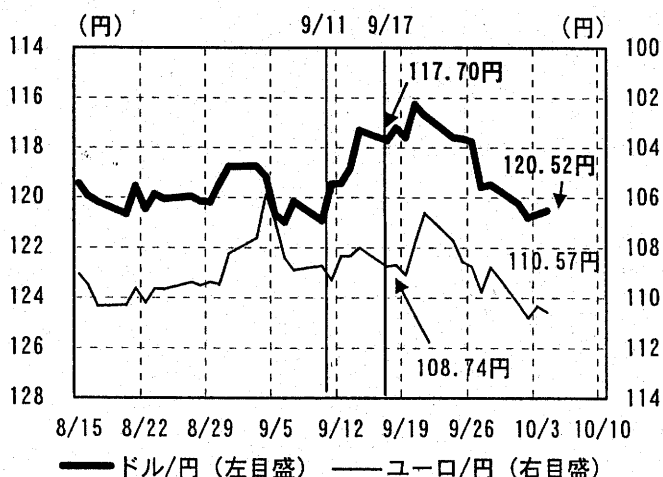
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



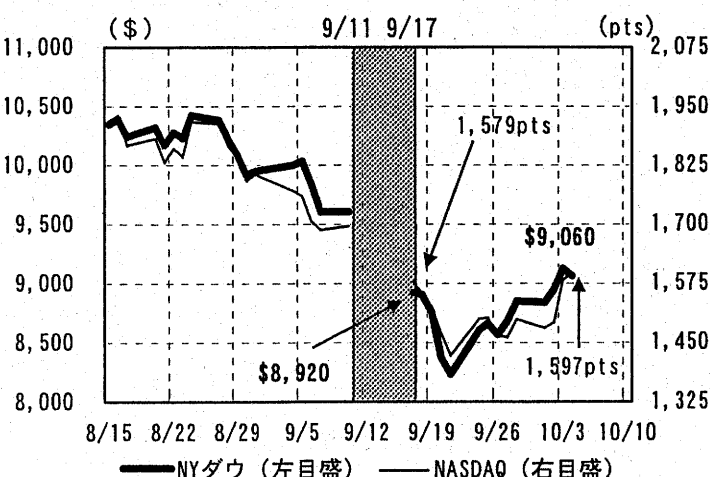
(4) TOPIX・日経平均株価



(5) 円の対ドル・ユーロ相場



(6) NYダウ平均・NASDAQ指数



**【主な材料】**

- 9/18日 金融政策決定会合、追加的な金融緩和を決定
- 21日 政府、構造改革全体の手順を示す改革工程表を発表
- 28日 8月鉱工業生産指数、前月比+0.8% (市場事前予想：同+2.8%<ロイター調べ>)
- 10/1日 9月短観、大企業製造業業況判断D.I. ▲33 (市場事前予想：同▲28<時事調べ>)
- 2日 FOMC、利下げ (FF金利：3.00%→2.50%、公定歩合：2.50%→2.00%)

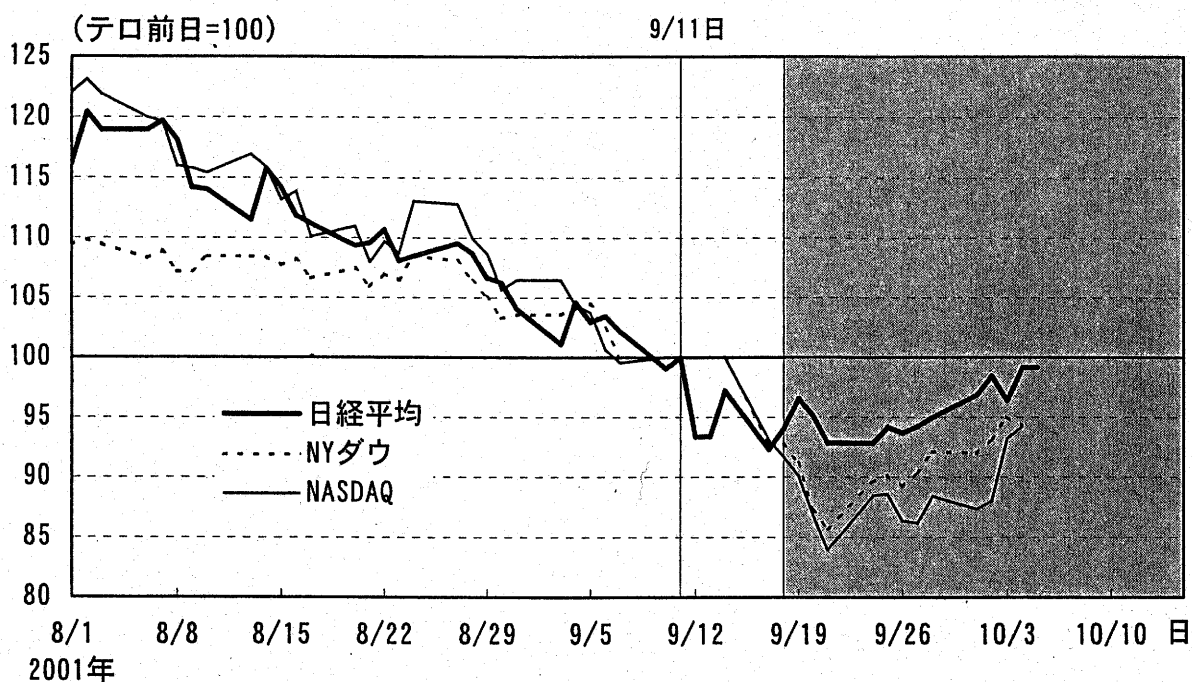
(注1) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日 (9/17日) および米国の同時多発テロ事件 (9/11日)。

(注2) 直近計数は、(1) (2) (4) が5日、(3) (5) (6) が4日。

(注3) (6)のシャドー期間 (9/11日~14日) は休場。

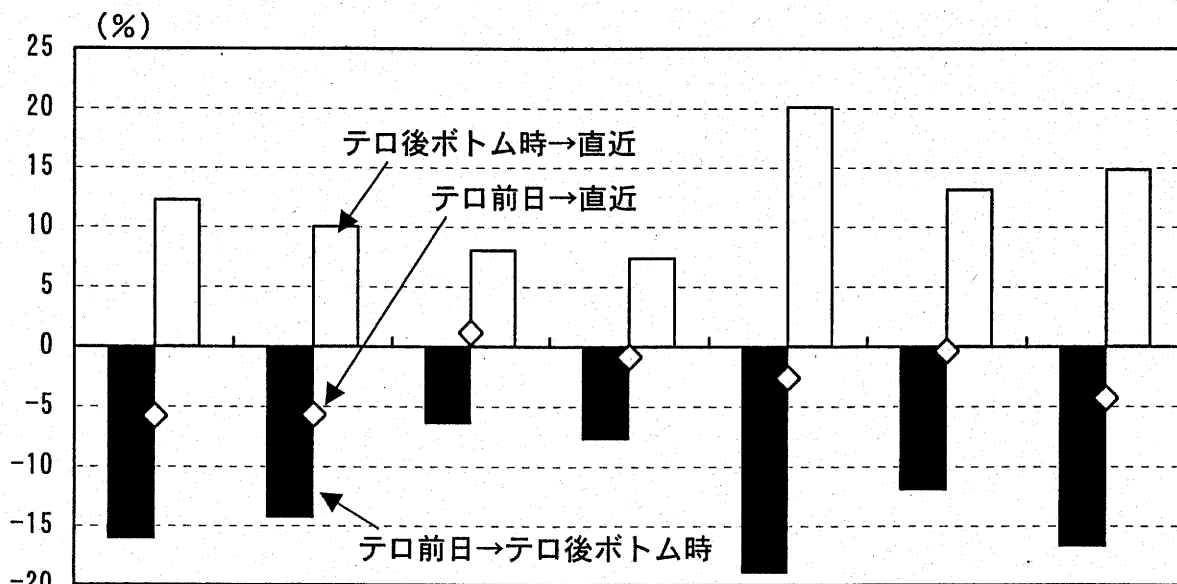
各国株価の動向等

(1) 日米株価の推移



(注) 1. テロ前日は、米国が9/10日、日本は9/11日。  
2. シャドー部分は、前回会合日(9/18日)以降。

(2) 米国同時多発テロ発生後の日米欧株価指数の騰落率



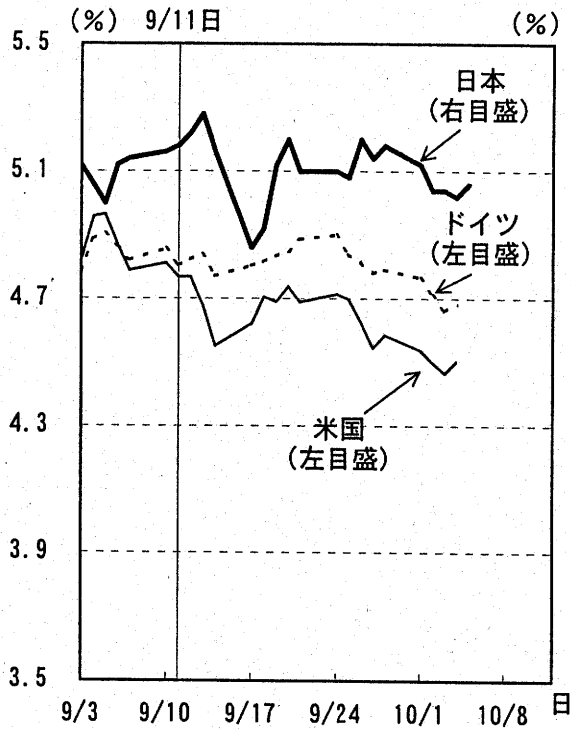
	NASDAQ	NYダウ	TOPIX	日経	DAX	FT	CAC
直近のボトム	9/21日	9/21日	9/12日	9/17日	9/21日	9/21日	9/21日
銘柄数	4,183	30	1,486	225	30	101	40
時価総額	2,630	3,130	2,549	1,652	578	1,771	827

(注) 1. テロ前日は、欧米が9/10日、日本は9/11日。  
2. 直近は、欧米が10/4日、日本は10/5日。  
3. 時価総額、銘柄数は、10/4日時点。時価総額の単位は10億ドル。

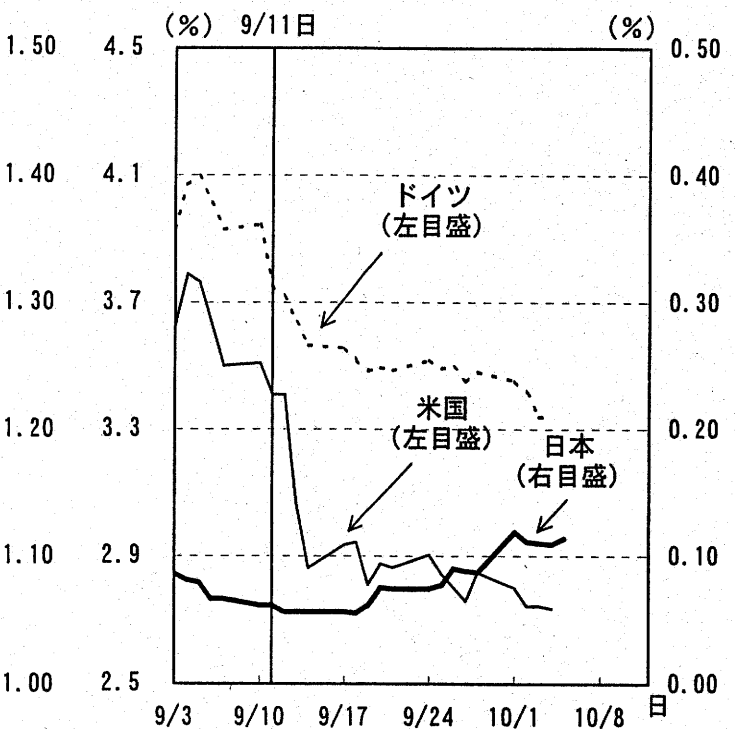
(出所) Bloomberg

### 日米欧の長期金利の推移

(1) 10年債利回り

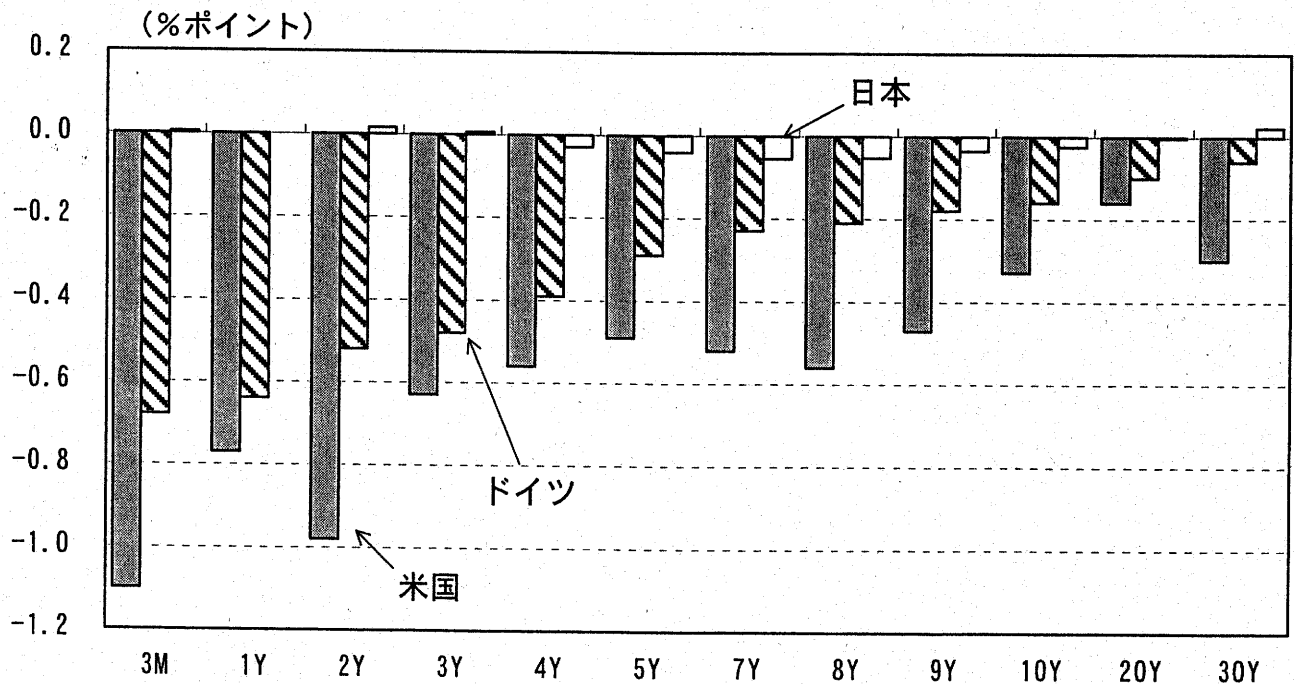


(2) 2年債利回り



(注) 直近は、欧米が10/4日、日本が10/5日。

(3) イールド・カーブの変化幅 (9/10日→直近)



(注) 直近は、欧米が10/4日、日本が10/5日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

## ターム物レート等の推移

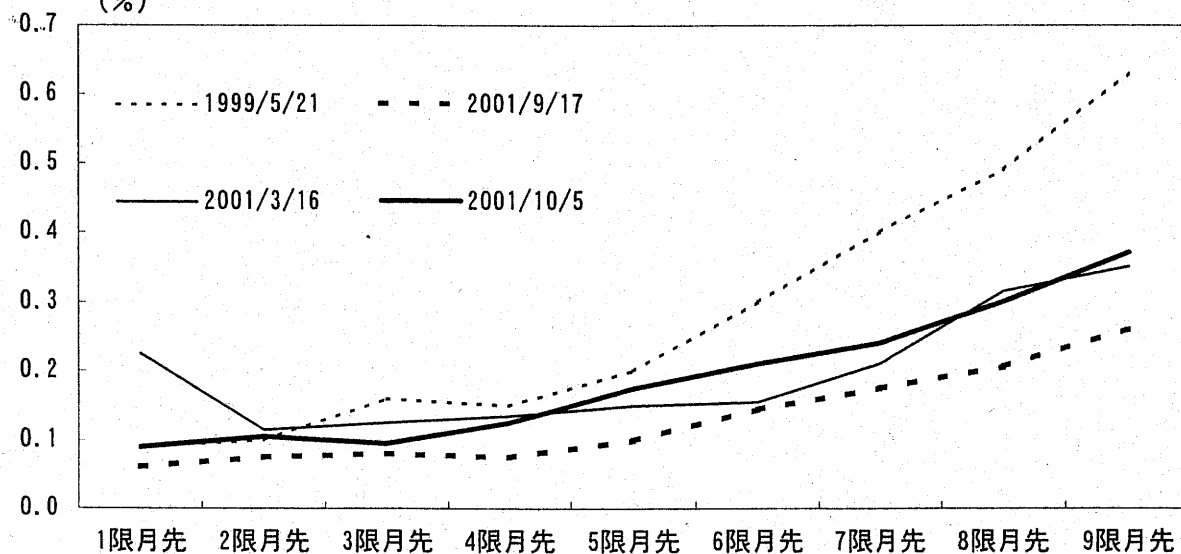
## (1) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート (出合いベース)				短国レート		
	0/N	1M	2M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/6/9	0.03	0.050	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035
01/2/27	0.25	0.370	0.350	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160
8/14	0.01	0.030	0.050	0.045	0.060	0.020	0.020	0.020
9/11	0.003	0.020	0.020	0.020	0.040	0.003	0.003	0.003
9/12 (A)	0.031	0.030	0.030	0.040	0.055	0.011	0.008	0.008
9/17 (B)	0.003	0.020	0.020	0.030	0.045	0.005	0.005	0.006
9/18	0.002	0.030	0.030	0.030	0.055	0.007	0.005	0.006
9/19	0.002	0.030	0.030	0.030	0.055	0.008	0.006	0.007
9/20	0.003	0.035	0.035	0.035	0.055	0.012	0.010	0.010
9/26	0.002	0.040	0.040	0.040	0.060	0.008	0.008	0.008
9/28	0.003	0.030	0.030	0.055	0.060	0.006	0.006	0.006
10/1	0.002	0.020	0.020	0.060	0.065	0.007	0.006	0.006
10/2	0.001	0.020	0.020	0.060	0.065	0.006	0.006	0.006
10/3	0.001	0.010	0.015	0.060	0.065	0.008	0.006	0.006
10/4	0.002	0.010	0.015	0.055	0.065	0.008	0.007	0.006
10/5 (C)	0.001	0.010	0.015	0.050	0.065	0.008	0.007	0.006
(B)→(C)	▲0.002	▲0.010	▲0.005	+ 0.020	+ 0.020	+ 0.003	+ 0.002	0.000
(A)→(C)	▲0.030	▲0.020	▲0.015	+ 0.010	+ 0.010	▲0.003	▲0.001	▲0.002

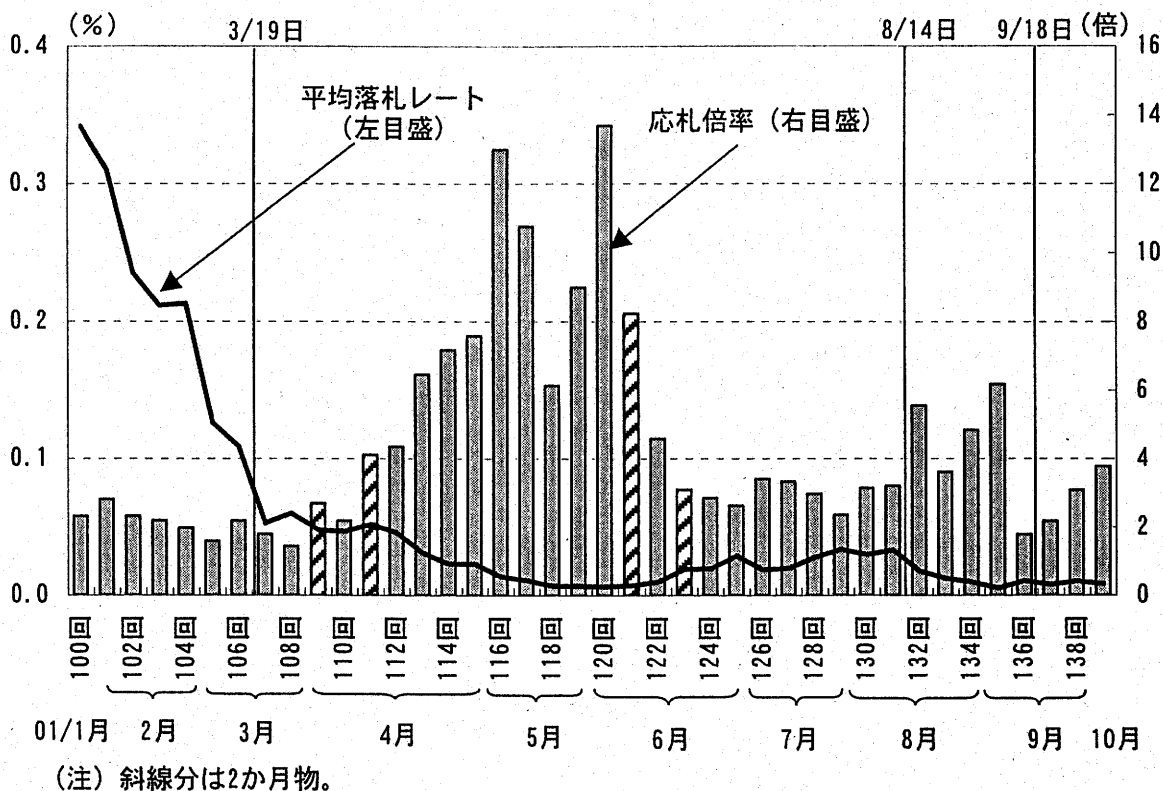
## (2) ユーロ円金先イールド・カーブ

(%)



(図表5)

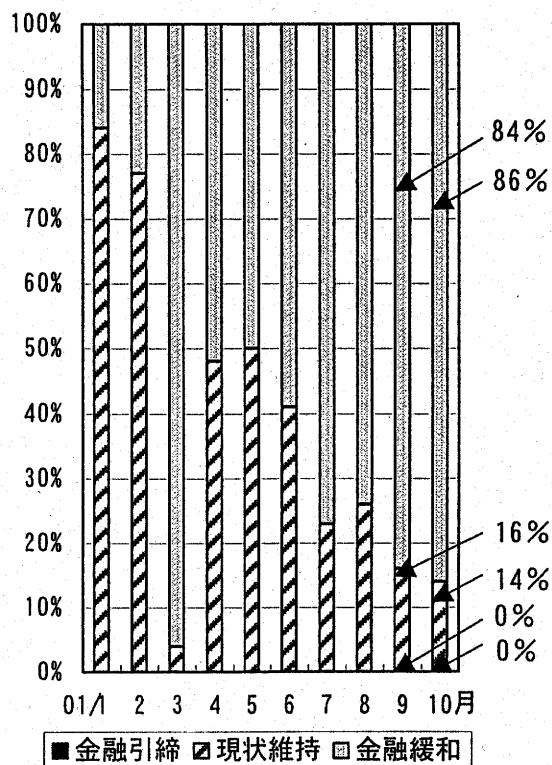
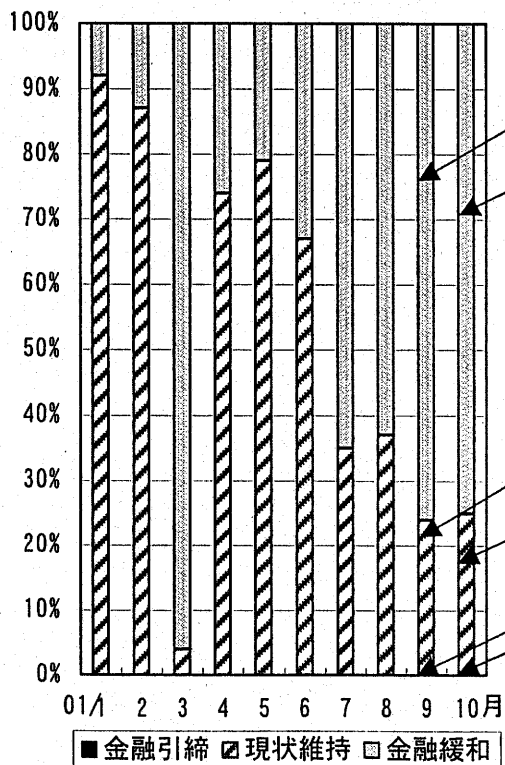
### FB入札動向



### 市場参加者が想定する金融政策スタンス

① 今後3か月以内の政策スタンス

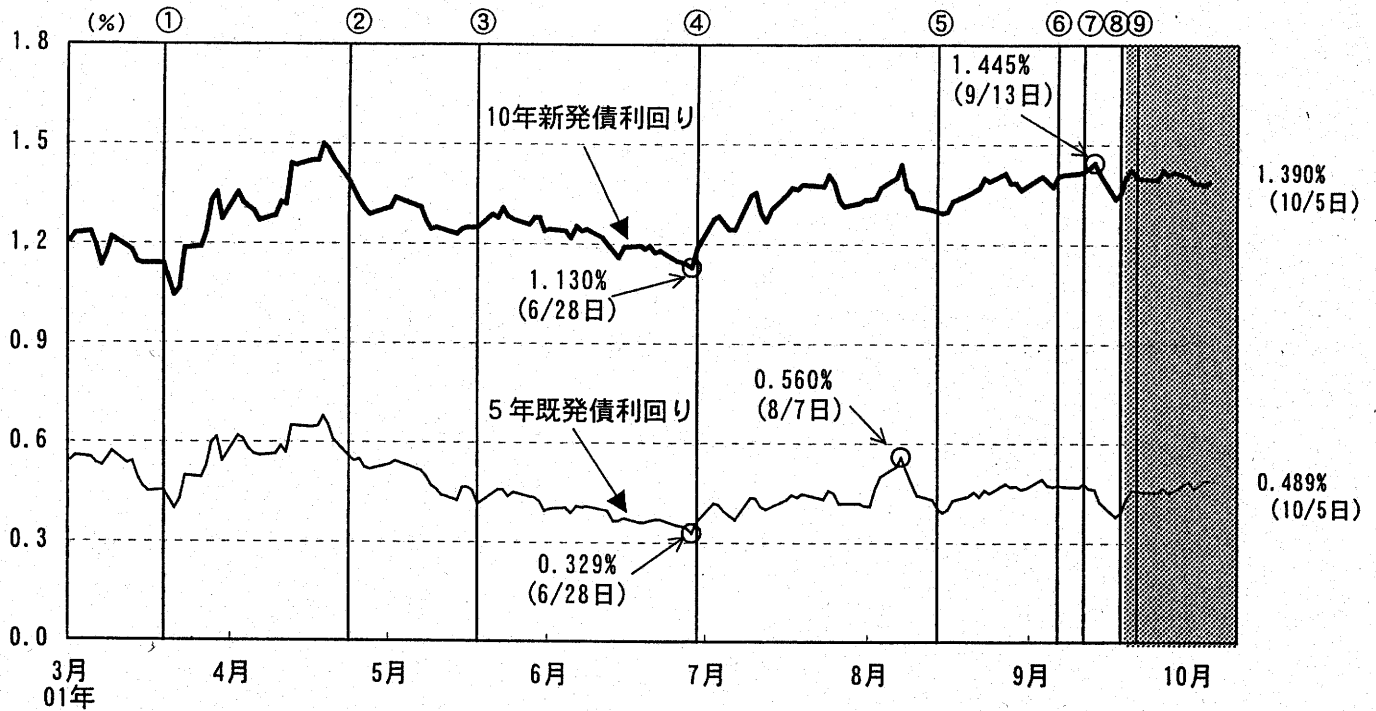
② 今後6か月以内の政策スタンス



(出所) 共同通信社「金利羅針盤」

### 長期金利の推移等

#### (1) 長期国債利回りの推移

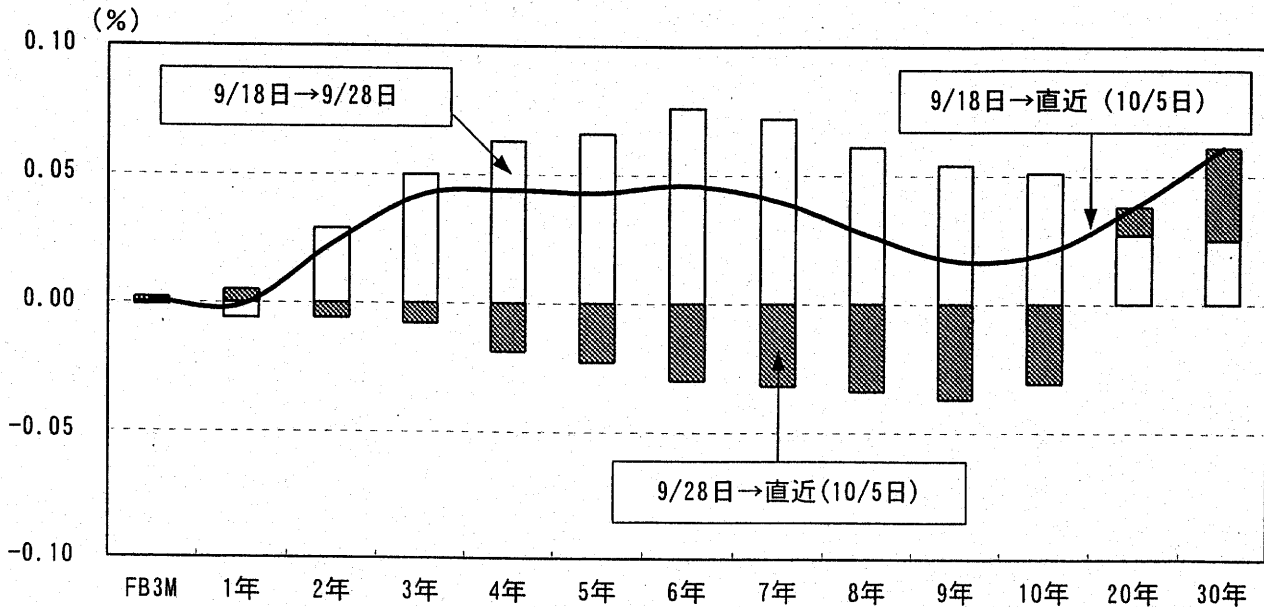


(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。  
 2. シャドー部分は前回会合日 (9/18日) 以降。

#### (主な出来事)

- ①3/19日：金融市場調節方式の変更等決定
- ②4/23日：小泉元厚相、自民党総裁選・地方予備選挙、大差で勝利
- ③5/18日：金融市場調節の円滑化に向けた措置発表
- ④6/29日：(引け後) 竹中経済財政担当相、「何があっても来年度の国債発行額を30兆円に抑えるとは考えていない」
- ⑤8/14日：追加金融緩和策決定
- ⑥9/ 6日：Moody's、日本国債の格付 (現行Aa2) を格下げ方向で見直し
- ⑦9/11日：S&P、日本国債の格付 (現行AA+) のアウトルックを「ネガティブ」に変更  
 : (引け後) 米国で同時多発テロ事件
- ⑧9/18日：追加金融緩和策決定
- ⑨9/21日：政府、構造改革全体の手順を示す改革工程表を発表

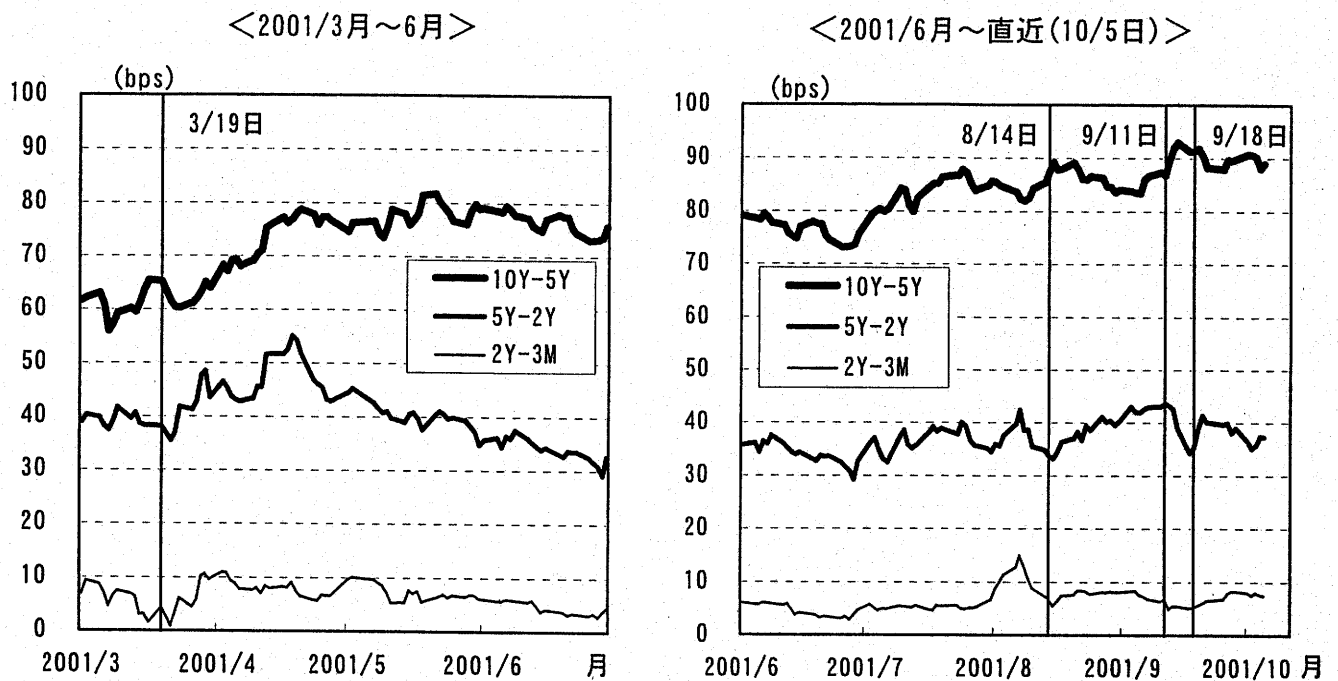
#### (2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会

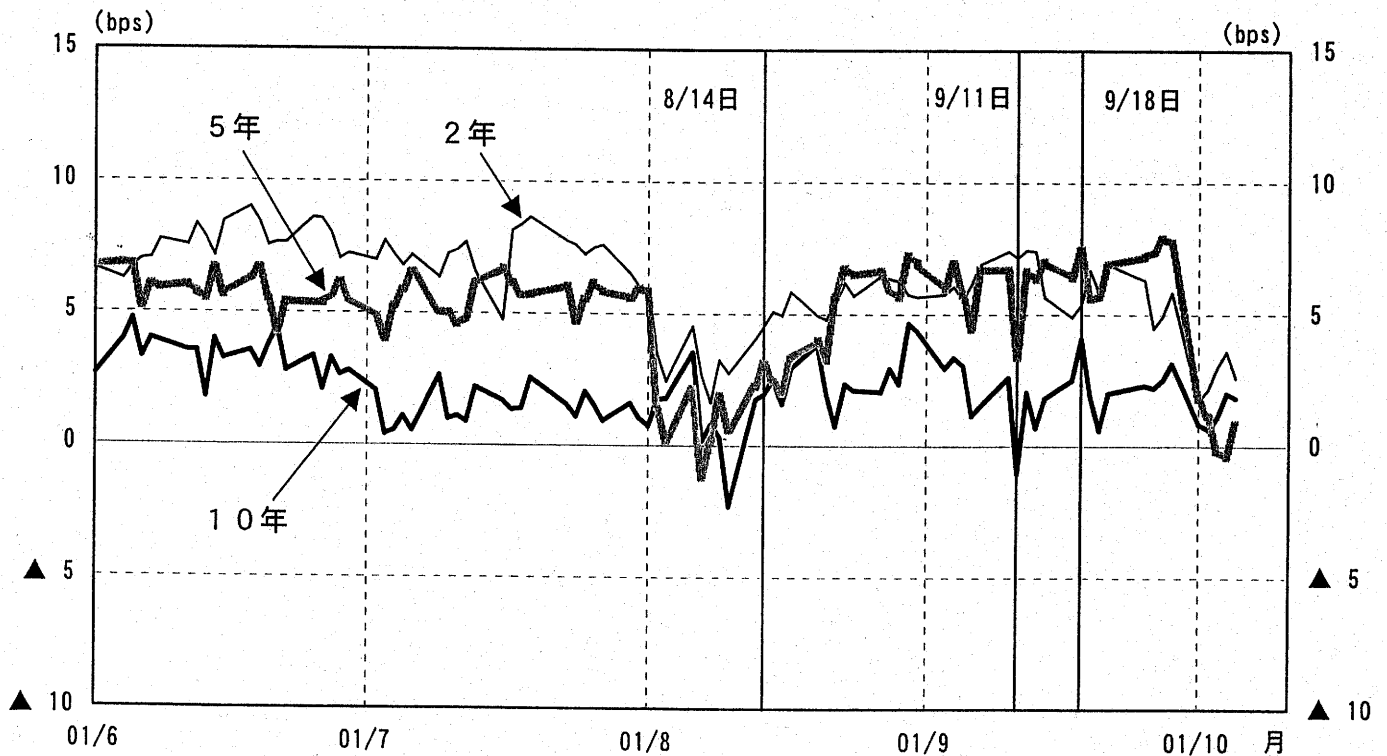
### 長期金利のスプレッド動向

#### (1) 長期金利のゾーン間スプレッド



(注) 図中の縦線は、政策変更時(3/19日、8/14日、9/18日)および米国の同時多発テロ事件(9/11日)。

#### (2) スワップ・スプレッド(スワップレート-国債利回り)の推移



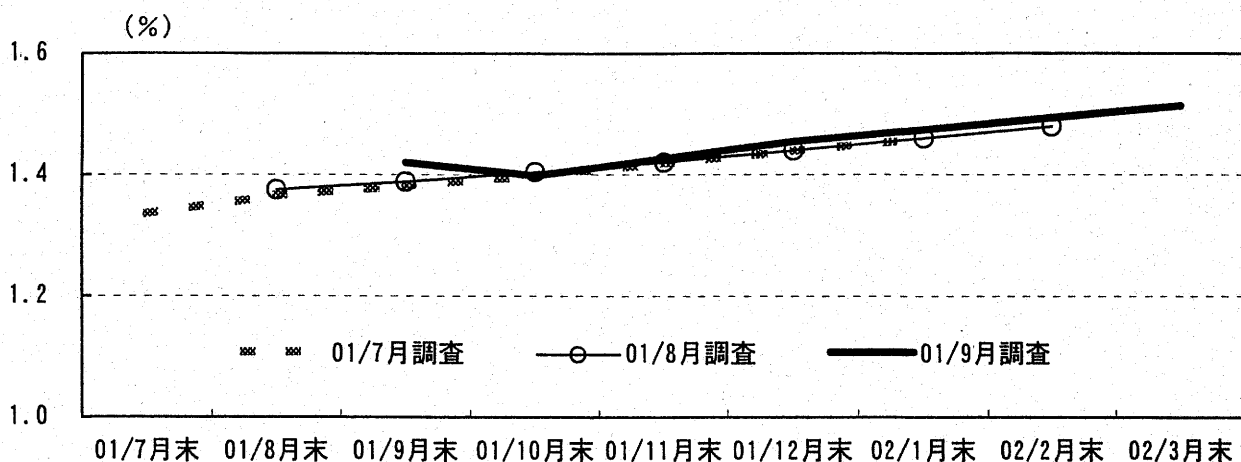
(注) 図中の縦線は、政策変更時(8/14日、9/18日)および米国の同時多発テロ事件(9/11日)。

(データ出所) Bloomberg



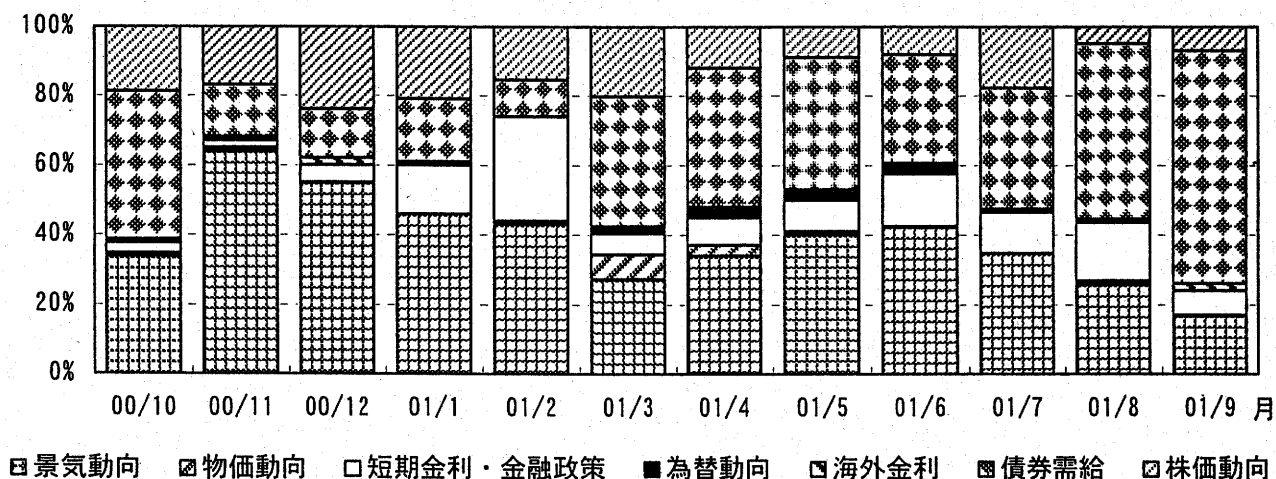
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準

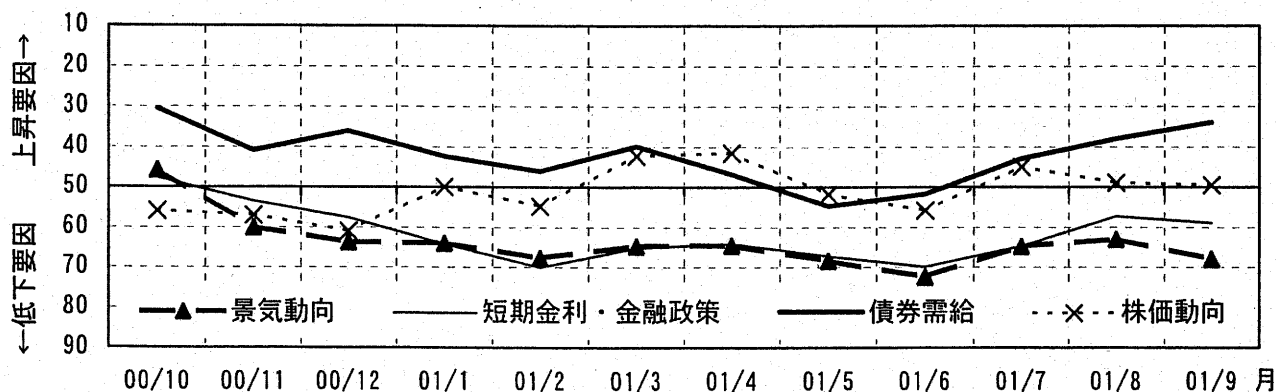


(注) 各調査月の月末値は、実績値(10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査(その間は線形補間)。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響(各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

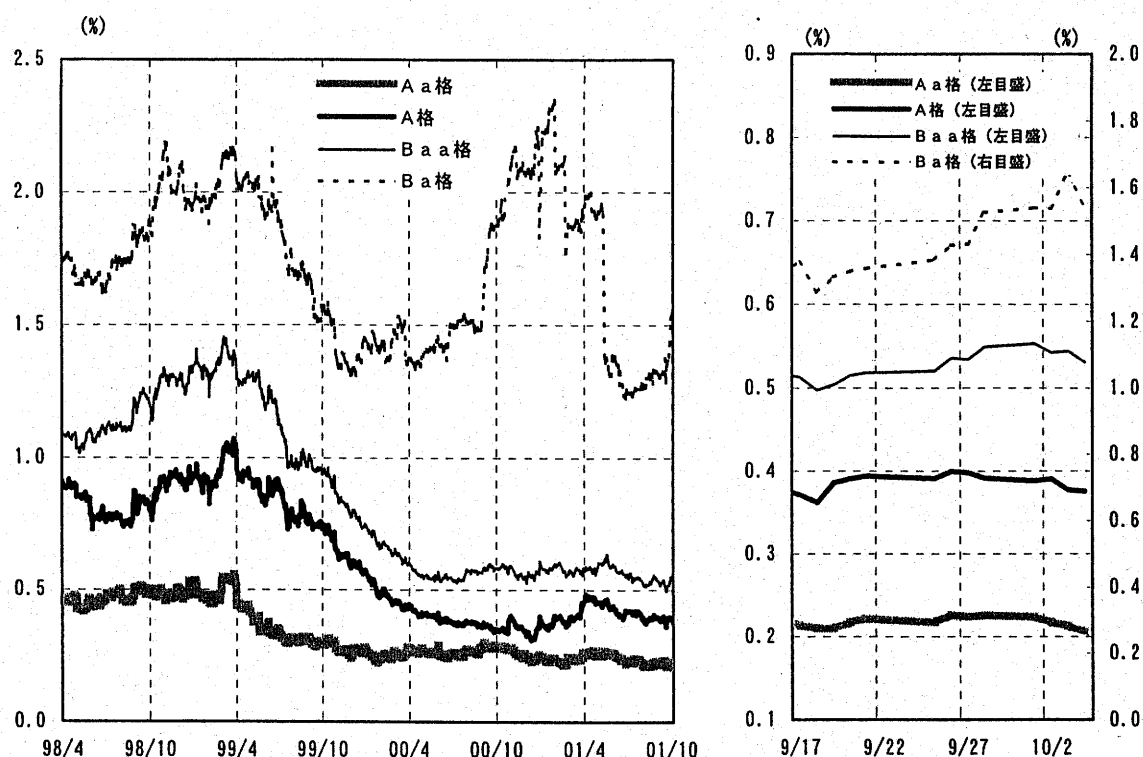
(調査方法) 調査期間：9/25~27日(新発債利回り：1.395~1.430%)、  
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当275名(回答率62.2%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表9)

## 社債流通利回りの動向

## (1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(注) 利回りは基準気配 (日証協)、格付はMoody'sによる。

## (2) マイカル破綻以降のスプレッド拡大上位10社 (10/4日-9/14日)

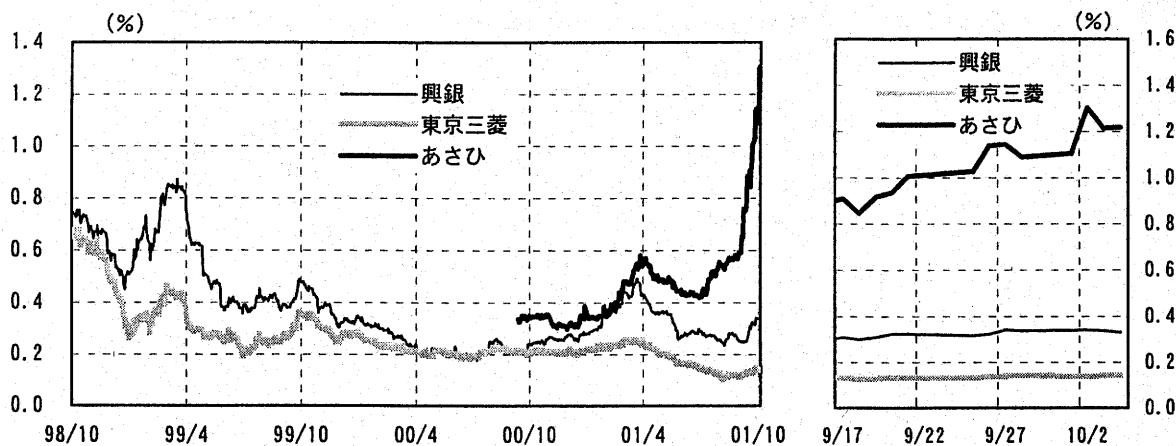
(bps)

発行体	業種	格付	スプレッド (10/4日)	スプレッド変化幅 (10/4日-9/14日)
ダイエー	小売	B+	1,956.0	915.0
いすゞ自動車	輸送用機器	BB+	361.5	114.5
光通信	通信	—	2,280.6	96.1
長谷工コーポレーション	建設	B	3,976.5	92.0
井関農機	機械	BB+	327.9	77.8
日商岩井	卸売	BB	677.6	60.0
エス・バイ・エル	建設	BBB	262.3	58.7
マツダ	輸送用機器	BBB-	217.1	52.0
日本軽金属	非鉄金属	BB+	360.2	48.8
三菱自動車工業	輸送用機器	BB+	263.2	45.3

(注) 1. 利回りは基準気配 (日証協)、格付はR&Iによる。  
2. 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。

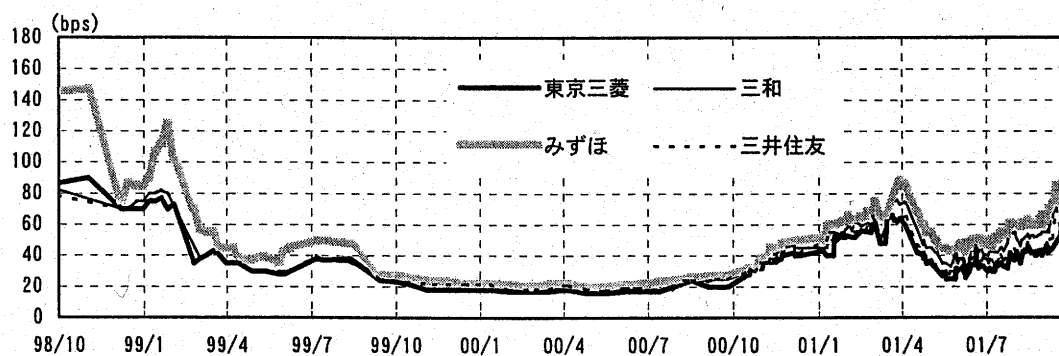
## 銀行セクター債の対国債スプレッド等

## (1) 銀行セクター債の対国債スプレッド



- (注) 1. 利回りは基準気配(日証協)。  
 2. 年限は、興銀：5年、東京三菱：3年、あさひ：4年。  
 3. 興銀・東京三菱は利付金融債、あさひは普通社債。

## (2) クレジット・デフォルト・スワップ・レートの推移



- (注) 1. 考査局資料から作成。  
 2. クレジット・デフォルト・スワップ・レート(5年)のみずほは、一勤・富士・興銀の平均値。三井住友の01/3月末以前の計数は旧住友と旧さくらの平均値。

## (3) 都銀・信託銀行の株価推移

	98/10/1(A)	99/11/4	01/5/2	01/7/23	01/10/5(B)	B/A
銀行株指数	275	561	363	259	263	▲ 4.5
みずほHD	401,333	1,410,667	803,000	421,000	442,000	+ 10.1
三菱東京FG	636,761	1,541,739	1,340,000	889,000	944,000	+ 48.3
UFJ-HD	504,615	1,163,740	956,000	528,000	564,000	+ 11.8
三井住友	903	1,699	1,176	849	836	▲ 7.4
大和	146	501	174	124	138	▲ 5.5
あさひ	323	907	368	200	136	▲ 57.9
住友信託	247	1,068	880	706	665	+ 169.2
安田信託	66	213	119	84	62	▲ 6.1
中央三井信託	353	1,170	269	192	194	▲ 45.0

- (注) みずほHD、三菱東京FG、UFJ-HDの上場以前の株価は、傘下銀行の株価を移転比率により加重平均したもの。

## 株式相場の推移

## (1) 2001年度上期中の業種別株価寄与度等

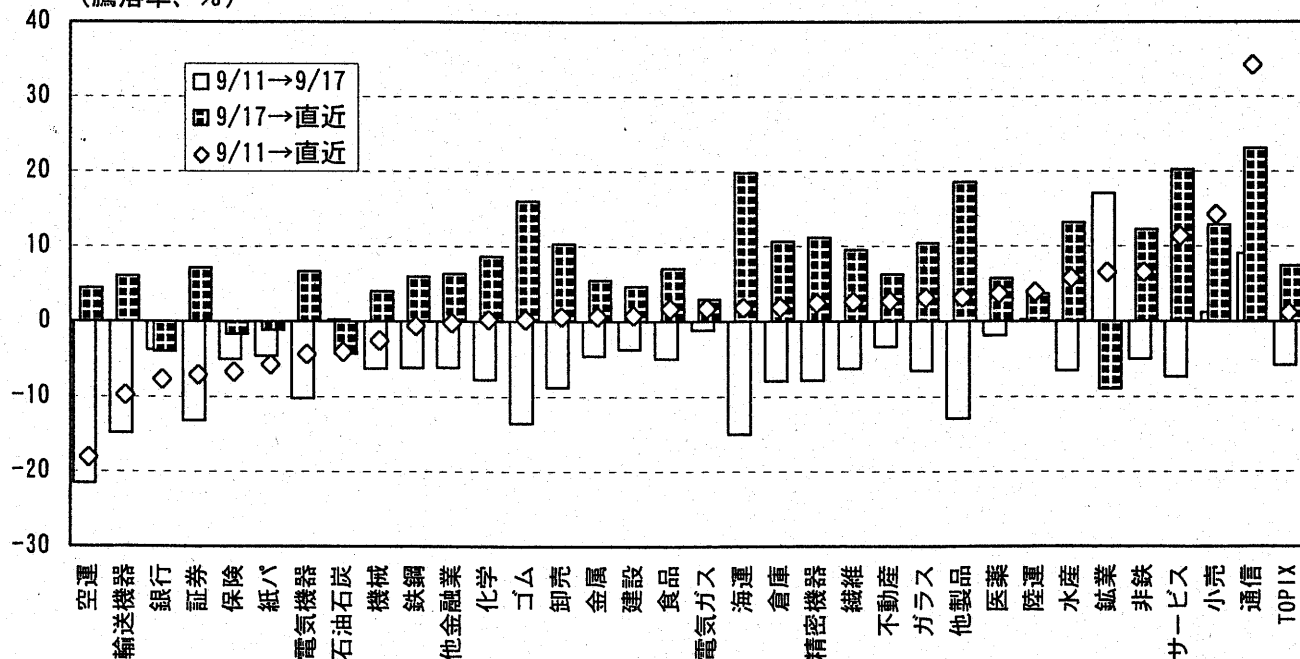
(寄与度：%)

		2001/3/30 ~9/28日	3/30~5/7日	5/7~9/11日	9/11~9/28日
日経平均株価		▲ 24.8	+ 11.8	▲ 29.2	▲ 5.0
TOPIX		▲ 19.9	+ 12.8	▲ 26.6	▲ 3.3
上昇	電気ガス	+ 0.6	+ 0.3	+ 0.2	▲ 0.0
	陸運	+ 0.2	+ 0.3	▲ 0.1	+ 0.1
	不動産	+ 0.1	+ 0.1	▲ 0.0	+ 0.0
	建設	+ 0.1	+ 0.3	▲ 0.2	+ 0.0
下落	化学	▲ 1.0	+ 0.6	▲ 1.3	▲ 0.2
	サービス	▲ 1.1	+ 1.0	▲ 1.9	+ 0.1
	銀行	▲ 2.1	+ 1.1	▲ 2.2	▲ 0.9
	通信	▲ 2.4	+ 2.5	▲ 5.5	+ 1.6
	輸送機器	▲ 2.6	+ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.8
	電気機器	▲ 6.7	+ 2.0	▲ 6.6	▲ 1.6
NASDAQ総合指数		▲ 19.8	+ 20.4	▲ 22.6	▲ 13.8
フィラデルフィア半導体指数		▲ 31.8	+ 12.2	▲ 20.4	▲ 23.6

- (注) 1. 寄与度は2001年9月末業種ウェイトで計算。  
 2. 業種は2001/3/30~9/28日の寄与度でソートしたもの。  
 3. NASDAQ総合指数およびフィラデルフィア半導体指数については、全て1営業日前に  
 ずらしたベースで計算（例えば、最初の列は「2001/3/29~2001/9/27日」等）。

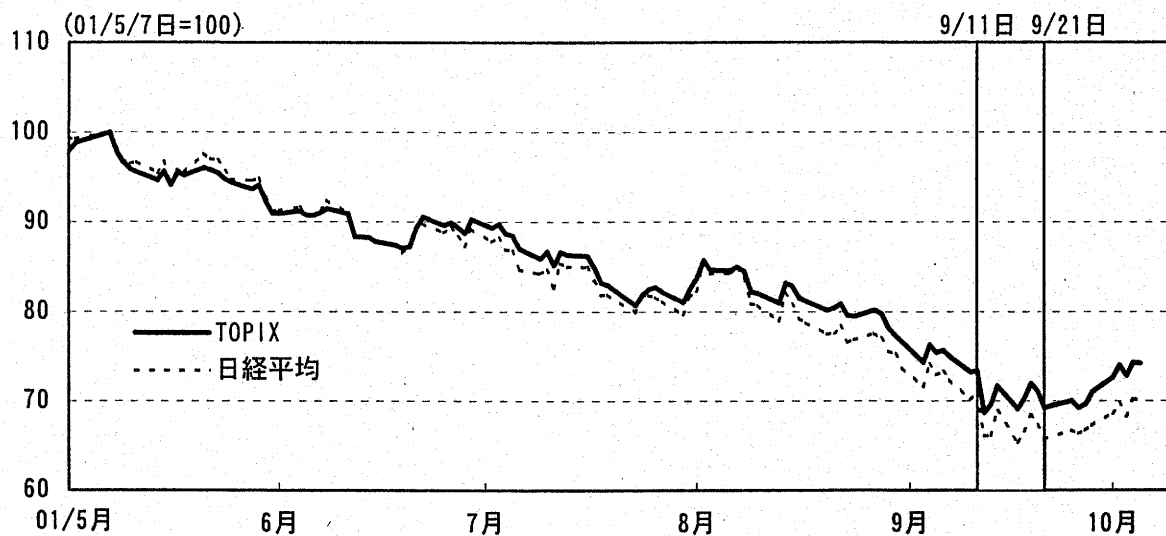
## (2) 米国テロ事件以降の業種別株価

(騰落率、%)

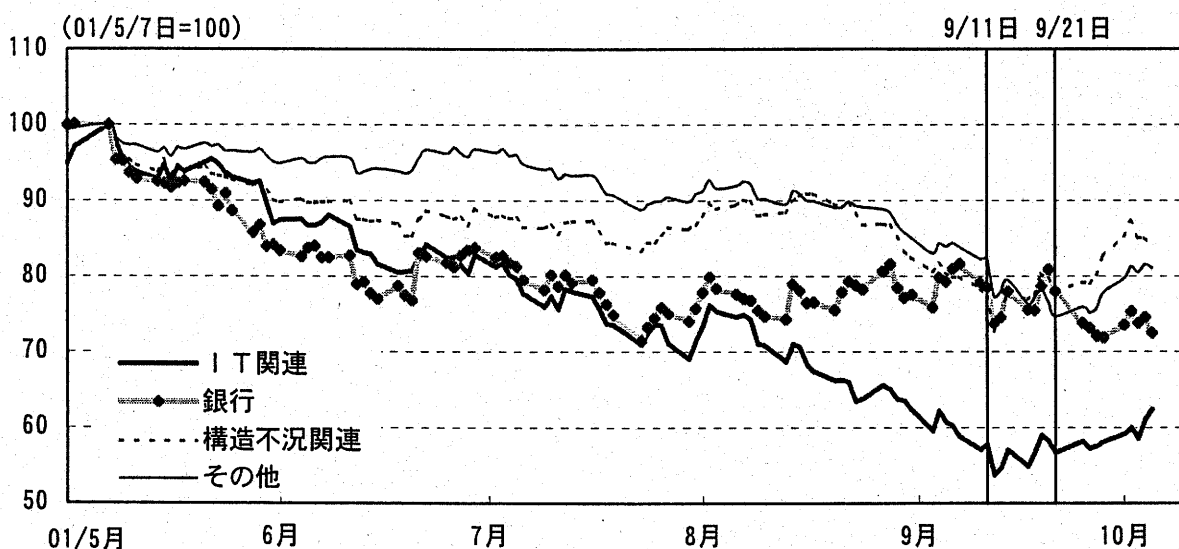


### 最近の株式市場動向の特徴

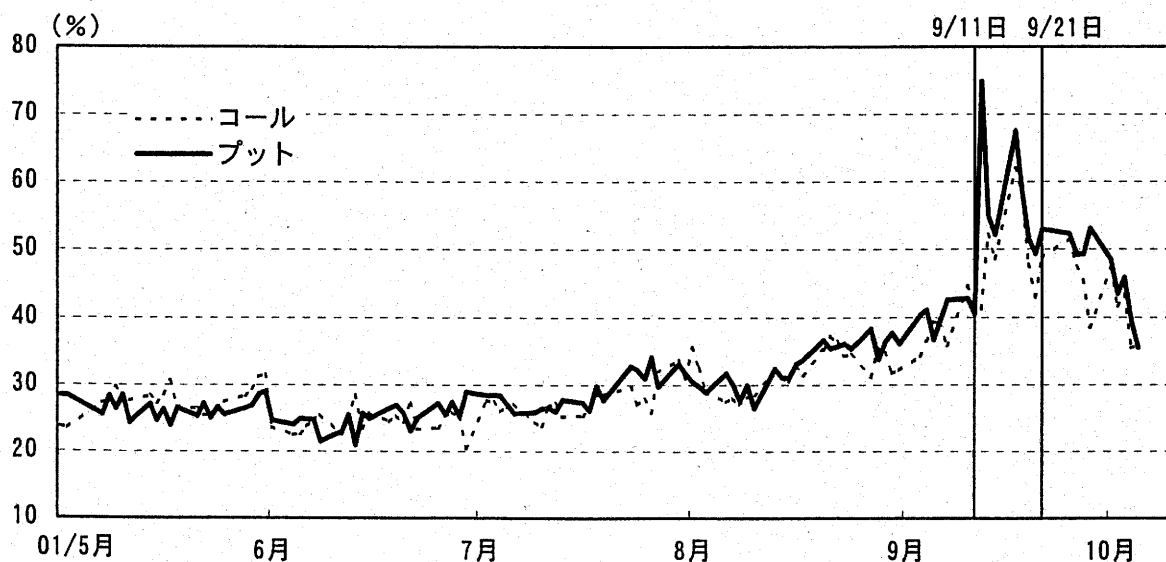
#### (1) TOPIX、日経平均の推移



#### (2) セクター別株価



#### (3) インプライド・ボラティリティ



(注) 9/11日：米国でテロ事件発生、9/21日：改革工程表の発表。

(図表13)

## 主体別株式売買動向

(▲は売り越し、億円)

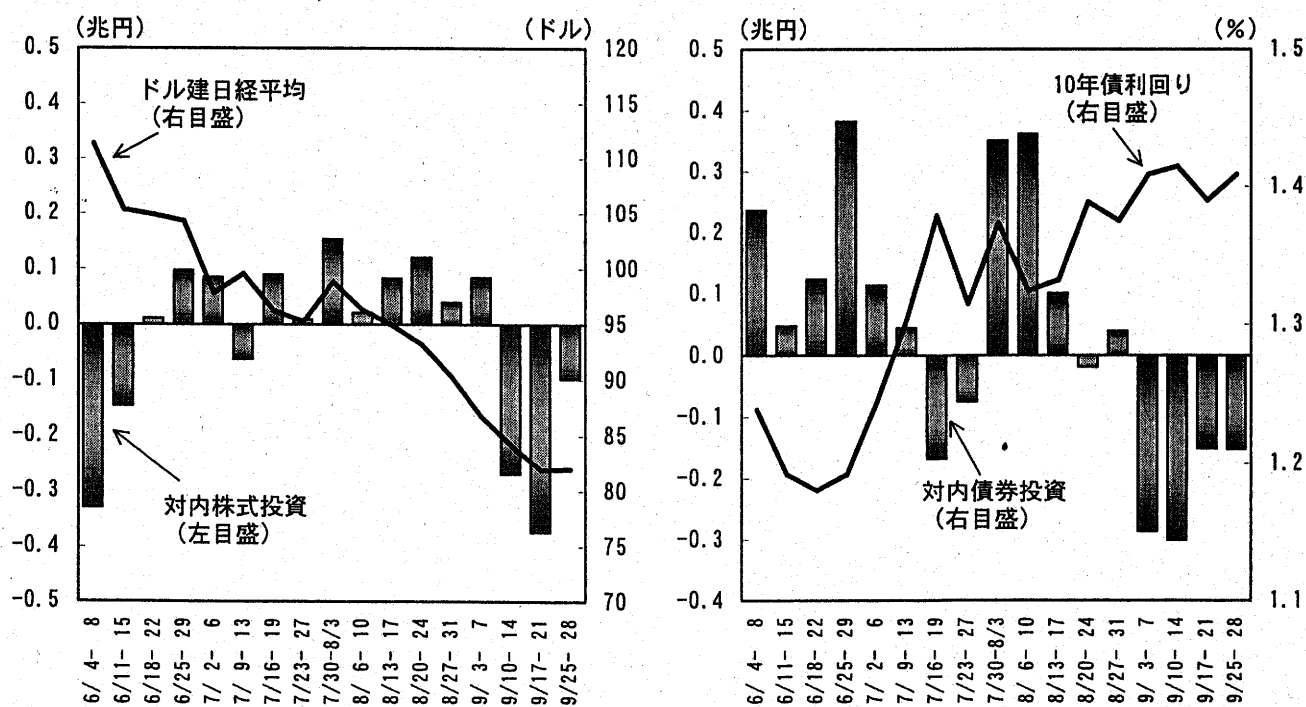
	個人		投信	安定保有解消		信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等			委託売買シェア
98年中	▲ 8,145	+3,455	▲ 4,372	▲ 33,469	▲ 10,718	+55,629	▲ 2,993	39.2%
99年中	▲ 22,772	+33,075	+5,313	▲ 64,332	▲ 25,894	+4,572	+91,277	38.6%
2000年中	▲ 19,890	+12,498	+20,789	▲ 43,127	▲ 20,539	+38,593	▲ 23,623	42.4%
01/1月	▲ 2,445	▲ 107	▲ 284	▲ 4,856	▲ 244	+1,203	+9,044	54.1%
2月	+880	+305	▲ 158	▲ 6,577	▲ 5,765	+644	+1,695	48.0%
3月	▲ 1,632	+116	+302	▲ 671	+653	+520	+2,357	51.5%
4月	▲ 3,982	+595	+647	▲ 4,251	▲ 1,996	▲ 262	+10,901	48.6%
5月	▲ 292	+1,789	+727	▲ 4,777	▲ 2,507	▲ 1,834	+8,025	50.0%
6月	+259	+382	+953	▲ 527	▲ 67	+1,174	▲ 4,935	54.5%
7月	+220	▲ 317	+629	▲ 1,774	▲ 1,265	+1,161	▲ 221	52.9%
8月	▲ 474	▲ 62	+807	▲ 6,772	▲ 3,853	+2,049	+2,955	52.2%
9月	+758	▲ 817	+822	+962	+1,809	+3,937	▲ 5,526	51.6%
9/10 ~ 9/14	+481	▲ 206	+195	+336	+842	+977	▲ 2,948	50.9%
9/17 ~ 9/21	+424	▲ 99	+290	+2,482	+1,343	+1,396	▲ 1,817	48.7%
9/25 ~ 9/28	▲ 159	▲ 277	+306	▲ 648	+31	+1,247	▲ 784	59.2%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証) 1・2部合計。

2. 安定保有解消関連主体とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

## 対内証券投資動向(週次)

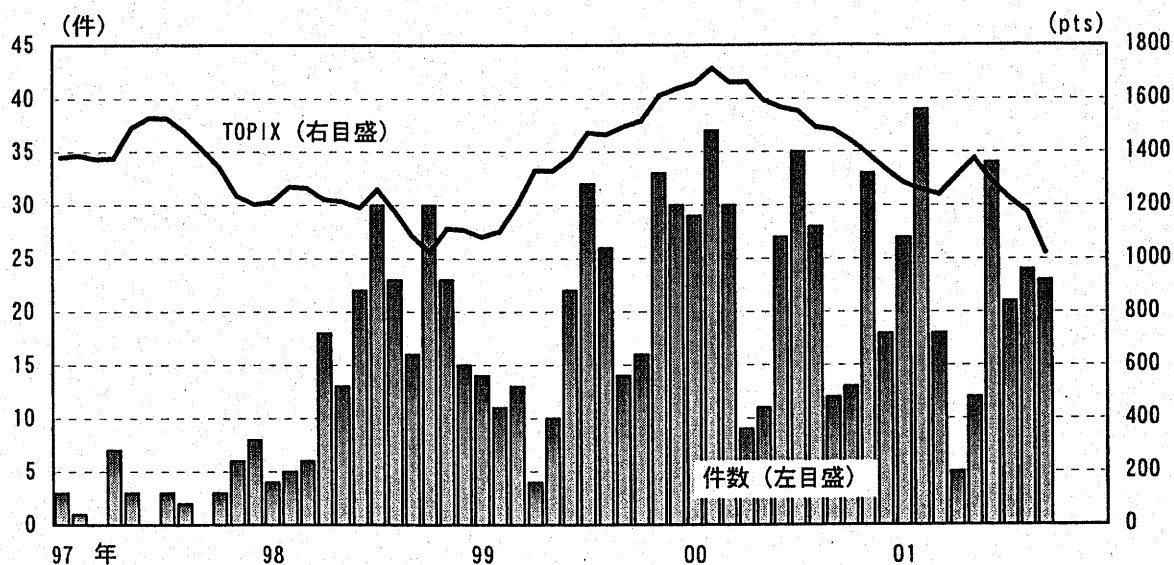


(出所) 財務省「対内及び対外証券投資等の状況」

(図表14)

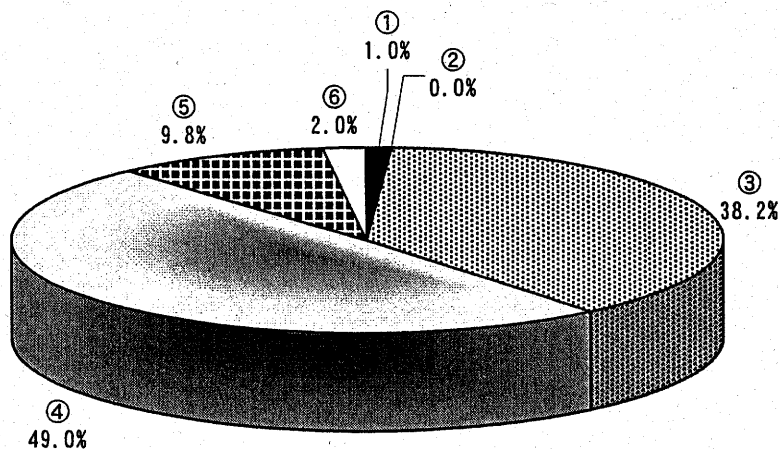
### 自己株式の取得状況

#### (1) 自己株式取得の発表件数



(出所) 2000年度までは大和総研による集計、今年度入り後は金融市場局による集計。

#### (2) 金庫株に対する見方



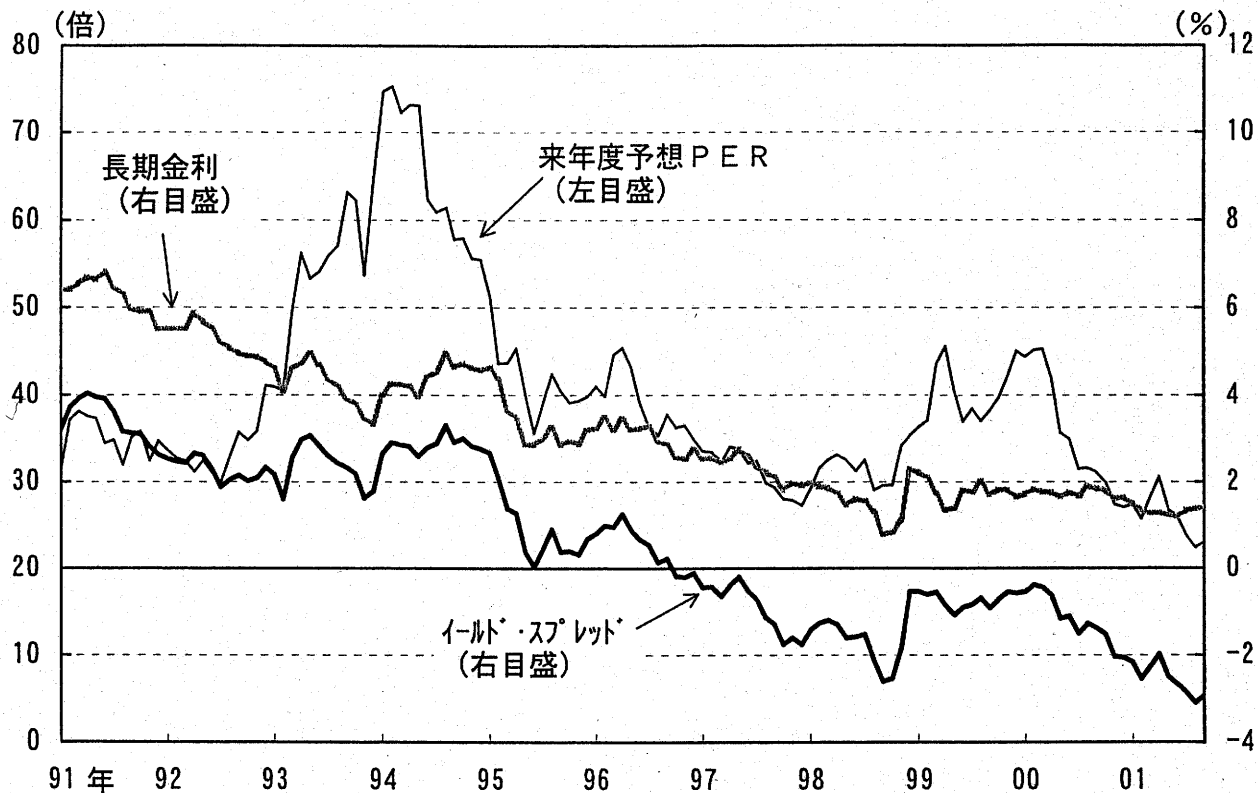
質問：企業が用途を限定せずに自社株を取得・保有できる「金庫株」制度が10月から解禁されます。どう対応しますか？

	(%)
① 2001年中にも活用する予定	1.0
② 2002年以降にも活用を予定	0.0
③ 活用する方向で検討中だが、具体的な予定はない	38.2
④ 当面、活用する予定はない	49.0
⑤ 分からない	9.8
⑥ 無回答	2.0

(出所) 日経産業新聞「社長100人アンケート集計結果」、2001年7月17日

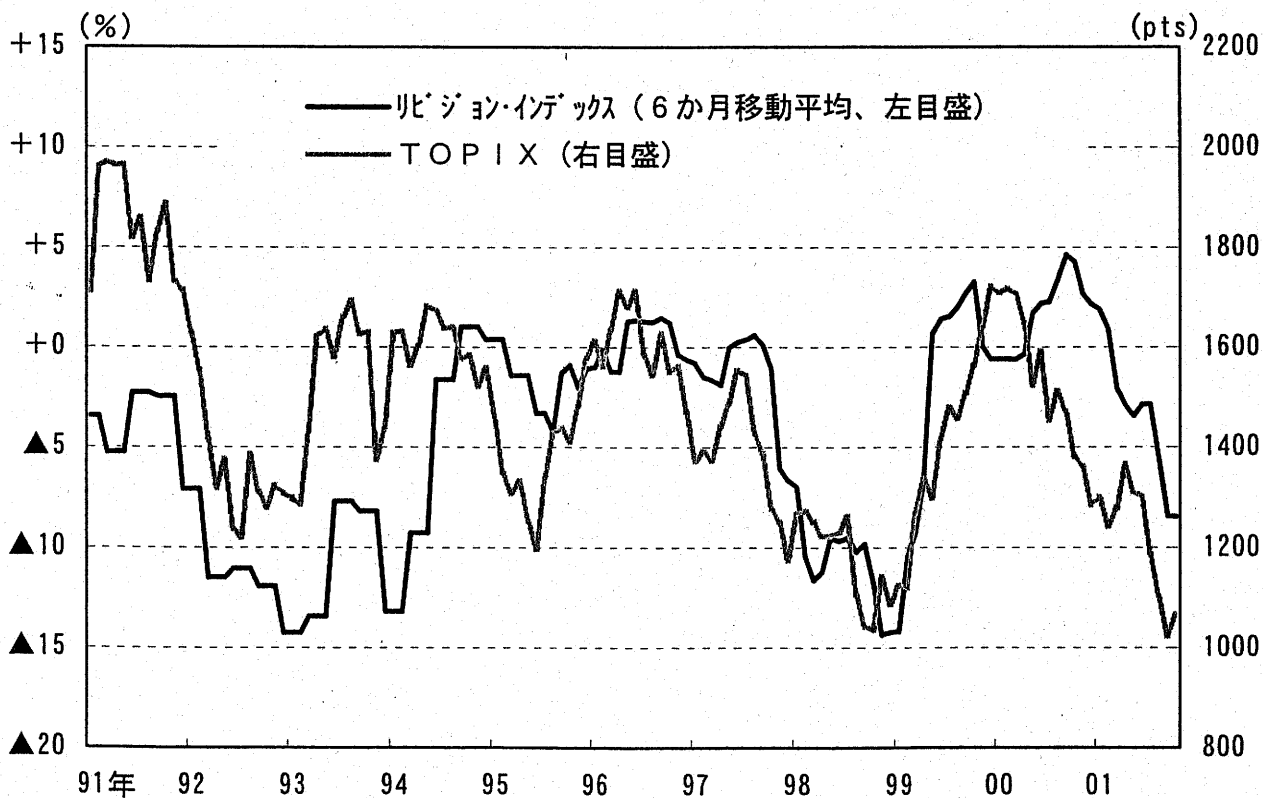
(図表15)

### バリュエーション指標



(注) 除く金融、連結ベース (大和総研算出)。直近値は9月末。

### 業績予想修正指数(リビジョン・インデックス)



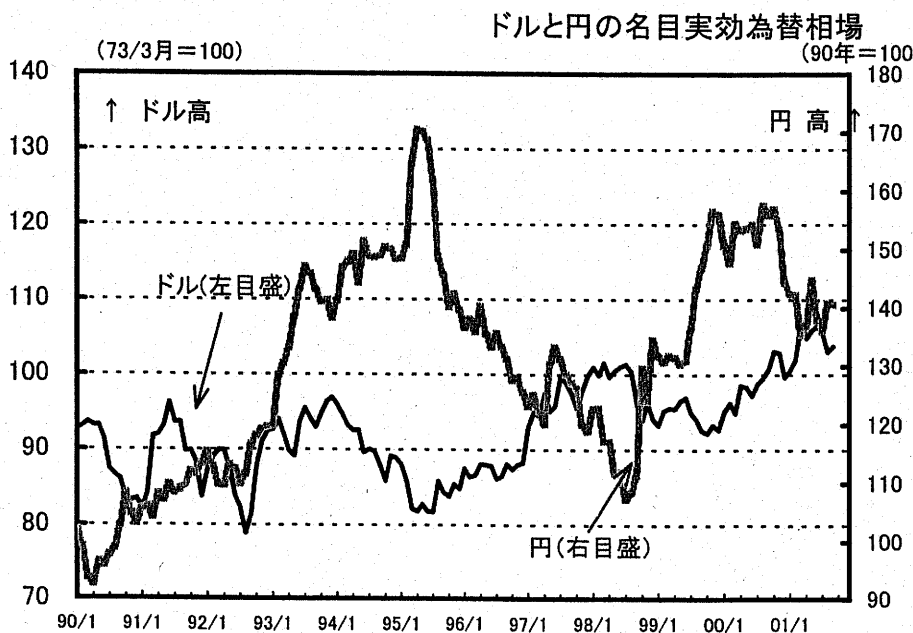
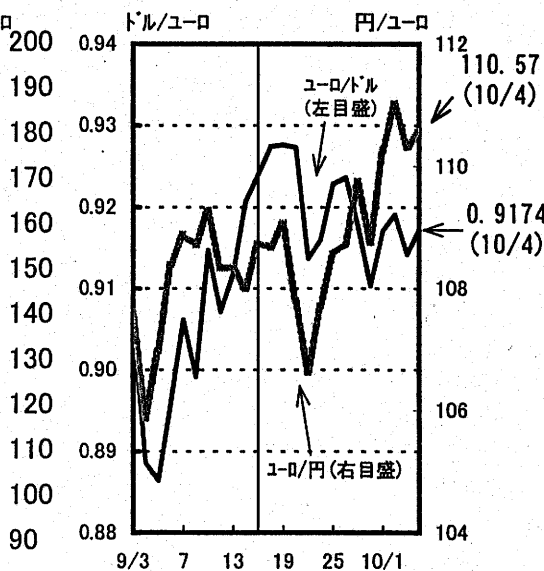
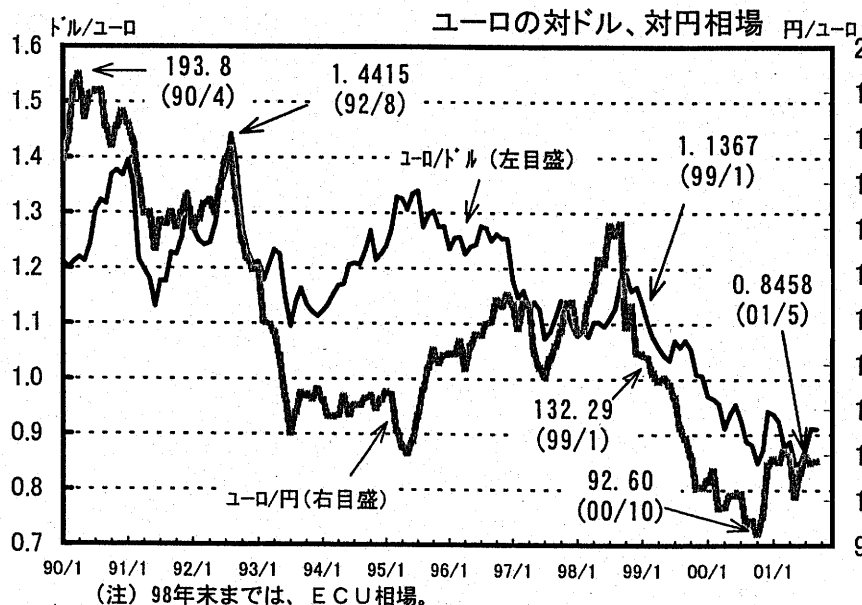
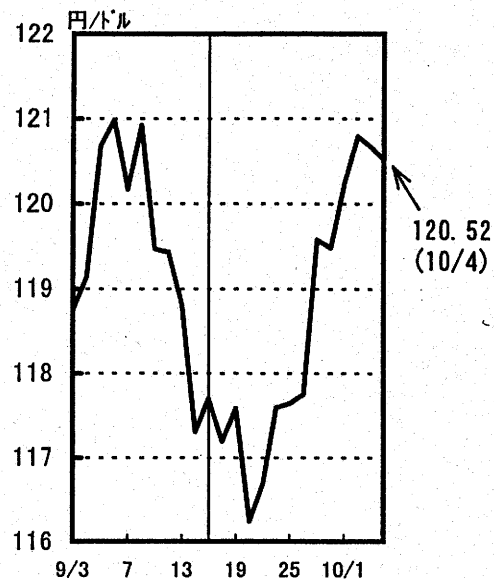
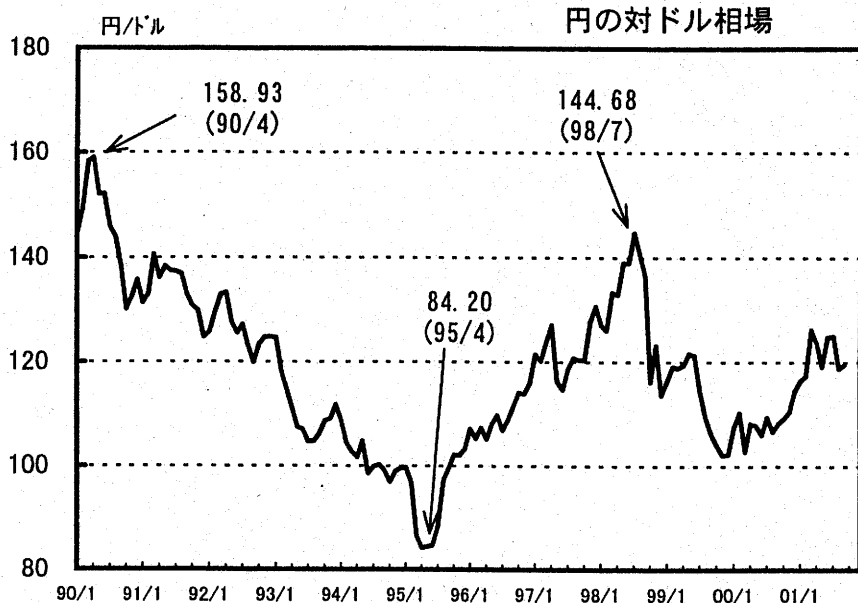
- (注) 1. リビジョン・インデックスは、東証1部銘柄を対象に、会社四季報データ (東洋経済) をもとに、みずほ証券が集計したもの。直近値は10/2日。  
2. リビジョン・インデックスは、(上方修正数-下方修正数)/全銘柄数×100で算出し、6か月間の移動平均をとった。



(図表16)

主要為替相場の推移

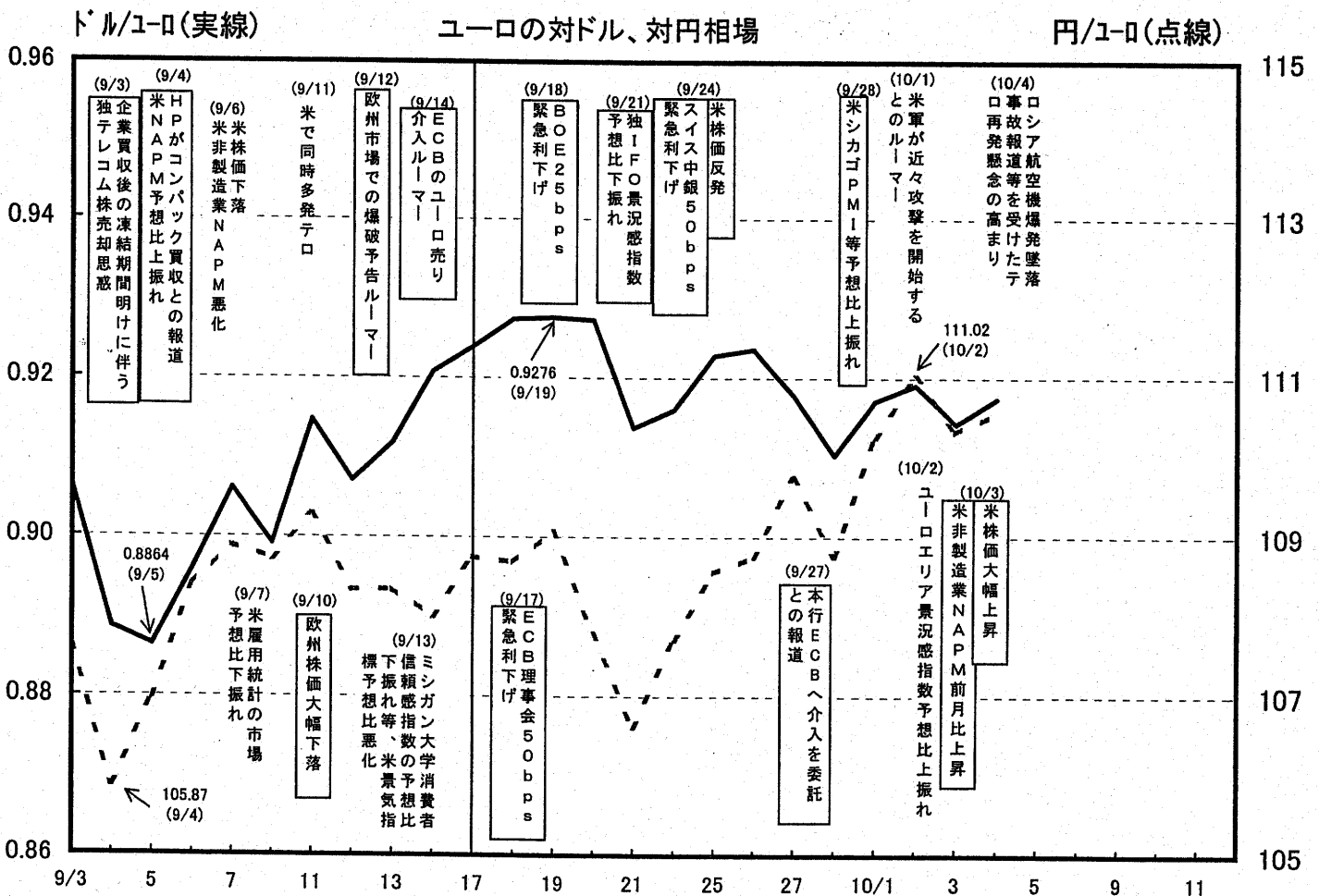
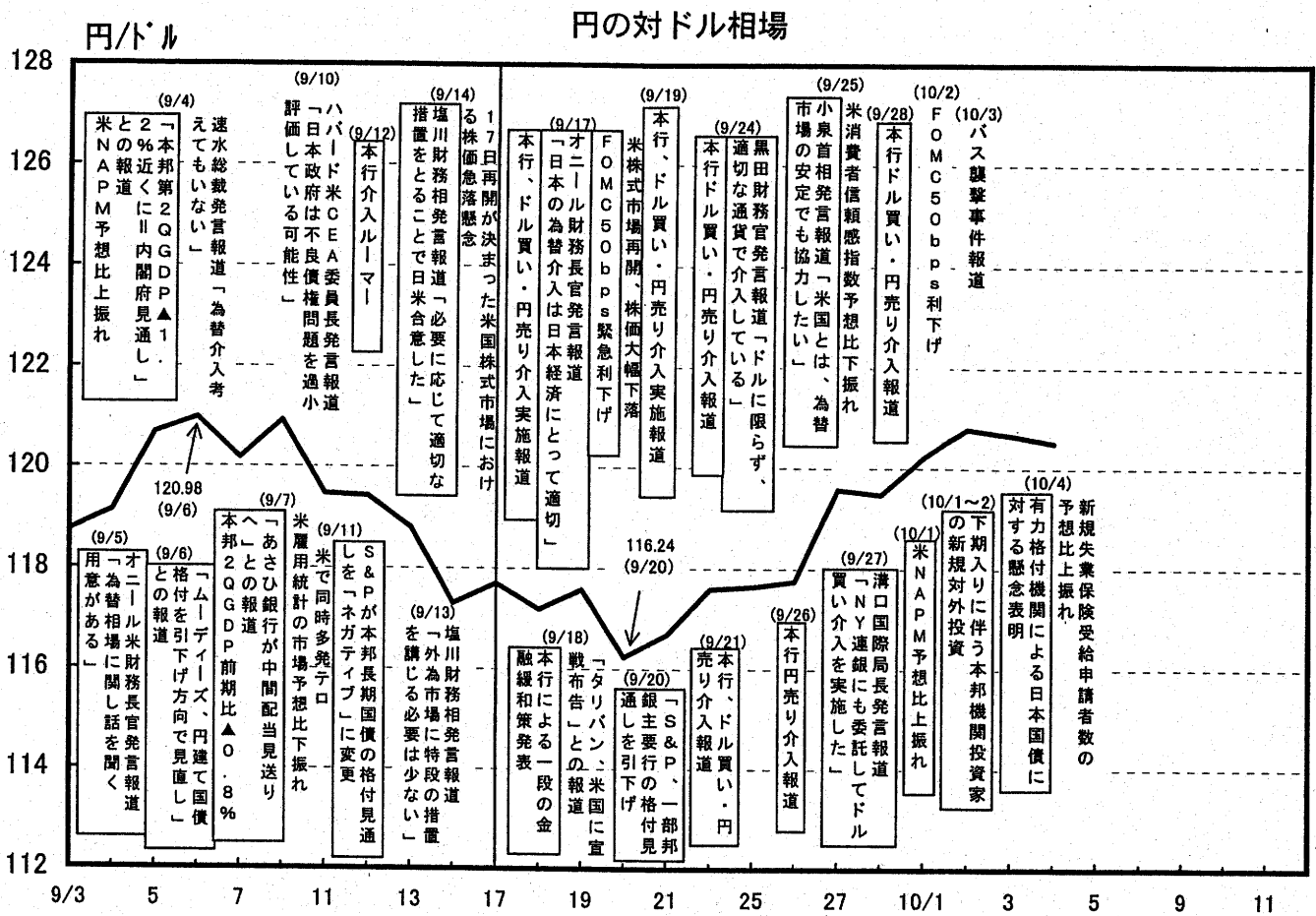
グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした9月17日時点を示す(以下同じ)



(注) 為替相場は原則NY市場16時時点計数。左側のグラフは月末値、右側のグラフは日次ベース。

(図表17)

最近の為替相場動向とその変動要因



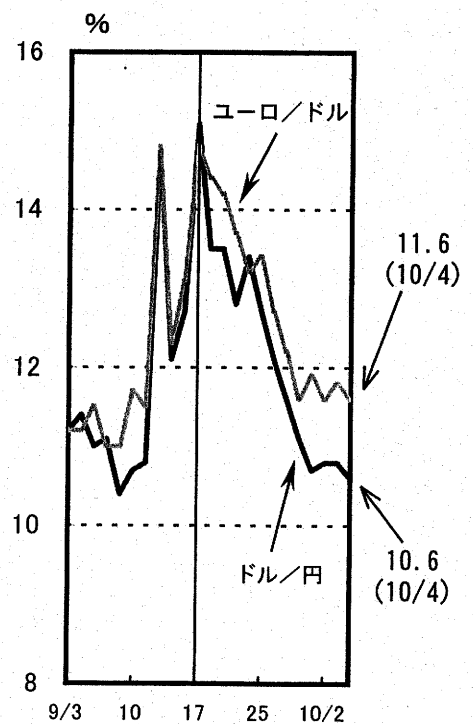
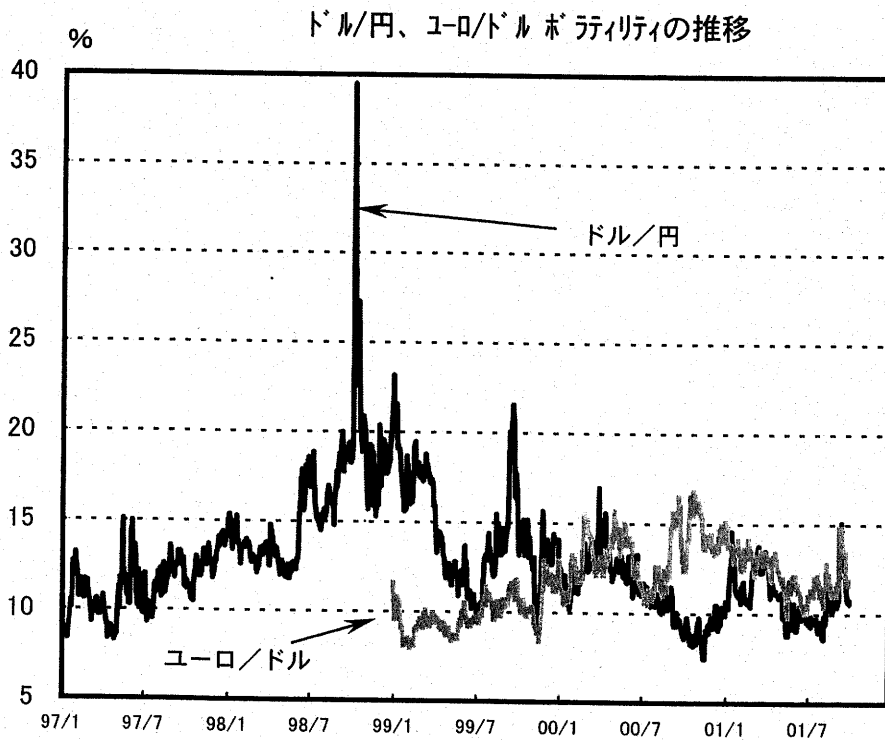
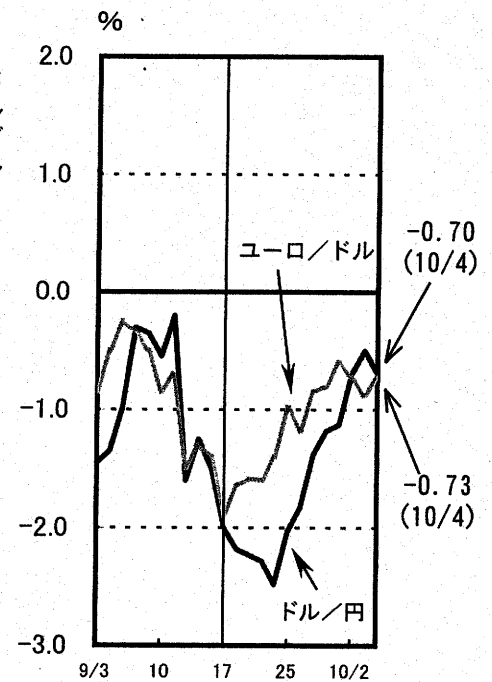
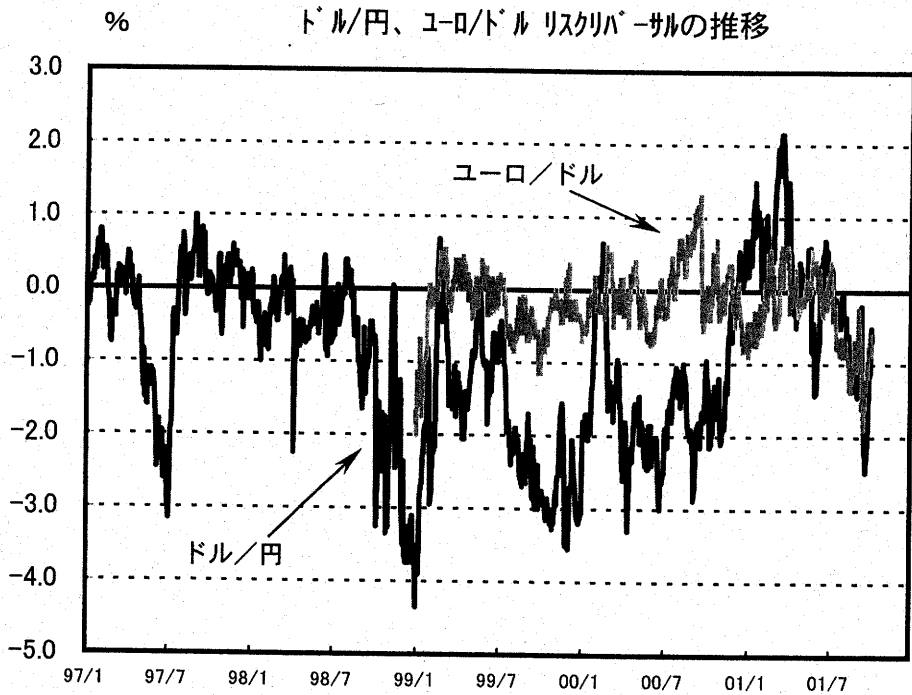
(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。  
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。  
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

(図表18)

### ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)とボラティリティ(1M)の推移

(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

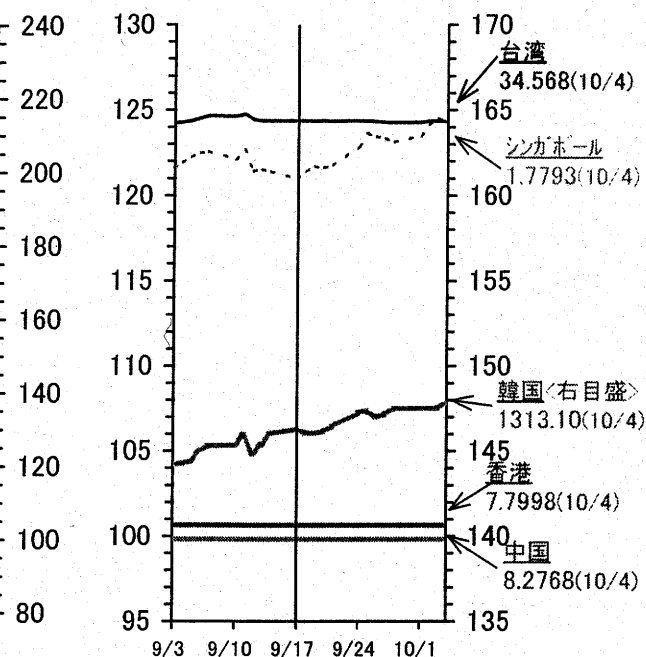
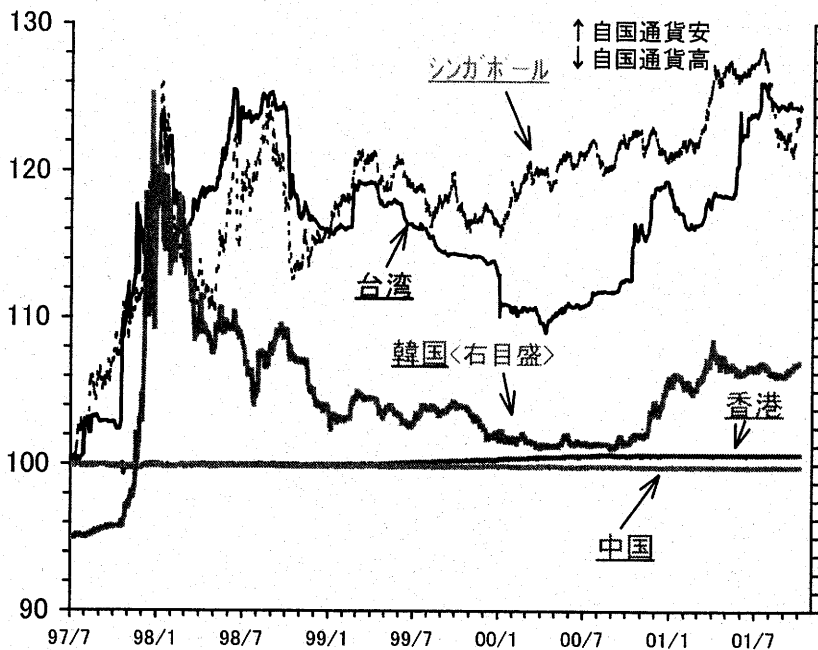
グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした9月17日時点を示す(以下同じ)



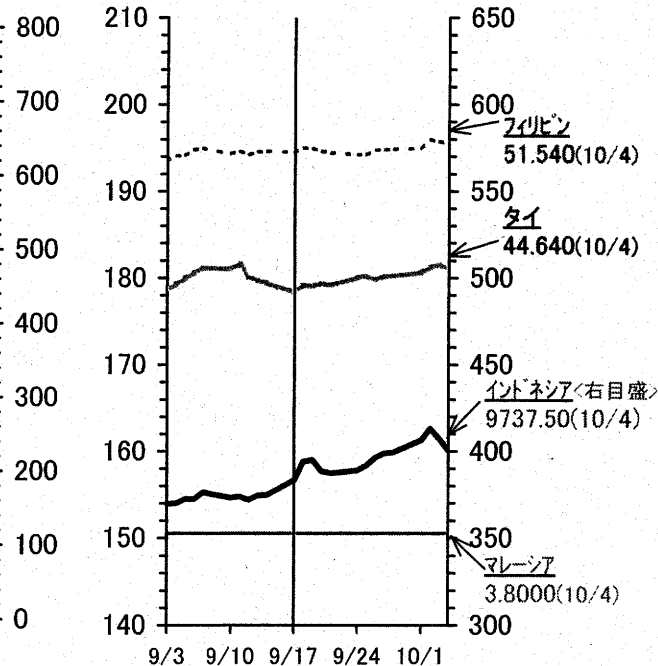
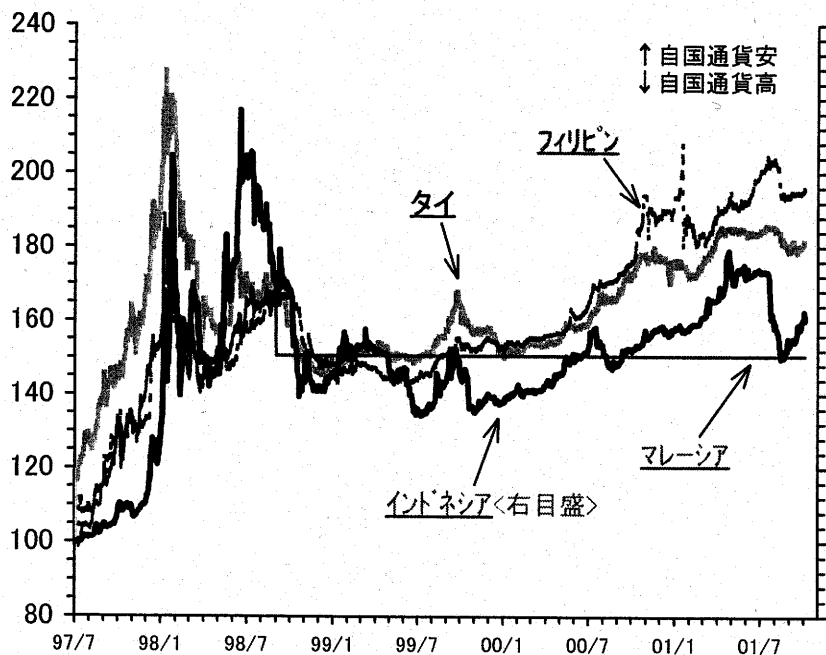
東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)  
(1997/6/30 = 100)

(1) NIEs、中国

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした9月17日時点を示す(以下同じ)



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。

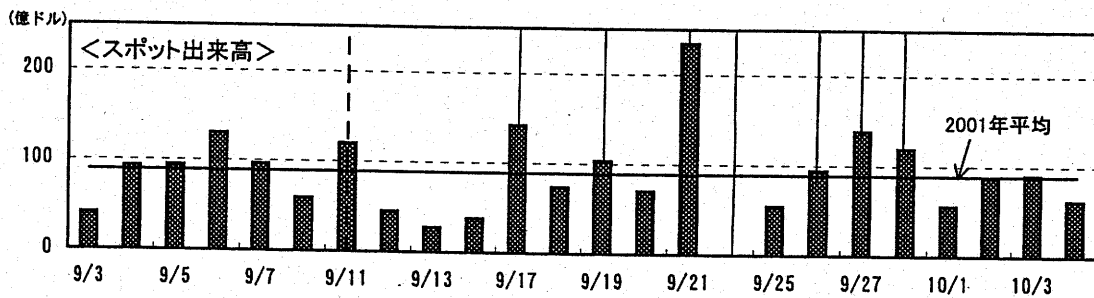
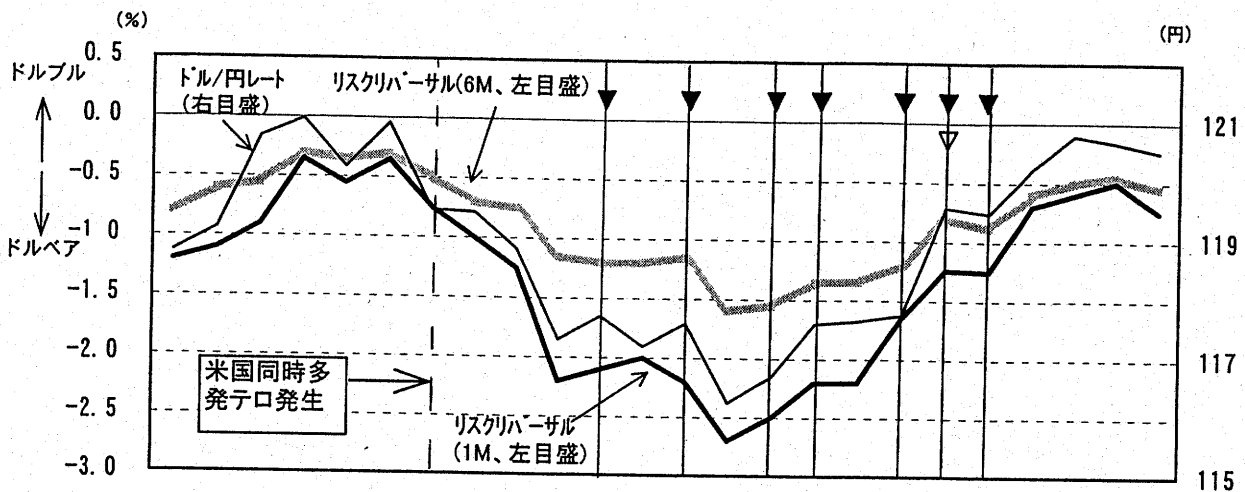
▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
10/4日時点	△32.4	△19.6	△0.7	△19.6	△44.8	△75.0	△33.6	△48.9

\* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

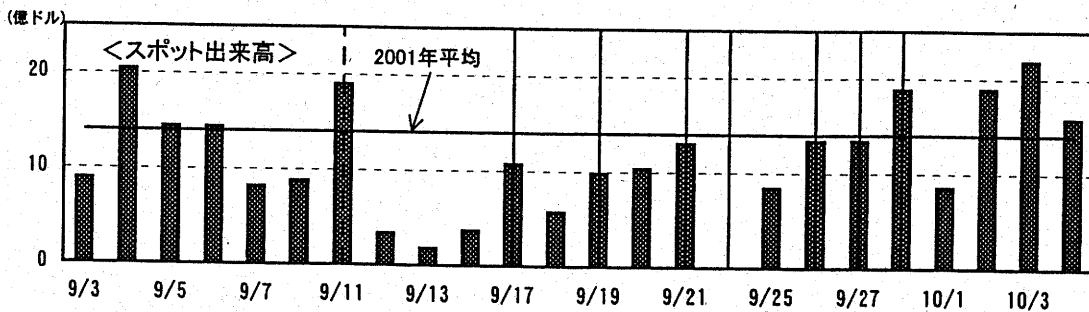
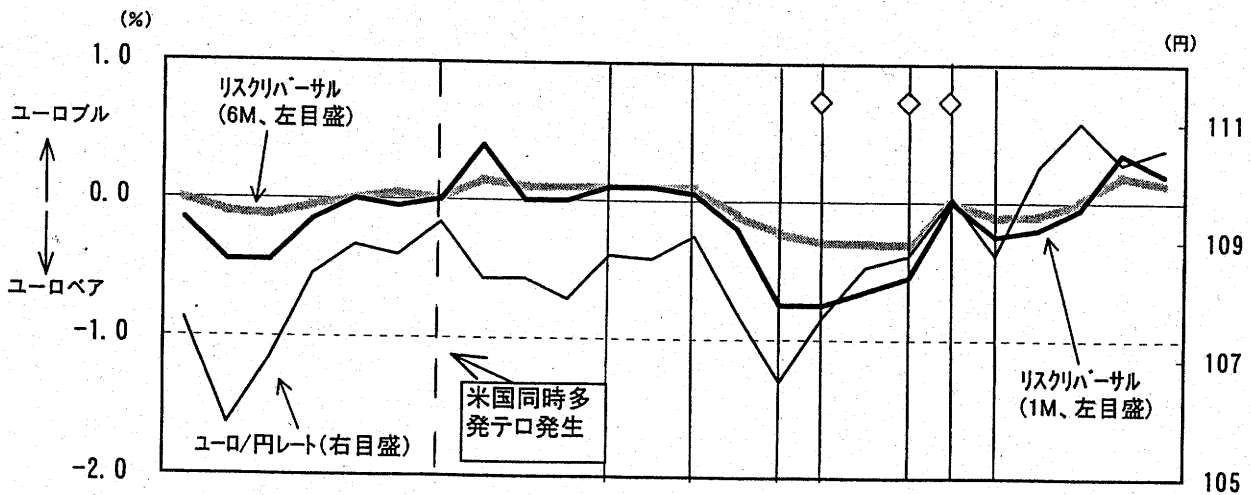
米同時多発テロ事件以降の市場センチメントの変化 (図表20)

1. ドル/円



(注1) ▼はドル買い・円売り介入報道 (▽はNY連銀への委託によるドル買い・円売り介入報道)  
 (注2) スポット出来高はブローカー経由 (24日は東京休場のため計数なし)

2. ユーロ/円



(注) ◇はECBへの委託によるユーロ買い・円売り介入報道

2001.10.11  
金融市場局

## 1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節実績の推移
- （図表1－2） 短期金利の推移
- （図表1－3） 無担O/Nとオペレートの推移
- （図表1－4） 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート
- （図表1－5） 超過準備等の保有状況
- （図表1－6） 最近のオペ結果の推移
- （図表1－7） 米国大規模テロ事件後の日米欧中銀による金融調節
- （図表1－8） 日銀当座預金残高増減の要因分解

## 2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 最近の主要な金融・為替市場の動向
- （図表2－2） 各国株価の動向等
- （図表2－3） 日米欧の長期金利の推移
- （図表2－4） 株式相場の推移
- （図表2－5） 最近の株式市場動向の特徴
- （図表2－6） 主体別株式売買動向  
対内証券投資動向（週次）
- （図表2－7） 株式市場に対する市場参加者の見方
- （図表2－8） ターム物レート等の推移
- （図表2－9） F B入札動向  
市場参加者が想定する金融政策スタンス
- （図表2－10） 長期金利の推移等
- （図表2－11） 長期金利のスプレッド動向
- （図表2－12） 市場参加者による長期金利の見通し等
- （図表2－13） 社債流通利回りの動向
- （図表2－14） 銀行セクター債の対国債スプレッド等
- （図表2－15） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－16） 米同時多発テロ事件以降の市場センチメントの変化

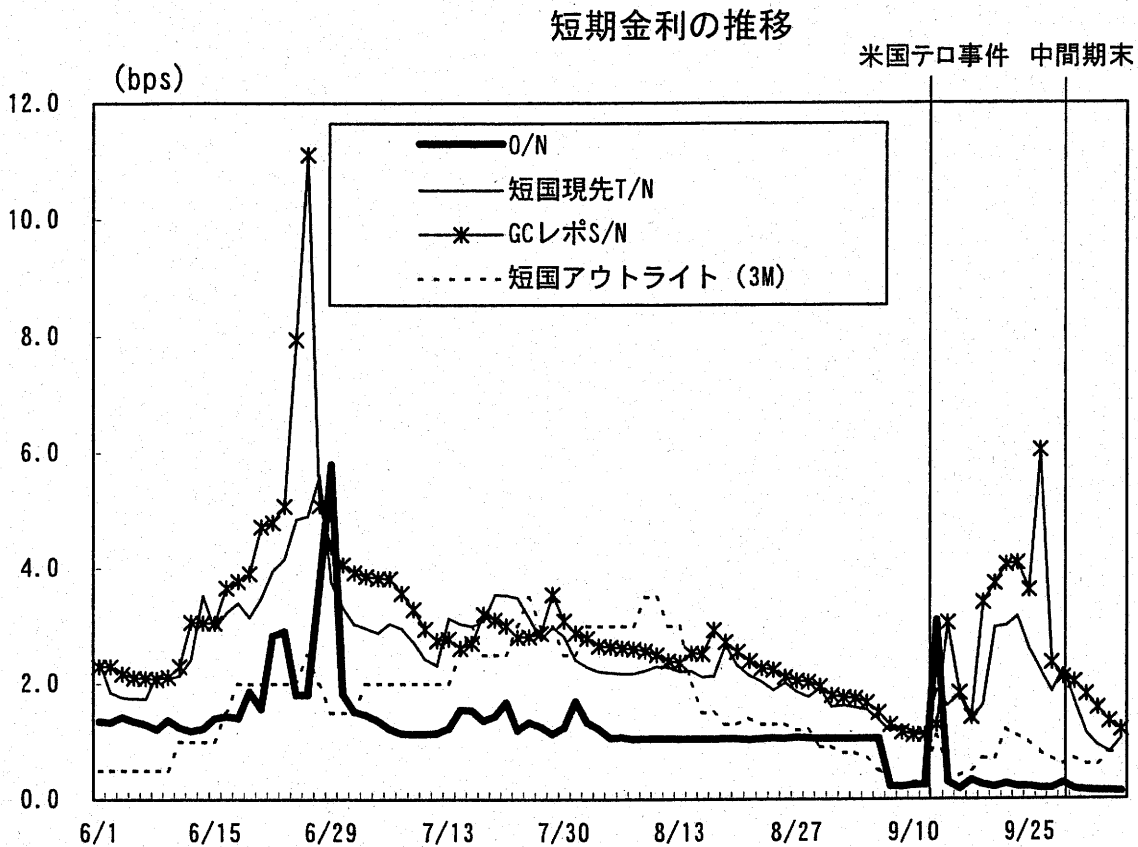
## 金融調節実績の推移

(億円、%)

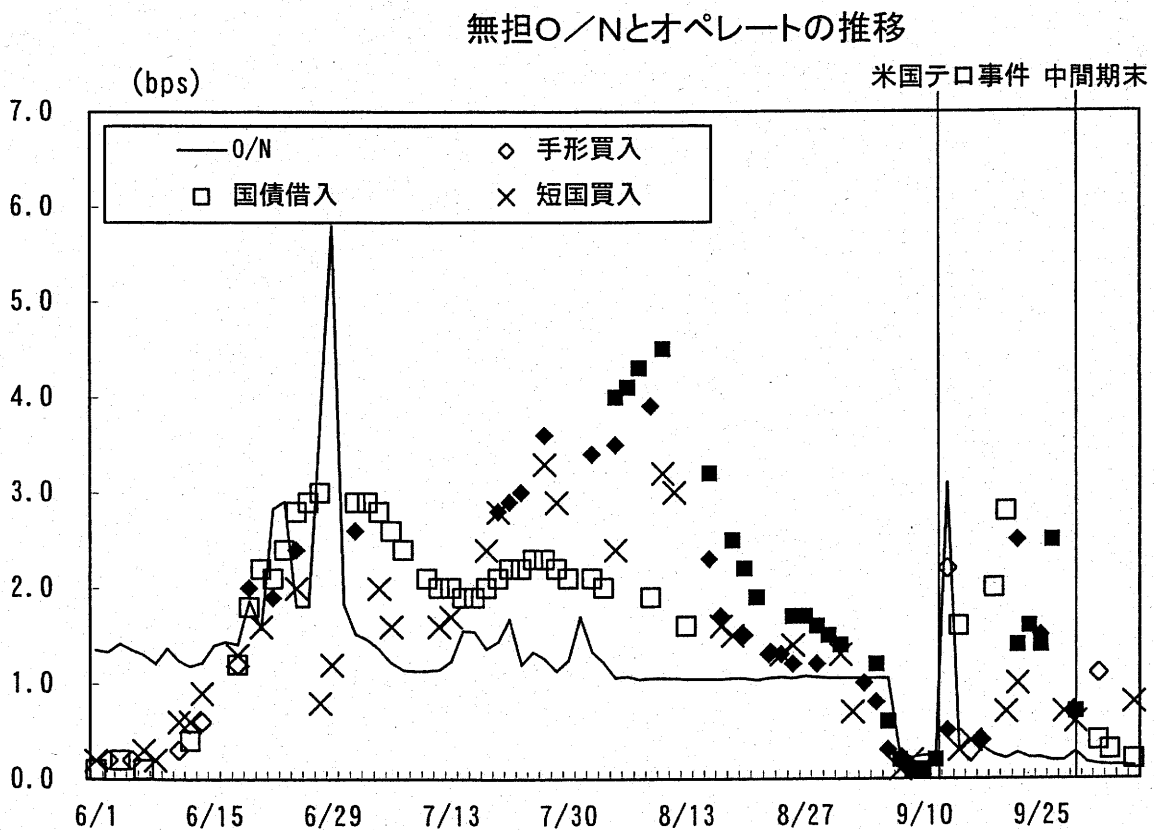
	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 (下)幅	準備預金残高		準備預金			準備預金		短資会社 当預残高		
					超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 (下)幅	制度の 非適用先 の残高				
9月11日(火)	62,000	+3,000	+37,000	0.003	61,600	53,000	11,900	30,300	10,600	8,600	2,400	0
9月12日(水)	63,000* <sup>1</sup>	+1,000	+43,000									
	73,000* <sup>2</sup>	+11,000	+57,000									
	83,000* <sup>3</sup>	+21,000	+70,000	0.031	81,900	71,700	23,600	24,300	20,100	10,200	3,200	0
9月13日(木)	83,000	+1,000	+83,000	0.003	83,400	72,100	42,100	21,500	4,600	11,300	4,200	0
9月14日(金)	85,000	+1,000	+63,000									
	80,000* <sup>4</sup>	-4,000	+58,000	0.002	79,500	65,800	44,300	-	44,300	13,700	3,500	0
9月17日(月)	79,000	+0	+41,000	0.003	78,100	67,000	13,500	39,900	11,200	11,100	400	0
9月18日(火)	81,000	+3,000	+42,000	0.002	80,600	65,900	16,100	39,500	9,400	14,700	4,600	0
9月19日(水)	95,000	+14,000	+58,000	0.002	94,400	80,300	25,600	38,900	13,900	14,100	3,500	0
9月20日(木)	84,000	-10,000	+47,000	0.003	82,700	69,800	29,400	38,900	1,100	12,900	1,700	0
9月21日(金)	87,000	+4,000	+57,000	0.002	86,400	67,600	24,400	38,100	4,900	18,800	7,100	0
9月25日(火)	94,000	+8,000	+59,000	0.002	94,100	73,700	28,300	37,700	7,400	20,400	4,800	0
9月26日(水)	109,000	+15,000	+75,000	0.002	108,900	85,100	36,200	37,100	11,700	23,800	6,800	1
9月27日(木)	109,000	+0	+76,000	0.002	109,300	80,100	36,600	36,800	5,900	29,200	11,000	0
9月28日(金)	128,000	+19,000	+110,000									
	123,000* <sup>4</sup>	+14,000	+104,000	0.003	124,800	110,500	50,500	32,000	22,200	14,300	5,100	0
10月1日(月)	114,000	-11,000	+88,000									
	109,000* <sup>4</sup>	-16,000	+83,000	0.002	109,000	96,600	45,500	31,200	12,100	12,400	2,500	0
10月2日(火)	108,000	-1,000	+83,000									
	103,000* <sup>4</sup>	-6,000	+77,000	0.001	103,700	86,000	50,200	30,900	4,800	17,700	9,600	0
10月3日(水)	88,000	-16,000	+62,000	0.001	87,700	76,800	48,000	31,000	-2,200	10,900	3,300	0
10月4日(木)	84,000	-3,000	+58,000	0.001	84,600	78,200	48,700	31,200	-1,700	6,400	300	0
10月5日(金)	82,000	-2,000	+81,000	0.001	83,000	77,200	47,100	33,000	-3,600	5,800	500	0
10月9日(火)	75,000	-8,000	+49,000	0.003	75,200	71,900	44,400	33,900	-6,500	3,300	100	0
10月10日(水)	78,000	3,000	+53,000	0.019	77,200	72,000	38,300	33,900	-300	5,200	100	0

- (注) 1. ノーオペ  
 2. 9:03に10,000億円の即日手形買入オペをオファー後  
 3. 10:05に再度10,000億円の即日手形買入オペをオファー後  
 4. 12:10に5時同時処理前スタートの手形売出をオファー後

(図表1-2)



(図表1-3)

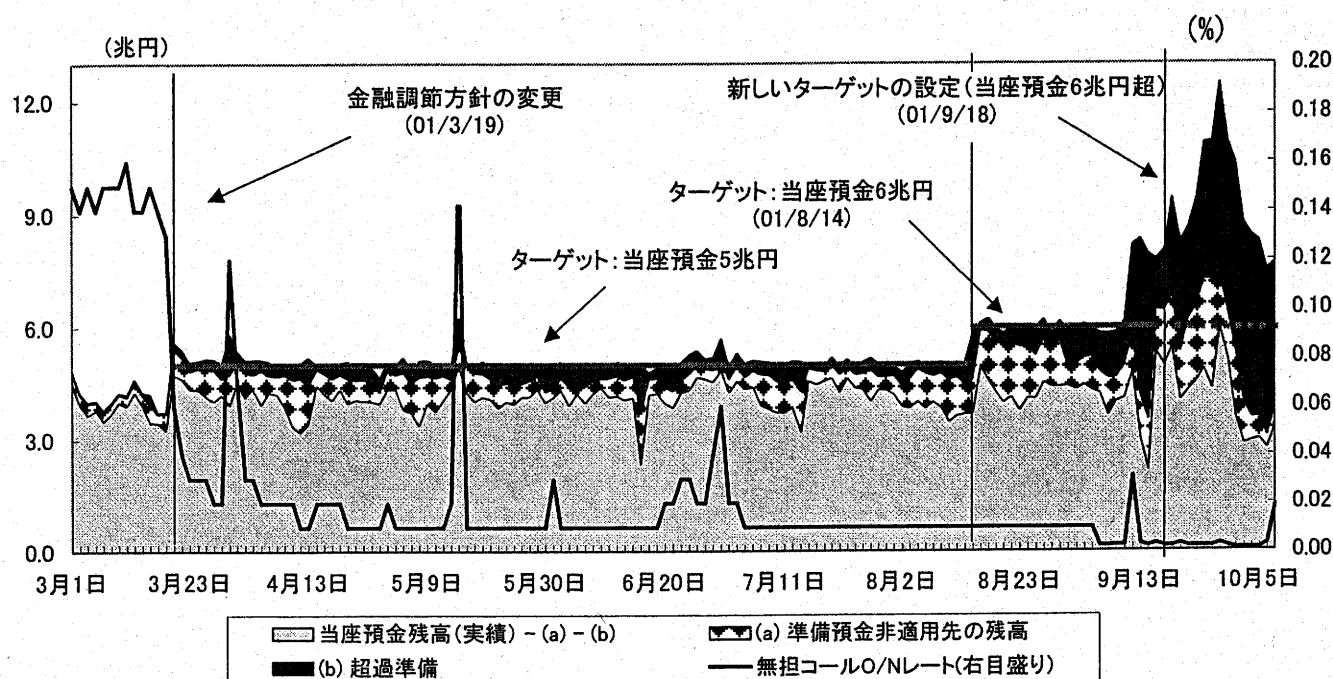


(注) 黒塗りは9月末をまたぐオペ。このうち9/20日・25日の手形買入は全店方式・年末越え。



(図表1-4)

## 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



(図表1-5)

## 超過準備等の保有状況

(単位:億円)

	ゼロ金利時 <sup>(注1)</sup>	当預残高5兆円 <sup>(注2)</sup>	当預残高6兆円以降 <sup>(注3)</sup>	01/8月積み期		01/9月積み期			
				9/11日まで	9/16日 ~9/30日	10/1日以降			
超過準備	2,864	4,020	22,426	11,205	7,147	36,341	29,654	46,372	
都銀	43	140	1,095	1,290	0	852	0	2,130	
地銀	150	195	1,995	1,110	509	3,092	3,266	2,832	
地銀Ⅱ	239	566	1,912	1,120	991	2,893	3,149	2,510	
長信銀	433	11	125	105	37	148	68	270	
外銀	1,709	2,661	15,613	6,267	4,644	27,202	20,805	36,797	
非準預先	6,378	6,150	11,963	10,745	10,525	13,473	17,183	7,908	
短資	5,213	2,436	4,660	5,274	5,522	3,899	5,322	1,766	
一部系統	}	948	1,488	1,220	1,274	1,820	2,621	618	
政府系		1,165	316	312	244	246	395	470	284
証券会社等		2,451	5,503	4,007	3,483	7,358	8,770	5,241	
合計	9,242	10,171	34,389	21,949	17,672	49,814	46,837	54,280	

(注1) 99/12月積み期、2000/2・3月積み期を除く平均

(注2) 3/21日~8/15日の平均(したがって、当預ターゲットが6兆円に引上げられた初日の8/15日を含む)

(注3) 8/16日~10/10日の平均

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	落札決定レート帯での案分比率
手形買入(本店)	9月12日	1W	10,000	2.12	0.028	0.015	30.8
	9月12日	2W	10,000	2.19	0.015	0.006	27.6
	9月12日	3M	6,000	2.60	0.005	0.003	31.7
	9月17日	3M	8,000	2.45	0.004	0.002	11.4
	10月10日	1W	5,000	3.82	0.011	0.010	46.3
手形買入(全店)	9月20日	3M	8,000	3.69	0.025	0.010	71.0
	9月25日	4M	8,000	3.18	0.015	0.011	85.0
	10月2日	4M	8,000	3.30	0.011	0.009	64.6
CP買現先	9月13日	1M	4,000	1.44	0.005	0.004	全取り
	10月3日	2M	4,000	2.61	0.008	0.007	全取り
	10月9日	1M	4,000	2.53	0.008	0.007	32.8
短国買現先	9月21日	3W	5,000	3.34	0.013	0.011	全取り
国債借入	9月13日	1W	5,000	2.24	0.016	0.011	全取り
	9月18日	1W	5,000	1.82	0.020	0.016	53.6
	9月19日	O/N	5,000	2.97	0.028	0.021	64.3
	9月20日	2M	6,000	3.03	0.014	0.012	71.8
	9月21日	1M	6,000	2.18	0.016	0.013	64.6
	9月25日	1M	6,000	2.00	0.014	0.011	20.5
	9月26日	1W	6,000	1.80	0.025	0.015	30.9
	9月28日	2M	5,000	2.39	0.007	0.005	81.4
	10月2日	2M	5,000	2.52	0.004	0.004	73.6
	10月3日	2M	5,000	2.25	0.003	0.002	22.5
	10月5日	1M	5,000	3.01	0.002	0.002	59.3
	10月10日	2M	5,000	2.83	0.005	0.004	84.4
短国買入	9月13日	-	6,000	3.89	0.003	0.002	8.5
	9月14日	-	6,000	4.96	0.004	0.004	70.4
	9月19日	-	6,000	4.79	0.007	0.006	11.8
	9月20日	-	6,000	4.69	0.010	0.008	62.9
	9月27日	-	6,000	3.92	0.007	0.006	9.2
	9月28日	-	6,000	3.79	0.006	0.006	53.7
	10月5日	-	5,000	5.22	0.008	0.008	28.9
国債買入	9月25日	-	2,000	3.74	0.006	0.005	全取り
	10月3日	-	2,000	4.78	0.007	0.005	全取り

(資金吸収オペ)

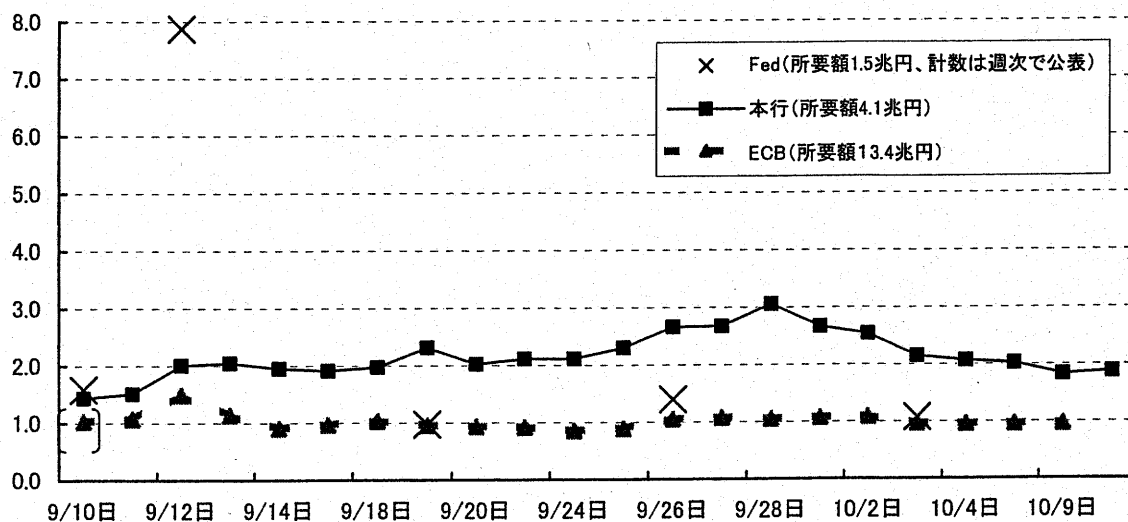
(億円、%)

オペ手段	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	落札決定レート帯での案分比率
手形売出	9月14日	1W	5,000	2.45	0.001	0.001	全取り
	9月17日	1W	6,000	1.62	0.003	0.005	全取り
	9月28日	2W	5,000	2.94	0.001	0.001	全取り
	10月1日	1W	5,000	1.65	0.001	0.002	54.4
	10月2日	1W	5,000	3.39	0.001	0.002	20.5
	10月4日	1W	6,000	3.03	0.001	0.001	全取り
	10月5日	2W	6,000	2.74	0.001	0.002	21.8

- (注) 1. 短国買入のレートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。  
 2. 国債買入のレートは、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。  
 3. シャドローは年末越えのもの。

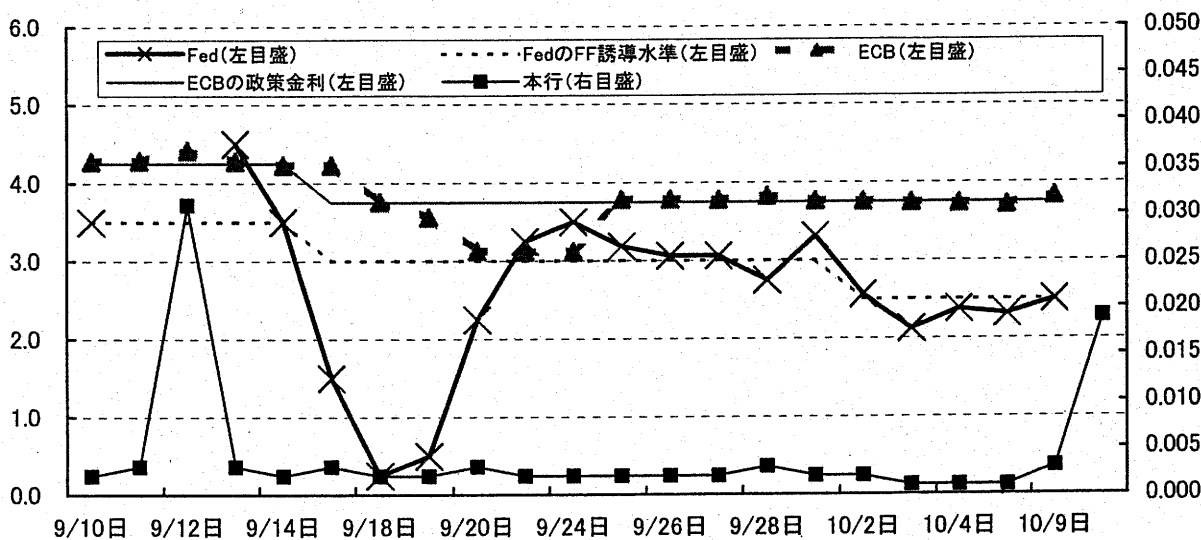
米国大規模テロ事件後の日米欧中銀による金融調節

当預(準預)残高/平均所要額(倍)



(注) Fedの9/10日は9/5日の数値  
 (注) Fed、ECBは10/9日までの数値

O/Nレート(%)



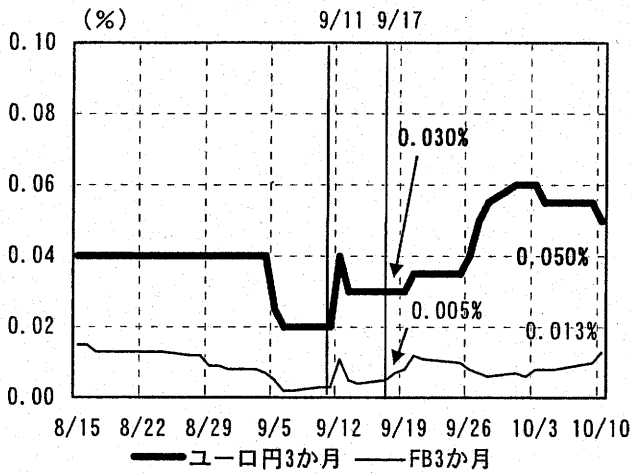
(注) Fed、ECBは10/9日までの数値

日銀当座預金残高増減の要因分解

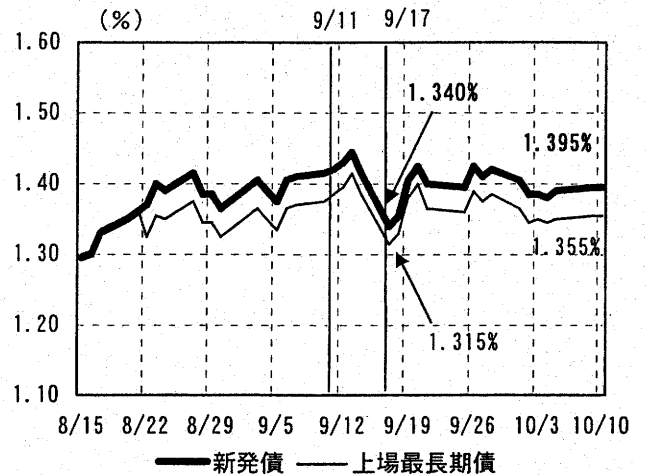
	- 億円	
	9/11日→28日	9/28日→10/10日
当座預金増減 (残高)	+63,000 (9/28日:125,000)	-48,000 (10/10日:77,000)
要因		
銀行券	-21,000	+13,000
財政等	+17,000	-32,000
オペ	+68,000	-29,000

最近の主要な金融・為替市場の動向

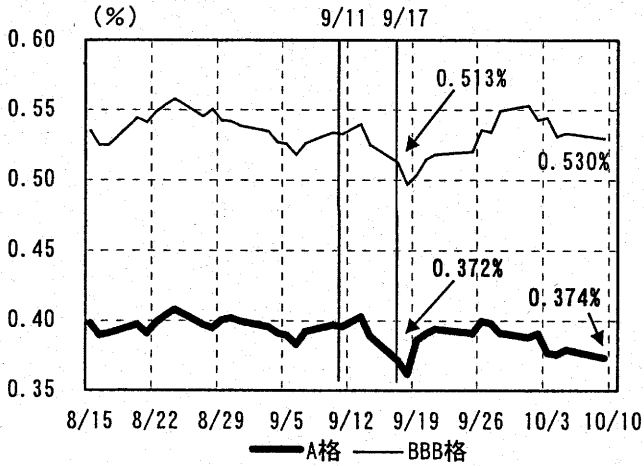
(1) ユーロ円3か月・FB3か月



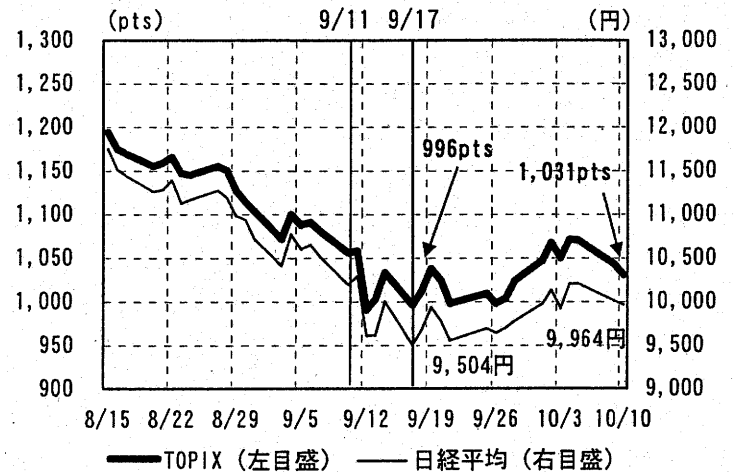
(2) 長期国債流通利回り (10年)



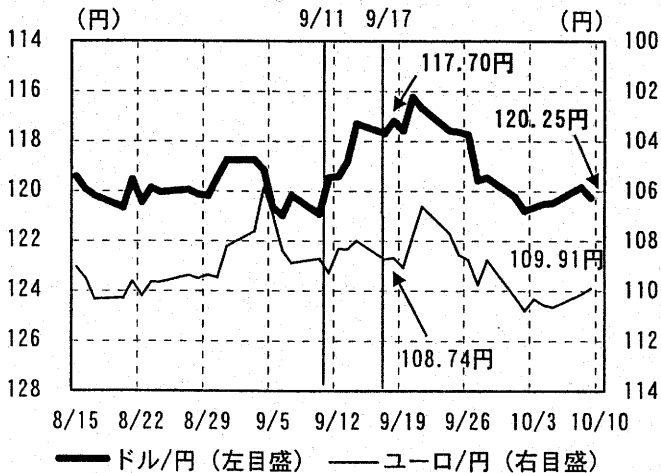
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



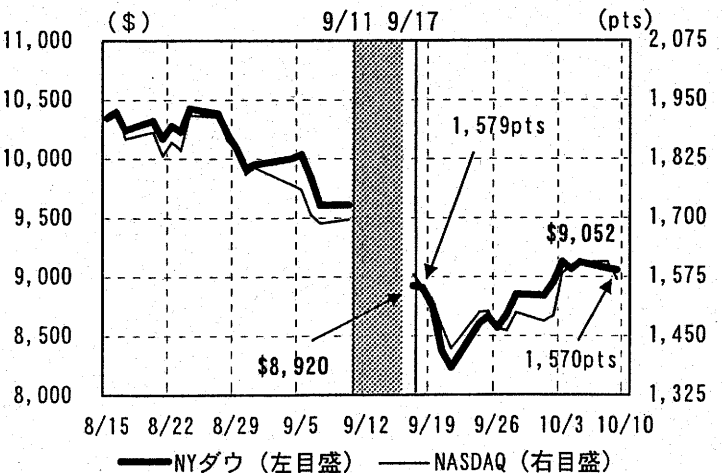
(4) TOPIX・日経平均株価



(5) 円の対ドル・ユーロ相場



(6) NYダウ平均・NASDAQ指数



【主な材料】

- 9/18日 金融政策決定会合、追加的な金融緩和を決定
- 21日 政府、構造改革全体の手順を示す改革工程表を発表
- 28日 8月鉱工業生産指数、前月比+0.8% (市場事前予想：同+2.8%<ロイター調べ>)
- 10/1日 9月短観、大企業製造業業況判断D.1. ▲33 (市場事前予想：同▲28<時事調べ>)
- 2日 FOMC、利下げ (FF金利：3.00%→2.50%、公定歩合：2.50%→2.00%)
- 8日 米英軍によるアフガニスタン空爆開始

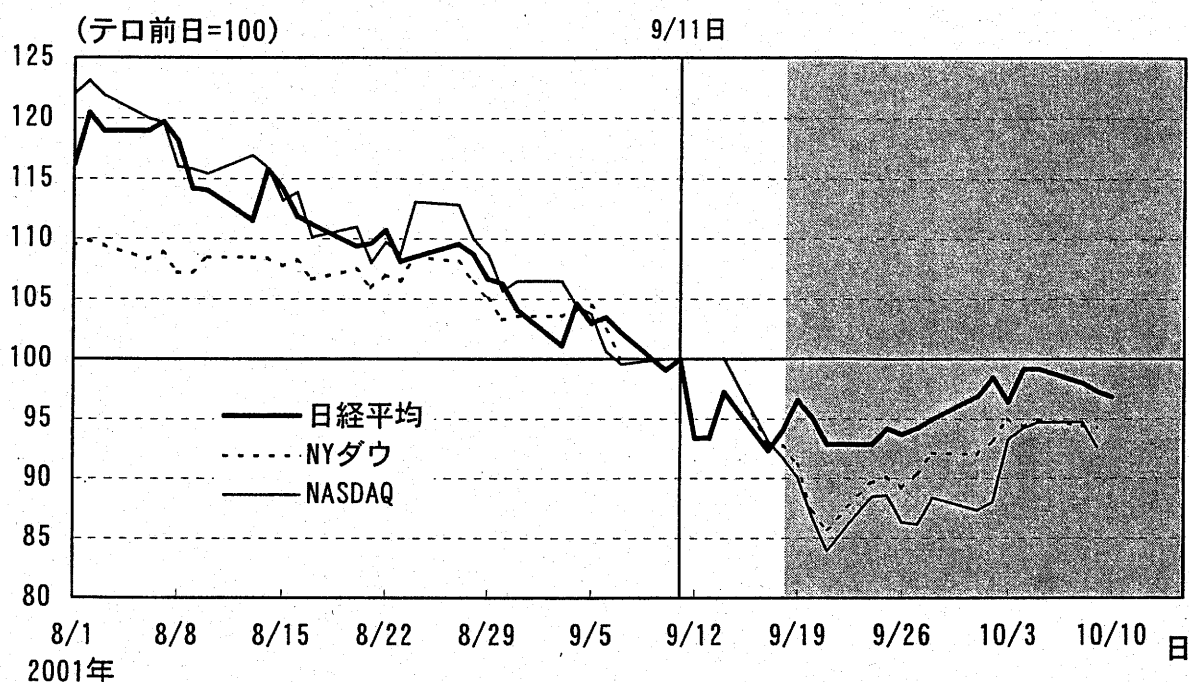
(注1) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日 (9/17日) および米国の同時多発テロ事件 (9/11日)。

(注2) 直近計数は、(1) (2) (4) が10日、(3) (5) (6) が9日。

(注3) (6)のシャドー期間 (9/11日～14日) は休場。

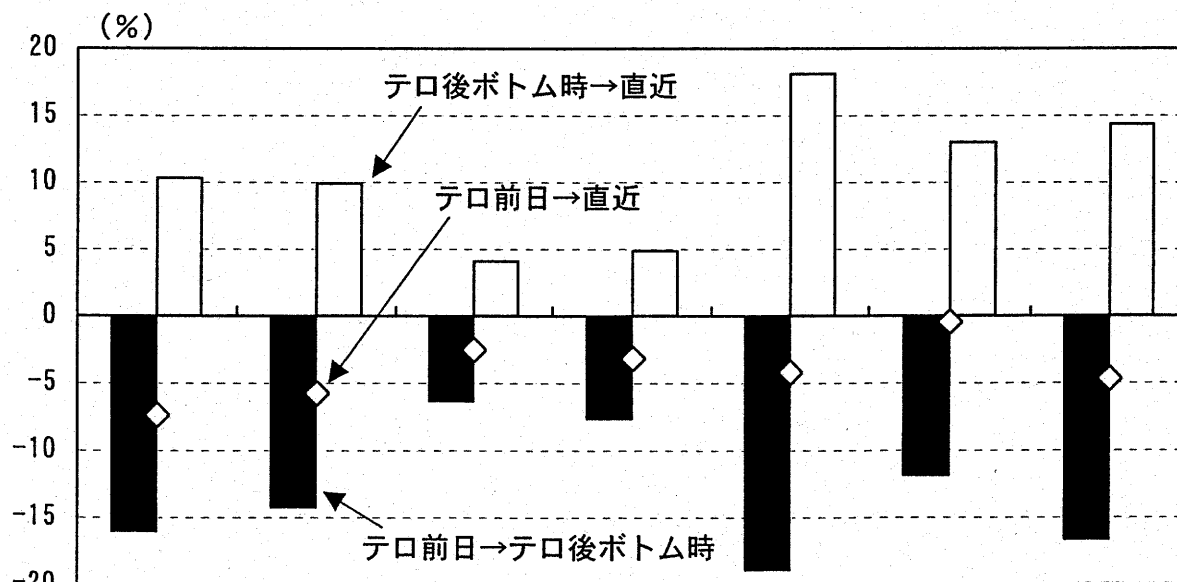
各国株価の動向等

(1) 日米株価の推移



(注) 1. テロ前日は、米国が9/10日、日本は9/11日。  
2. シャドー部分は、前回会合日(9/18日)以降。

(2) 米国同時多発テロ発生後の日米欧株価指数の騰落率



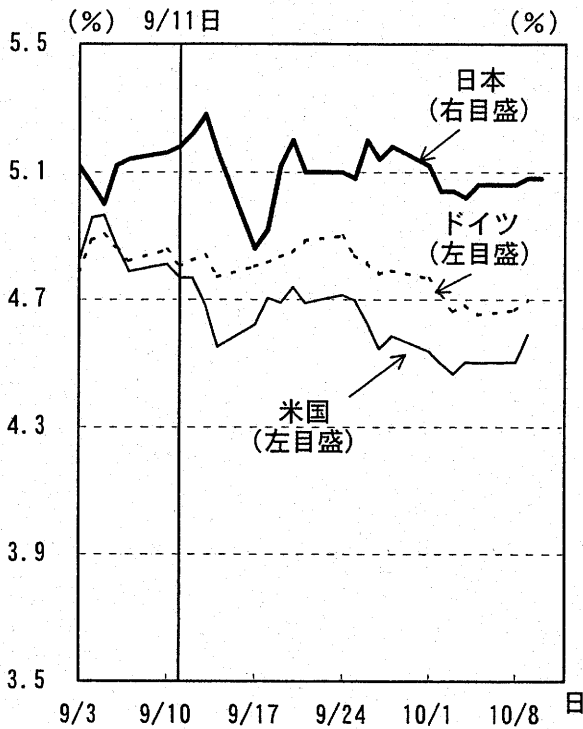
	NASDAQ	NYダウ	TOPIX	日経	DAX	FT	CAC
直近のボトム	9/21日	9/21日	9/12日	9/17日	9/21日	9/21日	9/21日
銘柄数	4,175	30	1,486	225	30	101	40
時価総額	2,580	3,120	2,481	1,600	566	1,750	821

(注) 1. テロ前日は、欧米が9/10日、日本は9/11日。  
2. 直近は、欧米が10/9日、日本は10/10日。  
3. 時価総額、銘柄数は、10/9日時点。時価総額の単位は10億ドル。

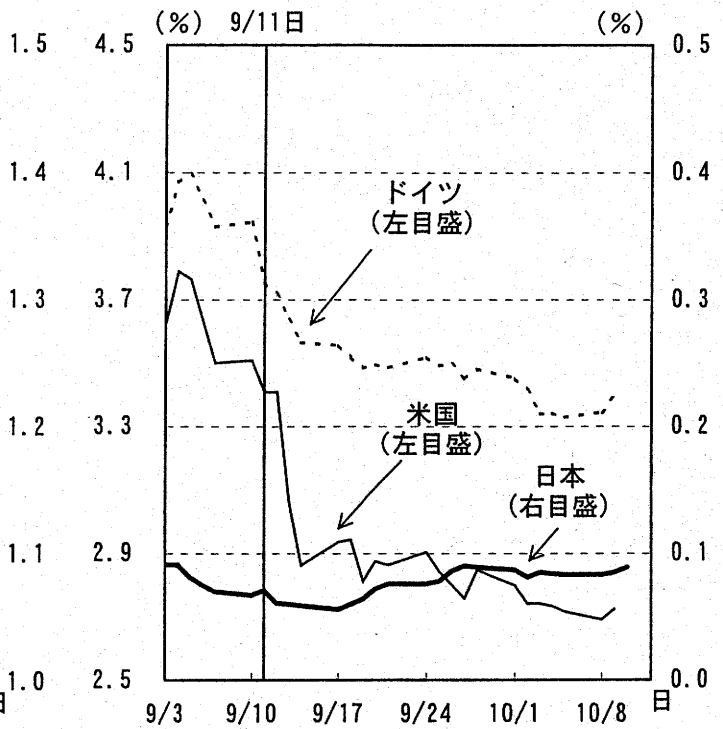
(出所) Bloomberg

### 日米欧の長期金利の推移

(1) 10年債利回り

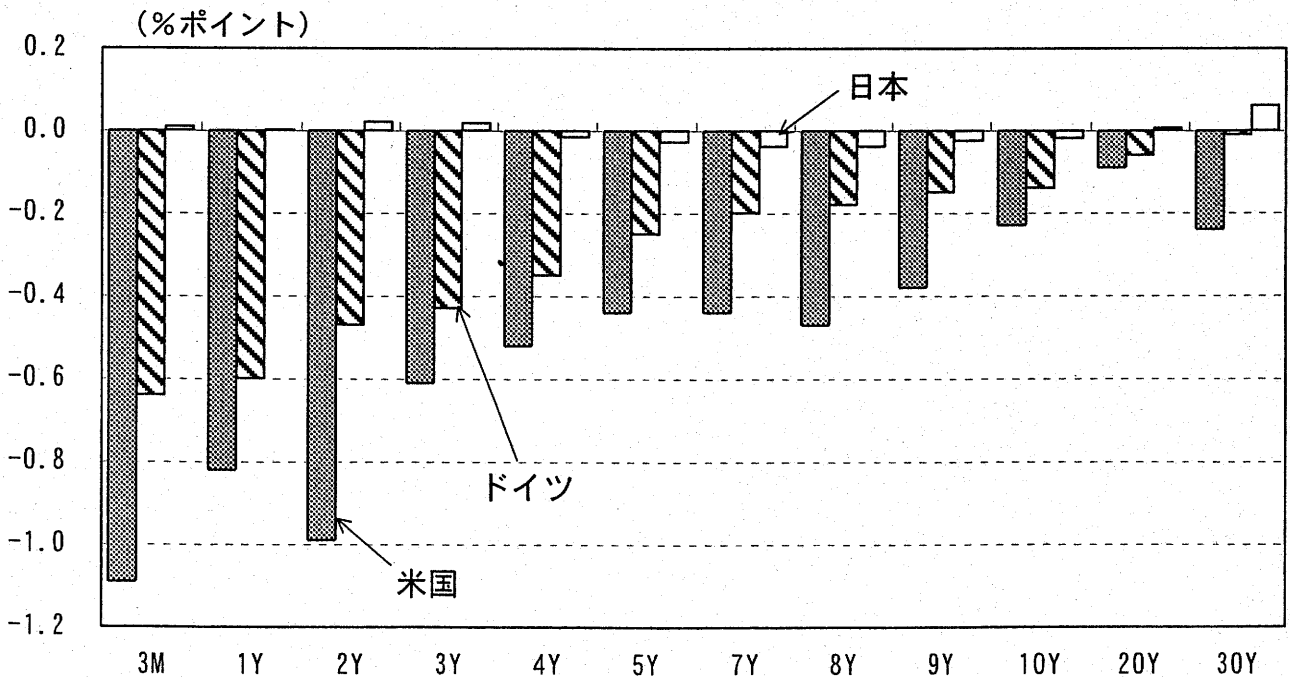


(2) 2年債利回り



(注) 直近は、欧米が10/9日、日本が10/10日。

(3) イールド・カーブの変化幅 (9/10日→直近)



(注) 直近は、欧米が10/9日、日本が10/10日。  
(出所) Bloomberg、日本相互証券、日本証券業協会

### 株式相場の推移

(1) 2001年度上期中の業種別株価寄与度等

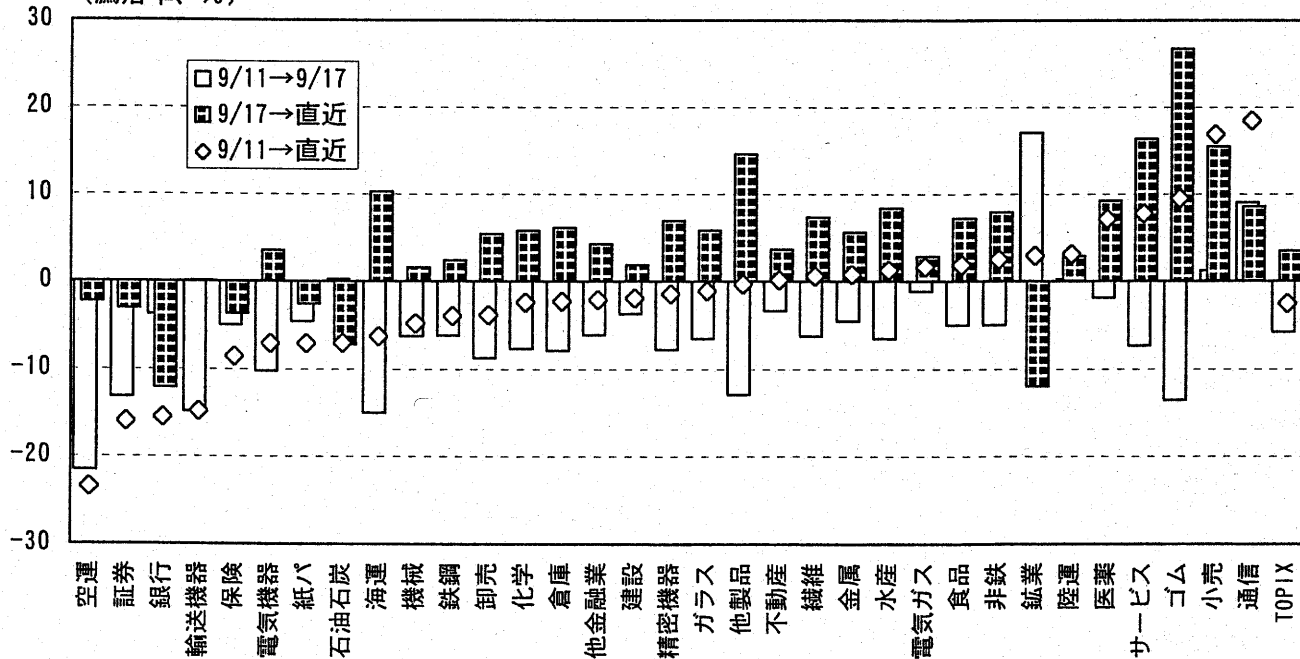
(寄与度：%)

		2001/3/30 ～9/28日	3/30～5/7日	5/7～9/11日	9/11～9/28日
日経平均株価		▲ 24.8	+ 11.8	▲ 29.2	▲ 5.0
TOPIX		▲ 19.9	+ 12.8	▲ 26.6	▲ 3.3
上昇	電気ガス	+ 0.6	+ 0.3	+ 0.2	▲ 0.0
	陸運	+ 0.2	+ 0.3	▲ 0.1	+ 0.1
	不動産	+ 0.1	+ 0.1	▲ 0.0	+ 0.0
	建設	+ 0.1	+ 0.3	▲ 0.2	+ 0.0
下落	化学	▲ 1.0	+ 0.6	▲ 1.3	▲ 0.2
	サービス	▲ 1.1	+ 1.0	▲ 1.9	+ 0.1
	銀行	▲ 2.1	+ 1.1	▲ 2.2	▲ 0.9
	通信	▲ 2.4	+ 2.5	▲ 5.5	+ 1.6
	輸送機器	▲ 2.6	+ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.8
	電気機器	▲ 6.7	+ 2.0	▲ 6.6	▲ 1.6
	NASDAQ総合指数	▲ 19.8	+ 20.4	▲ 22.6	▲ 13.8
フィラデルフィア半導体指数	▲ 31.8	+ 12.2	▲ 20.4	▲ 23.6	

- (注) 1. 寄与度は2001年9月末業種ウェイトで計算。  
 2. 業種は2001/3/30～9/28日の寄与度でソートしたもの。  
 3. NASDAQ総合指数およびフィラデルフィア半導体指数については、全て1営業日前に  
 ずらしたベースで計算(例えば、最初の列は「2001/3/29～2001/9/27日」等)。

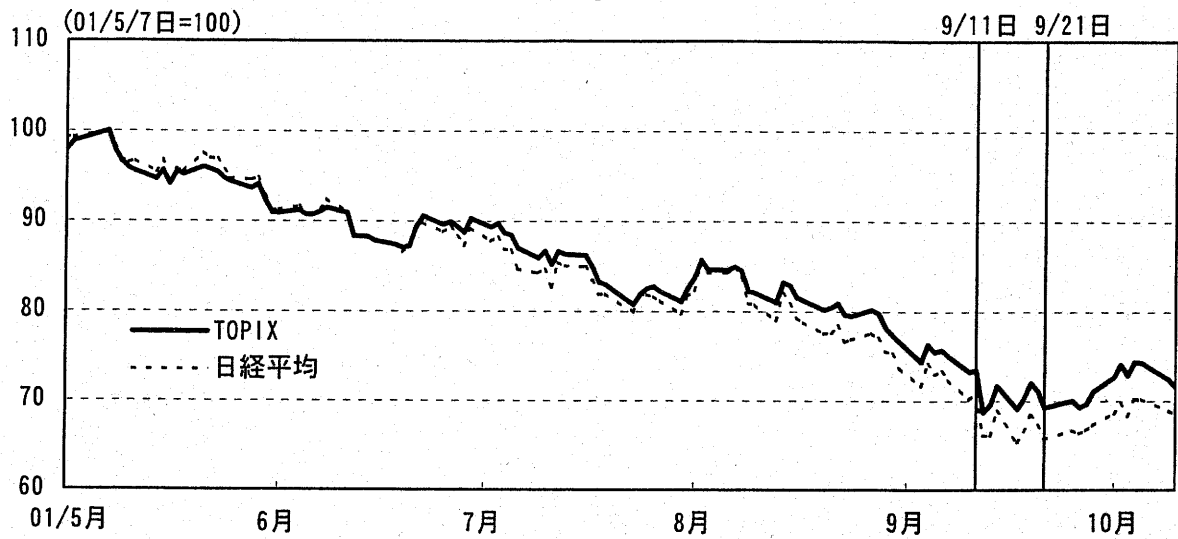
(2) 米国テロ事件以降の業種別株価

(騰落率、%)

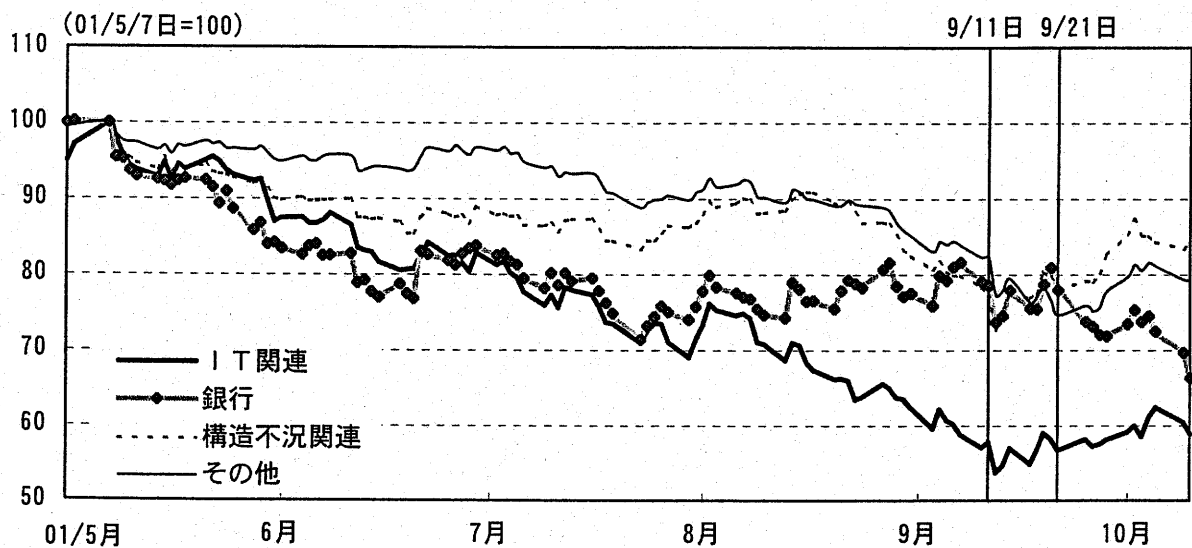


### 最近の株式市場動向の特徴

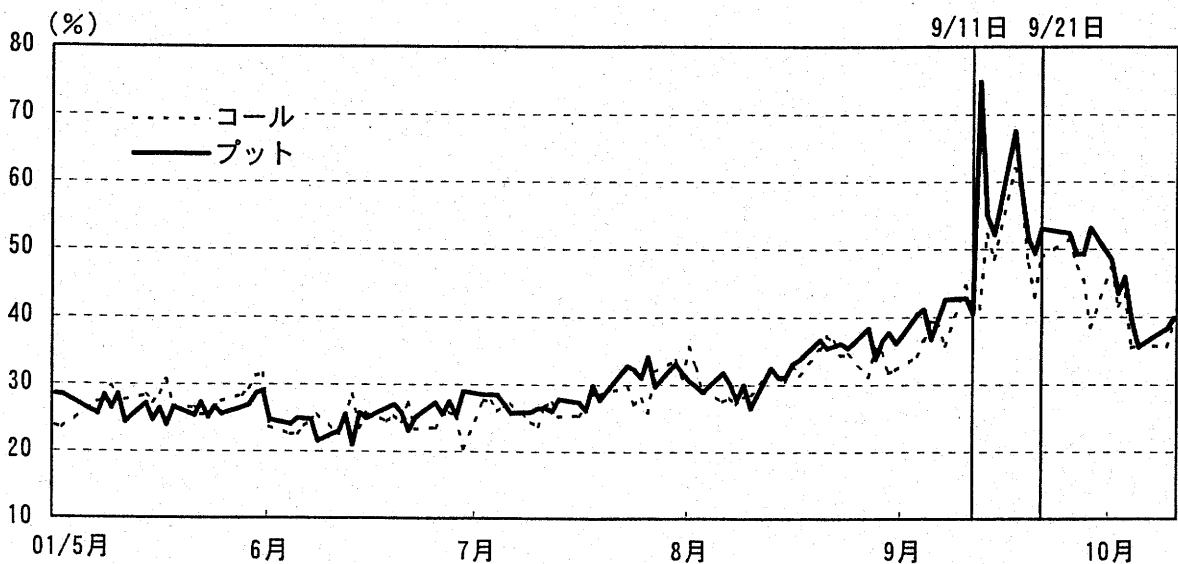
#### (1) TOPIX、日経平均の推移



#### (2) セクター別株価



#### (3) インプライド・ボラティリティ



(注) 9/11日：米国でテロ事件発生、9/21日：改革工程表の発表。



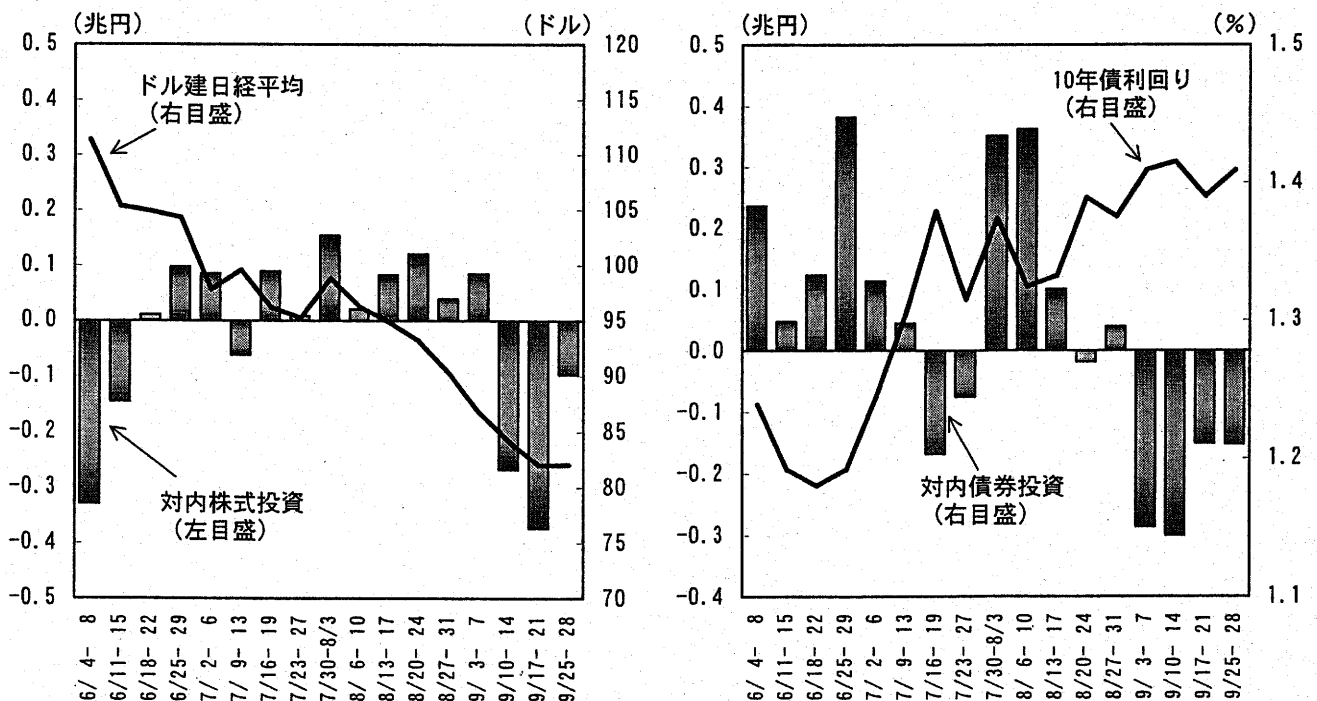
## 主体別株式売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消		信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等			委託売買シェア
98年中	▲ 8,145	+3,455	▲ 4,372	▲ 33,469	▲ 10,718	+55,629	▲ 2,993	39.2%
99年中	▲ 22,772	+33,075	+5,313	▲ 64,332	▲ 25,894	+4,572	+91,277	38.6%
2000年中	▲ 19,890	+12,498	+20,789	▲ 43,127	▲ 20,539	+38,593	▲ 23,623	42.4%
01/1月	▲ 2,445	▲ 107	▲ 284	▲ 4,856	▲ 244	+1,203	+9,044	54.1%
2月	+880	+305	▲ 158	▲ 6,577	▲ 5,765	+644	+1,695	48.0%
3月	▲ 1,632	+116	+302	▲ 671	+653	+520	+2,357	51.5%
4月	▲ 3,982	+595	+647	▲ 4,251	▲ 1,996	▲ 262	+10,901	48.6%
5月	▲ 292	+1,789	+727	▲ 4,777	▲ 2,507	▲ 1,834	+8,025	50.0%
6月	+259	+382	+953	▲ 527	▲ 67	+1,174	▲ 4,935	54.5%
7月	+220	▲ 317	+629	▲ 1,774	▲ 1,265	+1,161	▲ 221	52.9%
8月	▲ 474	▲ 62	+807	▲ 6,772	▲ 3,853	+2,049	+2,955	52.2%
9月	+758	▲ 817	+822	+962	+1,809	+3,937	▲ 5,526	51.6%
9/10 ~ 9/14	+481	▲ 206	+195	+336	+842	+977	▲ 2,948	50.9%
9/17 ~ 9/21	+424	▲ 99	+290	+2,482	+1,343	+1,396	▲ 1,817	48.7%
9/25 ~ 9/28	▲ 159	▲ 277	+306	▲ 648	+31	+1,247	▲ 784	59.2%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証) 1・2部合計。  
 2. 安定保有解消関連主体とは、事業法人、銀行等、生・損保。  
 (出所) 東京証券取引所

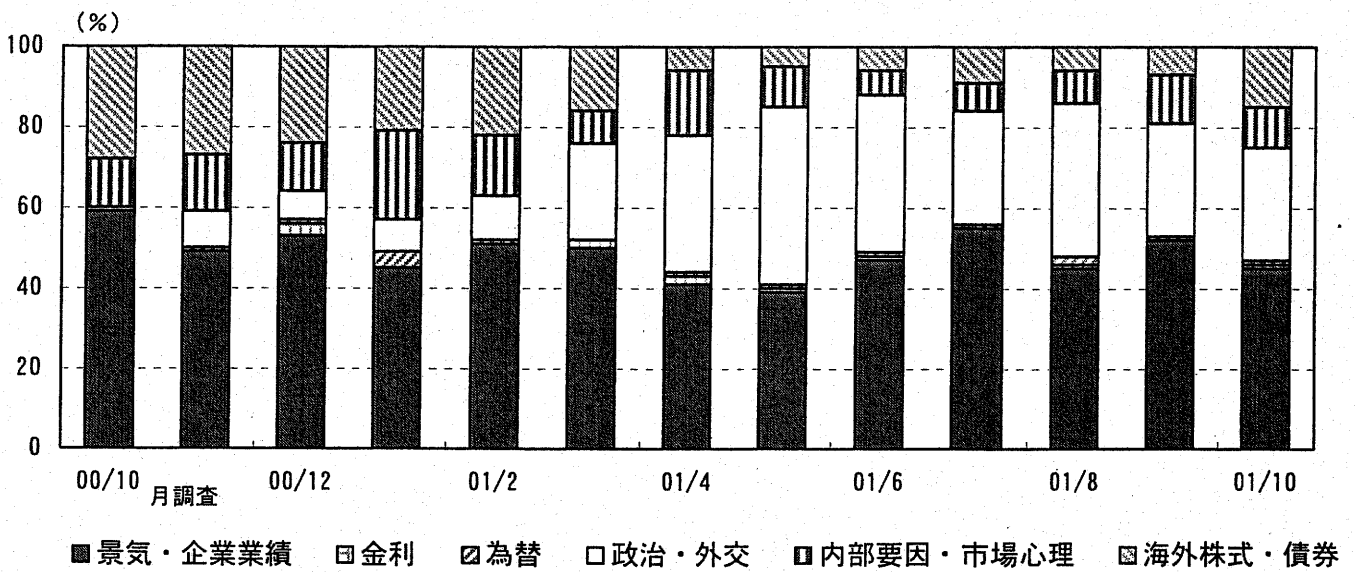
## 対内証券投資動向(週次)



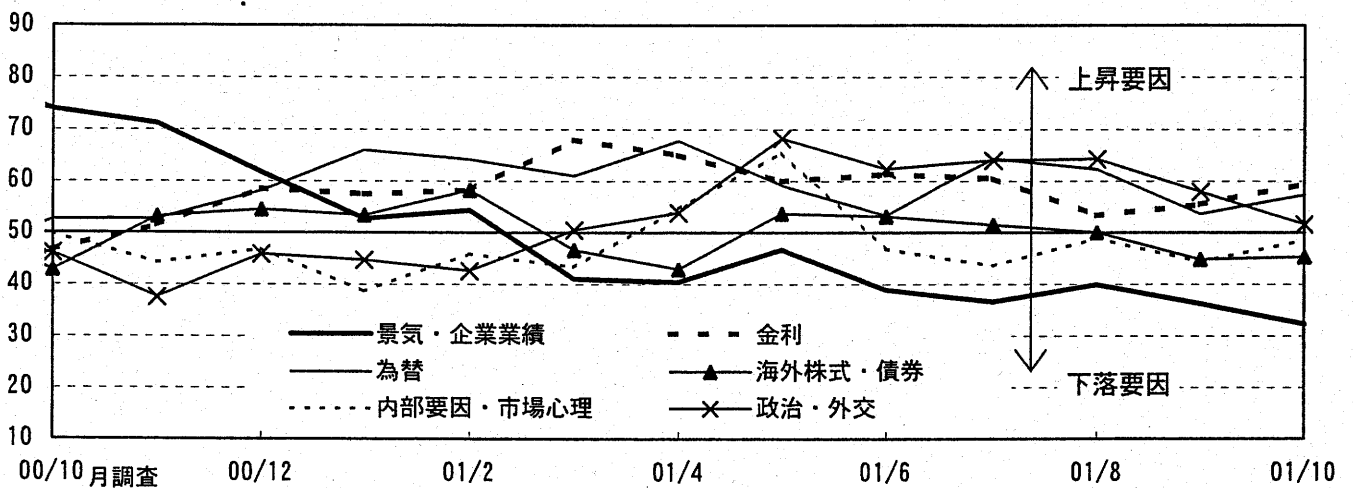
(出所) 財務省「対内及び対外証券投資等の状況」

## 株式市場に対する市場参加者の見方

### (1) 注目する株価変動要因



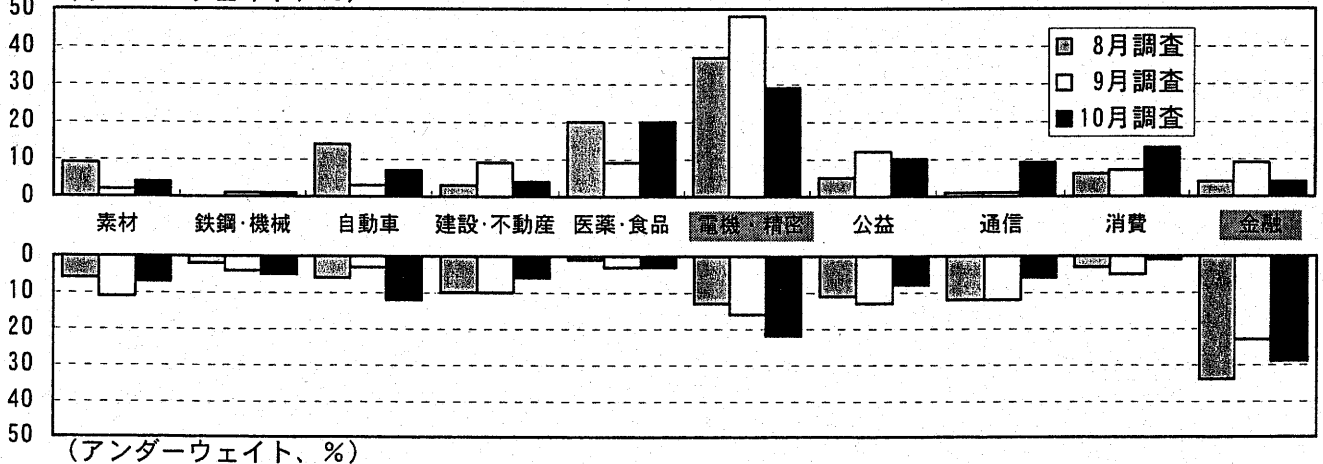
### (2) 注目する要因は株価にどう影響するか



(注) 各要因について、強い上昇要因=100、上昇要因=75、中立=50  
下落要因=25、強い下落要因=0、として指数化。

### (3) 当面のセクター別投資スタンス

(オーバーウェイト、%)



(注) QUICK社調べ。調査対象：証券会社・機関投資家の株式担当者330名(回答者203名)、  
調査期間：10/2～4日(当該時期の日経平均株価：9,871～10,221円)。

## ターム物レート等の推移

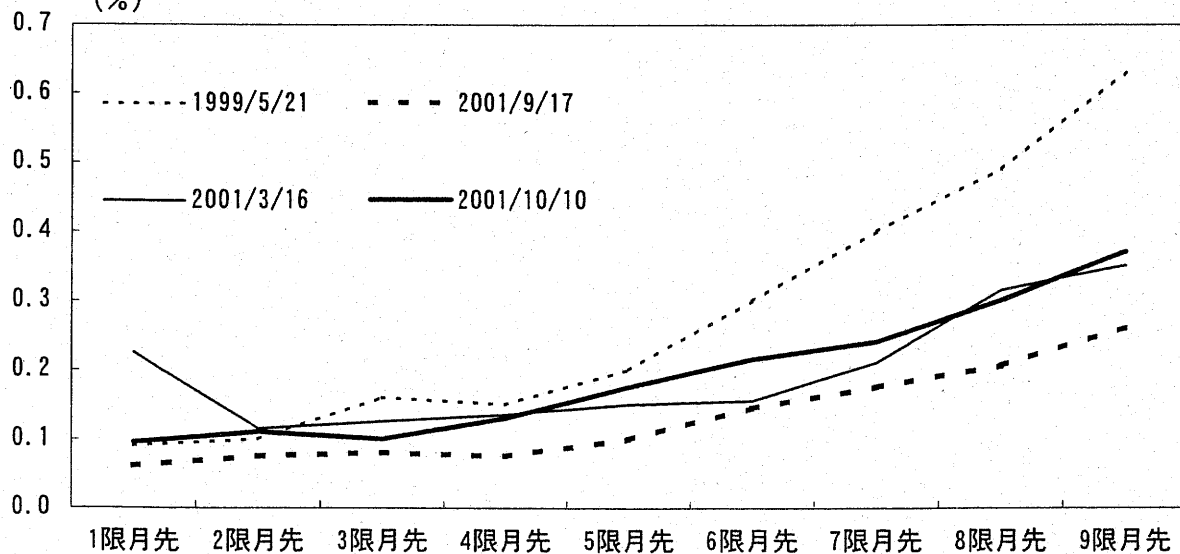
## (1) ターム物レート等の推移

(%)

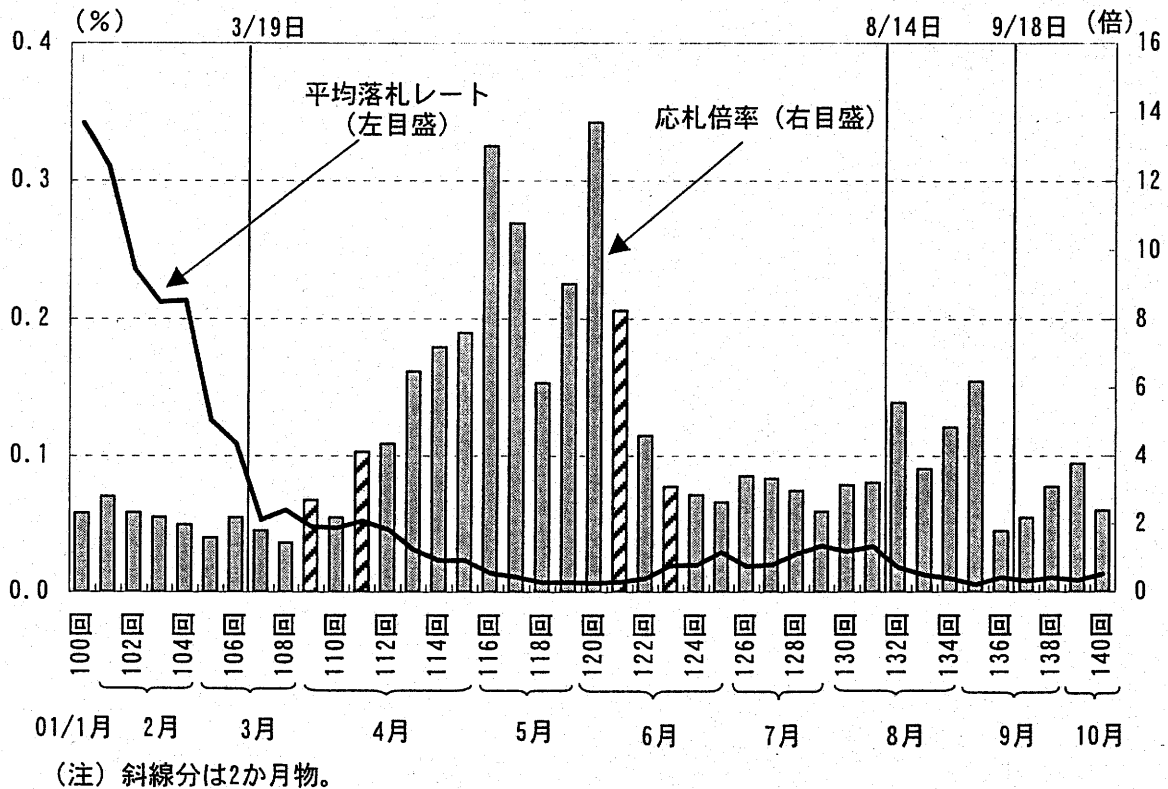
	無担コール	ユーロ円レート (出合いベース)				短国レート		
	0/N	1M	2M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/6/9	0.03	0.050	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035
01/2/27	0.25	0.370	0.350	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160
8/14	0.01	0.030	0.050	0.045	0.060	0.020	0.020	0.020
9/11	0.003	0.020	0.020	0.020	0.040	0.003	0.003	0.003
9/12 (A)	0.031	0.030	0.030	0.040	0.055	0.011	0.008	0.008
9/17 (B)	0.003	0.020	0.020	0.030	0.045	0.005	0.005	0.006
9/18	0.002	0.030	0.030	0.030	0.055	0.007	0.005	0.006
9/19	0.002	0.030	0.030	0.030	0.055	0.008	0.006	0.007
9/20	0.003	0.035	0.035	0.035	0.055	0.012	0.010	0.010
9/26	0.002	0.040	0.040	0.040	0.060	0.008	0.008	0.008
9/28	0.003	0.030	0.030	0.055	0.060	0.006	0.006	0.006
10/1	0.002	0.020	0.020	0.060	0.065	0.007	0.006	0.006
10/3	0.001	0.010	0.015	0.060	0.065	0.008	0.006	0.006
10/9	0.003	0.010	0.015	0.055	0.065	0.010	0.007	0.006
10/10 (C)	0.019	0.015	0.015	0.050	0.065	0.013	0.009	0.007
(B)→(C)	+ 0.016	▲0.005	▲0.005	+ 0.020	+ 0.020	+ 0.008	+ 0.004	+ 0.001
(A)→(C)	▲0.012	▲0.015	▲0.015	+ 0.010	+ 0.010	+ 0.002	+ 0.001	▲0.001

## (2) ユーロ円金先イールド・カーブ

(%)



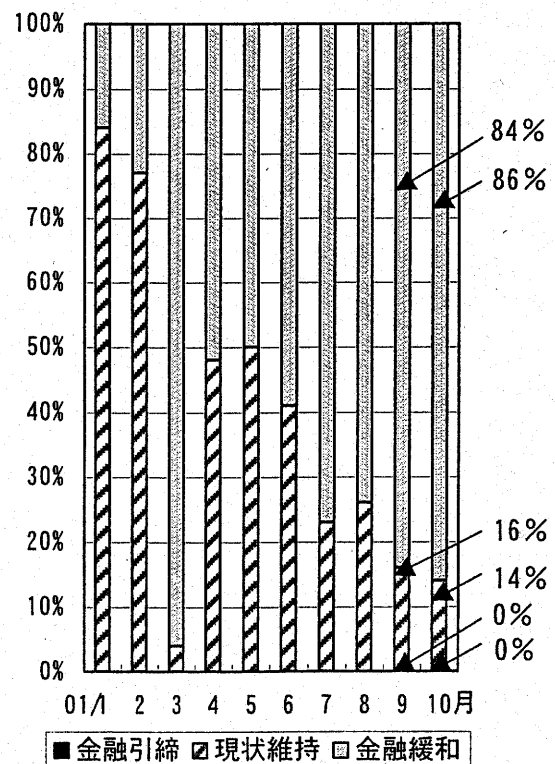
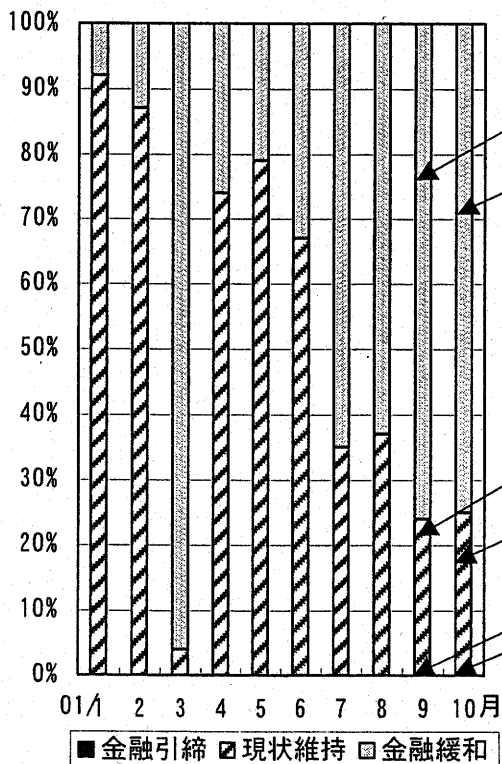
### FB入札動向



### 市場参加者が想定する金融政策スタンス

①今後 3 か月以内の政策スタンス

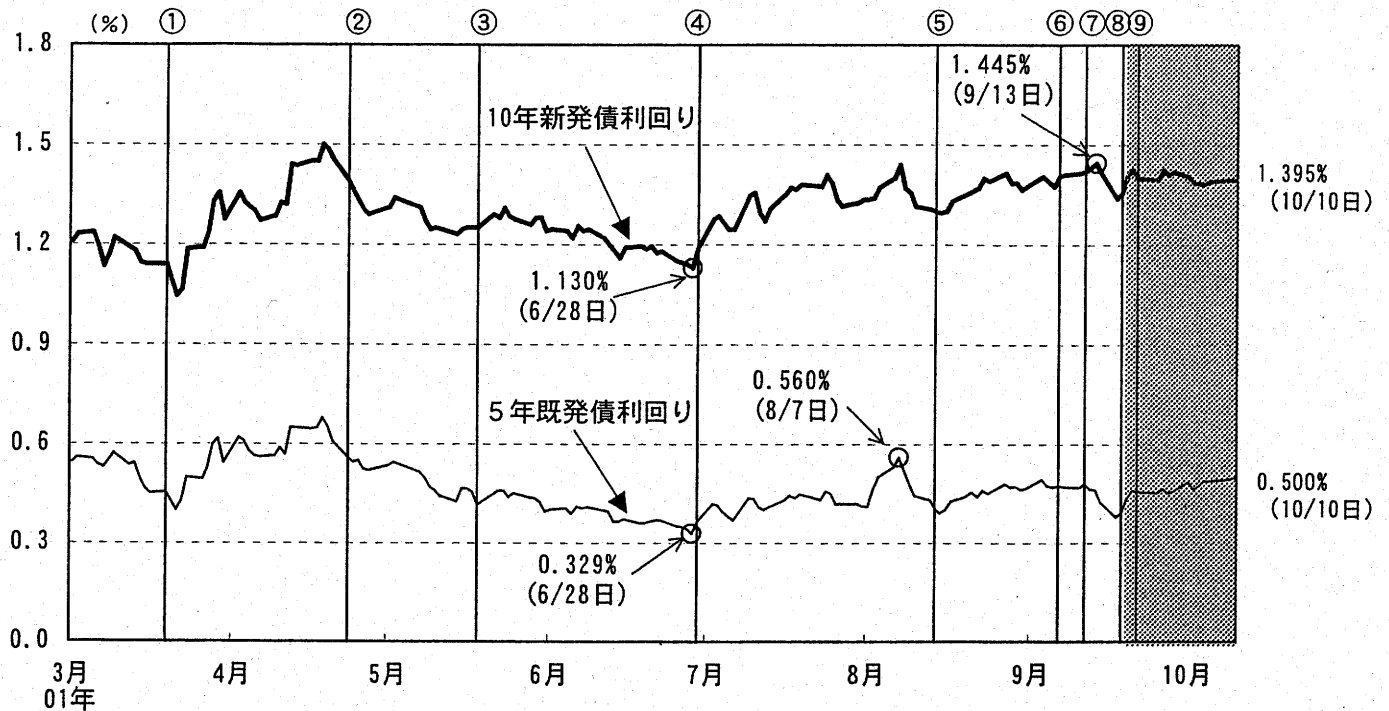
②今後 6 か月以内の政策スタンス



(出所) 共同通信社「金利羅針盤」

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移

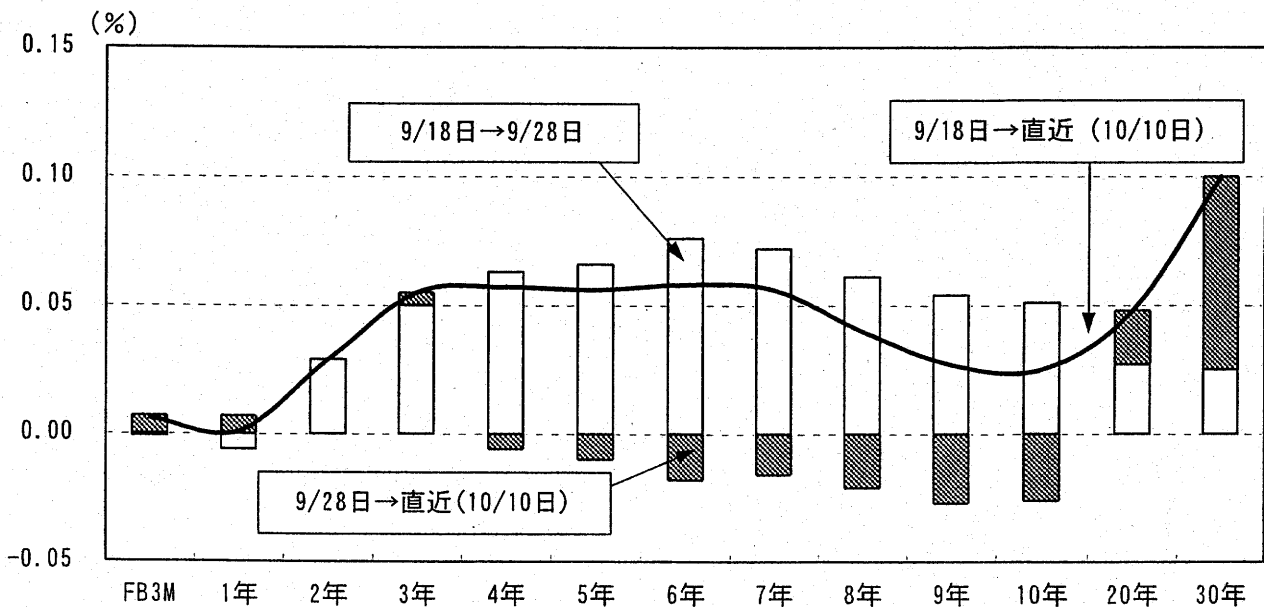


(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。  
 2. シャドー部分は前回会合日 (9/18日) 以降。

(主な出来事)

- ①3/19日：金融市場調節方式の変更等決定
- ②4/23日：小泉元厚相、自民党総裁選・地方予備選挙、大差で勝利
- ③5/18日：金融市場調節の円滑化に向けた措置発表
- ④6/29日：(引け後) 竹中経済財政担当相、「何があっても来年度の国債発行額を30兆円に抑えるとは考えていない」
- ⑤8/14日：追加金融緩和策決定
- ⑥9/ 6日：Moody's、日本国債の格付 (現行Aa2) を格下げ方向で見直し
- ⑦9/11日：S&P、日本国債の格付 (現行AA+) のアウトルックを「ネガティブ」に変更  
 : (引け後) 米国で同時多発テロ事件
- ⑧9/18日：追加金融緩和策決定
- ⑨9/21日：政府、構造改革全体の手順を示す改革工程表を発表

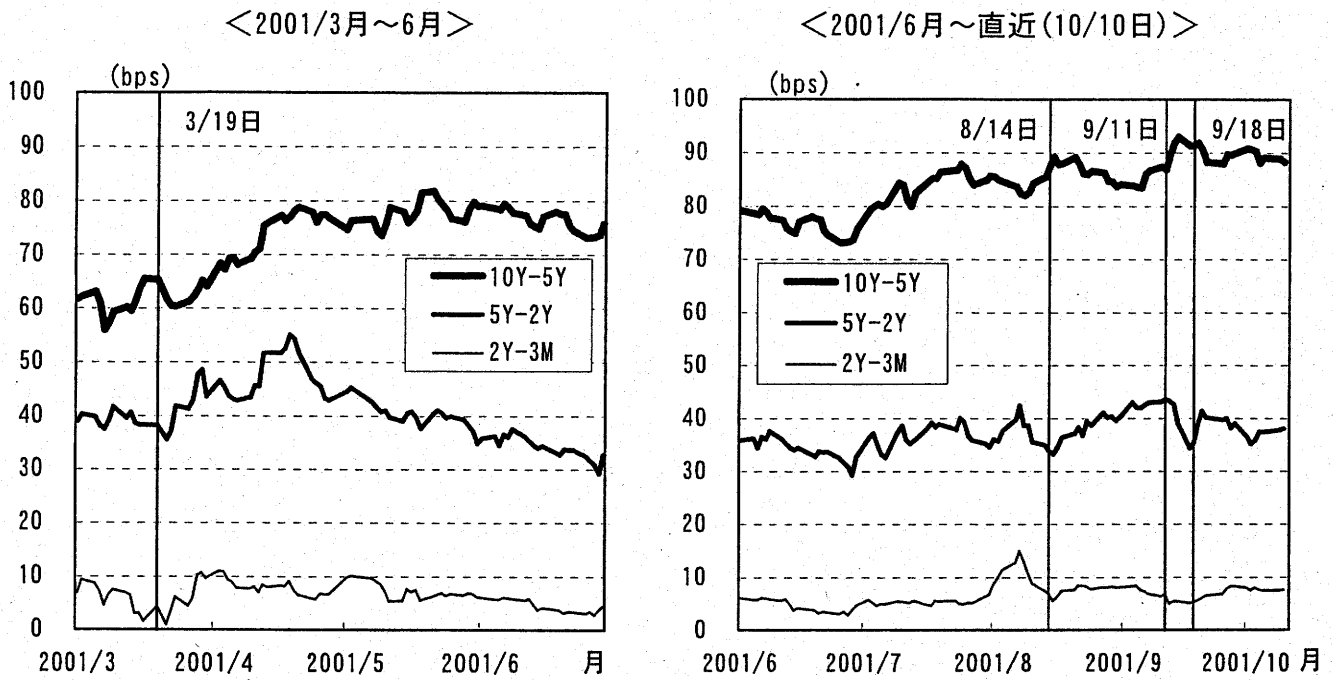
(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会

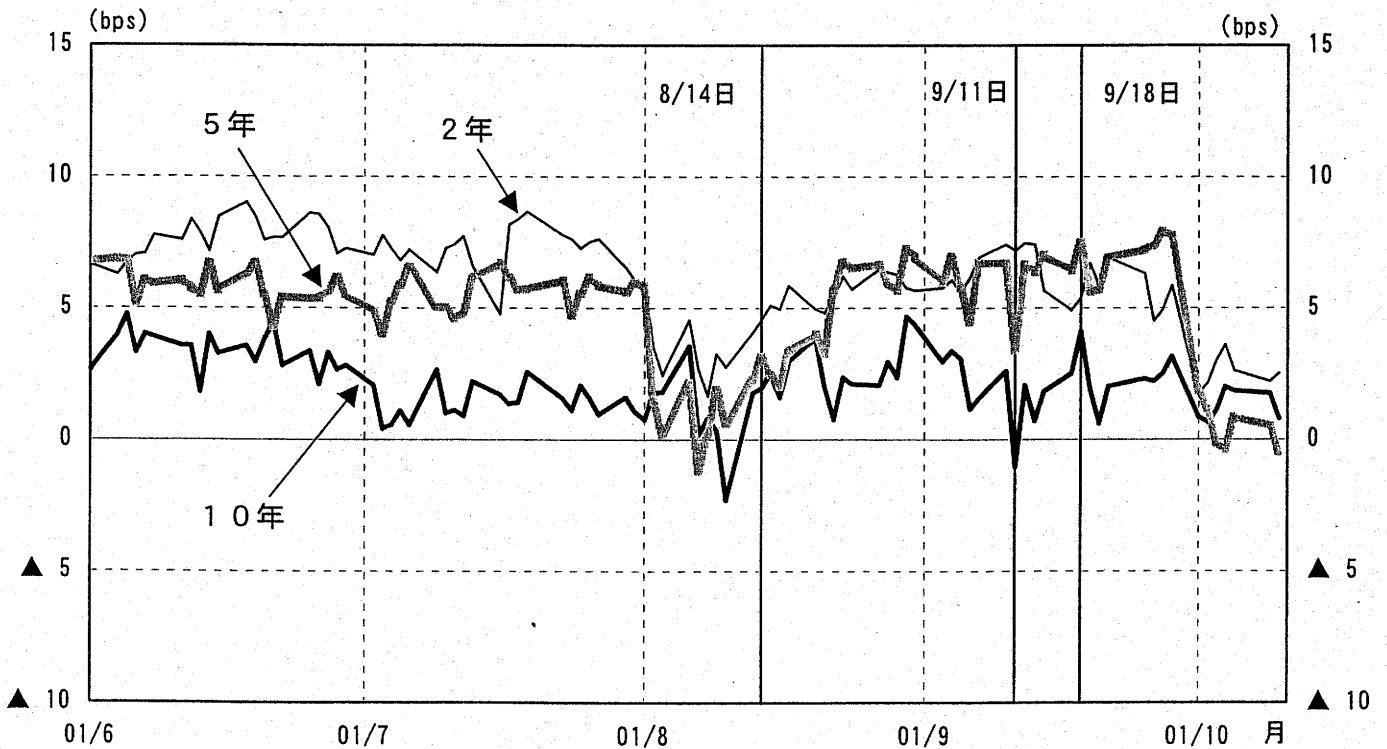
### 長期金利のスペリッド動向

#### (1) 長期金利のゾーン間スペリッド



(注) 図中の縦線は、政策変更時(3/19日、8/14日、9/18日)および米国の同時多発テロ事件(9/11日)。

#### (2) スワップ・スペリッド(スワップレート-国債利回り)の推移

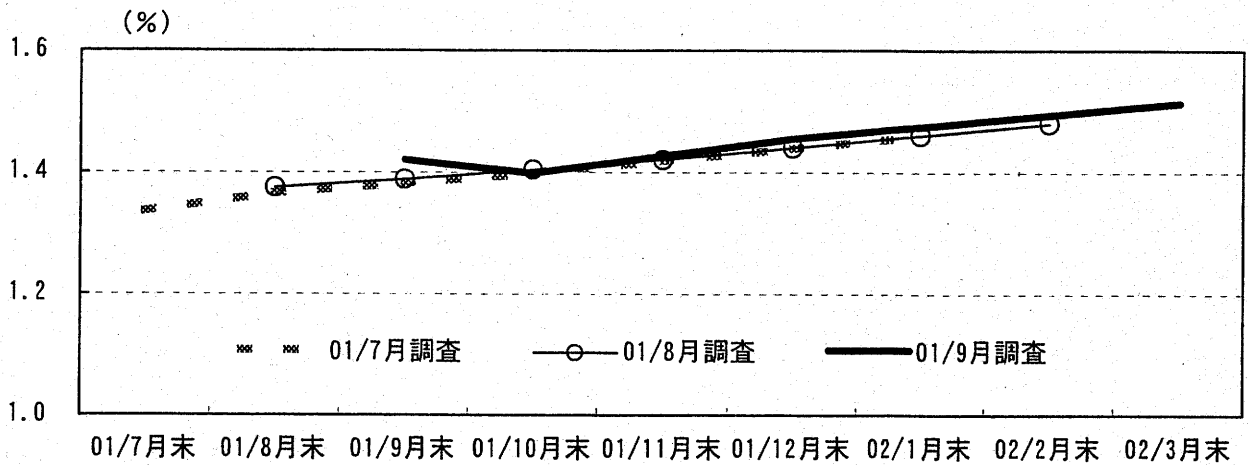


(注) 図中の縦線は、政策変更時(8/14日、9/18日)および米国の同時多発テロ事件(9/11日)。

(データ出所) Bloomberg

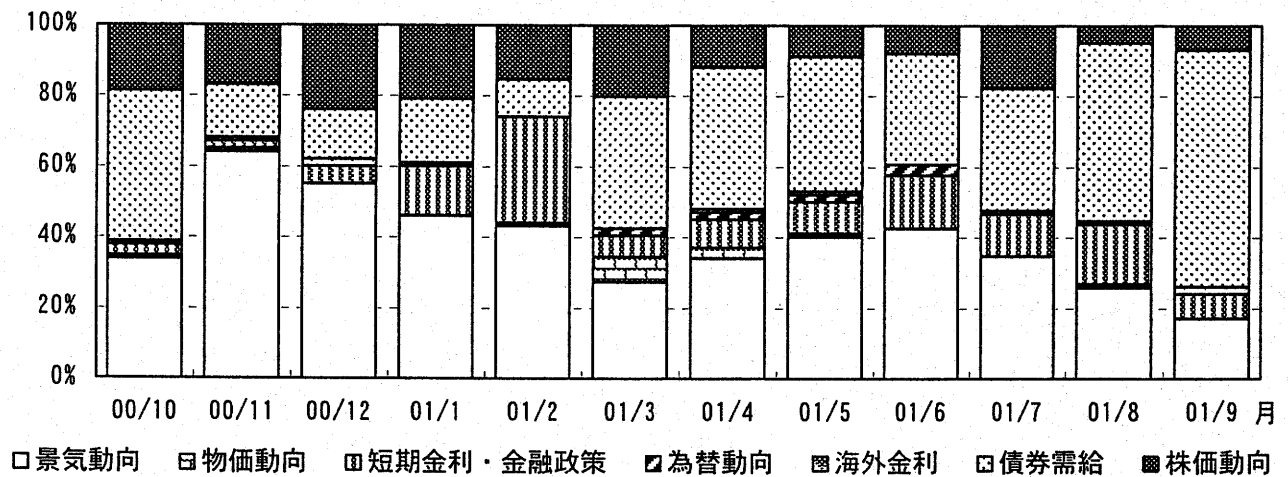
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準

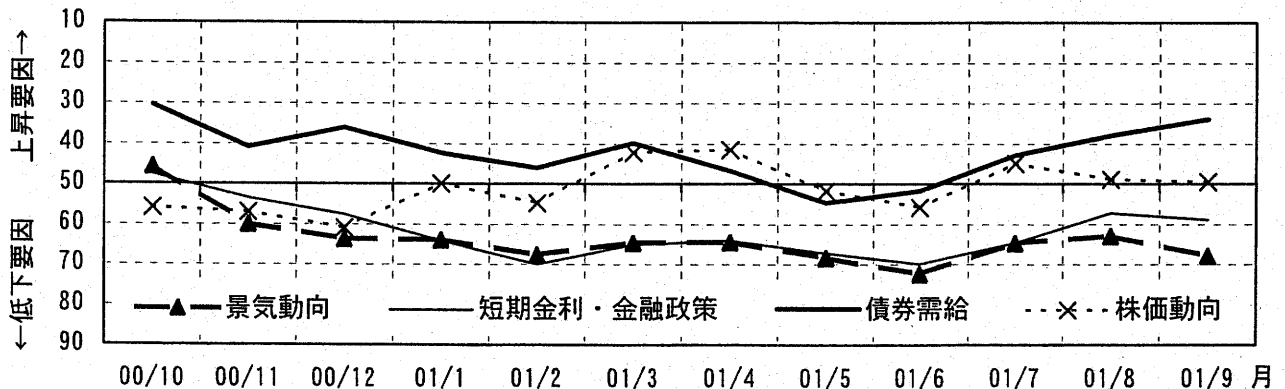


(注) 各調査月の月末値は、実績値 (10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査 (その間は線形補間)。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

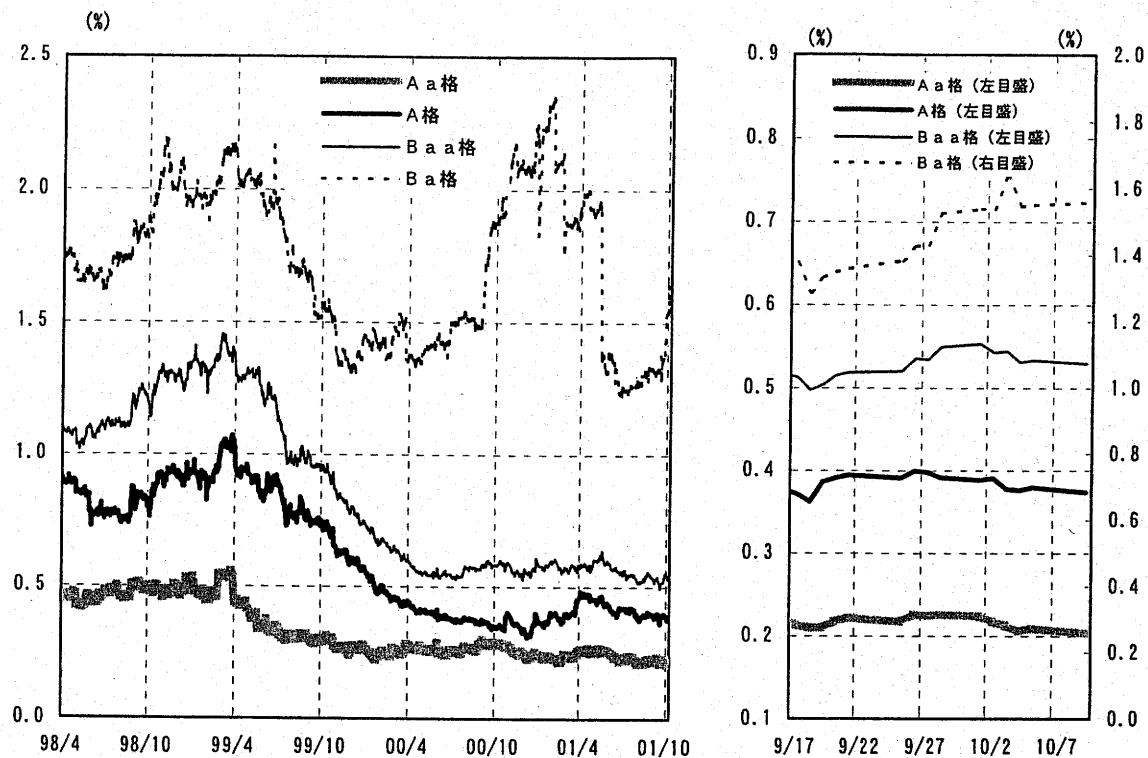
(調査方法) 調査期間：9/25～27日 (新発債利回り：1.395～1.430%)、  
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当275名 (回答率62.2%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表2-13)

## 社債流通利回りの動向

## (1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(注) 利回りは基準気配(日証協)、格付はMoody'sによる。

## (2) マイカル破綻以降のスプレッド拡大上位10社(10/9日-9/14日)

(bps)

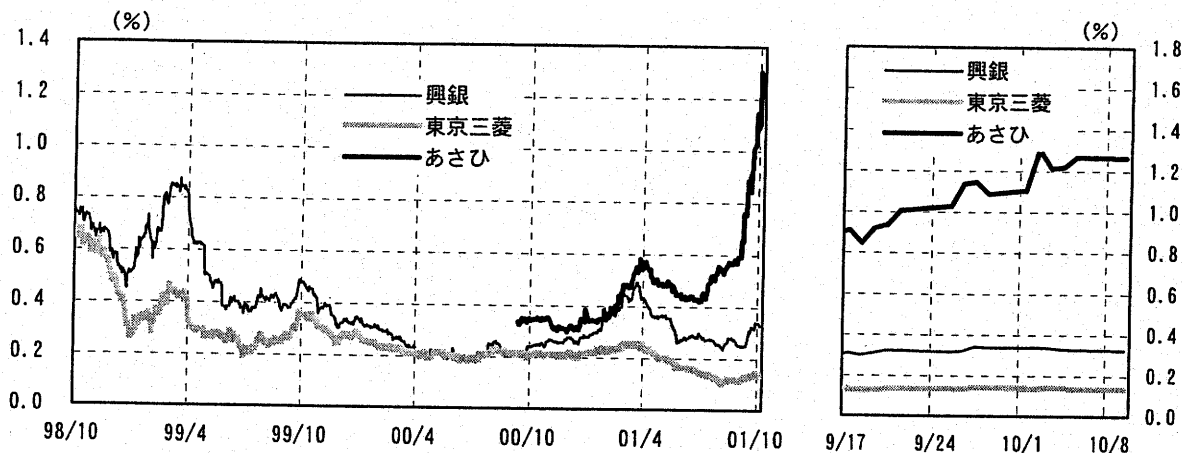
発行体	業種	格付	スプレッド (10/9日)	スプレッド変化幅 (10/9日-9/14日)
ダイエー	小売	B+	1,890.7	849.8
いすゞ自動車	輸送用機器	BB+	365.7	118.7
日商岩井	卸売	BB	734.2	116.6
光通信	通信	—	2,286.9	102.4
長谷工コーポレーション	建設	B	3,982.3	97.8
井関農機	機械	BB+	329.0	78.9
三菱自動車工業	輸送用機器	BB+	280.1	62.1
エス・バイ・エル	建設	BBB	262.6	59.1
マツダ	輸送用機器	BBB-	220.1	55.1
日本軽金属	非鉄金属	BB+	361.3	50.0

(注) 1. 利回りは基準気配(日証協)、格付はR&Iによる。  
2. 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。



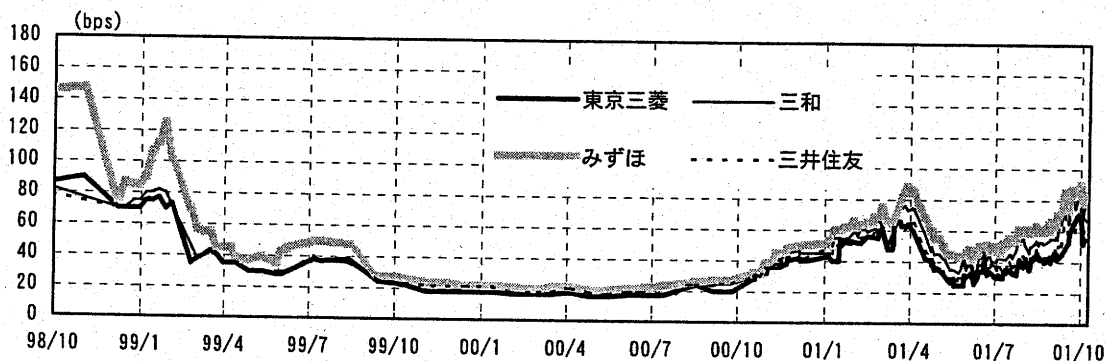
## 銀行セクター債の対国債スプレッド等

## (1) 銀行セクター債の対国債スプレッド



- (注) 1. 利回りは基準気配(日証協)。  
 2. 年限は、興銀：5年、東京三菱：3年、あさひ：4年。  
 3. 興銀・東京三菱は利付金融債、あさひは普通社債。

## (2) クレジット・デフォルト・スワップ・レートの推移



- (注) 1. 考査局資料から作成。  
 2. クレジット・デフォルト・スワップ・レート(5年)のみずほは、一勧・富士・興銀の平均値。  
 三井住友の01/3月末以前の計数は旧住友と旧さくらの平均値。

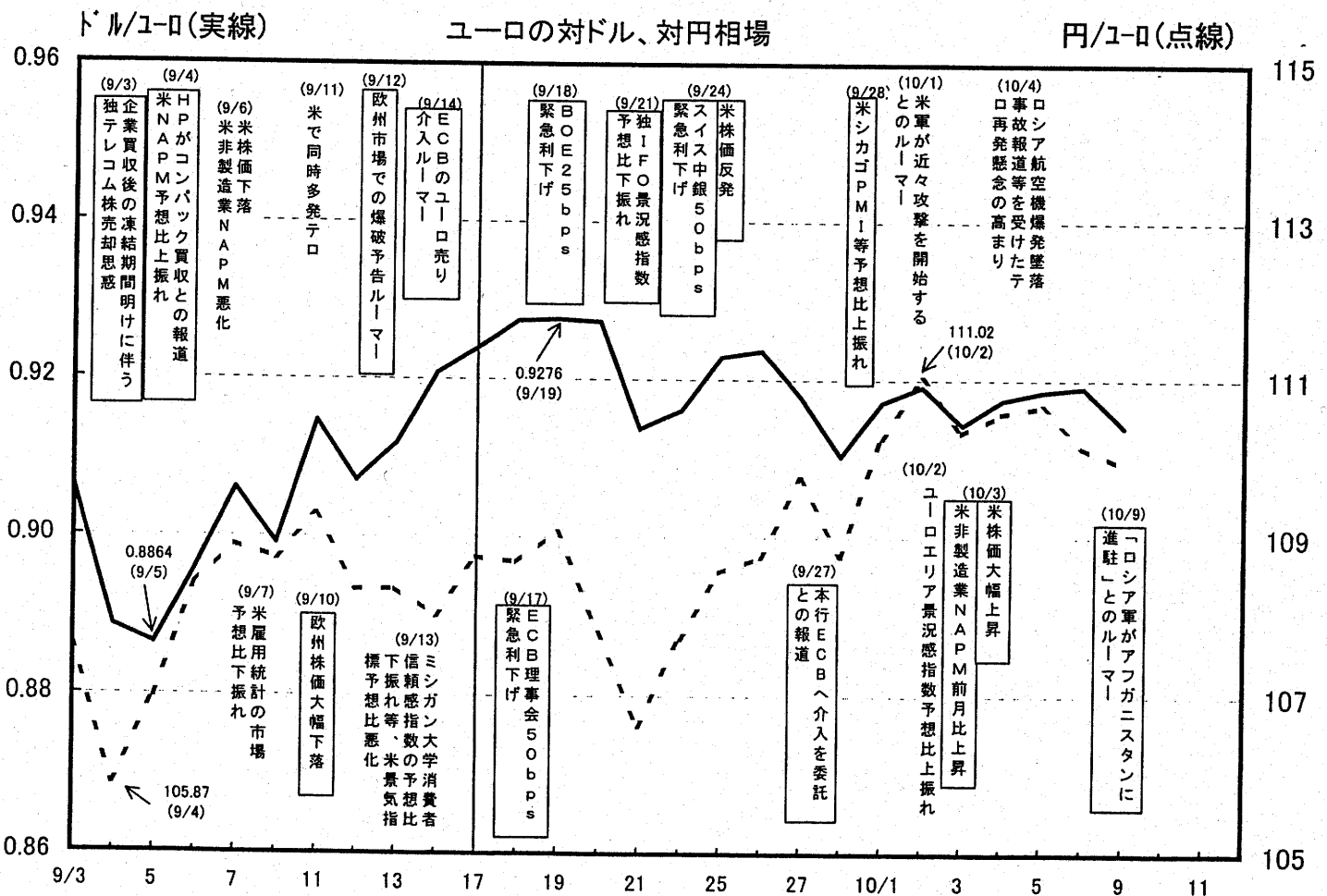
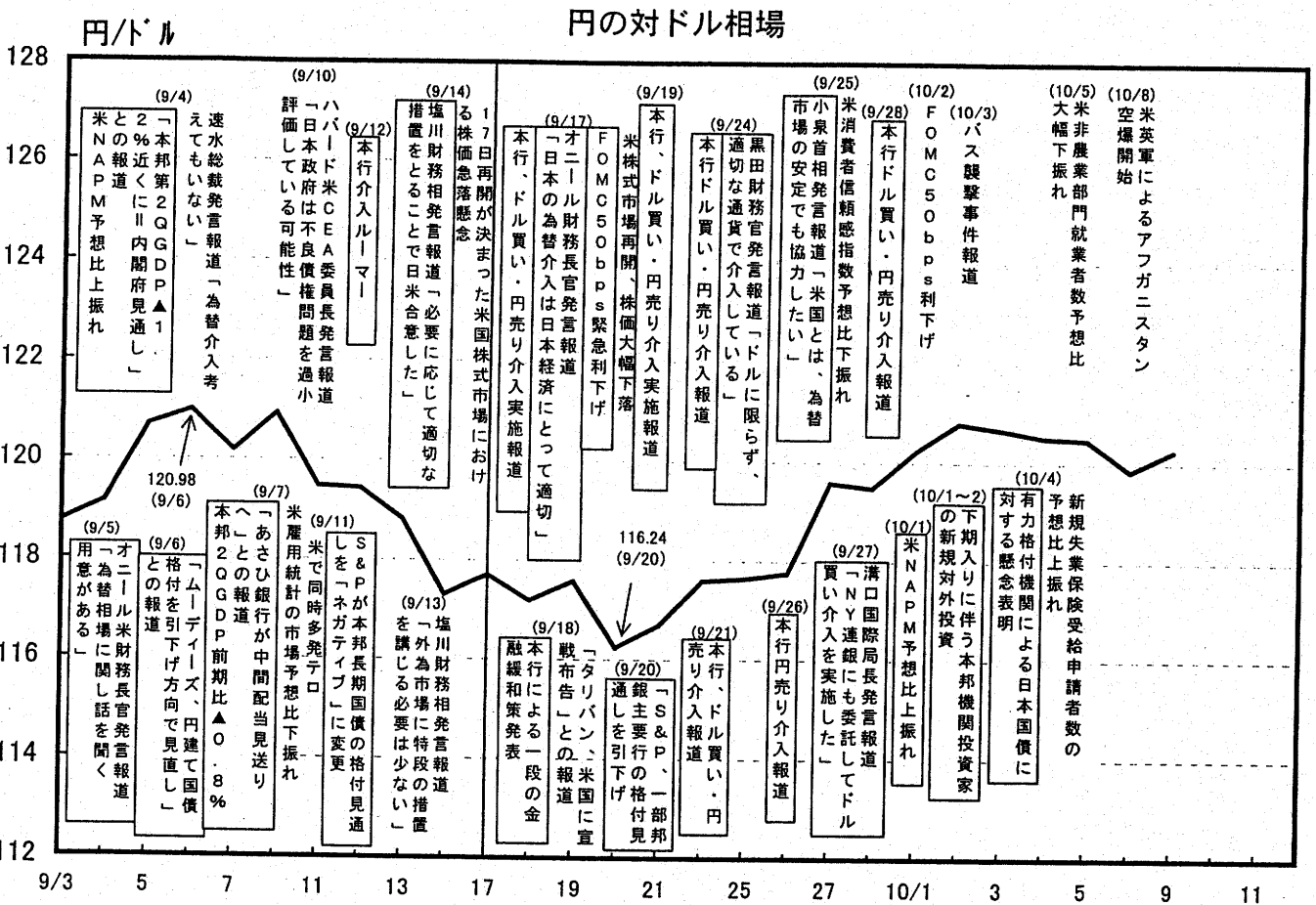
## (3) 都銀・信託銀行の株価推移

	98/10/1(A)	99/11/4	01/5/2	01/7/23	01/10/10(B)	(pts, 円, %)
銀行株指数	275	561	363	259	240	▲ 12.6
みずほHD	401,333	1,410,667	803,000	421,000	380,000	▲ 5.3
三菱東京FG	636,761	1,541,739	1,340,000	889,000	861,000	+ 35.2
UFJ-HD	504,615	1,163,740	956,000	528,000	484,000	▲ 4.1
三井住友	903	1,699	1,176	849	741	▲ 17.9
大和	146	501	174	124	130	▲ 11.0
あさひ	323	907	368	200	127	▲ 60.7
住友信託	247	1,068	880	706	588	+ 138.1
安田信託	66	213	119	84	58	▲ 12.1
中央三井信託	353	1,170	269	192	160	▲ 54.7

- (注) みずほHD、三菱東京FG、UFJ-HDの上場以前の株価は、傘下銀行の株価を  
 移転比率により加重平均したもの。

最近の為替相場動向とその変動要因

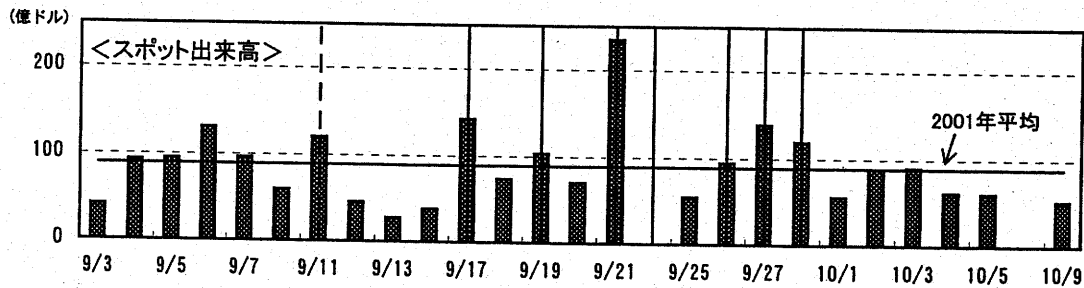
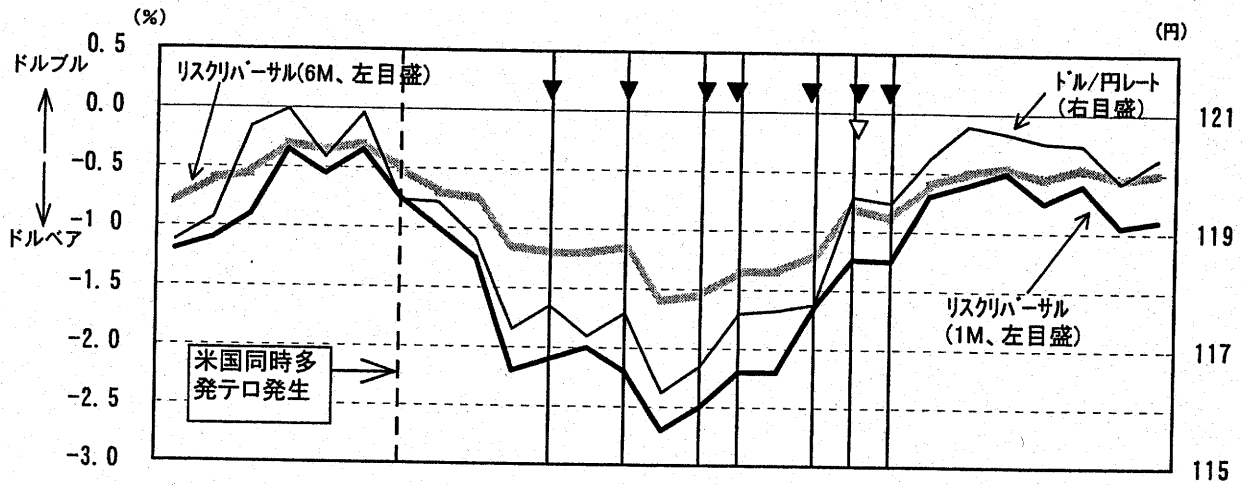
(図表2-15)



(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。  
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。  
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

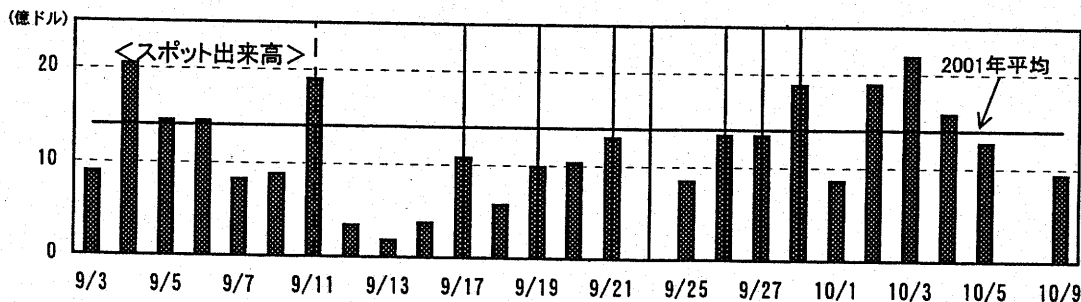
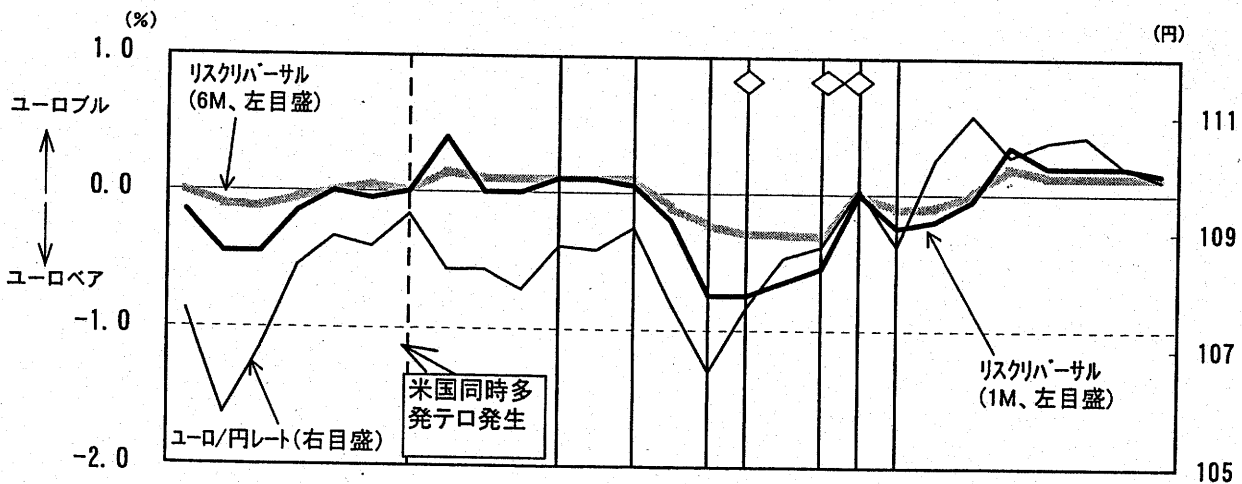
### 米同時多発テロ事件以降の市場センチメントの変化

#### 1. ドル/円



(注1) ▼はドル買い・円売り介入報道 (▽はNY連銀への委託によるドル買い・円売り介入報道)  
 (注2) スポット出来高はブローカー経由 (24日は東京休場のため計数なし)

#### 2. ユーロ/円



(注) ◇はECBへの委託によるユーロ買い・円売り介入報道

2001.10.5  
国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

## 1. 海外経済の現状

## (1) 米国

米国では（図表1）、個人消費や住宅投資など、家計部門の需要はこれまでのところ底堅く推移してきた。しかし、企業部門においては、生産調整が続く中で、稼働率低下・収益悪化を背景にIT関連を中心とした設備投資の減少が目立っており、テロ事件発生前から、既に全体として調整色の強い景気展開となっていた。テロ事件の実体経済への影響に関しては、依然不透明な要素が強いが、テロ事件発生後の情報を部分的に含むいくつかの指標<sup>(注)</sup>は、企業や家計のコンフィデンス悪化を強く示唆している。こうしたマインド面の変化が、今後米国経済に与える悪影響を注視する必要がある。

(注) 米国で、テロ事件発生後に公表された各指標について、それぞれどの程度テロ事件後の情報を含むかは、図表1の脚注を参照（他地域についても同様）。

足許の家計関連指標の動きをみると、8月の実質個人消費は、前月比+0.2%と前月（同+0.3%）に続き、底堅い伸びを維持した。もっとも、所得面では、減税の影響から実質可処分所得が前月比+1.9%（7月同+1.8%）と、2か月連続で大幅に増加したため、家計貯蓄率も前月の2.5%から8月は4.1%と大幅に上昇し、99年1月（4.1%）以来の高水準となった。すなわち、減税分の多くは、これまでのところ貯蓄に回っているというのが実情である。この間、家計のマインドを示す消費者コンフィデンス指数（コ

ンファレンス・ボード)の動きをみると、雇用環境の悪化が続いているところに、テロ事件の影響が加わったため、9月には96年1月以来の水準にまで落ち込むなど、急速に悪化している。一方、住宅投資については、8月の住宅着工件数は年率152.7万戸とやや低めの水準となったが、住宅ローン金利の低下が続く下で引き続き底堅く推移している。

企業部門については、IT関連を中心に多くの業種で引き続き生産の減少がみられており、受注面でも製造業受注は、引き続き弱含みで推移している。また、収益環境の悪化、設備稼働率の低下が続く下で、設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注(除く航空機)は、引き続き減少基調にある。この間、テロ事件後に公表された9月のNAPM(全米購買者協会<製造業>)指数は、前月に若干改善を示した後、再び悪化に転ずるなど、テロ事件後、企業マインドの悪化が進んだことを示唆している。こうした状況下、雇用面については、テロ事件前から既に失業率の上昇が続いていたが、テロ事件後、航空会社をはじめとして多くの企業で新たな人員削減計画が発表されるなど、雇用環境は厳しさを増す方向にある。

この間、物価面では、8月の消費者物価指数は、前月比+0.1%(コアベースでは同+0.2%)と引き続き落ち着いた動きとなっている。

また、対外バランス面では、財・サービス貿易収支は、輸入の減少を主因に赤字幅の縮小が続いている。

こうした経済状況に対する金融政策面の対応をみると、まず、テロ事件発生後、9月17日に臨時に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)は、FFレート誘導目標水準の0.5%の引き下げ(3.5%→3.0%)を決定するとともに、公定歩合の0.5%の引き下げ(3.0%→2.5%)を公表した。また、「金融市場の安定確保に向けて、必要に応じて市場に大量の流動性を供給」し、「誘導目標水準を下回るFFレートも容認」した。さらに、10月2日に開催されたFOMCは、「テロ攻撃によって、それ以前から既に弱い兆候がみられていた経済において、不確実性が著しく高まり、その結果、

企業や家計の支出行動は一段と下押しされつつある」として、FF レート誘導目標水準の 0.5%の引き下げを決定し（3.0%→2.5%＜FRB が目標水準を公表している 71 年 1 月以降で最低の水準＞、年初来 9 回目、累積引き下げ幅は 4.0%）、同時に公定歩合の 0.5%の引き下げを公表した（2.5%→2.0%＜1958 年 10 月以来の水準＞）。また、先行きのリスクに関しても、「引き続き景気減速につながる方向に傾いている」との判断を示した。

一方、財政面の対応としては、9 月 14 日に米議会でテロ事件後の混乱への対処等の目的で緊急対策予算措置（総額 400 億ドル）が可決され、21 日には航空産業に対する資金支援措置（総額 150 億ドル）が可決された。

## （2）欧州

ユーロエリアの景気は（図表 2）、輸出の伸び鈍化、設備投資の減速などから、ドイツ、フランス、イタリアなど、主要国で減速が明確化している。

すなわち、ドイツをはじめ、主要各国で、IT 関連を中心に生産は総じて減少基調を辿っており、企業収益の悪化、設備稼働率の低下から設備投資も減速している。企業コンフィデンスについては、これまでも悪化傾向にあったが、特に 9 月は、米国テロ事件の影響も加わって、製造業 PMI（購買者指数）が前月比大きく悪化した。雇用面でも、ドイツの失業率が上昇傾向にあるなど、既に一部では雇用環境の悪化がみられている。

一方、家計部門では、主要国における減税による下支え効果もあって、個人消費は引き続き底堅く推移している。もっとも、ユーロエリアの消費者コンフィデンス指数はこのところ悪化傾向を辿っている（米国テロ事件発生前の調査でも 9 月の消費者コンフィデンス指数は前月比悪化）。

この間、物価面では、既往のエネルギー価格上昇の影響が薄れたことなどから、安定基調を維持している（8 月のユーロエリアの消費者物価指数は前月比 0.0%、前年比上昇率は+2.7%と前月＜同+2.8%＞より低下）。

金融政策面の動きをみると、ECB は、米国テロ事件発生後、9 月 13 日の

定例理事会においては、一旦政策金利の据え置きを決定したが、その後、17日に臨時の理事会を開き、「米国へのテロ攻撃で米国および世界経済の先行きに不透明感が増している」として、FRBの利下げに協調する意思を明確にしながら、政策金利を0.5%引き下げた（主要リファイナンス・オペにおける最低入札金利4.25%→3.75%＜年初来3回目、累積引き下げ幅は1.0%＞、定例理事会以外での政策変更は99年1月の欧州通貨統合以来初めて）。なお、9月27日の定例理事会では、政策金利を据え置いた。

一方、イギリスでは、既往の雇用環境の改善や住宅価格の上昇等を背景に、個人消費は引き続き底堅く推移しているが、輸出の減少傾向が続く中で、生産も減少基調にある。この間、物価面では、個人消費の堅調を背景に小売物価指数（RPIX）がこのところ上昇率を高めている（8月前年比+2.6%、インフレターゲットの目標水準＜前年比+2.5%＞を上回ったのは99年3月以来）。

金融政策面では、BOEは、米国テロ事件発生前の9月6日に開いた金融政策委員会（MPC）で政策金利を据え置いたが、テロ事件発生後、9月18日に金融政策委員会（特別会合）を開き、「世界的な株価急落とそれに伴うコンフィデンスの悪化から、世界経済の減速懸念が一段と強まった」として、政策金利の0.25%の引き下げを決定した（レポ金利5.00%→4.75%＜特別会合における緊急利下げは、97年6月の金融政策委員会発足以降初めて＞）。さらに、10月4日のMPCでも、「テロ事件後の世界経済に関する不確実性の増大が企業や家計のコンフィデンスに悪影響を与え、支出行動の抑制につながりかねない」として、政策金利の0.25%の引き下げを決定した（レポ金利4.75%→4.5%、年初来6回目、累積引き下げ幅は1.5%）。

### （3）エマージング・マーケット諸国

NIEs、ASEAN諸国では（図表3）、IT関連財を中心に米国、日本向け輸出の減少が続いている。このため、生産も減少基調にあり、製造業のコ

ンフィデンスも一段と悪化するなど、景気の減速が続いている。

足許の経済指標の動きを個別にみると、台湾やシンガポールでは、輸出、生産の減少が企業収益の悪化、失業率の上昇を通じて、設備投資、個人消費を下押ししている。韓国でも IT 関連財を中心に輸出、生産の減少が続いているほか、企業収益の悪化、設備稼働率の低下から設備投資も減速しており、雇用環境の一段の悪化懸念等から、消費者コンフィデンスも悪化傾向にある。また、対外バランス面では、韓国の 8 月の経常収支は、輸出の減少を主因に 2000 年 4 月以来の赤字に転じた。

この間、物価については、インドネシアで、米国テロ事件後、通貨ルピアの相場下落が進んだこともあって、9 月の消費者物価指数の上昇率が一段と高まった。その他の国では、物価上昇率は、総じて落ち着いた動きとなっており、概ね物価安定基調が維持されている。

こうした状況下、東アジアでは、米国テロ事件発生後、韓国、台湾、マレーシア、フィリピンで、相次いで政策金利を引き下げる動きがみられた（韓国、台湾、マレーシアの政策金利は既往最低水準となった）。

一方、中国では、輸出の伸び率は低下傾向にあるが、財政支出増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調を反映して、高成長を維持している。

## 2. 国際金融市場の現状

米国金融市場をみると（図表 5）、9 月 11 日のテロ事件発生後、2 日間の取引停止を経て、米国債市場は 13 日から取引を再開した。長期金利は、取引再開直後急低下した後、テロ事件関連の財政支出増大に伴う国債発行の増加予想等から 9 月下旬にかけて一時上昇したが、月末にかけては、景気後退懸念の強まりから再び低下に転じた。この間、FF 先物金利は、2 度の利下げが行われた後でも、次回の FOMC（11 月 6 日開催予定）における 0.25% の利下げをある程度織り込む水準となっている。

株式市場は、テロ事件発生後 4 日間にわたって取引が停止され、9 月 17



日に取引が再開された。取引再開直前に FRB による緊急利下げが発表されたが、市場における米国景気の後退懸念が強まる下で、取引開始直後からニューヨーク・ダウ、S&P500 指数、NASDAQ 総合株価指数とも大幅な下落となった。その後も、多くの企業で収益悪化予想・人員削減計画が発表されたことなどから、株価は下落傾向を辿り、21 日にはいずれの株価指標も 98 年 10 月以来の水準にまで下落した。その後は、買い戻しの動きがみられたことや、10 月 2 日の利下げが好感されたことなどから、値を戻す展開となった（テロ事件発生後 21 日までの下落幅に対する値戻し幅は、10 月 4 日時点で、S&P500 指数が 8 割程度、ニューヨーク・ダウ、NASDAQ 総合株価指数が 6 割程度）。

この間、投資不適格債と投資適格債の利回り格差でみた投資家の信用リスク認識は、市場における景気後退懸念の高まりなどを受けて、テロ事件後、大幅に拡大している。

欧州金融市場をみると（図表 6）、ユーロエリアの長期金利（ドイツ国債 10 年物）は、米国のテロ事件発生直後に急低下した後、9 月下旬にかけては、米国金利の上昇や ECB の緊急利下げ（17 日）に伴う市場のインフレ懸念の高まりなどから一時上昇した。その後は景気後退懸念の高まりなどから再び低下に転じた。株価は、テロ事件発生後、米国株価の下落、世界景気の後退懸念の高まりから大幅に下落した後、9 月下旬以降は、米国株価の上昇から大幅に値を戻した。

、エマージング市場の動向をみると（図表 7）、米国テロ事件発生後、アルゼンチン、ブラジルなどでは、投資家のリスク回避指向が一段と高まっていることから、対米国債スプレッドが大幅に拡大し、その後も高止まりの状態が続いている。アルゼンチンについては、景気後退に伴う税収減から IMF プログラムの基本をなす「歳出削減プラン」の実効性を危ぶむ見方も増えており、今後の動向が注目される。ブラジルでは、アルゼンチン情勢悪化の影響に加え、景気低迷に伴う財政収支悪化予想などから、対内資

金流入の減少懸念が高まり、通貨レアルは既往最安値圏内で推移している。トルコでは、一時拡大した対米国債スプレッドは縮小したものの、通貨リラは、近隣地域における戦争勃発懸念から既往最安値圏内で推移した。

東アジアでは、米国テロ事件発生後、通貨は総じて横這い圏内で推移したが、インドネシアでは、イスラム教団体の反米デモの発生などから、通貨ルピアが大幅に下落した。株価も、テロ事件後、世界景気の後退懸念の強まりから総じて下落した。その後、香港、シンガポールでは、米国株価の上昇につれて値を戻したが、その他の市場では株価は総じて軟調に推移した。

### 3. 海外経済・国際金融の留意点

世界経済は、既に米国のテロ事件発生前から同時的景気後退のリスクが高まっていた。特に、米国経済に関しては、もともと IT を中心とする企業部門の調整が長引き、調整色が強まっていたうえに、テロ事件に伴う混乱や企業・家計のコンフィデンス悪化から、今後一段と景気の下押し圧力が高まる可能性がある。その場合、世界経済にも多大な影響が及ぶことは避けられない。また、リスク回避指向の高まり等を背景にしたエマージング諸国への資金フローの減少が、問題国における危機再発につながるリスクが懸念される。

各地域の経済をみる上で、当面の主なチェックポイントは以下の通り。

#### (1) 米国の景気動向に関するリスク

グリーンSPAN FRB 議長は、今回のテロ事件が米国経済に及ぼす影響について、「現時点でテロの影響を見定めるのは困難」（9月20日、上院銀行委員会における証言）としつつも、「自動車販売や航空・旅行などには深刻な影響が及ぶことが予想されるなど、短期的には経済へのマイナス影響は避けられず、テロ事件によって米国経済の先行きに関する不確実性が高まった」と述べた。既に、家計や企業のコンフィデンスは、テロ事件後

に公表された指標からみて、大幅に悪化していることが明らかになっているが、今後こうしたコンフィデンス面からの個人消費・設備投資の下押し圧力がどの程度続くかが注目される。民間エコノミストの見通しをみると、今回のテロ事件を契機に米国経済が景気後退局面入りするとの見方が増えている。こうした見通しの背景には、最終需要の減少が、もともと長期化する兆しをみせていた企業部門の調整を一段と深刻なものにする可能性があるほか、景気を下支えしている個人消費についても、消費者コンフィデンスの悪化から減税による消費刺激効果は限定的なものにとどまり、消費の減退は避けられないという見方がある。

こうした影響が実際にどの程度表面化するかは、先行きの企業・家計のマインドの変化に大きく依存するが、仮にマインドの大幅な悪化が続いた場合には、「米国経済の長期的な生産性の向上と経済の見通しは良好である」（グリーンズパン FRB 議長）という中長期的な成長期待に対する信頼が揺らぎ、景気の調整過程が長期化しかねない点にも注意が必要である。

## (2) 欧州・東アジアへの影響

欧州・東アジアの景気は、貿易取引や多国籍企業の活動、あるいは資本市場等を通じて米国の景気の影響を大きく受けており、今回のテロ事件は、これら地域にも多大な影響を及ぼすものと考えられる。ECB も、テロ事件によって、「米国と世界経済の先行き不透明感が強まり、欧州経済の短期的な成長見通しにも悪影響を及ぼす可能性が高い」（ECB 月報<9 月号>）としており、既にテロ事件発生前から減速傾向が明確になっていた欧州経済が先行きさらに落ち込む可能性は高い。

東アジアでは、IT 関連産業への依存度の高い台湾、シンガポールをはじめ、既にマイナス成長となっている国・地域も多いが、米国における一段の需要減少の影響は貿易を通じて直接かつ短期間に現れると予想されるため、第 4 四半期にかけて、マイナス成長の幅が広がる可能性もある。既に、台湾、韓国などでは、雇用環境の悪化が進んでいるが、先行き輸出の減少

幅が拡大すれば、雇用情勢が一段と厳しさを増し、個人消費が大幅に減退する可能性もある。また、金融機関や企業のリストラ計画にも悪影響が及びかねない。

こうした世界的な景気の減速は、既にテロ事件発生前から、米国側にも輸出の減少というかたちでフィードバックされていたが、テロ事件の発生によって、このような循環が先行きさらに強まり、世界経済の同時的な減速を一段と強めるリスクが高まっている点には、注意が必要である。

### (3) エマージング諸国における不安定性の高まり

経済金融構造が脆弱なエマージング諸国では、米国テロ事件の発生前から、為替相場や金融市場において不安定性が高まりやすい状況が続いていたが、特にテロ事件発生後は、海外投資家のリスク回避指向の強まりから、資金の流入に対する懸念が高まりつつある。アルゼンチン、ブラジル、トルコなどの累積債務国では、資金調達環境が厳しさを増しているほか、このところ資金フロー面では比較的安定していた東アジアでも、全般に対米国債スプレッドは拡大傾向にあり、インドネシアでは、テロ事件後、通貨ルピアの下落傾向が強まるといった変化がみられている。

このように、緊迫した国際情勢が続く中で、市場の不安定な状態が長引けば、エマージング諸国への資金流入が大きく減少し、それを契機に債務危機問題が再燃するリスクには注意を要する。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～6
(図表2)	ユーロエリアの主要経済指標	7～13
(図表3)	東アジア諸国の主要経済指標	14～22
(図表4)	国際機関等による海外経済見通し	23
(図表5)	米国金利・株価	24～25
(図表6)	欧州金利・株価	26
(図表7)	エマージング諸国の金融市況	27～30
(図表8)	金融資本市場のリスク関連指標	31～35
(図表9)	対内外証券投資の推移	36

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月18日)後に判明したもの。  
以下、(図表3)まで同じ。

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.1	1.3	<9/28日改訂> 0.3				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.5	0.7	0.6		1.8	<10/1日公表> 1.9	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	4.8	0.7	0.6		0.3	<10/1日公表> 0.2	
4. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	1.3 2.2	1.3 3.9		0.2 3.4	0.3 4.2	
5. 自動車販売 (年率、万台)	1,782	1,736	1,710		1,678	1,667	
6. 消費者コンフィデンス指数	139.0	113.9	115.0	109.3*	116.3	114.0	<9/25日公表> 97.6*
7. 住宅着工 (年率、千戸)	1,569	1,627	1,623		1,641	<9/20日公表> 1,527	
8. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.1	▲4.1 ▲4.8	▲1.8 ▲9.6		▲0.1 ▲8.6	<10/4日公表> 0.0 ▲7.0	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.4	▲3.9 ▲3.7	▲7.7 ▲15.5		▲2.5 ▲18.3	<10/4日公表> 0.4 ▲17.7	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,757.4	▲316.8	▲296.0		<9/19日公表> ▲288.3		
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲4,446.7 ▲4.5	▲1,117.8 ▲4.4	▲1,065.0 ▲4.2				
12. NAPM(全米購買者協会) 製造業指数	51.6	42.1	43.3	46.2*	43.6	47.9	<10/1日公表> 47.0*
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.6	▲1.7 0.8	▲1.1 ▲2.4		▲0.1 ▲3.4	▲0.8 ▲4.6	
14. 製造業稼働率(％)	81.3	77.9	76.4		75.5	74.6	
15. 失業率 (除く軍人、％)	4.0	4.2	4.5		4.5	4.9	
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	162 147	96 63	▲74 ▲113		13 ▲82	▲113 ▲110	
17. 時間当たり賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	3.8 3.4	4.1 2.9	4.2 3.3		4.2 3.5	4.2 3.8	
18. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	1.3 3.9	0.3 3.3		▲0.9 1.5	0.4 2.1	
コア＜前期比％＞ (前年比％)	1.3	0.4 1.5	0.4 1.6		0.2 1.6	▲0.1 1.4	
19. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	1.0 3.4	0.8 3.4		▲0.3 2.7	<9/18日公表> 0.1 2.7	
コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.4	0.8 2.7	0.6 2.6		0.2 2.7	0.2 2.7	
20. マネーサプライ(M2) (前年比％)	6.1	7.5	8.5		9.2	9.2	
21. 公定歩合 (期末値、％)	6.00	4.50	3.25	2.50	3.25	3.00	2.50 ※
22. FFレート誘導目標水準 (期末値、％)	約6.50	約5.00	約3.75	約3.00	約3.75	約3.50	約3.00 ※

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース。

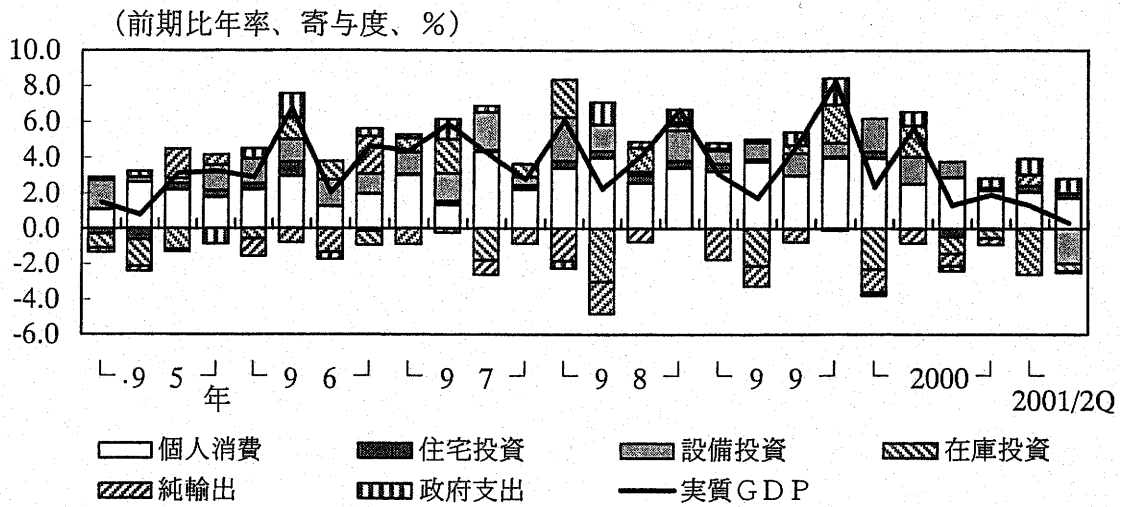
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

※・FRBでは、10月2日、公定歩合を50bps引下げ、2.00%とすること、FFレート誘導目標水準を50bps引下げ、2.50%とすることを決定・実施。

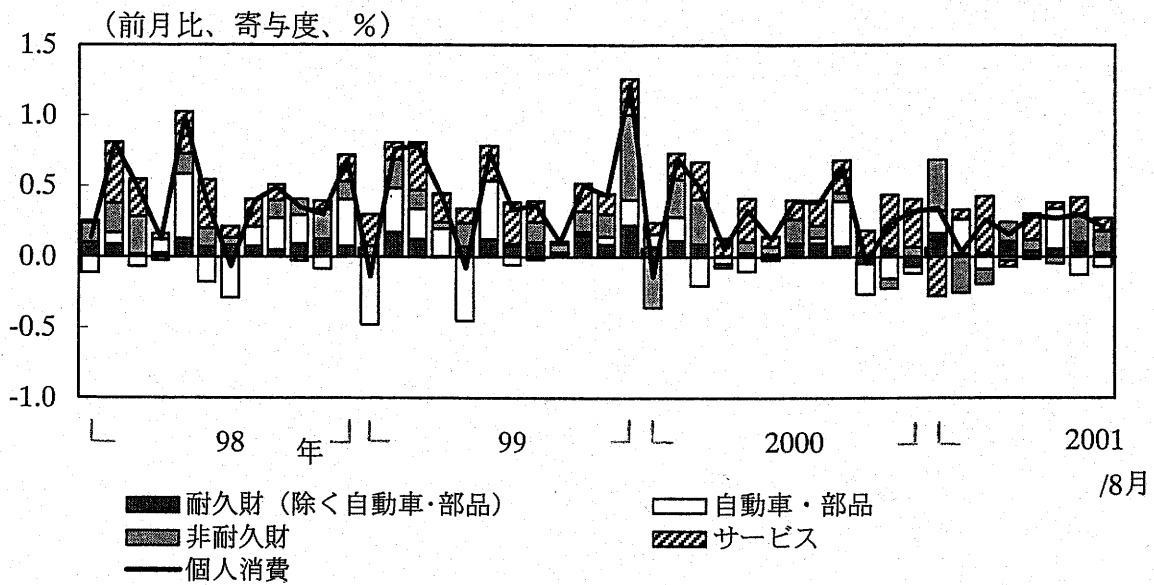
\*・9月の当該計数は、テロ発生時を挟んで調査を行っているため、今次テロ事件の影響をある程度織り込んでいられる。

(図表1-2)

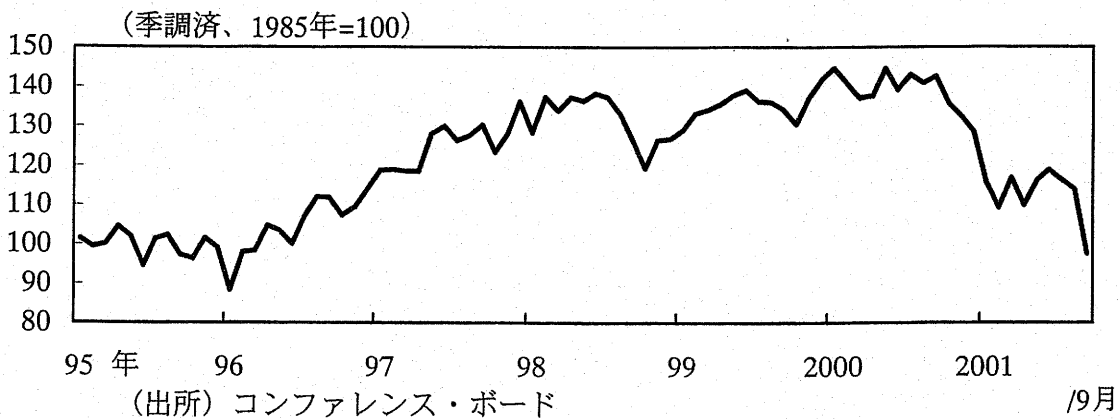
(1) 米国の実質GDP



(2) 米国の個人消費

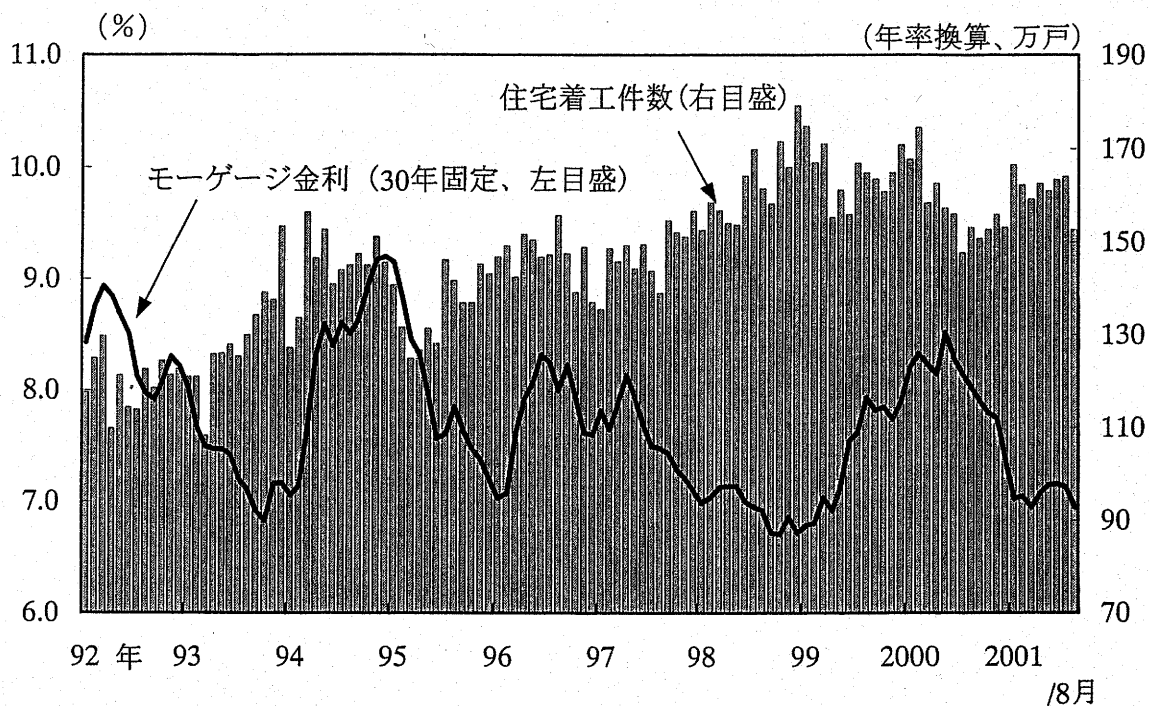


(3) 米国の消費者コンフィデンス

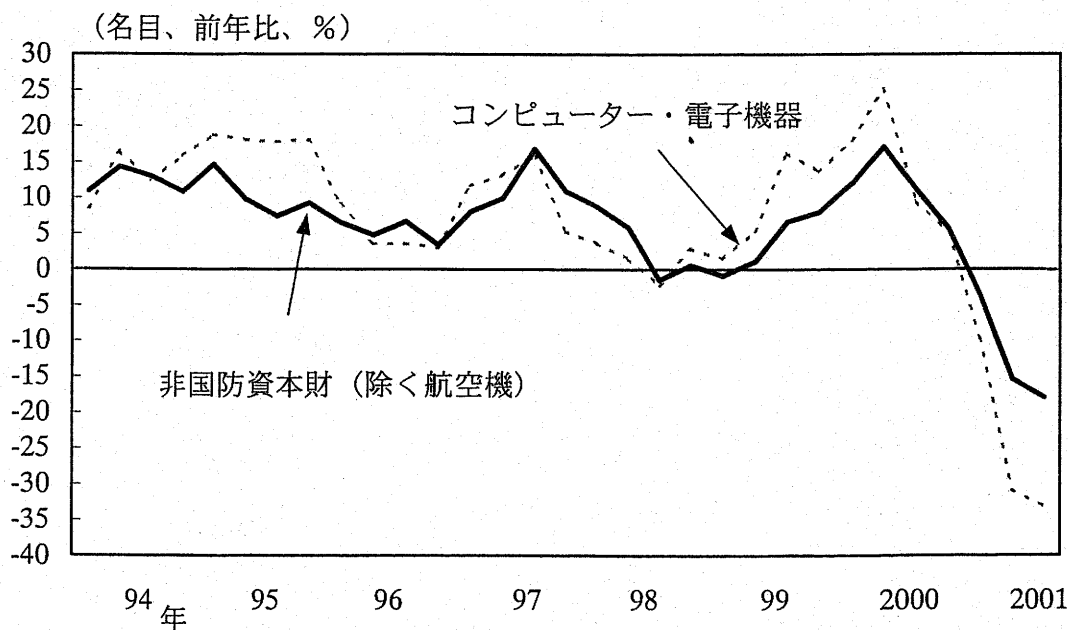


(図表1-3)

(4) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(5) 米国の非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注

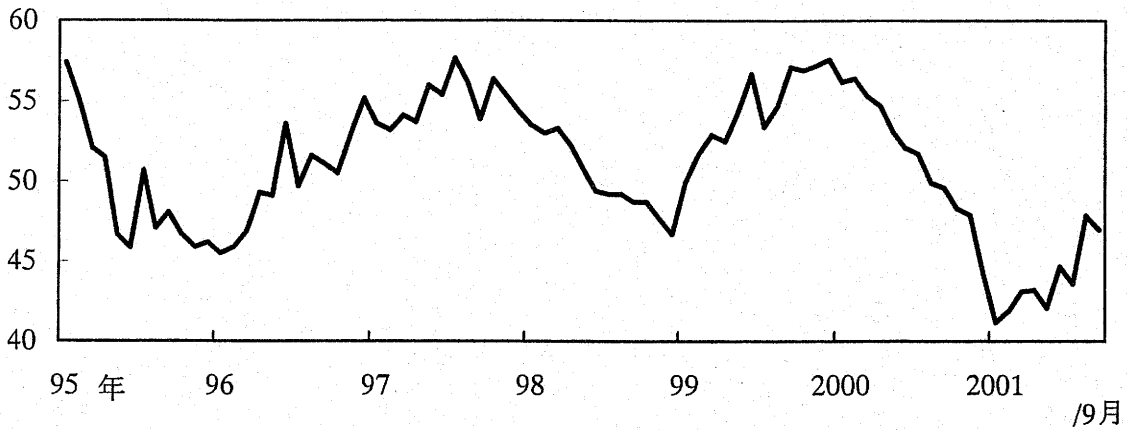


(注) 2001年3Qは7-8月の平均。

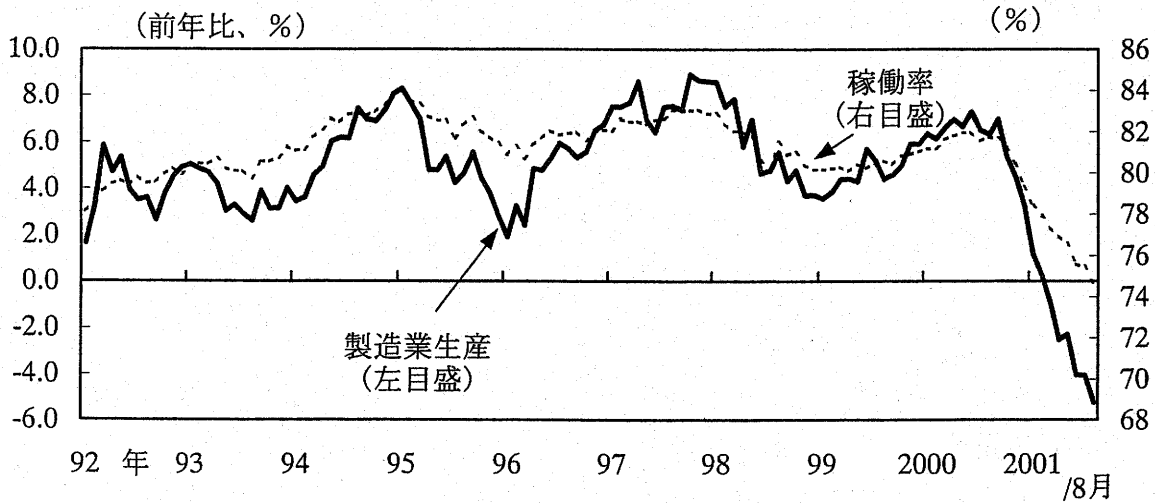


(図表1-4)

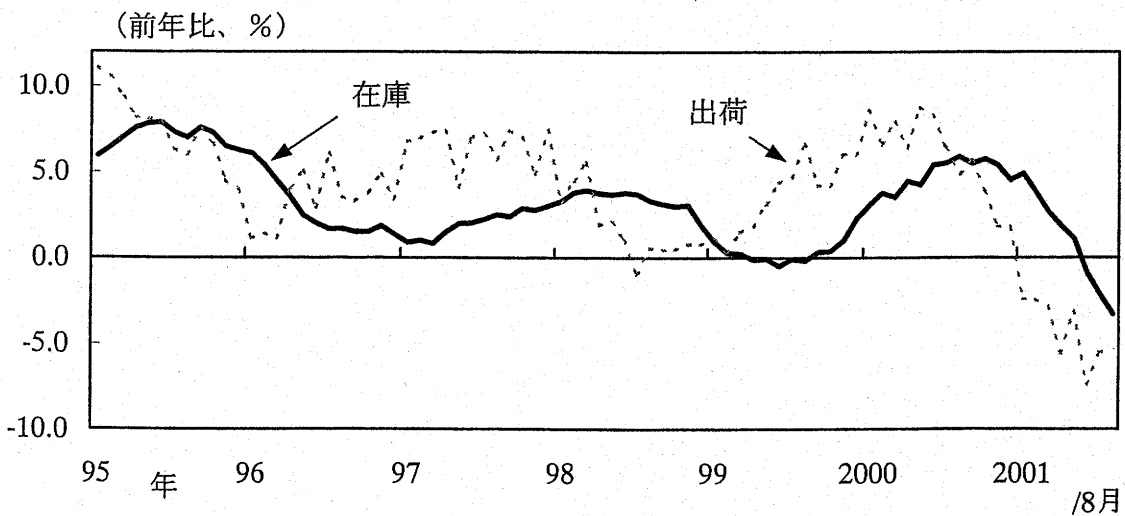
(6) 米国の製造業コンフィデンス (NAPM)



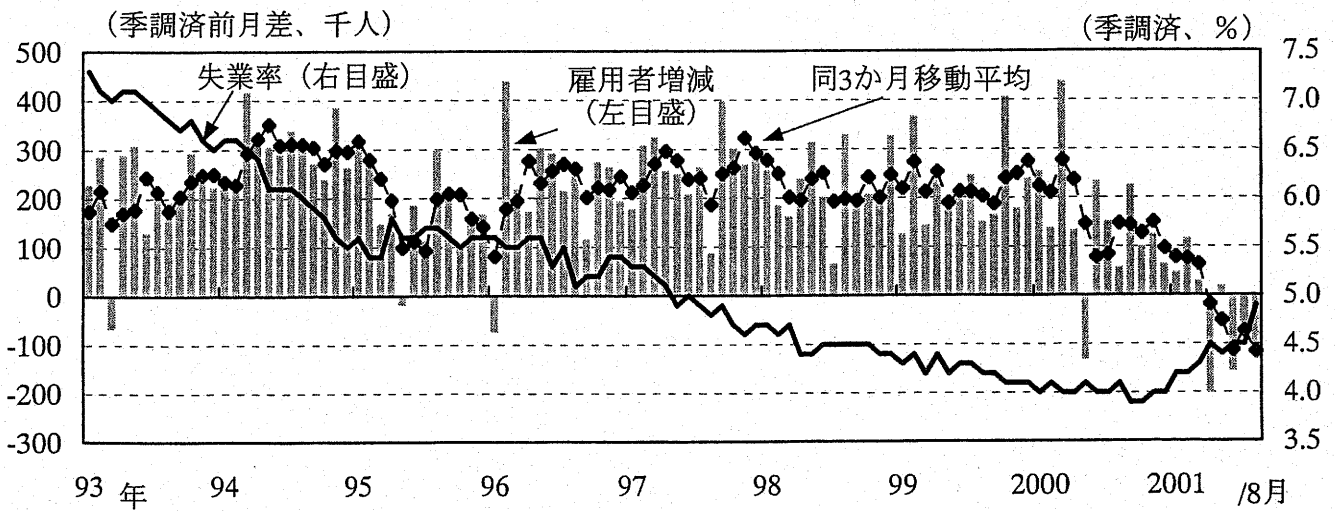
(7) 米国の製造業生産・稼働率



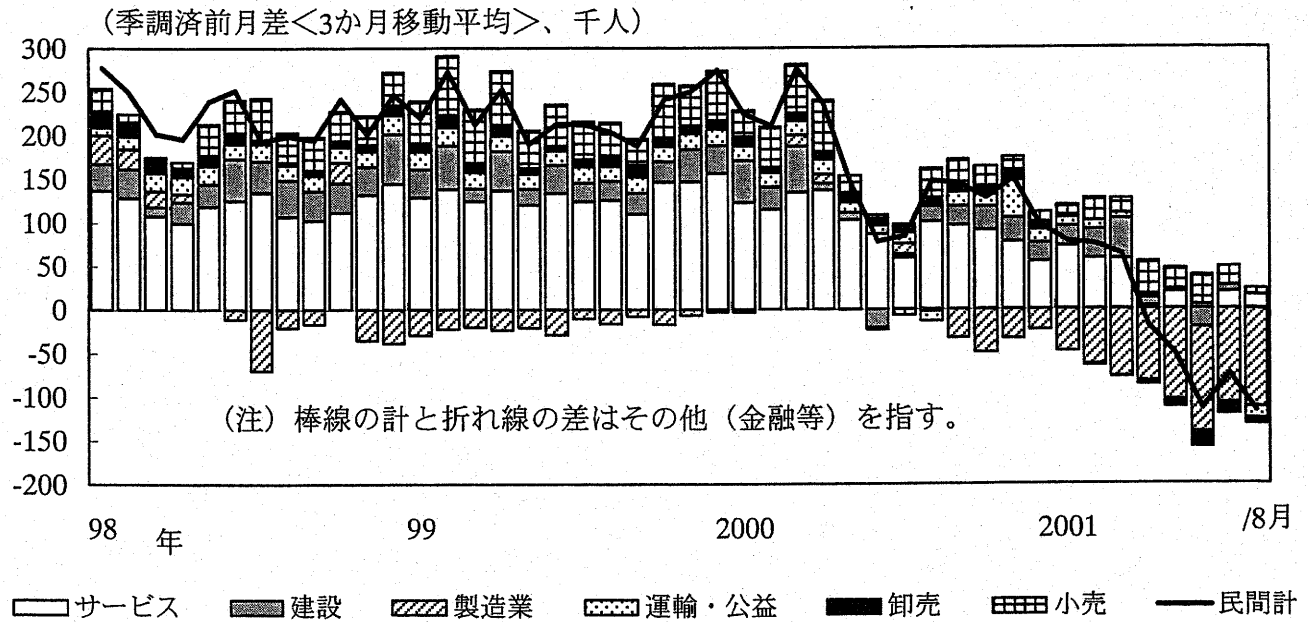
(8) 米国の製造業在庫・出荷



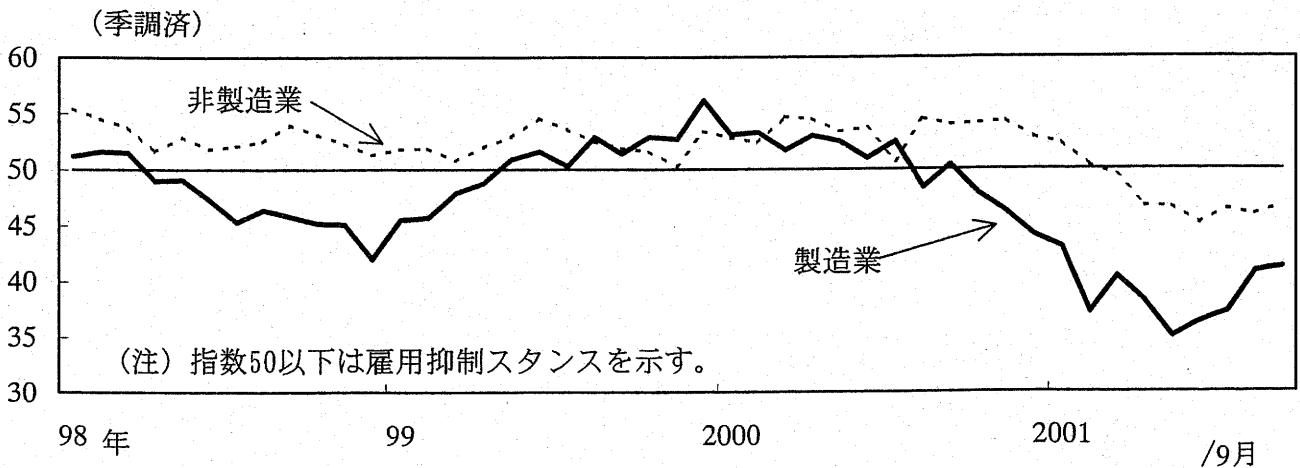
(9) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(10) 業種別雇用者数

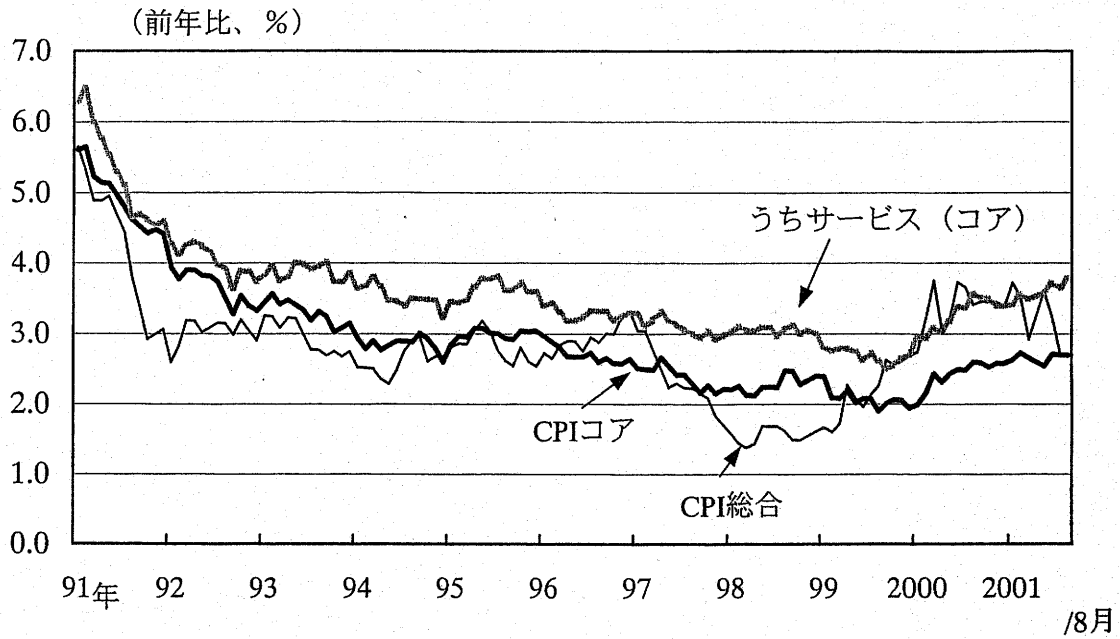


(11) 企業サイドの雇用スタンス (NAPM雇用指数)

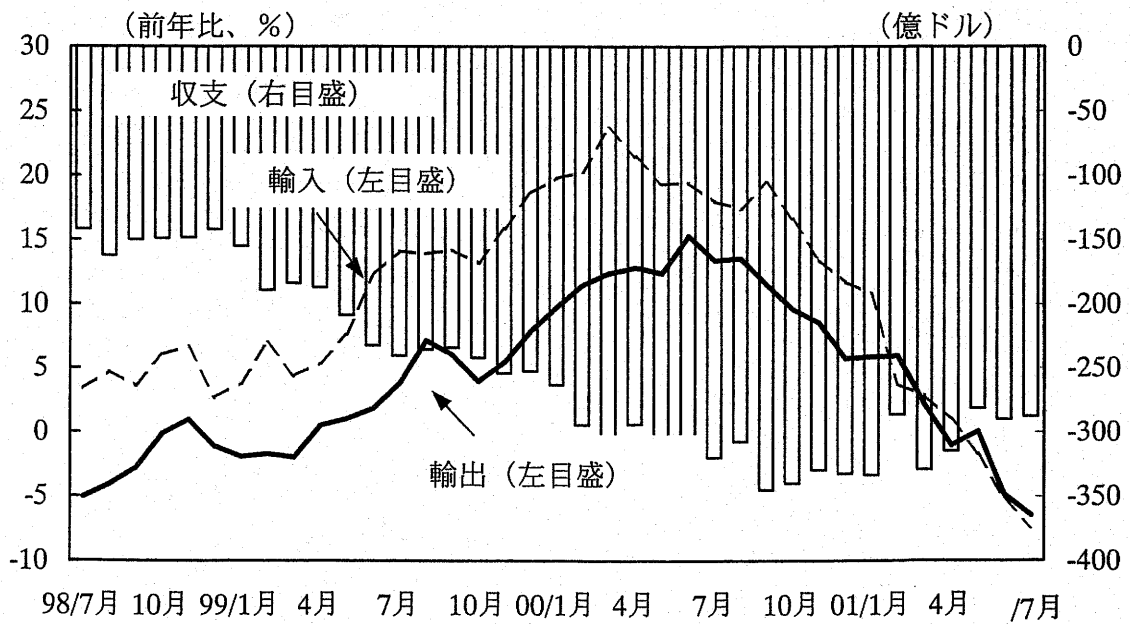


(図表1-6)

(12) 米国のCPI



(13) 米国の財・サービス収支



## ユーロエリアの主要経済指標

	〈 〉内は公表日							
	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.4	2.1	0.2					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	2.3	0.6 2.4	0.1 1.0		0.1 1.5	<10/3日> 0.3 1.3		
3. 新車登録台数 (年率、万台) (前年比、%)	1,144 ▲2.2	1,144 ▲5.0	1,222 1.8		1,285 7.5			
4. 輸出 (前年比、%)	21.3	12.4	7.1		9.6	<9/27日> 9.1		
5. 輸入 (前年比、%)	28.9	12.4	5.1		1.8	4.5		
6. 貿易収支 (億ユーロ)	77	▲7	29		60	78		
7. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	5.6	▲0.5 4.0	▲0.8 0.7		0.9 1.8	<9/24日> ▲1.4 ▲1.1		
8. 景況判断指数 (1995年=100)	103.8	103.0	101.6	100.3	101.1	100.7	<10/2日> 100.1	<10/2日> 100.1*
うち製造業コンフィデンス (DI、%)	5	1	▲5	▲10	▲7	▲9	▲10	▲11*
うち消費者コンフィデンス (DI、%)	1	1	▲2	▲8	▲3	▲6	▲8	▲9*
9. 製造業PMI (ユーロエリア購買者指数)(DI、%)	57.5	52.1	48.5	46.9	47.8	47.3	47.5	<10/1日> 46.0**
10. 失業率 (%)	8.8	8.4	8.4		8.4	8.3	<10/2日> 8.3	
11. 生産者物価 <前期比、%> (前年比、%)	5.4	0.0 4.5	0.6 3.7		0.0 3.2	▲0.5 2.1	<10/3日> ▲0.1 1.7	
12. 消費者物価 <前期比、%> (前年比、%)	2.4	0.6 2.6	1.3 3.2		0.2 3.0	▲0.2 2.8	<9/18日> 0.0 2.7	
コア (前年比、%)	1.2	1.8	2.0		2.1	2.0	2.0	
13. マネーサプライ(M3) (前年比、%) (同3M移動平均)	4.8 4.8	4.5 4.6	6.1 5.9		6.1 5.9	6.4 6.4	<9/27日> 6.7	
14. 主要リファイナンス・オペレート (期末値、%)	4.75	4.75	4.50	3.75	4.50	4.50	4.50	3.75

(出所) Eurostat, ECB, Datastream

(注) ・年計数については、3., 6. は年間合計額、13. は年末値、その他は年平均値。貿易収支の四半期は月平均。

・2., 3., 7. の (前年比), 4. ~6., 11., 12. は原計数ベース。その他はすべて季節調整済。

・1., 2., 7., 8., 11., 12. は、2001年1月にユーロを導入したギリシャを含む12か国ベース。3. ~6., 10.,

13., 14. は、2000年12月までは11か国ベース、2001年1月以降はギリシャを含む12か国ベース。

・欧州中銀は、「物価の安定」を消費者物価指数が前年比で2%を下回ることと定義し、これを中期的に維持することを政策目標としている。

・欧州中銀では、マネーサプライ(M3)について、2000, 2001年とも参照値を「前年比の3か月移動平均+4 1/2%」と設定・公表。

・13. は非居住者保有MMF調整後の計数。

・主要リファイナンス・オペレートは、オペ実施日ベース。なお、2000年6月28日以降は、変動金利入札オペにおける最低入札金利。

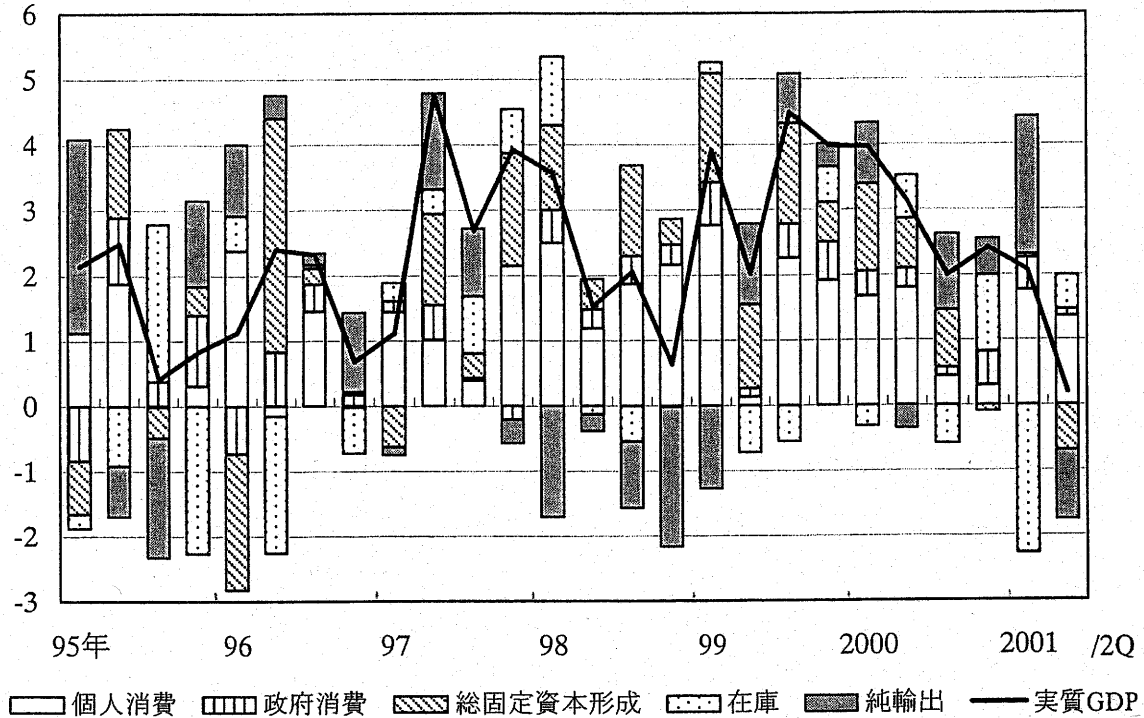
\* 欧州委員会によれば、9月の計数は、米国テロ発生時をはさんで調査を行っているが、回答の多くが9月11日以前に回収されたため、今次テロ事件の影響を殆ど織り込んでいない。

\*\* 9月の計数は、米国テロ発生後に調査を実施している(アンケート実施期間9/15~26日)ため、今次テロ事件の影響を織り込んでいとみられる。

(図表2-2)

(1) ユーロエリアの実質GDP

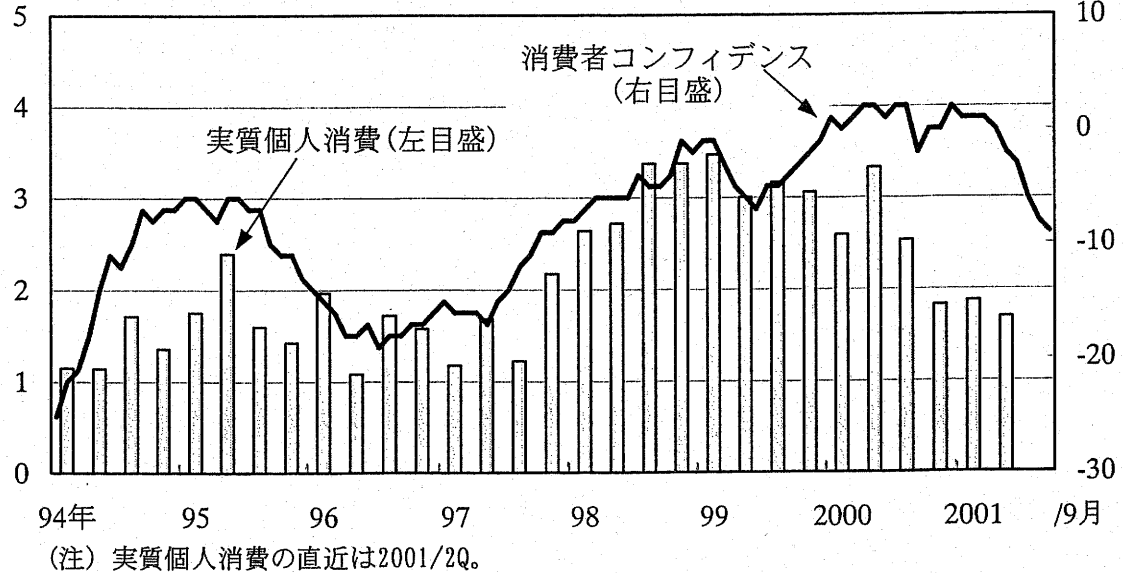
(前期比年率、寄与度、%)



(2) ユーロエリアの実質個人消費と消費者コンフィデンス

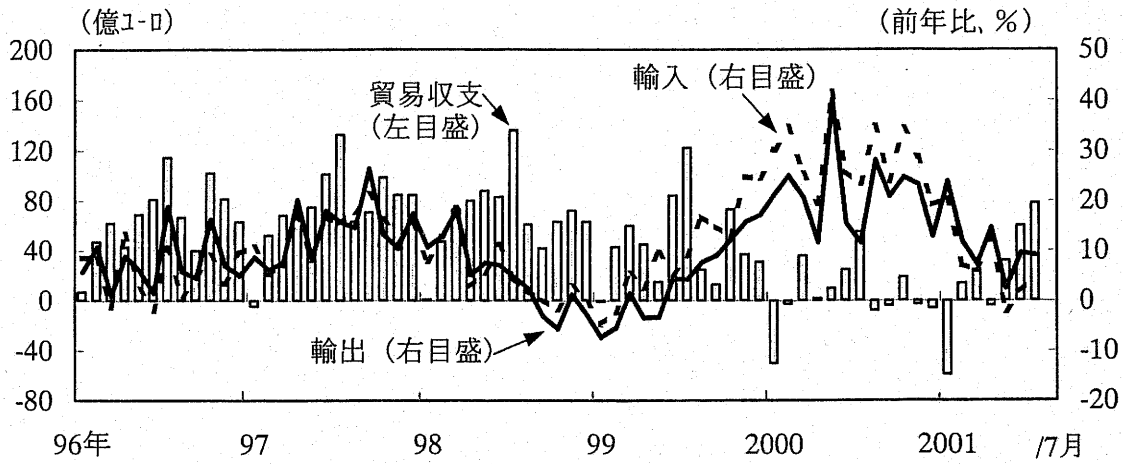
(前年比、%)

(DI、%)

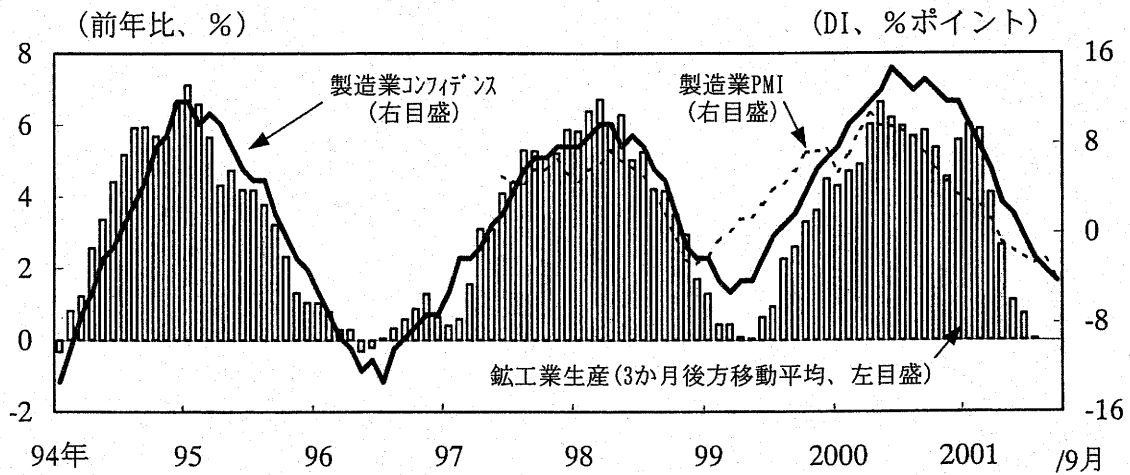


(図表2-3)

(3) ユーロエリアの貿易

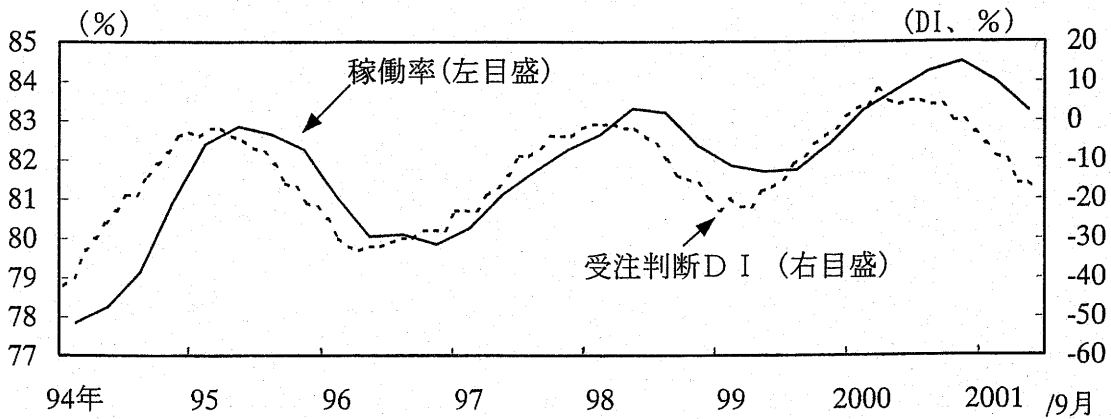


(4) ユーロエリアの鉱工業生産と製造業コンフィデンス



(注) 製造業コンフィデンスは85~2000年平均からの乖離、PMIは50からの乖離。  
鉱工業生産の直近は7月。

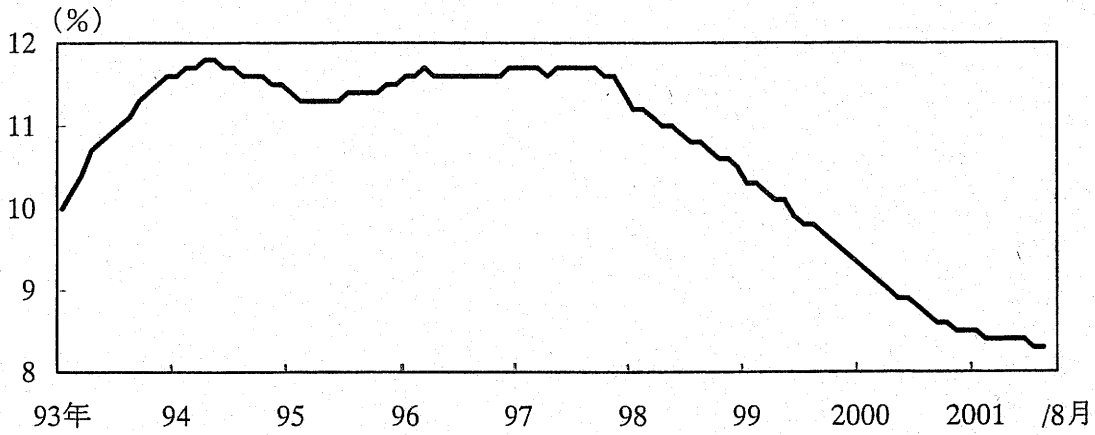
(5) ユーロエリアの製造業稼働率と受注判断DI



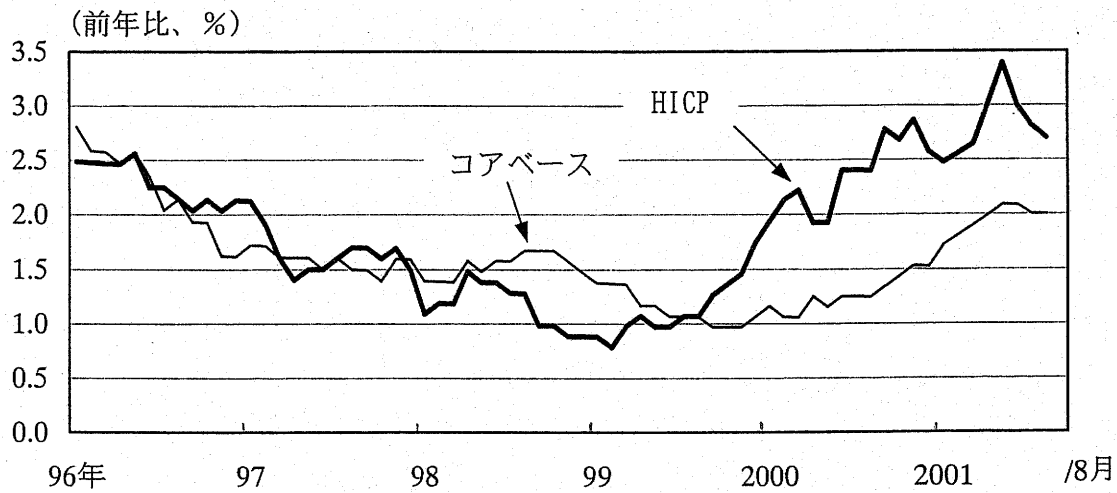
(注) 稼働率の直近は2001/2Q。

(図表 2-4)

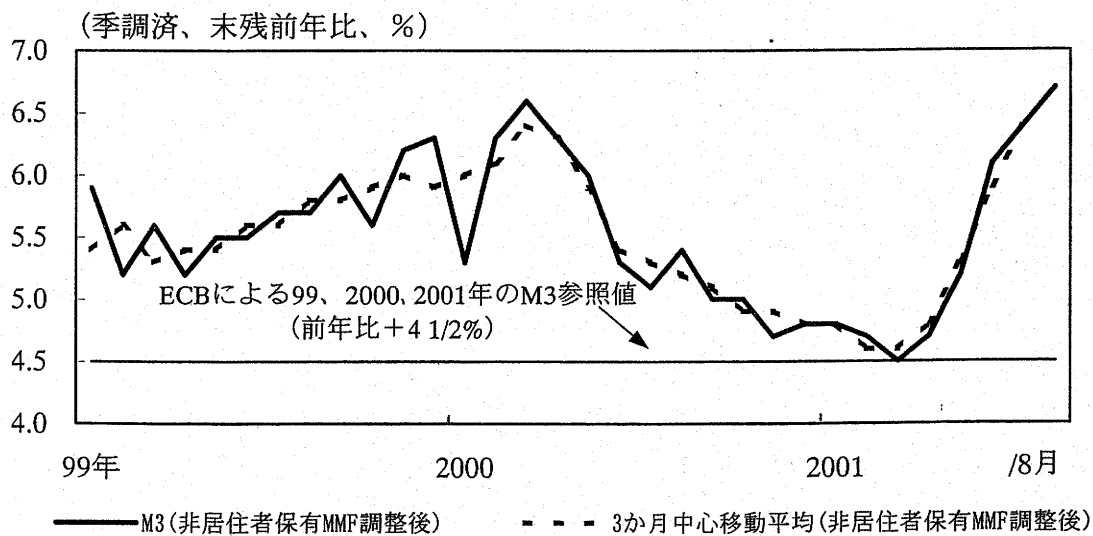
(6) ユーロエリアの失業率



(7) ユーロエリアの物価動向

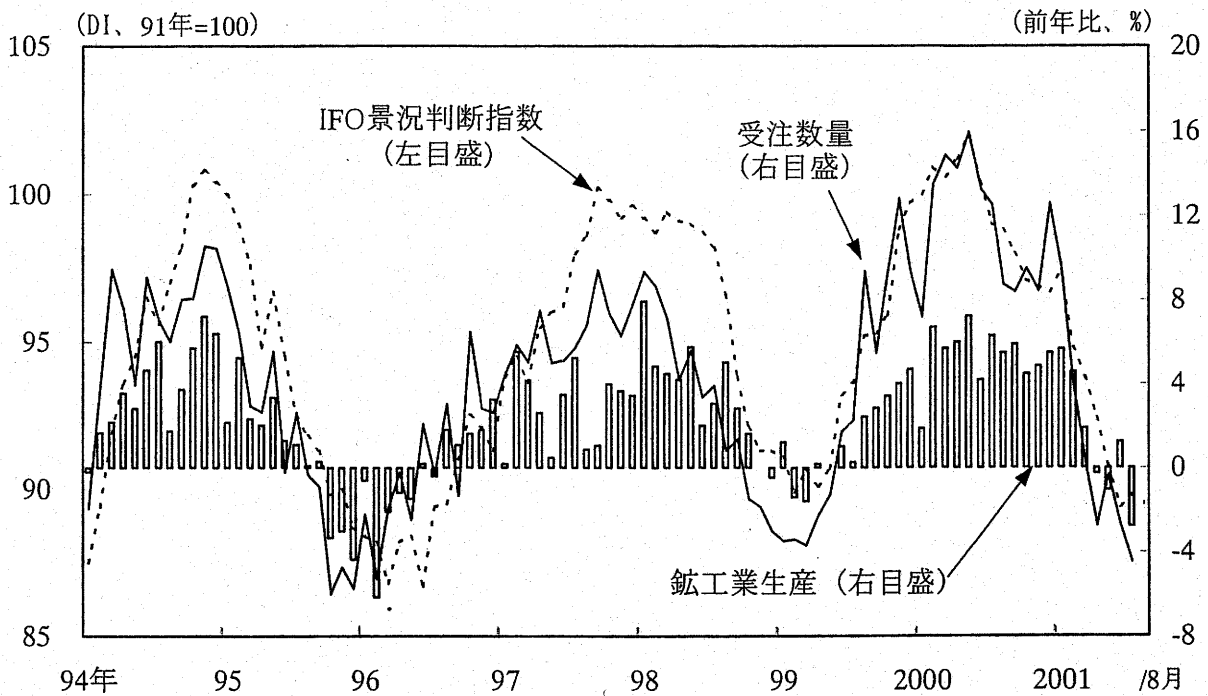


(8) ユーロエリアのマネーサプライ



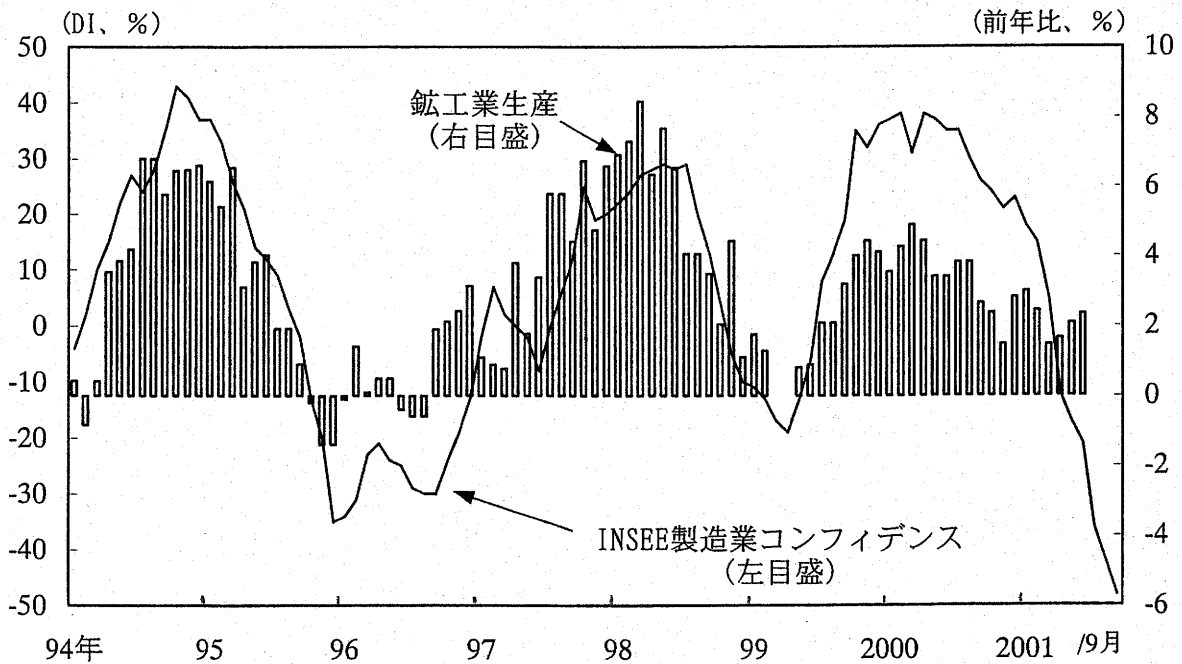
(図表 2 - 5)

(9) ドイツの鋳工業生産、受注数量 (全体) と景況判断DI



(注) 鋳工業生産、受注数量の直近は7月。

(10) フランスの鋳工業生産と製造業コンフィデンス



(注) 鋳工業生産の直近は6月。

製造業コンフィデンスの9月の計数は、テロ発生をはさんで調査を行っているため (調査期間8/27~9/25日、事件発生時まで約8割が回答)、今次テロの影響をある程度織り込んでみるとみられる。

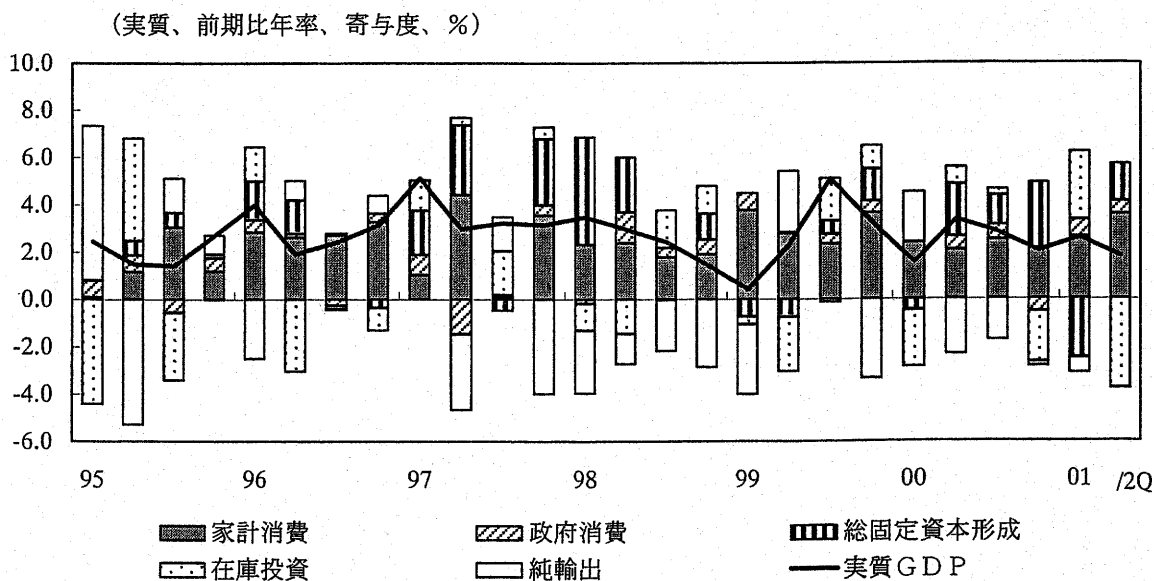


## イギリスの主要経済指標

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	5月	6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP<前期比年率>	2.9	2.6	(改訂) 1.8	-					
2. 輸出 <前期比、%>		1.8	▲2.9	-	2.2	▲1.3	▲2.4	-	-
(前年比、%)	12.9	12.8	4.2	-	5.7	0.2	3.2	-	-
輸入 <前期比、%>		1.7	▲0.2	-	0.8	2.1	▲6.4	-	-
(前年比、%)	12.6	12.9	6.6	-	6.3	5.7	0.7	-	-
貿易収支 (億ポンド)	▲303.8	▲26.1	▲30.7	-	▲28.0	▲34.2	▲25.4	-	-
3. 小売売上数量<前期比、%>	4.5	1.6	1.7	-	0.8	0.0	0.6	0.5	-
4. 鉱工業生産<前期比、%>	1.7	▲0.6	▲1.1	-	▲1.0	0.2	▲0.6	-	-
5. 失業率 (%) *	3.6	3.3	3.2	-	3.2	3.2	3.2	3.1	-
6. RPIX (前年比、%)	2.1	1.9	2.3	-	2.4	2.4	2.2	2.6	-
7. ハリアックス指数 (前年比、%)	9.8	2.8	7.5	9.6	7.3	9.7	9.6	10.9	8.3
8. レボ金利 (期末、%)	6.00	5.75	5.25	4.75	5.25	5.25	5.25	5.00	4.75

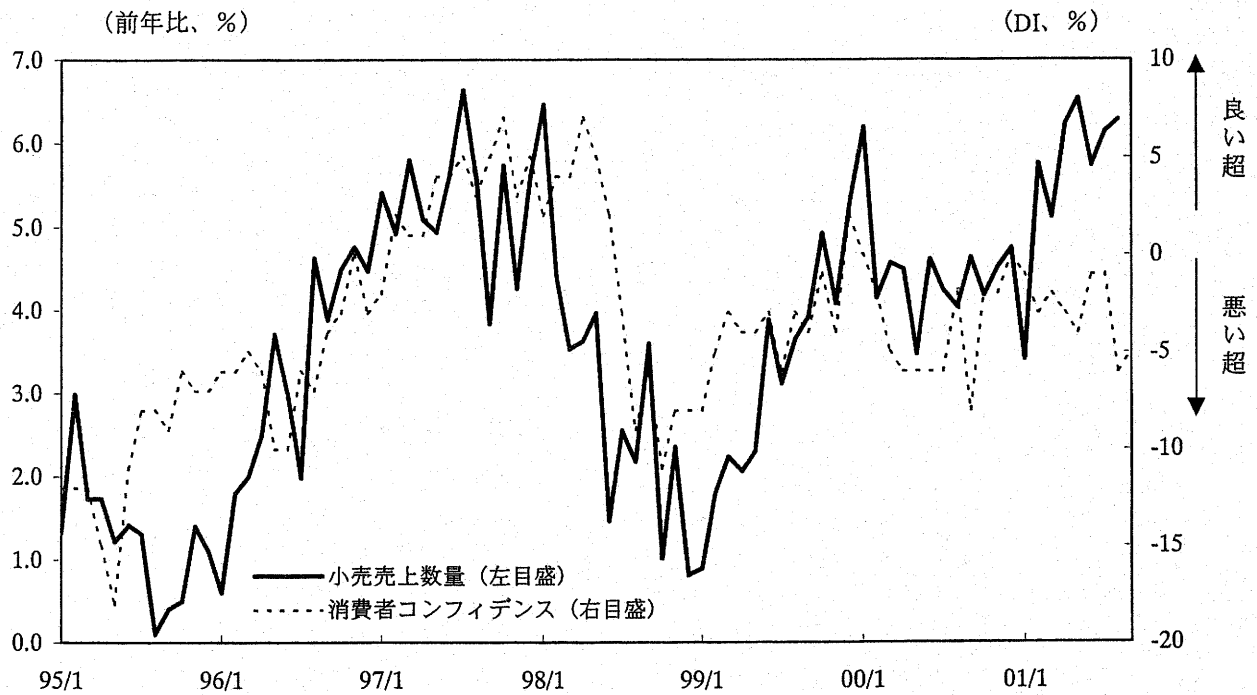
\* 失業率の四半期計数は期初月ベース、貿易収支は月平均ベース

## (1) イギリスの実質GDP



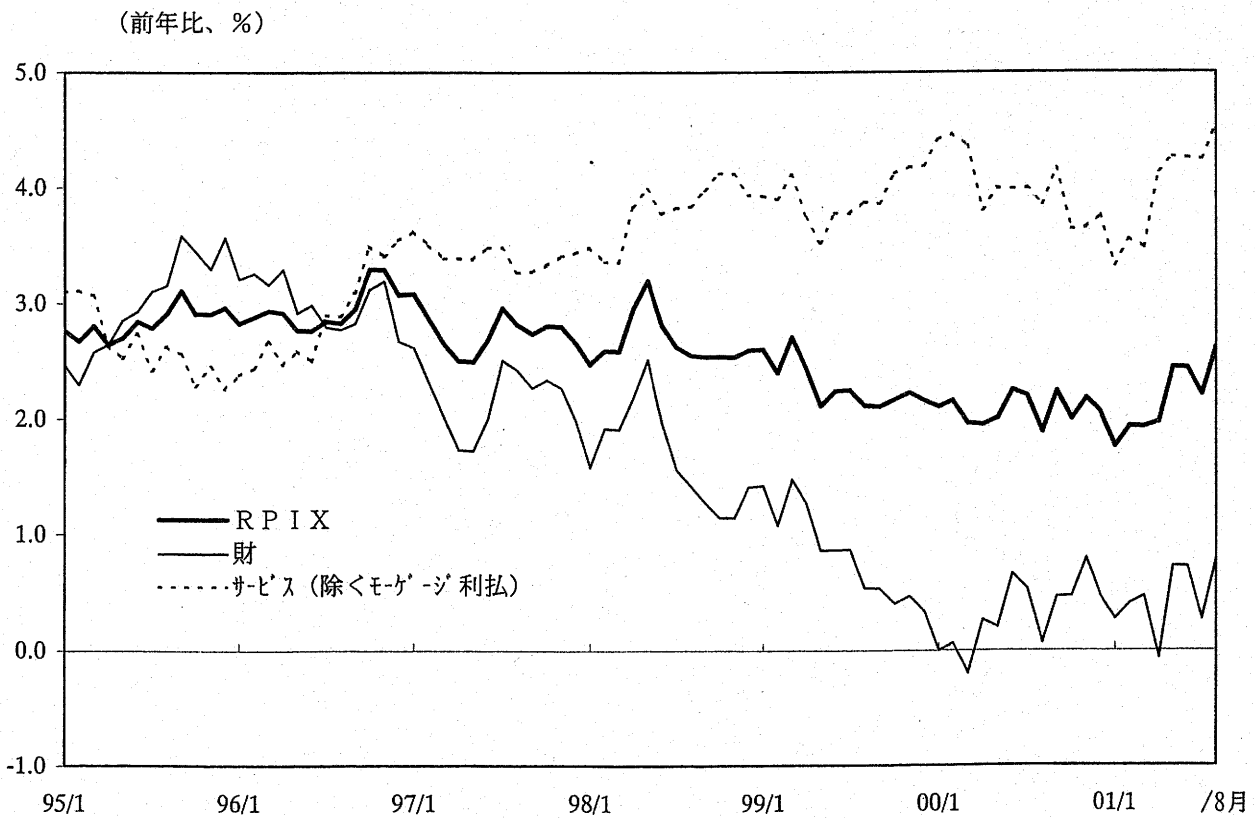
(図表 2-7)

(2) イギリスの小売売上数量と消費者コンフィデンス



直近：小売売上数量は8月  
：消費者コンフィデンスは9月

(3) イギリスの RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)



## 東アジア諸国の主要経済指標

## (1) 実質GDP

(前年比、括弧内は季調済前期比年率、%)

	2000年	2001年 予測*	2002年 予測*	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2Q
中国	8.0	7.6	7.9	8.2	7.3	8.1 ( 11.0 )	7.8 ( 5.0 )
韓国	8.8	2.9	4.7	9.2 ( 9.8 )	4.6 ( ▲1.7 )	3.7 ( 1.3 )	2.7 ( 1.8 )
台湾	5.9	▲1.3	3.3	6.7 ( 2.7 )	3.8 ( ▲0.3 )	0.9 ( ▲2.6 )	▲2.4 ( ▲8.8 )
香港	10.5	0.8	3.6	10.8 ( 7.6 )	7.0 ( 1.2 )	2.3 ( 0.0 )	0.5 ( ▲6.8 )
シンガポール	9.9	▲0.6	4.7	10.3 ( 9.8 )	11.0 ( 10.3 )	4.7 ( ▲10.8 )	▲0.9 ( ▲10.7 )
タイ	4.4	1.9	3.4	2.9 ( 1.1 )	3.2 ( 3.8 )	1.8 ( ▲0.5 )	1.9 ( 3.8 )
インドネシア	4.8	3.0	3.9	4.4 ( ▲3.8 )	5.2 ( 4.9 )	3.2 ( 5.0 )	3.5 ( 7.9 )
マレーシア	8.3	0.7	4.5	7.6 ( 4.5 )	6.3 ( 4.6 )	3.1 ( ▲0.6 )	0.5 ( ▲6.3 )
フィリピン	4.0	2.5	3.4	4.6 ( 4.6 )	3.8 ( 1.7 )	3.2 ( 0.3 )	3.3 ( 6.0 )

(注1) 2001・2002年予測は、コンセンサス・フォークスト(9月号)

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアがX-11による季節調整値。中国は、JPモルガン試算値。

## (2) 輸出

(米ドルベース、前年比、%)

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/6月	7月	8月	9月	対GDP輸出 比率(2000年)
中国	27.8	14.6	4.6	-	▲0.6	6.6	0.9	-	23.1
韓国	19.9	2.1	▲11.4	▲19.0	▲14.6	▲20.5	▲20.1	▲16.6	37.7
台湾	22.0	▲3.6	▲17.1	-	▲16.7	▲28.4	▲25.8	-	47.9
香港	16.1	2.0	▲4.9	-	▲8.4	▲0.8	▲9.1	-	123.2
シンガポール	20.2	7.3	▲7.4	-	▲9.7	▲18.0	▲21.3	-	149.4
タイ	18.1	▲1.9	0.6	-	▲0.2	▲11.3	▲5.1	-	56.6
インドネシア	27.7	5.1	▲5.1	-	▲10.2	▲10.1	▲9.3	-	40.5
マレーシア	16.1	2.0	▲8.7	-	▲13.5	▲17.8	▲17.9	-	109.5
フィリピン	8.7	▲0.5	▲17.6	-	▲24.4	▲19.4	▲25.8	-	51.0

## (3) 消費者物価

(前年比、%)

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/6月	7月	8月	9月
中国	0.4	0.7	1.6	-	1.4	1.5	1.0	-
韓国	2.3	4.2	5.3	4.5	5.2	5.0	4.7	3.2
台湾	1.3	0.6	0.0	-	▲0.2	0.1	0.4	-
香港	▲3.9	▲2.1	▲1.4	-	▲1.2	▲1.1	▲1.2	-
シンガポール	1.3	1.7	1.7	-	1.2	1.3	0.7	-
タイ	1.6	1.4	2.5	1.6	2.3	2.2	1.4	1.4
インドネシア	3.8	9.3	11.1	12.8	12.1	13.0	12.2	13.0
マレーシア	1.5	1.5	1.6	-	1.5	1.4	1.3	-
フィリピン	4.4	6.8	6.7	-	6.7	6.8	6.3	-

(図表3-2)

## (4) 韓国の経済指標

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/6月	7月	8月	9月
小売数量指数 (前年比、%)	11.0	3.7	2.2		3.0	3.1	2.9	
消費者動向指数* (韓国銀行)	82.5	72.0	84.0					
消費者評価指数* (韓国統計局)	91.0	72.2	86.8		91.1	88.2	85.6	
国内機械受注 (民間、除く船舶) (前年比、%)	7.1	▲ 13.1	▲ 4.8		▲ 3.5	▲ 19.5	▲ 5.4	
企業業況判断指数* (韓国銀行)	88.5	58.0	81.0	74.0				
企業景気実査指数* (全経連)	92.9	82.2	102.5		101.8	88.9	79.0	
鉱工業生産指数 (前年比、%)	16.8	5.0	1.6		▲ 2.8	▲ 5.7	▲ 4.7	
製造業平均稼働率 (季節調整済、%)	78.3	74.7	74.5		74.1	71.0	73.4	
失業率 (季節調整済、%)	4.1	4.2	3.7		3.6	3.7	3.6	
経常収支 (億ドル)	110.4	30.7	37.9		10.5	4.4	▲ 1.1	

\*100を上回れば良い超、下回れば悪い超。

2001/3Qの企業業況判断指数の調査は、米国テロ事件発生前(8月22日~9月1日)に実施された。

## (5) 台湾の経済指標

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数 (前年比、%)	7.4	▲ 4.0	▲ 8.3		▲ 11.3	▲ 10.8	▲ 8.2	
輸出受注額 (前年比、%)	20.2	0.7	▲ 13.8		▲ 19.9	▲ 16.8	▲ 16.7	
失業率 (季節調整済、%)	3.0	3.8	4.4		4.6	4.7	4.8	
経常収支 (億ドル)	89.0	40.6	36.8					

## (6) シンガポールの経済指標

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数 (前年比、%)	15.3	2.7	▲ 8.9		▲ 16.1	▲ 13.2	▲ 21.4	
PMI (購買マネージャ指数) **		49.0	46.5	46.3	46.5	45.4	47.8	45.6
失業率 (季節調整済、%)	3.1	2.4	2.6					
経常収支 (億ドル)	218.0	56.7	55.7					

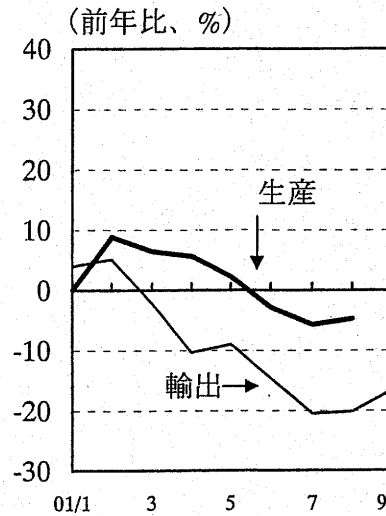
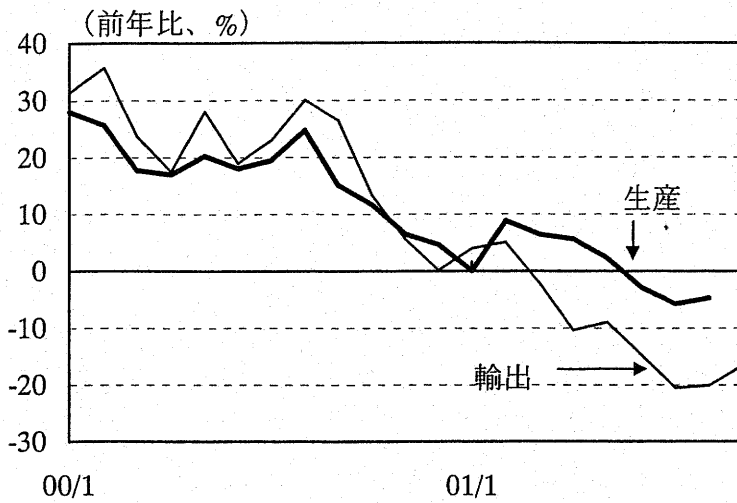
\*\*PMIは、50を上回れば良い超、下回れば悪い超。

2001/9月のPMIは、米国テロ事件の影響をある程度織り込んでいると考えられる。

# アジア諸国の生産と輸出（金額）の動向

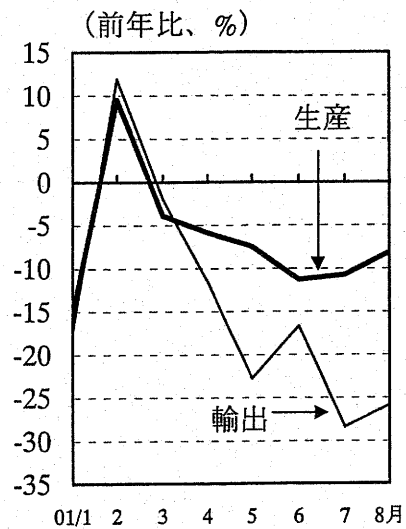
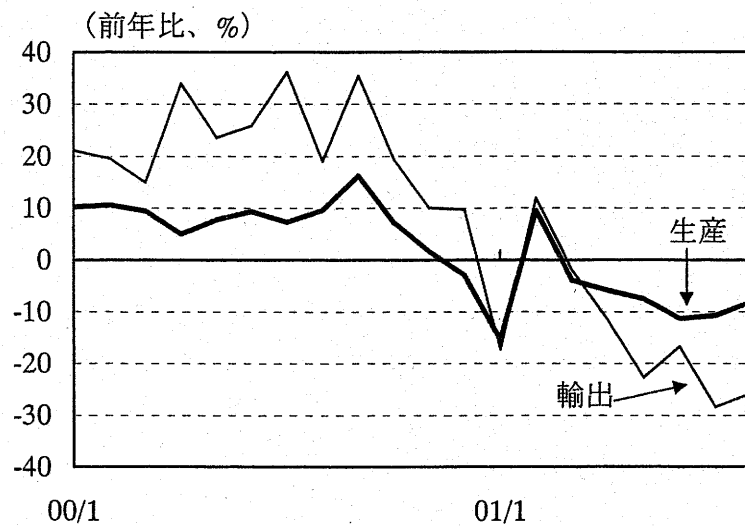
(図表3-3)

## ▽韓国



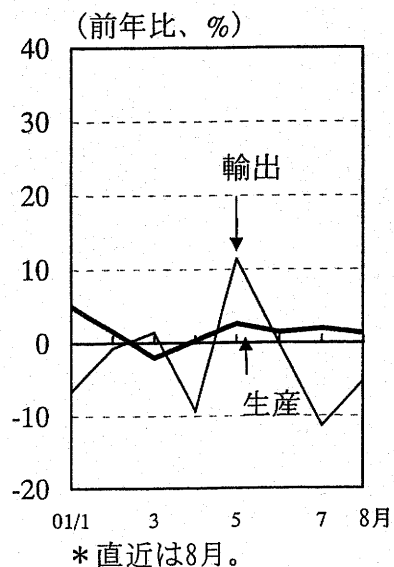
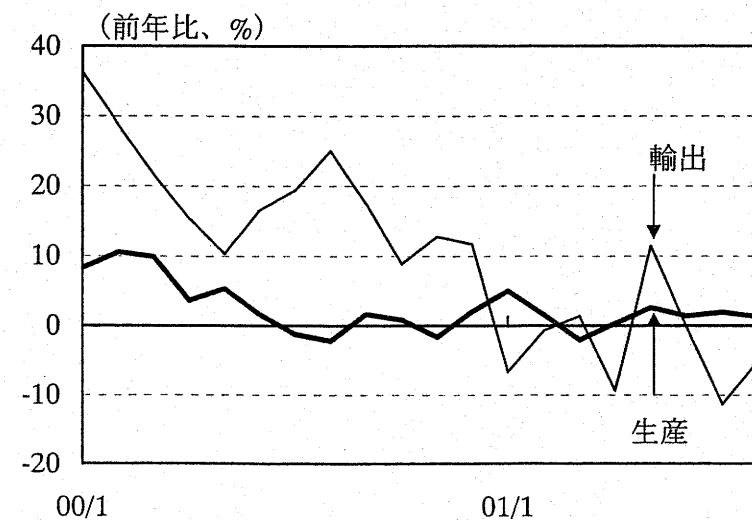
\*直近は生産が8月、輸出が9月。

## ▽台湾



\*直近は8月。

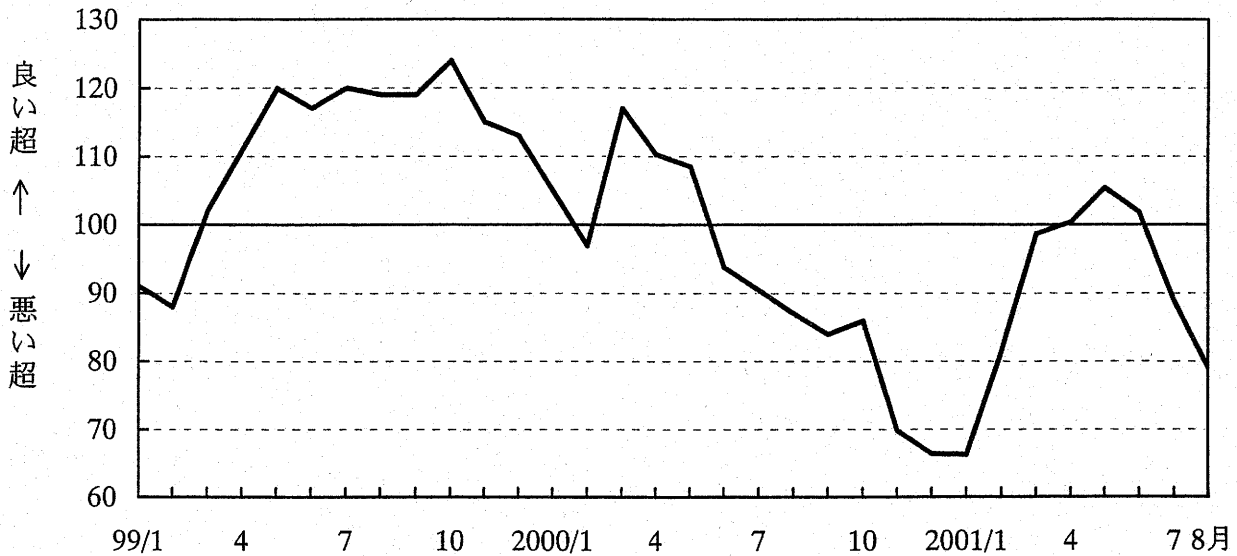
## ▽タイ



\*直近は8月。

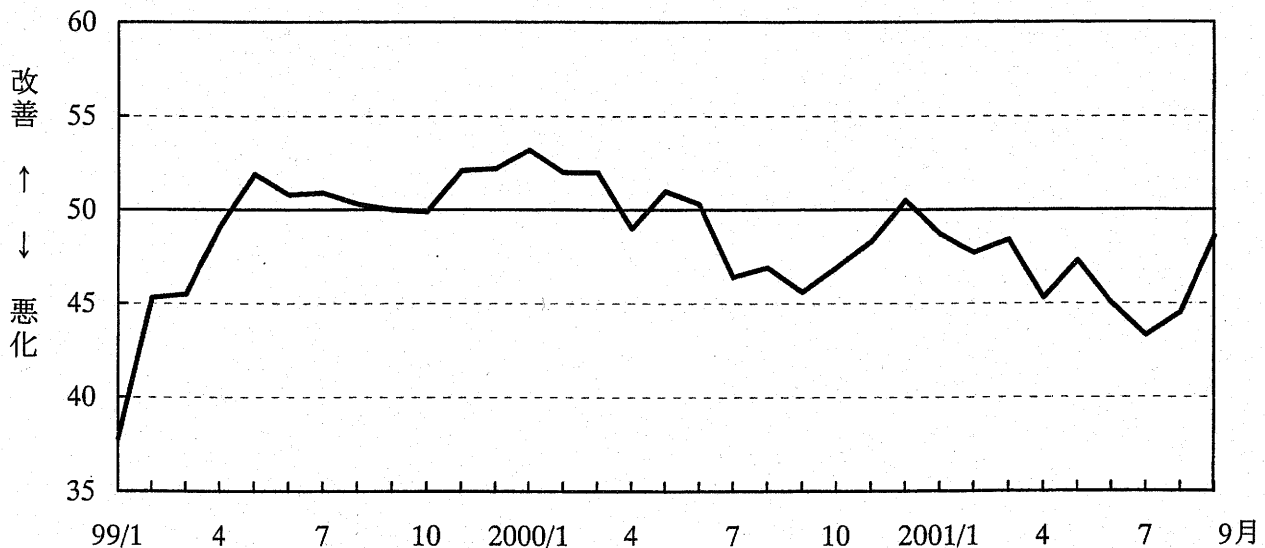
## アジアの企業コンフィデンス

### (1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

### (2) タイの業況判断指数 (BSI)



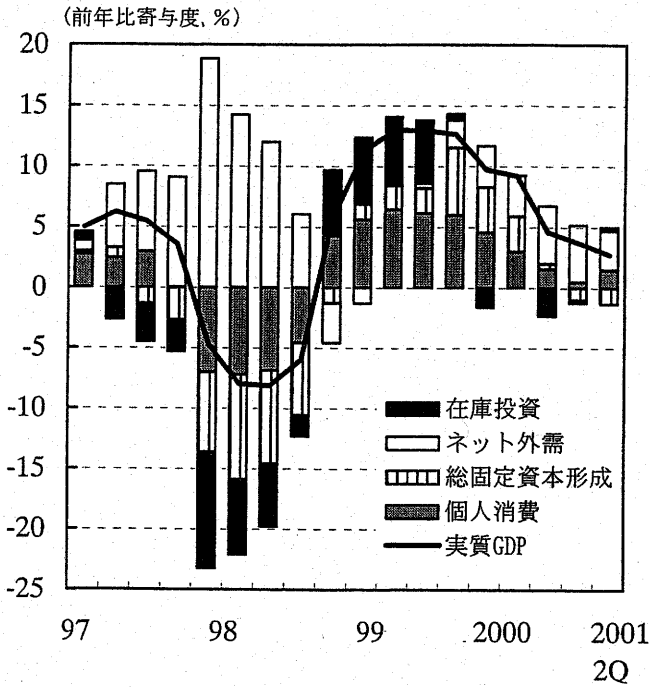
(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を一つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。

$BSI = \text{ポイント数の和} / \text{全回答数} \times 100$

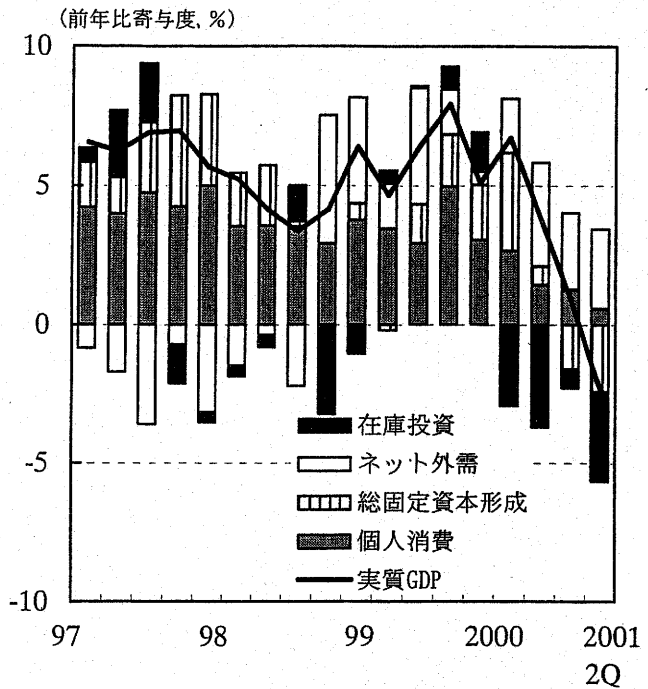
(注2) BSIの2001/8月までの値は、当該月の業況に対する指数。9月の値は、8月時点での先行き予測に対する指数。

### NIEsの実質GDP成長率

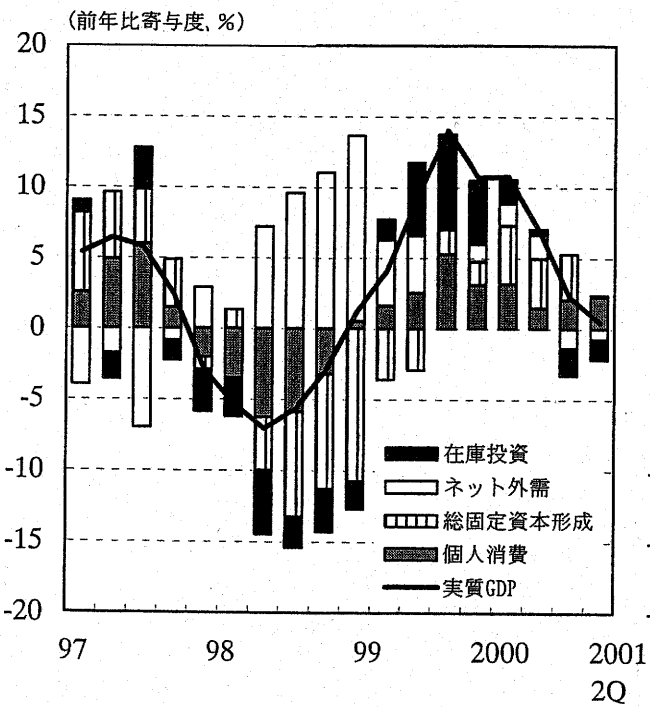
(1) 韓国



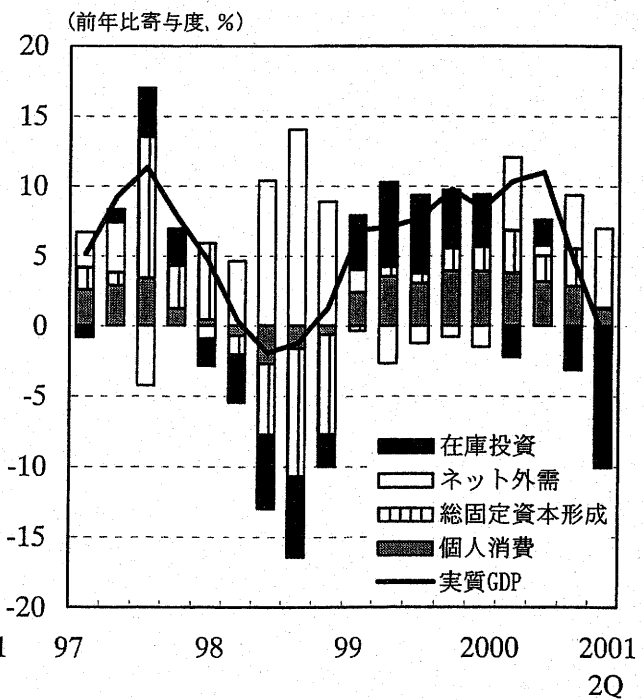
(2) 台湾



(3) 香港

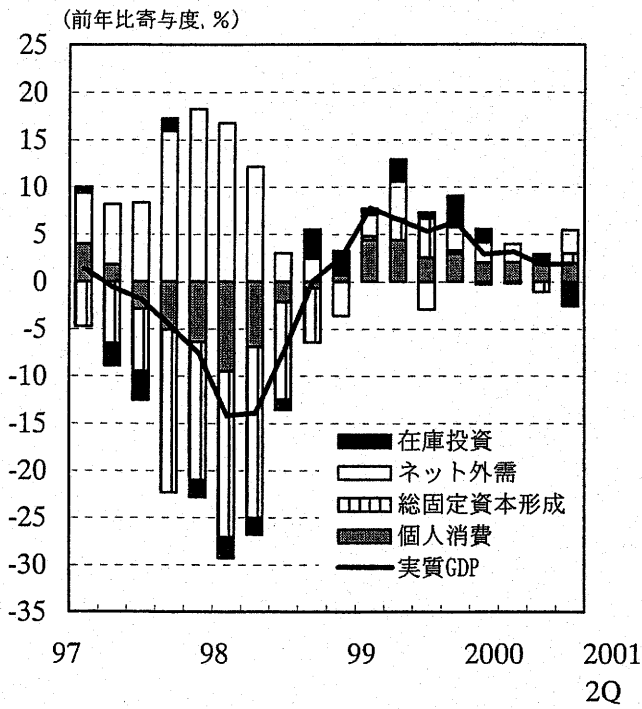


(4) シンガポール

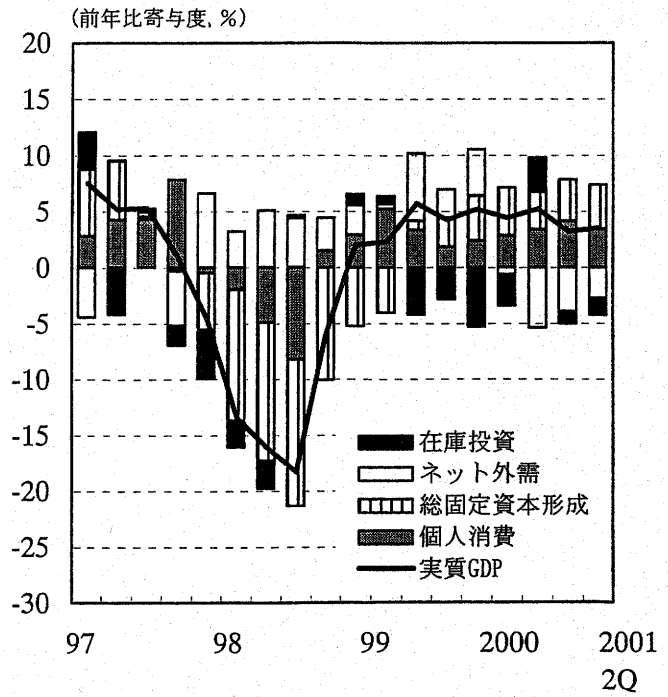


# ASEANの実質GDP成長率

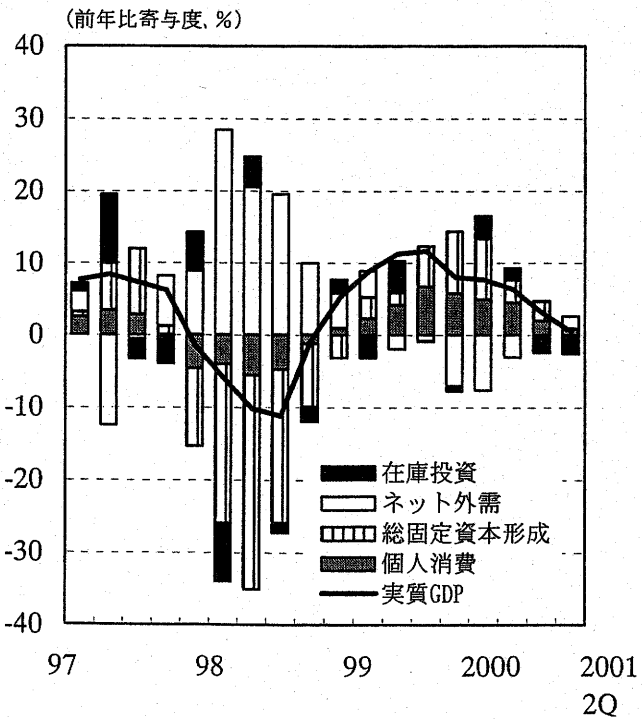
(1) タイ



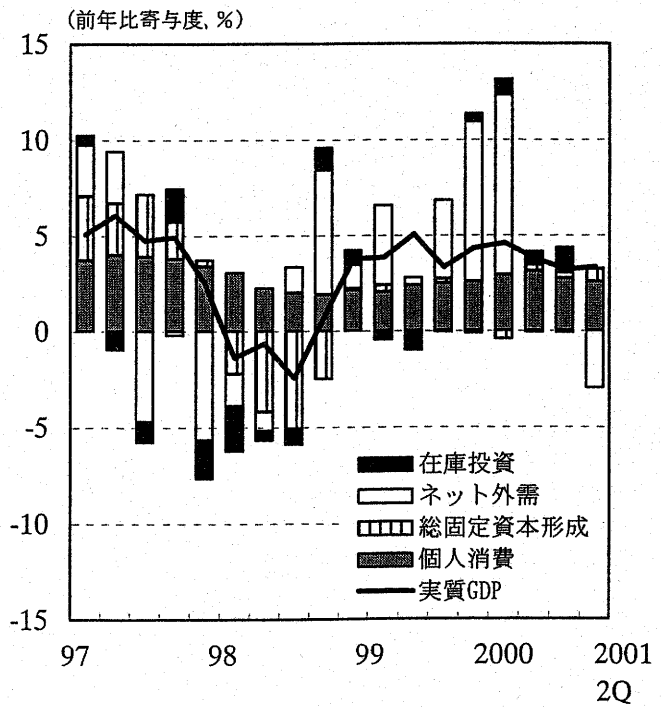
(2) インドネシア



(3) マレーシア



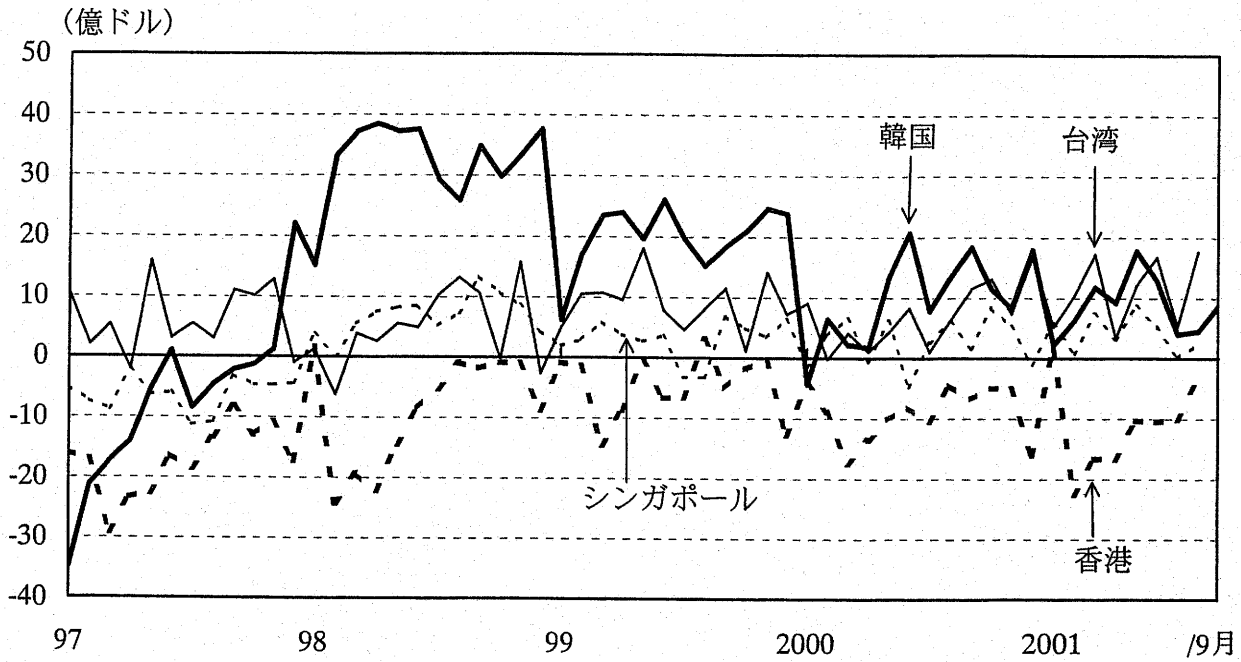
(4) フィリピン



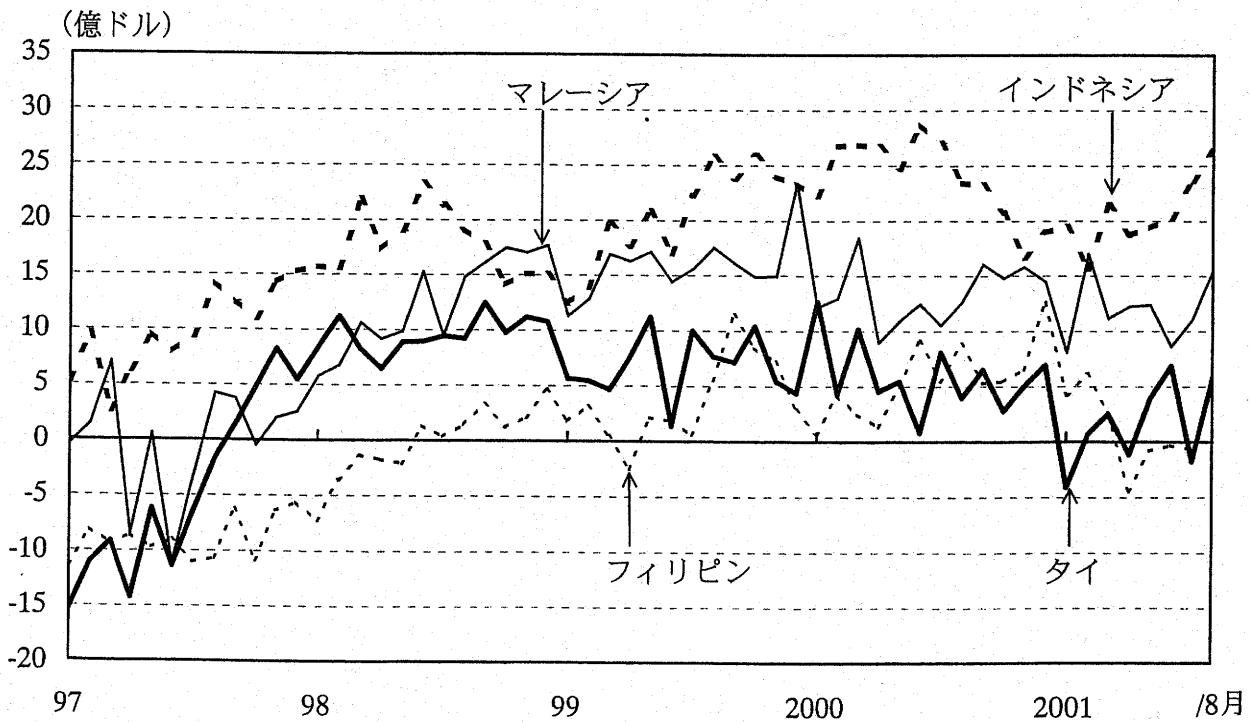


# NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

## (1) NIEs

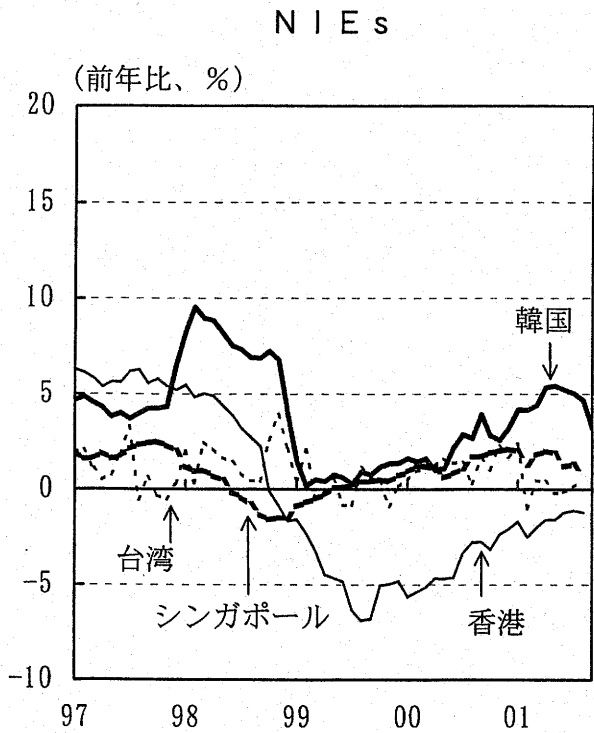


## (2) ASEAN

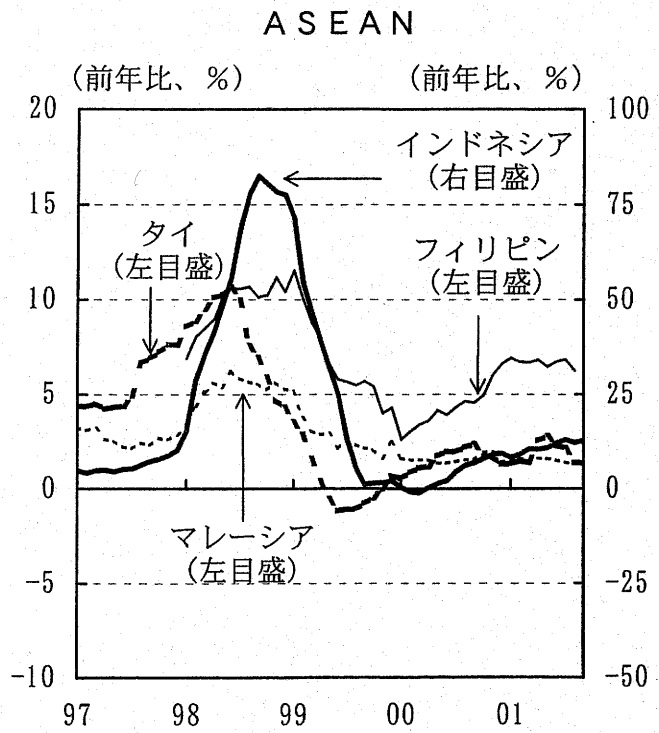


(図表3-8)

(1) NIEs、ASEAN諸国のCPI

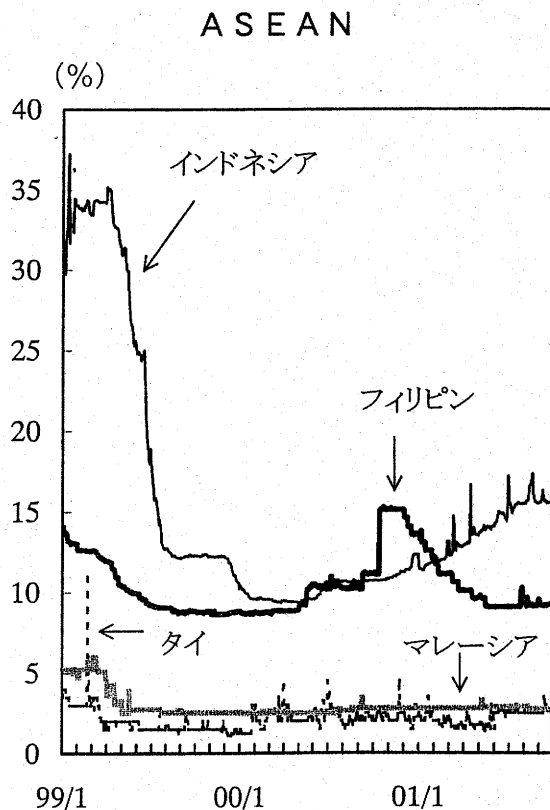
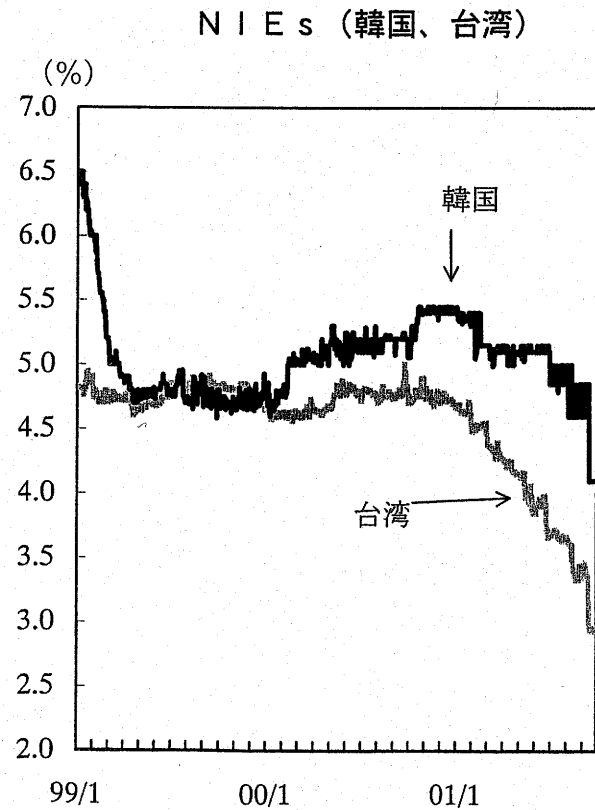


\*直近は韓国は9月、台湾、香港、シンガポールは8月。

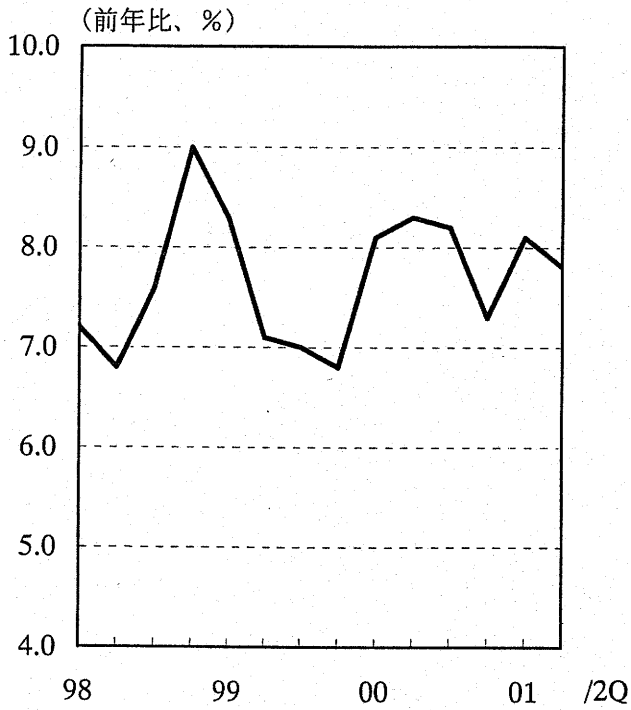


\*直近はタイ、インドネシアは9月、マレーシア、フィリピンは8月。

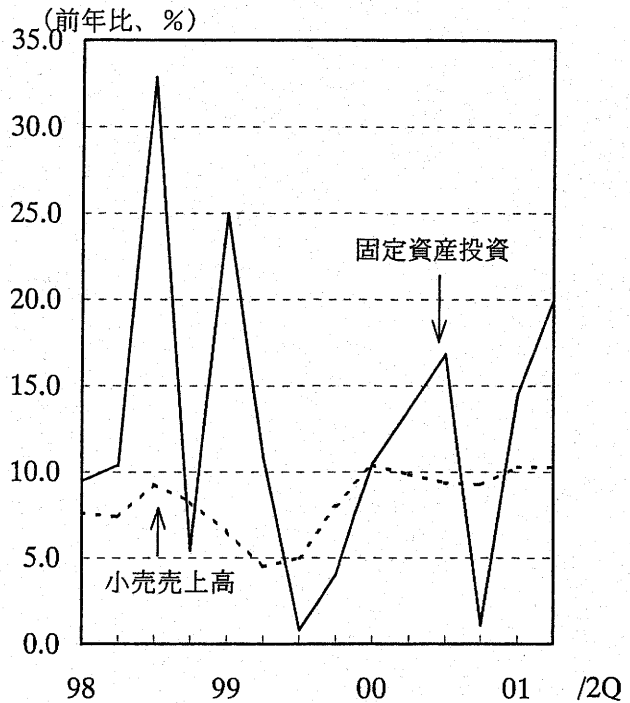
(2) NIEs、ASEAN諸国のインターバンク・オーバーナイト金利



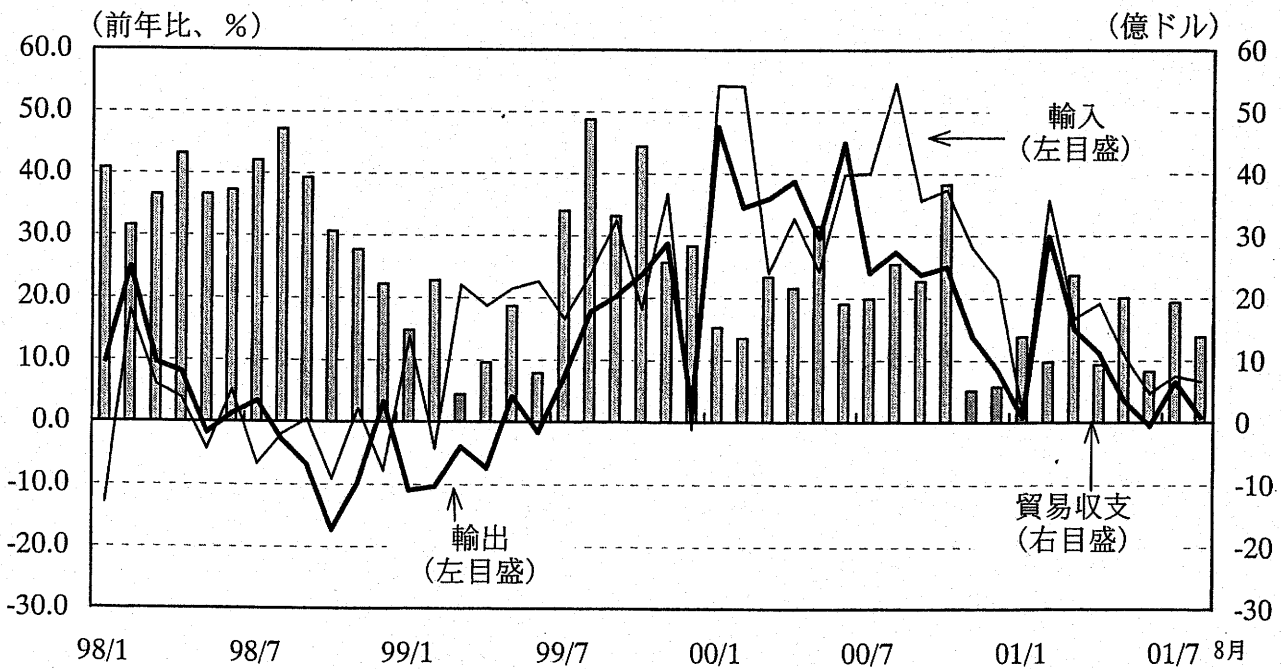
(1) 中国の実質GDP成長率の推移



(2) 中国の小売売上高と固定資産投資



(3) 中国の貿易動向



## 国際機関等による海外経済見通し

## (1) 実質GDP

	2000年 実績	(前年比、%) (参考)								2000年 IMF GDP 対比
		2001年				2002年				
		IMF 見通し (2001/9月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し		IMF 見通し (2001/9月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し		
				8月時点	9月時点			8月時点	9月時点	
米 国	4.1	1.3	1.7	1.7	1.1*	2.2	3.1	2.8	2.7	22.0
E U	3.4	1.8	2.6	2.0	1.9	2.2	2.7	2.5	2.4	20.0
ユーロエリア	3.4	1.8	2.6	2.0	1.9	2.2	2.7	2.5	2.4	16.0
ドイツ	3.0	0.8	2.2	1.3	0.9*	1.8	2.4	2.2	1.5*	4.6
フランス	3.4	2.0	2.6	2.4	2.1*	2.1	2.7	2.5	1.9*	3.2
英 国	3.1	2.0	2.5	2.1	1.9*	2.4	2.6	2.7	2.1*	3.1
東ア ジ ア	7.4	5.3	n.a.	5.6	5.4	6.0	n.a.	6.6	6.4	18.6
NIEs	8.2	1.0	n.a.	2.3	1.1	4.3	n.a.	4.6	4.1	3.4
ASEAN-4	4.9	2.4	n.a.	2.2	2.3	4.1	n.a.	3.8	3.7	3.6
中 国	8.0	7.5	7.5	7.6	7.6	7.1	7.8	8.0	7.9	11.6
日 本	1.5	▲0.5	1.0	▲0.2	▲0.5*	0.2	1.1	0.6	▲0.5*	7.3
世界計	4.7	2.6	n.a.	2.8	2.7	3.5	n.a.	3.7	3.6	100.0

## (2) 物価

	2000年 実績	(前年比、%)								
		2001年				2002年				
		IMF 見通し (2001/9月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し		IMF 見通し (2001/9月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し		
				8月時点	9月時点			8月時点	9月時点	
米 国	3.4	3.2	2.3	3.2	3.1	2.2	1.9	2.5	2.4	
E U	2.1	2.6	2.2	2.5	2.6	1.8	2.1	1.9	1.9	
ユーロエリア	2.4	2.7	2.2	2.6	2.7	1.7	2.1	1.9	1.9	
ドイツ	1.9	2.5	1.1	2.6	2.6*	1.3	1.4	1.7	1.8*	
フランス	1.7	1.8	1.5	1.6	1.7*	1.1	1.9	1.5	1.5*	
英 国	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3*	2.4	2.4	2.4	2.4*	
東ア ジ ア	1.1	2.3	n.a.	2.5	2.5	2.3	n.a.	2.8	3.0	
NIEs	1.2	2.1	n.a.	2.3	2.3	2.1	n.a.	2.1	2.0	
ASEAN-4	3.0	6.6	n.a.	6.4	6.5	5.0	n.a.	5.6	6.1	
中 国	0.4	1.0	0.8	1.4	1.4	1.5	1.2	2.2	2.3	
日 本	▲0.7	▲0.7	▲1.2	▲0.4	▲0.7*	▲0.7	▲0.4	▲0.5	▲0.7*	

(注1) IMF見通しはWEO、OECD見通しはEconomic Outlookによる。

(注2) 民間見通しは、米国はブル・チャップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストの各月号による。ただし、

\*はテロ事件発生後に実施された臨時調査による見通し（一部報道ベース）。

(注3) 2000年実績のうち世界計はIMF・WEO（2001/9月）による。

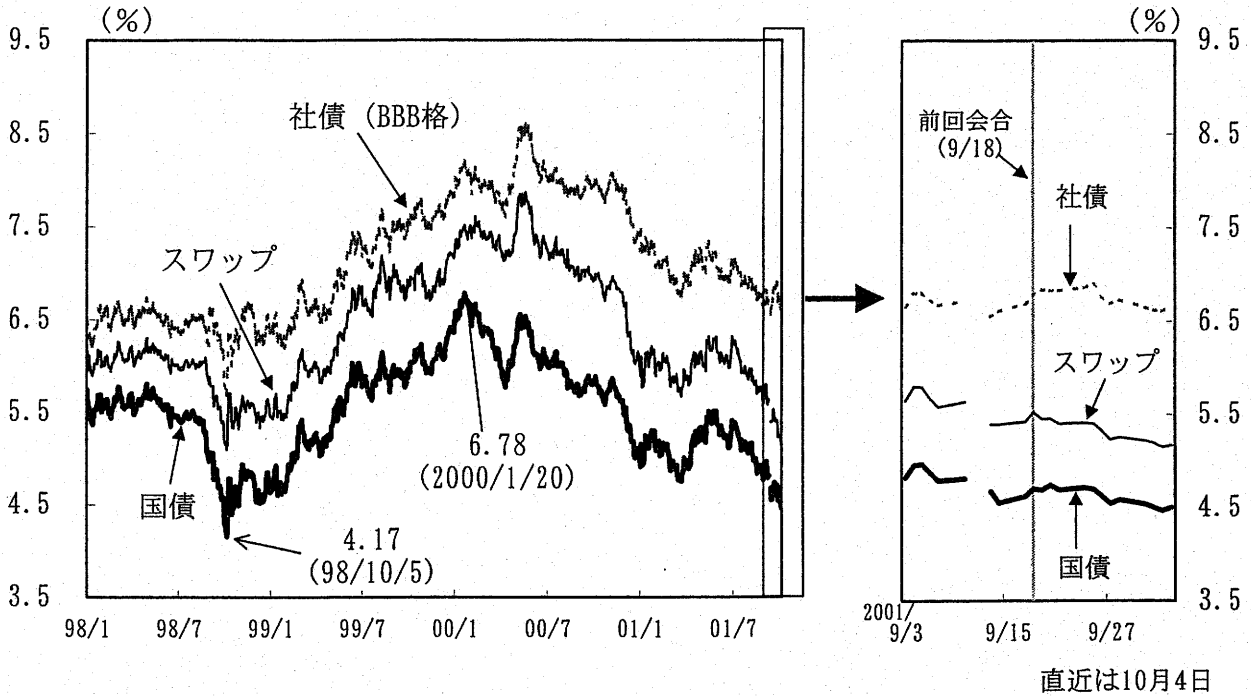
(注4) 東アジアは、NIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）、ASEAN-4（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア）および中国の9か国。

(注5) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDP対比を用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算（計表記載地域およびカダグ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマ、バンガラデシュを対象としたベース）。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

(注6) 物価の計数のうち、実績、IMFおよび民間見通しはCPIベース、OECD見通しはGDPデフレーターベース（ただし、中国のみCPIベース）。

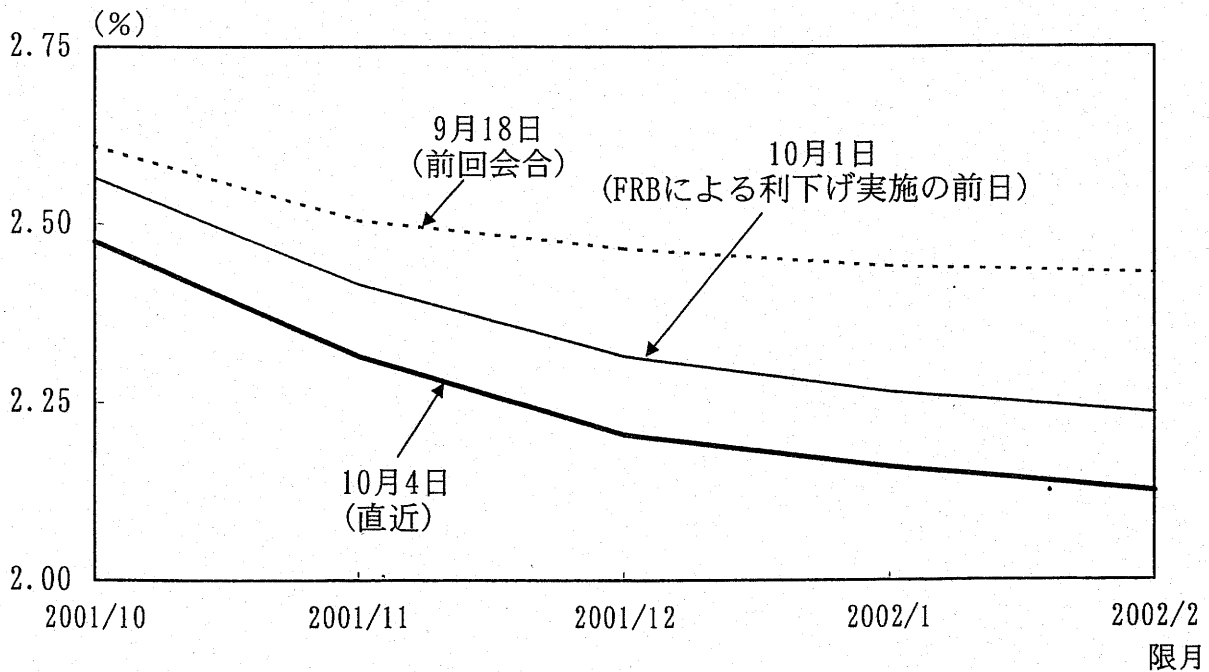
# 米国金利・株価

## 長期金利（10年物）



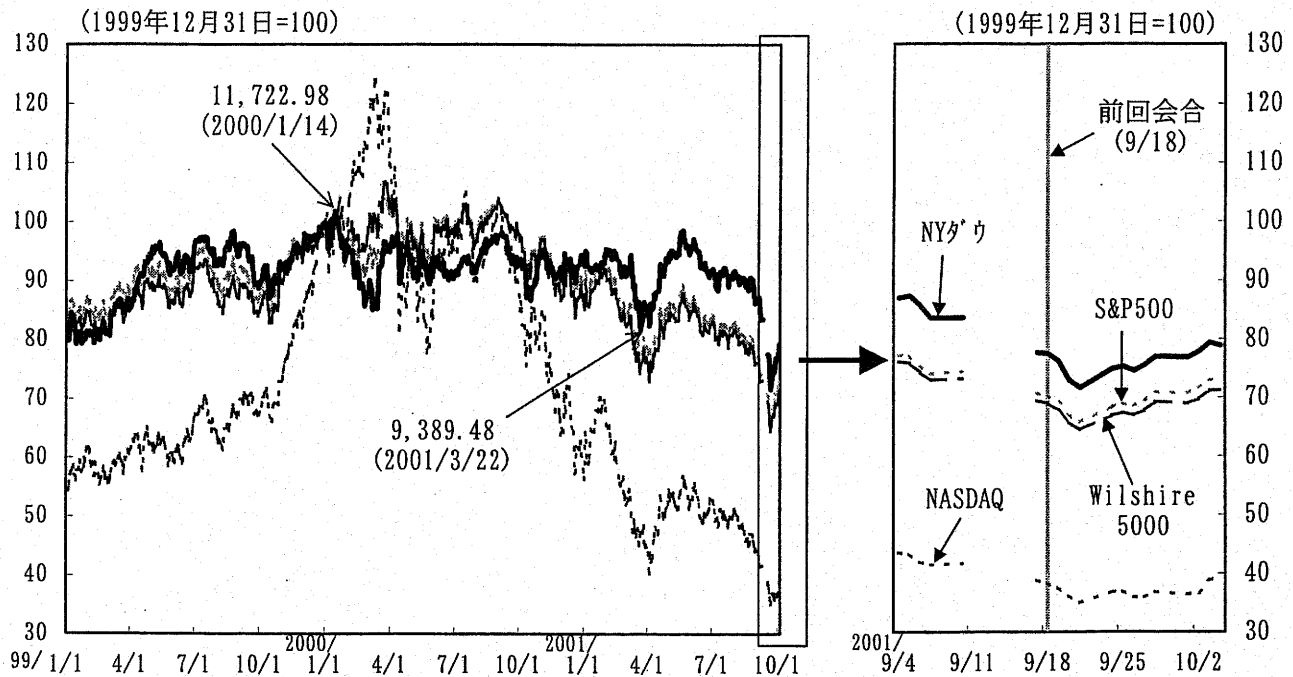
(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。  
因みに、Bloomberg社のBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。  
(出所) Bloomberg

## FF先物金利



(出所) Bloomberg

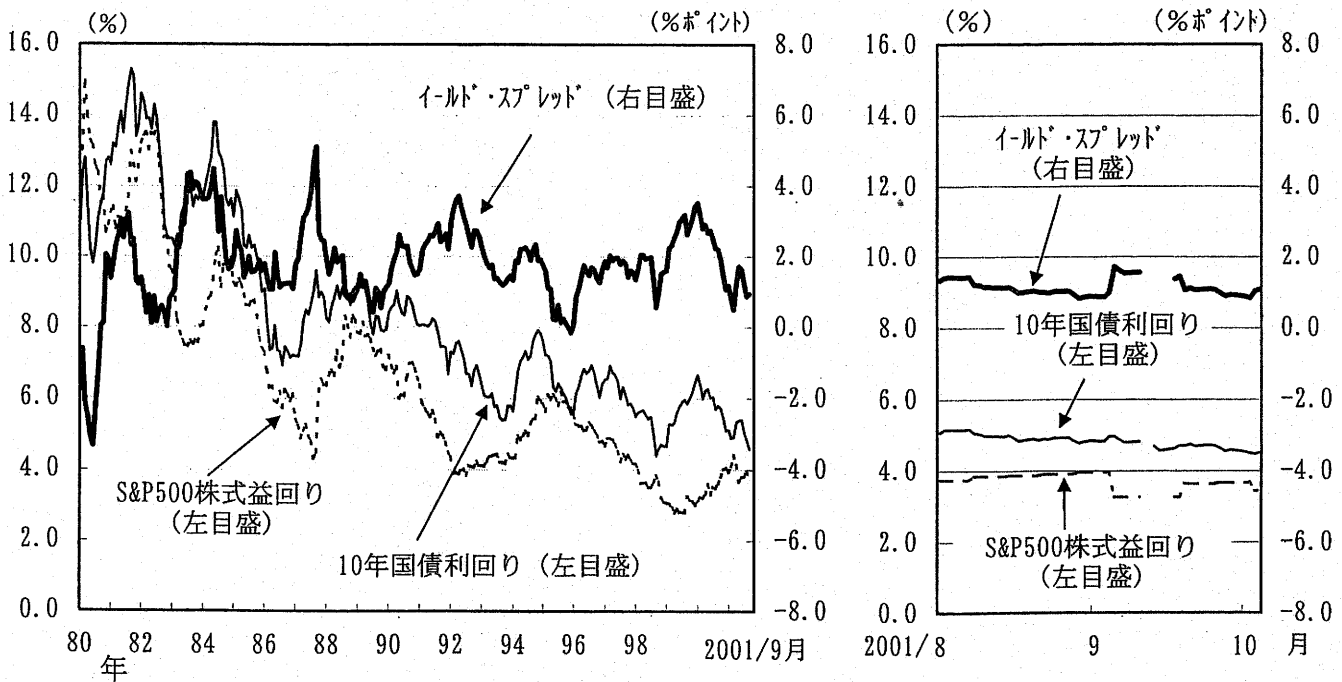
株価 (NYダウ、S&P500、NASDAQ、Wilshire5000)



(出所) Bloomberg

直近は10月4日

株式益回り、イールド・スプレッド (S&P500実績利益ベース)



直近は10月4日

(注) 株式益回りはS&P500実績利益ベース (週次)

月次グラフの国債利回りは月末値、株式益回りは月次最終水曜日値を使用

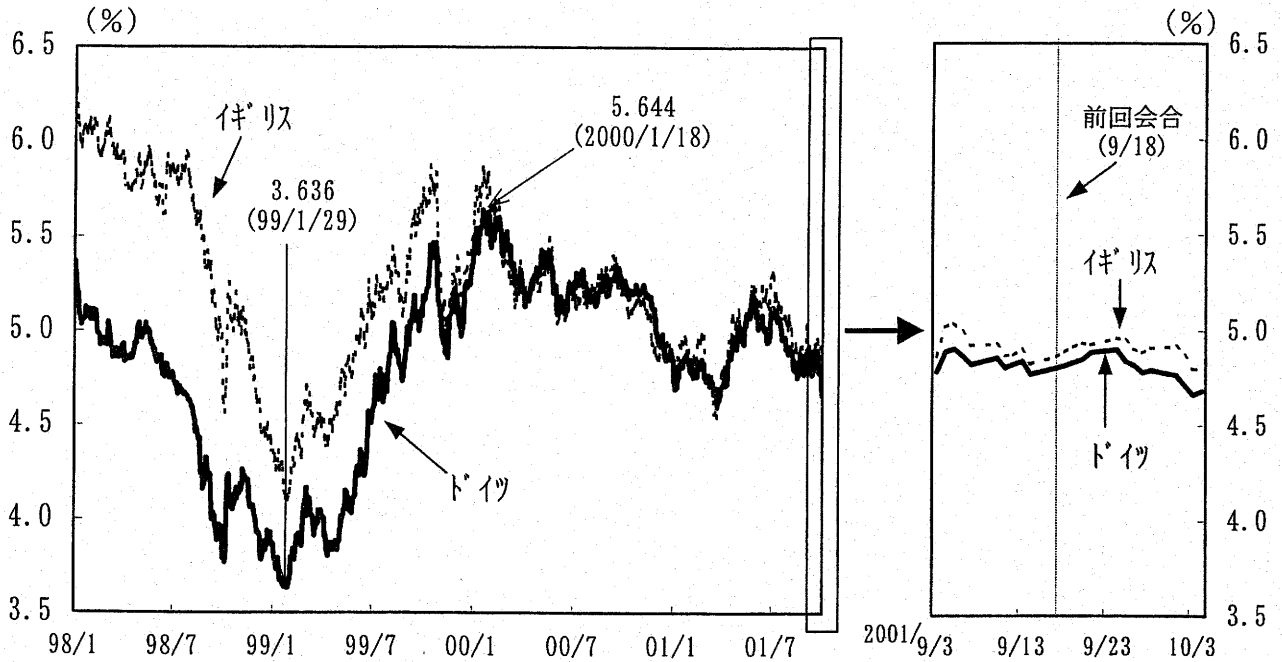
イールド・スプレッド=国債10年物利回り-株式益回り (=1/PER)

(出所) Datastream

(図表6)

# 欧州金利・株価

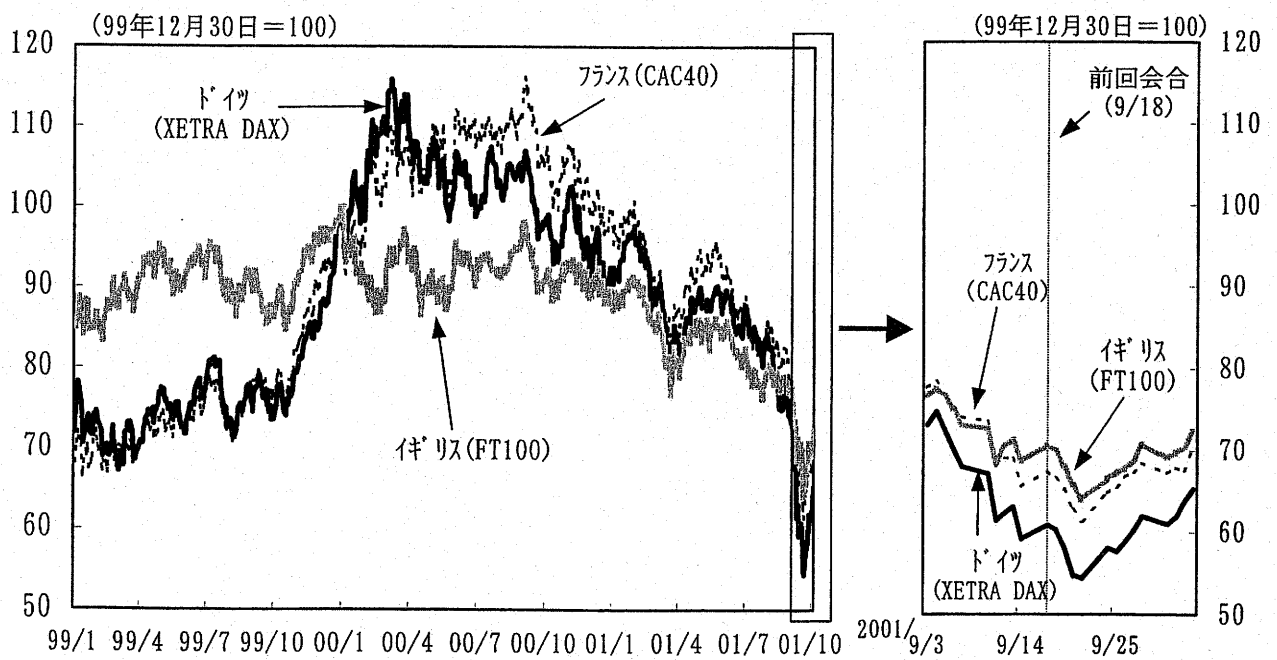
## 10年物国債利回り (独、英)



(出所) Bloomberg

直近は10月4日

## 株価 (独、仏、英)



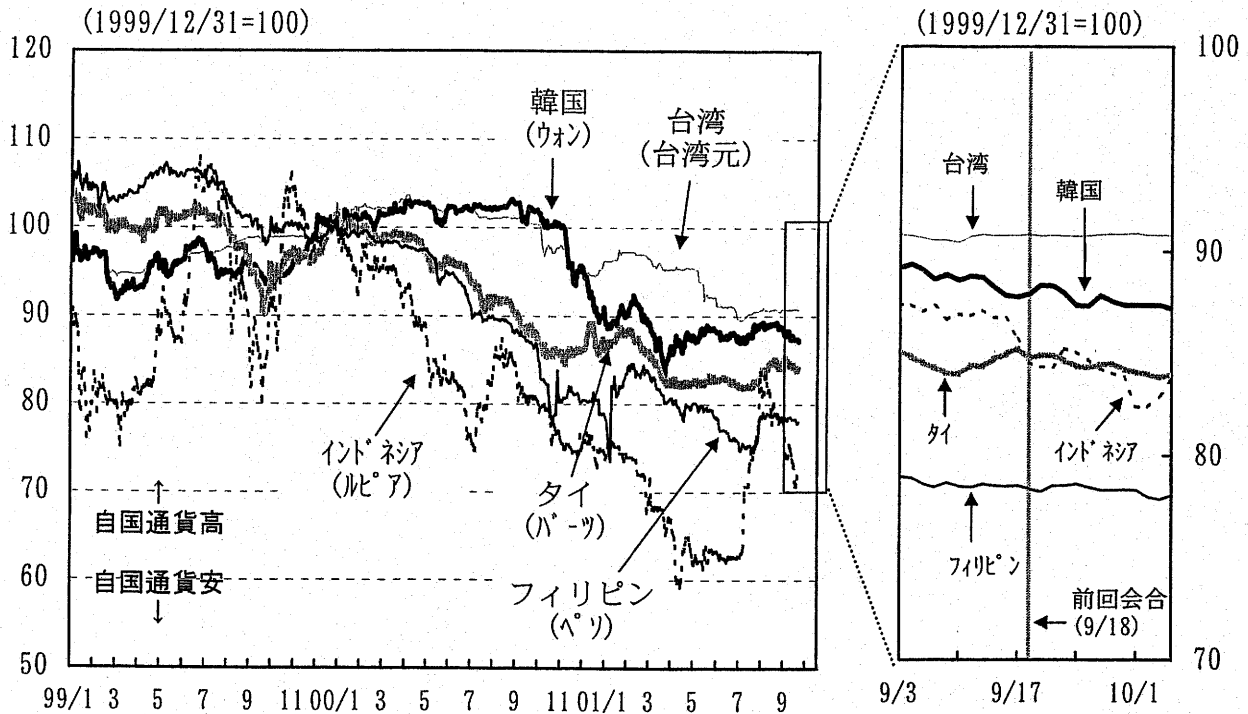
(出所) Bloomberg

直近は10月4日

# エマージング諸国の金融市況

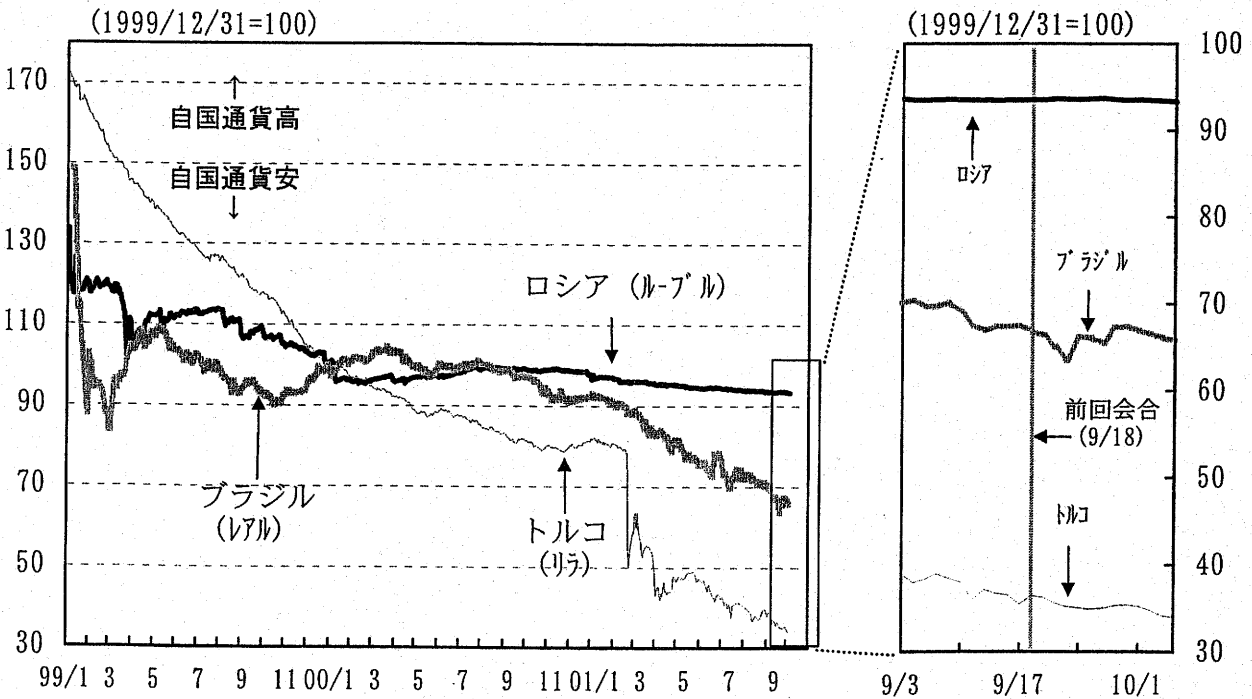
## 通貨

### (1) アジア



直近は10月4日

### (2) 南米・ロシア・トルコ

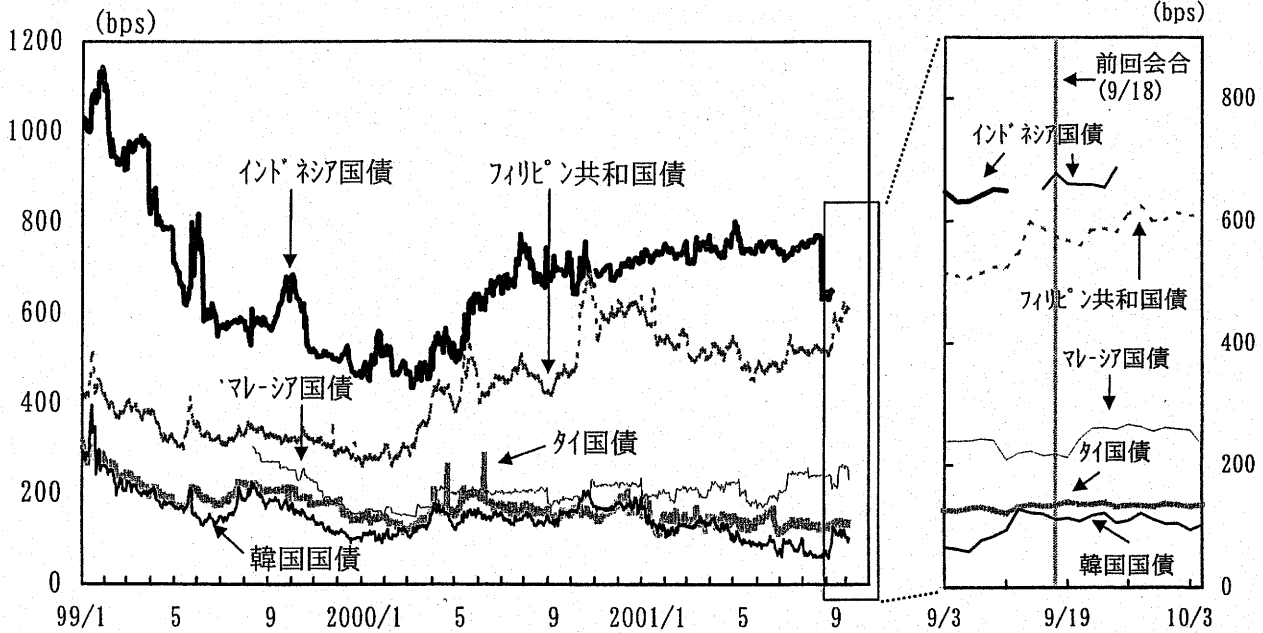


直近は10月4日



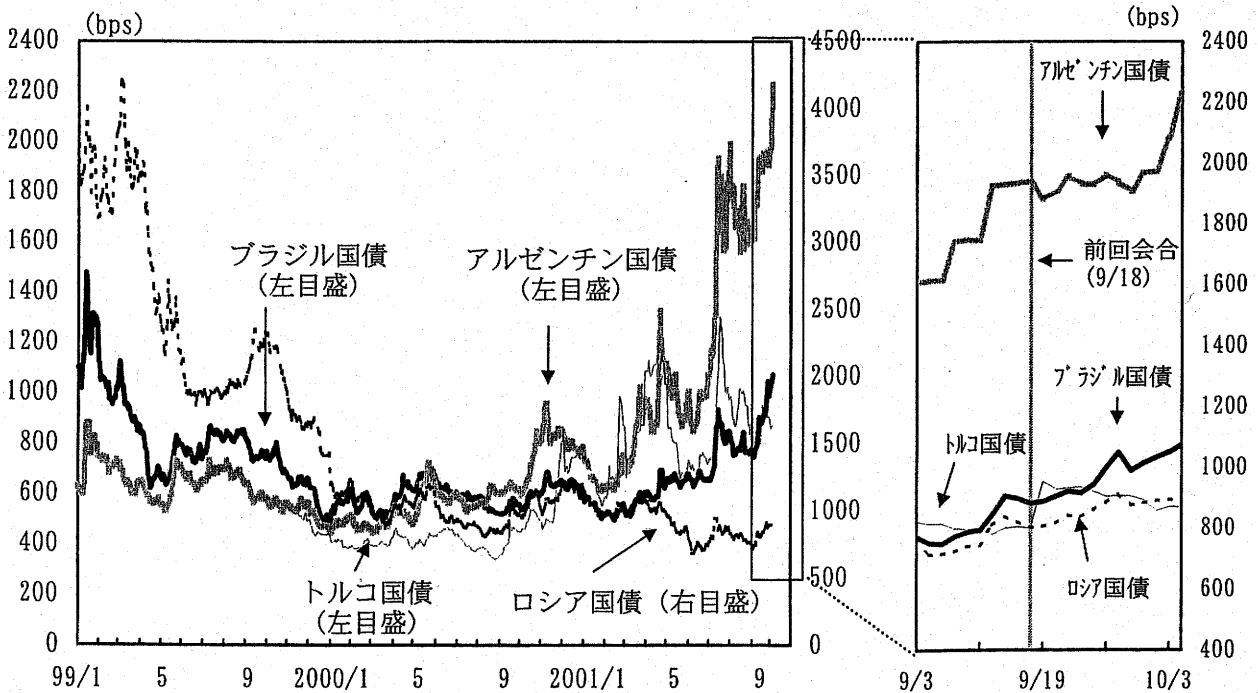
### 対米国債スプレッド

#### (1) アジア



直近は10月4日(但し、インドネシアは9月25日)  
(注) 9月18日～9月25日までのインドネシア国債利回りはメリルピッチ社のデータによる。26日以降はインドネシア国債利回りのデータが入手不可能となっている。

#### (2) 南米・ロシア・トルコ

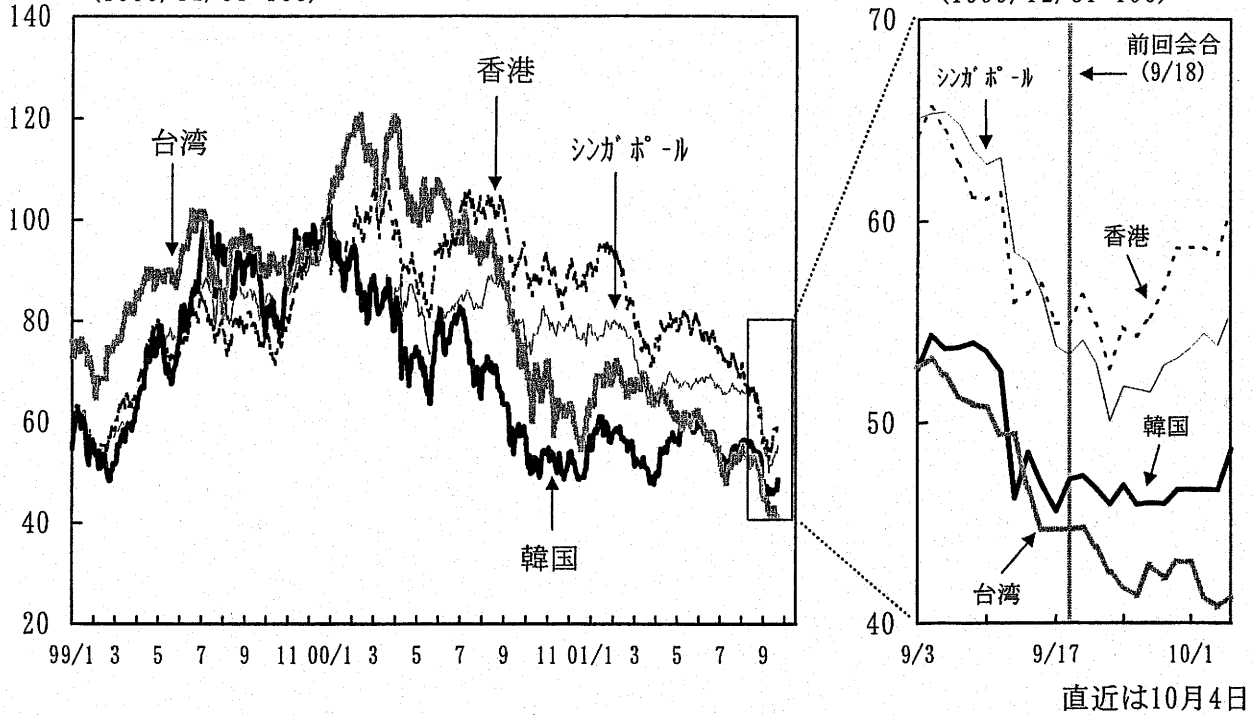


直近は10月4日

株価

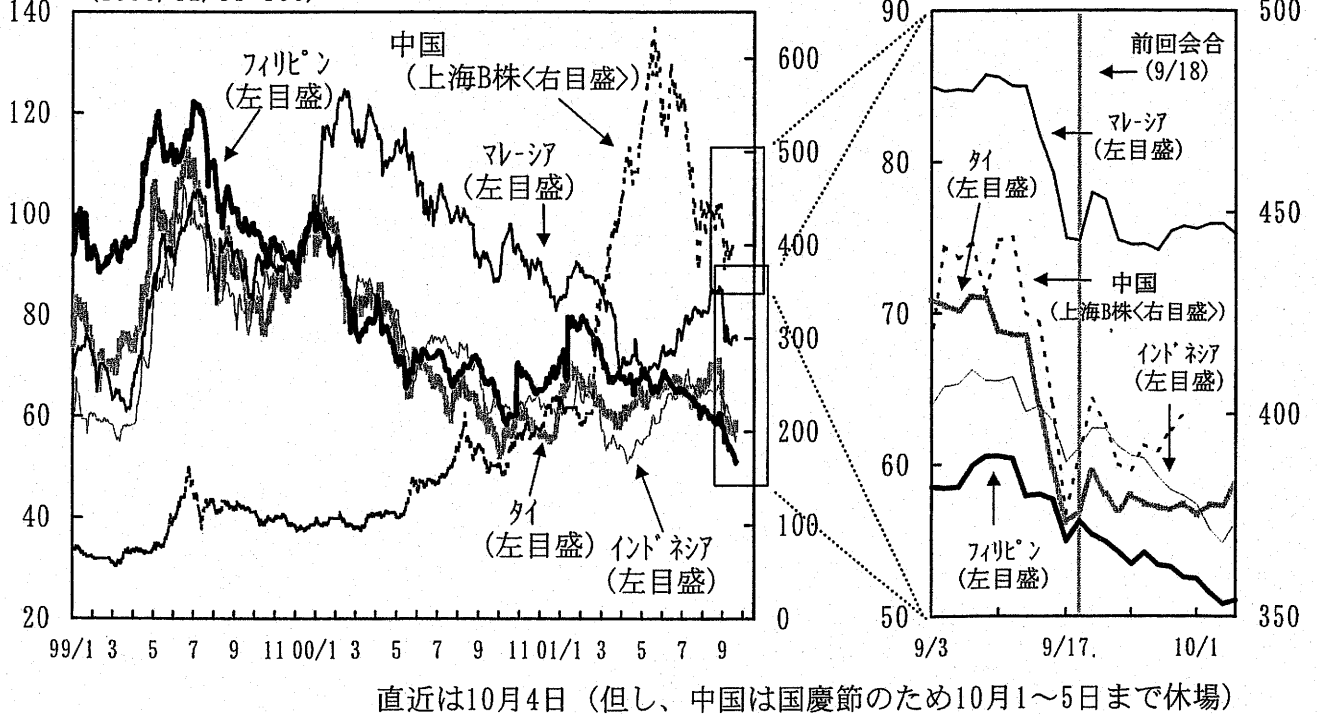
(1) NIEs

(1999/12/31=100)



(2) ASEAN、中国

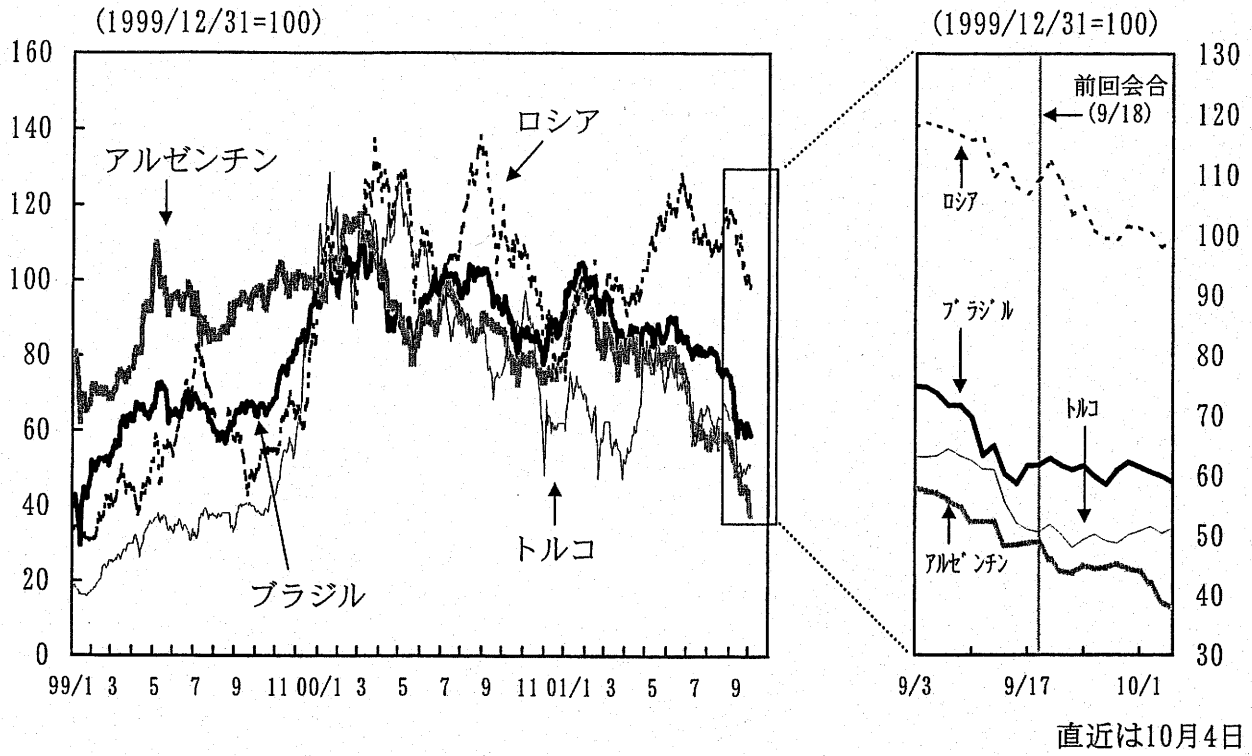
(1999/12/31=100)



(図表7-4)

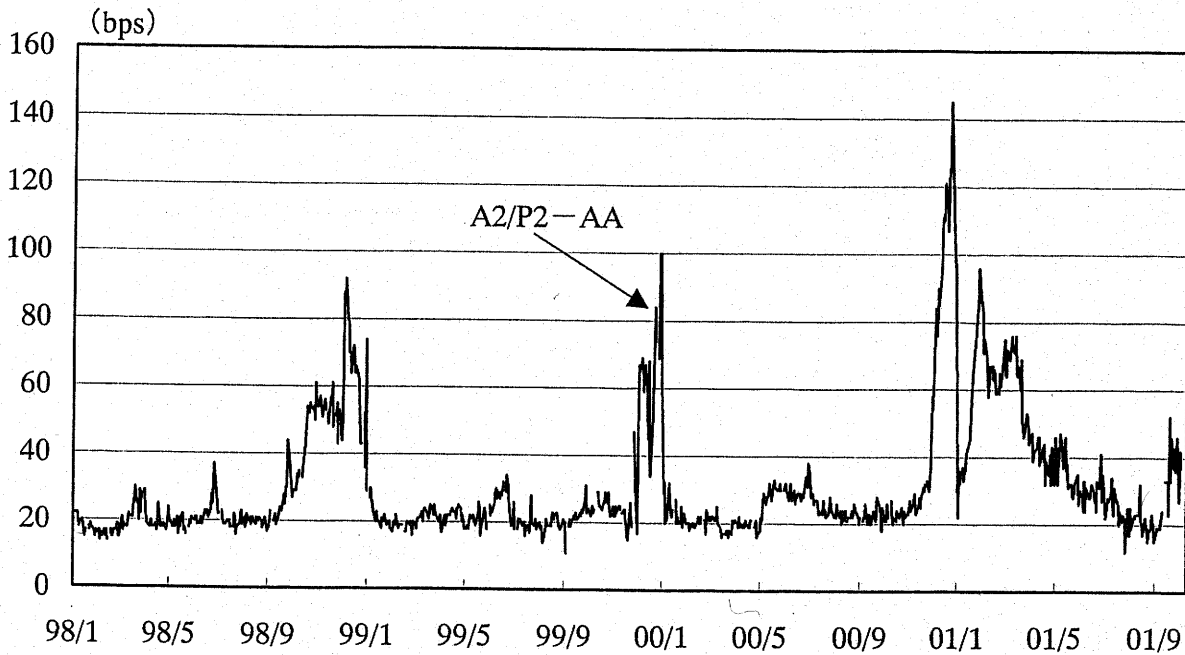
株価

(3)南米・ロシア・トルコ



# 金融資本市場のリスク関連指標

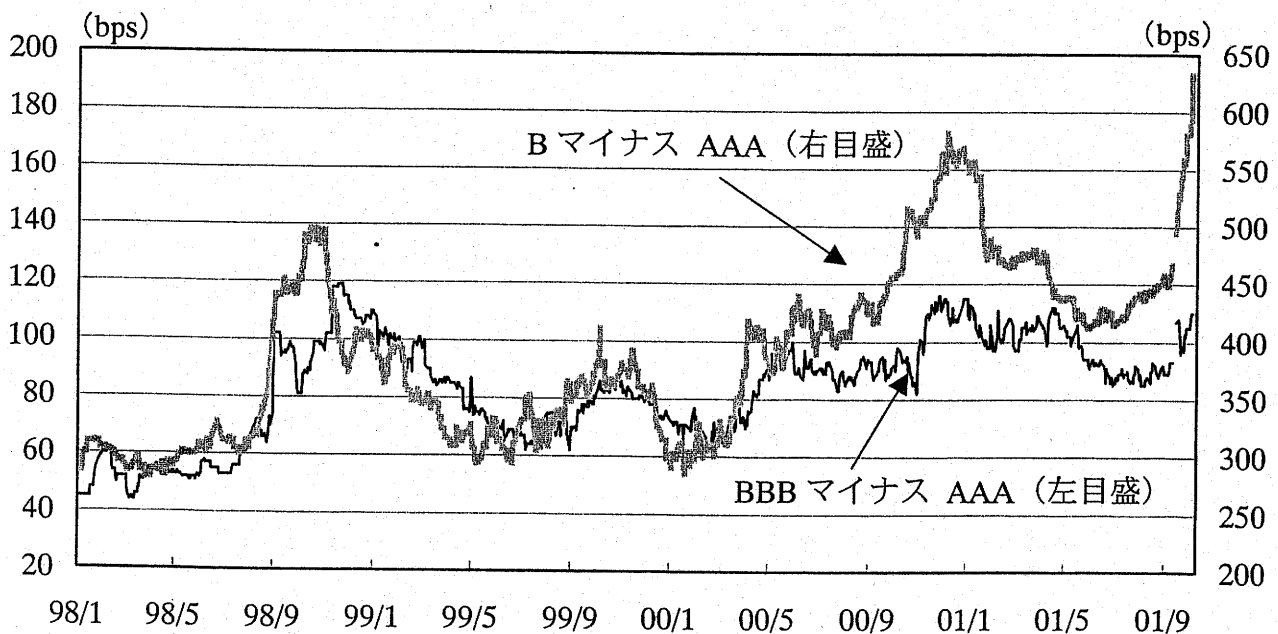
(1) 米CPスプレッド (非金融企業、30日)



(出所) FRB

直近は10月3日

(2) 米社債間スプレッド (10年)

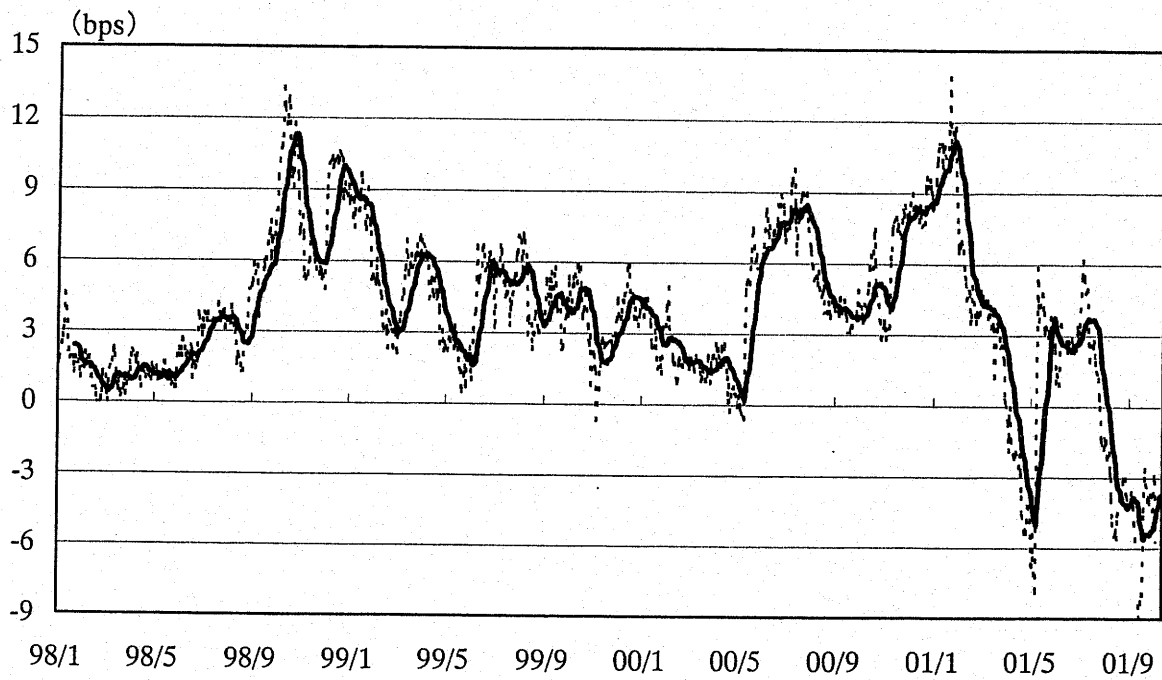


直近は10月4日

(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成。なお、AAAはMoody'sのAaa、S&PのAAAに、BBBはMoody'sのBaa2、S&PのBBBに対応する投資適格債、BはMoody'sのB2、S&PのBに対応する投資不適格債。

(出所) Bloomberg

(3) 米国債5年物のon-the-run/off-the-runスプレッド



直近は10月4日

(注1) on-the-runは直近発行銘柄の利回りを、off-the-runは1期前新規発行銘柄の利回りを使用。

(注2) 太線は、後方15日間移動平均線。

(出所) Bloomberg

(4) ディフェンシブ株価指数の対世界株価指数パフォーマンス

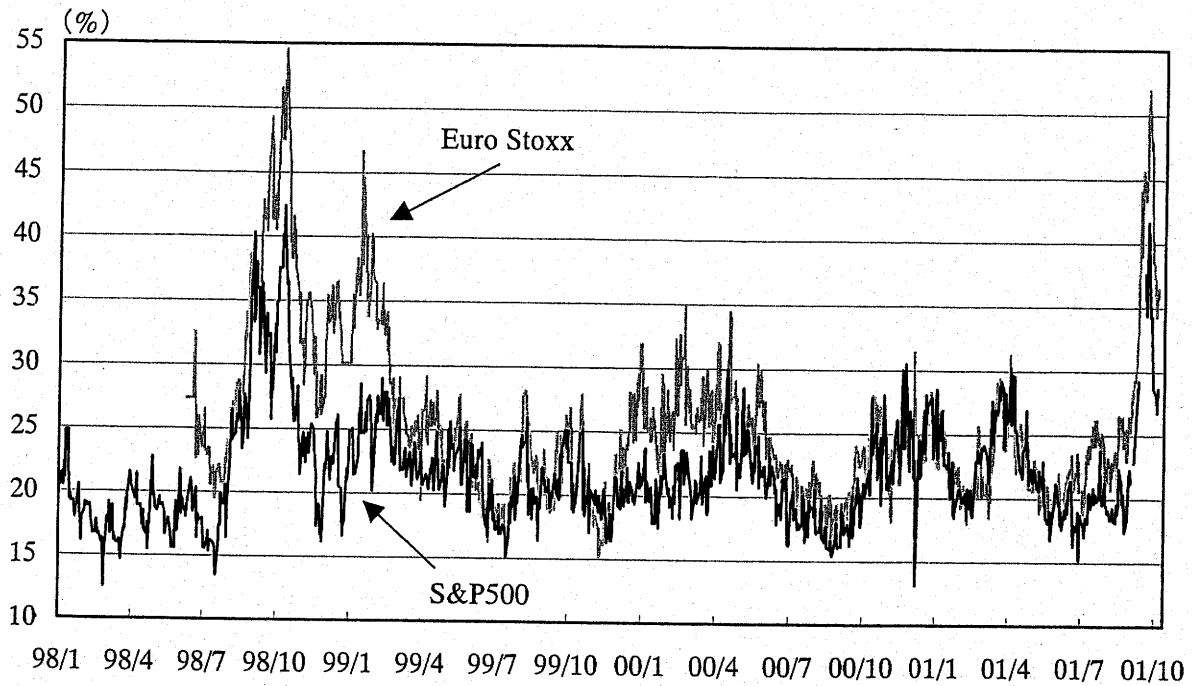


直近は10月3日

(注) 株価指数は、MSCI社作成のAC World Free 指数。

(出所) Bloomberg

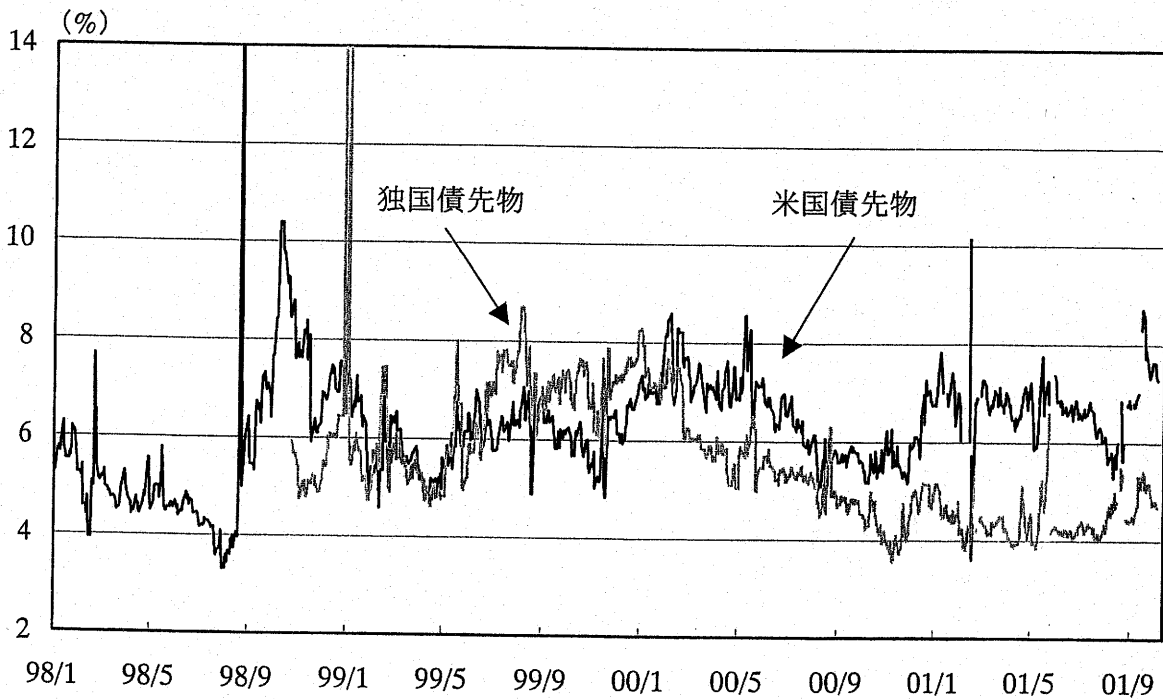
(5) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は10月4日

(6) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ

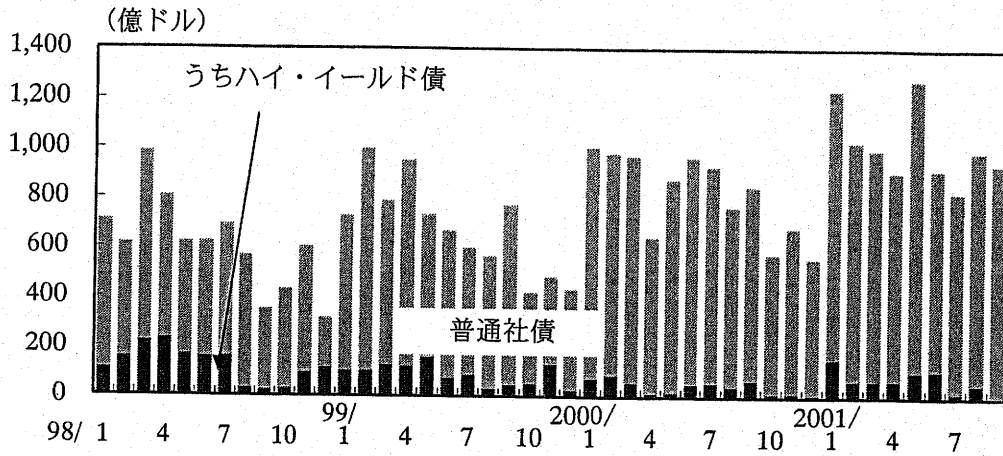


(出所) Bloomberg

直近は10月4日

# 企業の資金調達

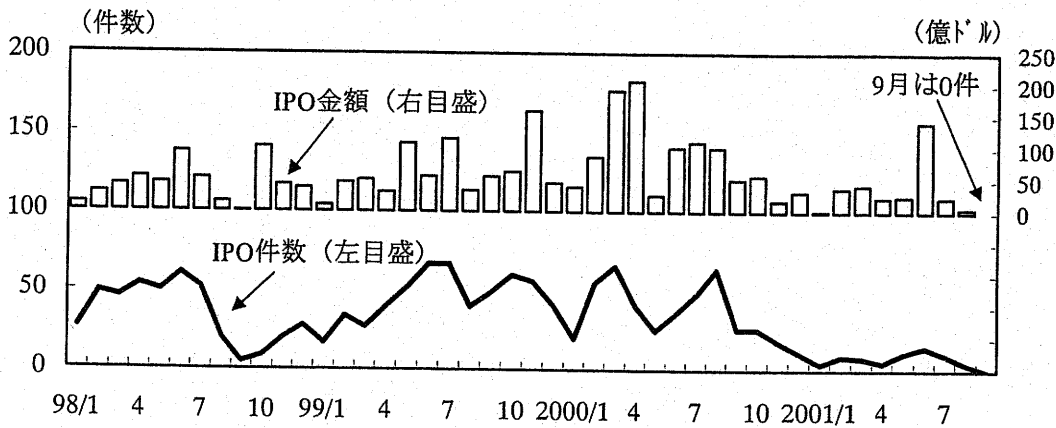
## (1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial Securities Data

直近は9月

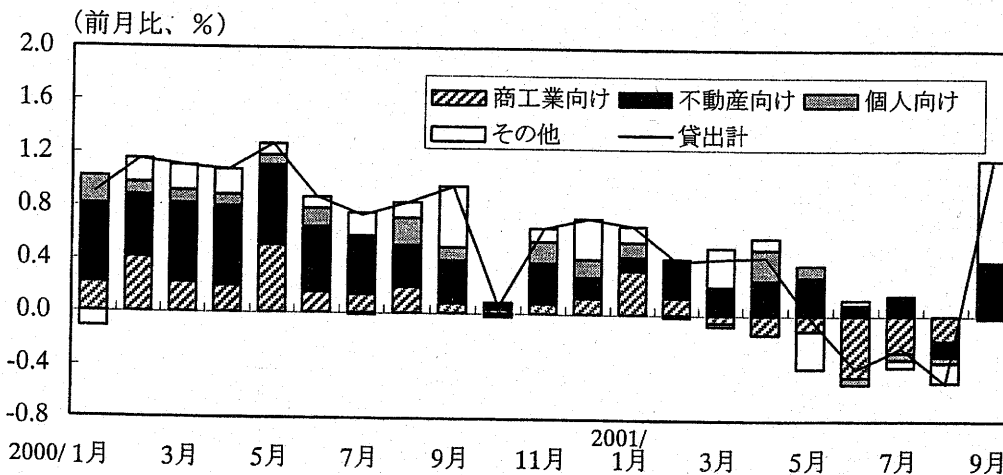
## (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は9月

## (3) 銀行貸出



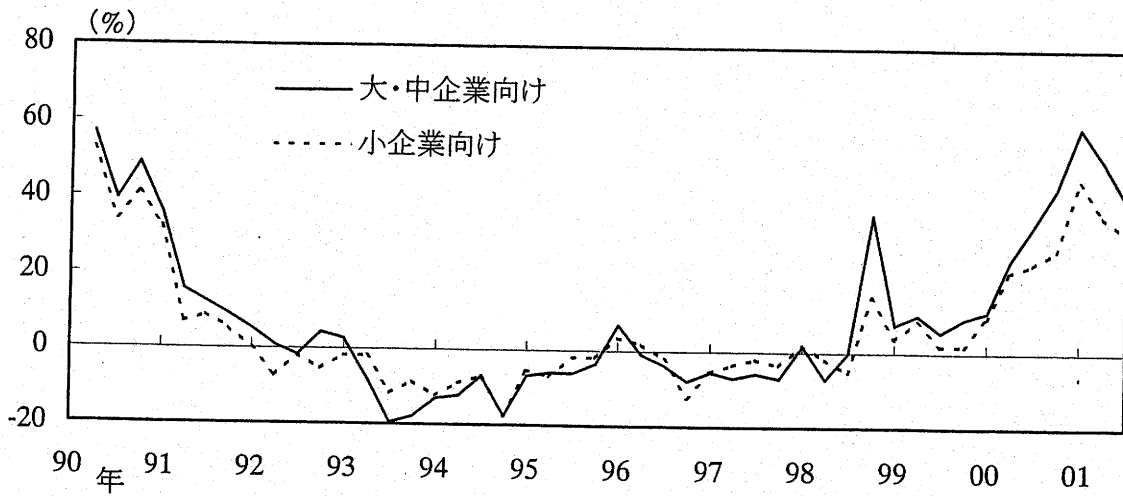
(注) 商銀+外銀

(出所) Bloomberg

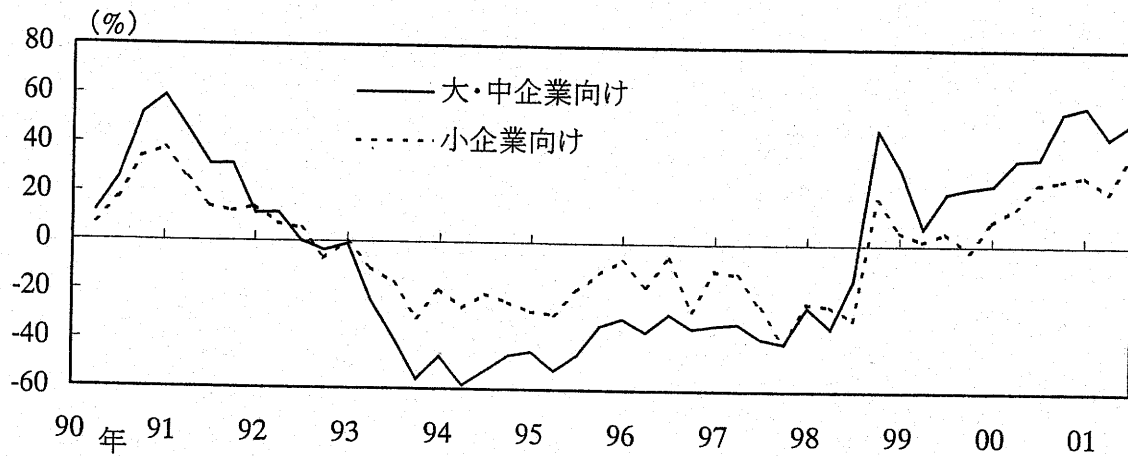
直近は9月28日

### FRBによる2001年8月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

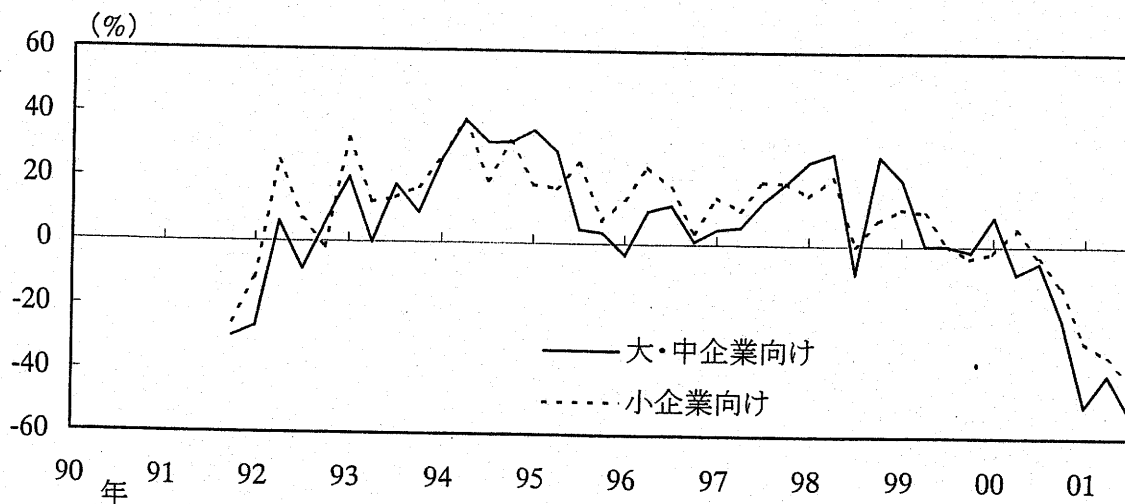
#### (1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



#### (2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



#### (3) 商工業向け需資 (需資増大先-需資減少先)



(注) 直近は8月調査

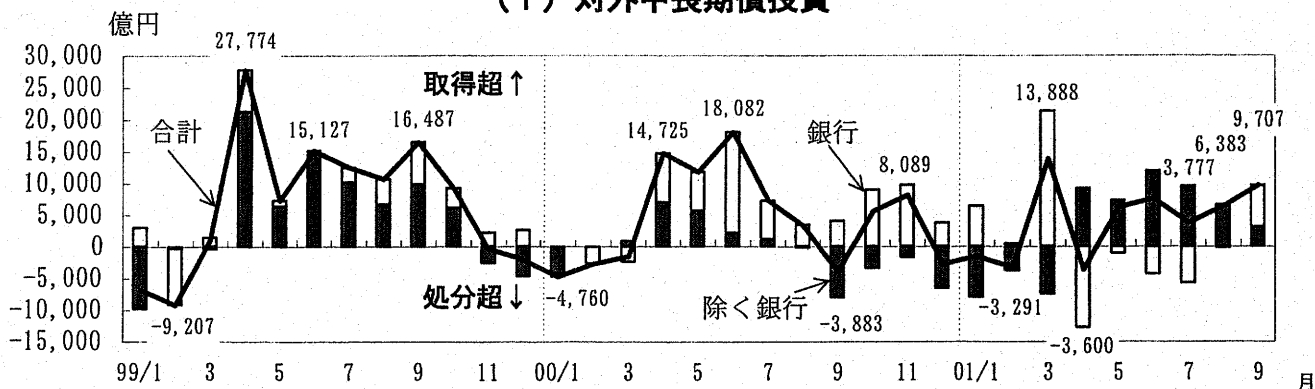
(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」



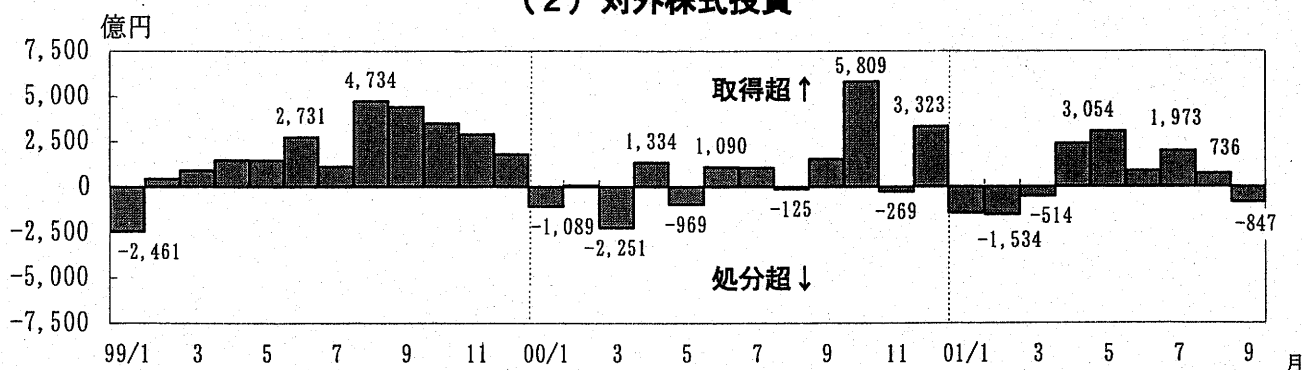
# 対内外証券投資の推移

— 全て約定ベース。01/9月の計数は10/12日公表予定。

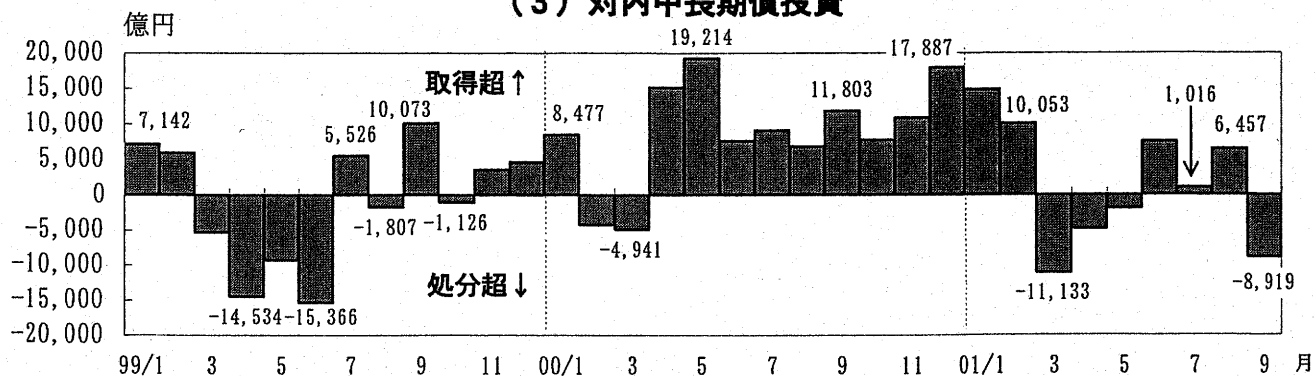
## (1) 対外中長期債投資



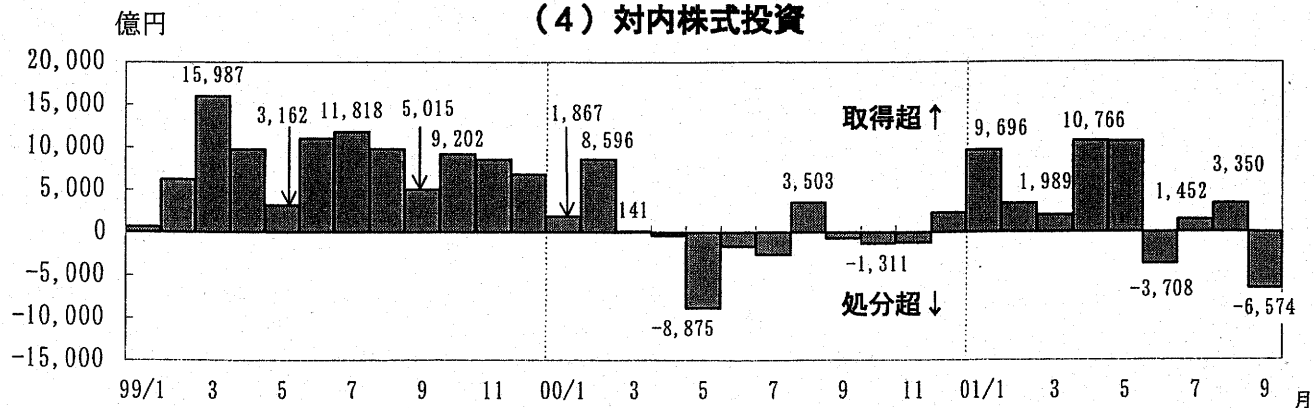
## (2) 対外株式投資



## (3) 対内中長期債投資



## (4) 対内株式投資



「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	米国の個人消費を巡る状況	2
（図表3）	政策金利、FF先物金利、財政収支見通し	3
（図表4）	ユーロエリアの主要経済指標	4
（図表5）	東アジア諸国の主要経済指標	5
（図表6）	金融資本市場のリスク関連指標	6
（図表7）	企業の市場からの資金調達	7
（図表8）	社債の業種別対国債スプレッド	8
（図表9）	エマージング諸国の金融市況	9

# 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（9月18日）後に判明したもの。  
以下、(図表5)まで同じ。

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.1	1.3	0.3				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.5	0.7	0.6		1.8	1.9	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	4.8	0.7	0.6		0.3	0.2	
4. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	1.3 2.2	1.3 3.9		0.2 3.4	0.3 4.2	
5. 自動車販売 (年率、万台)	1,782	1,736	1,710		1,678	1,667	
6. 消費者コンフィデンス指数	139.0	113.9	115.0	109.3*	116.3	114.0	97.6*
7. 住宅着工 (年率、千戸)	1,569	1,627	1,623		1,641	1,527	
8. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.1	▲4.1 ▲4.8	▲1.8 ▲9.6		▲0.1 ▲8.6	0.0 ▲7.0	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.4	▲3.9 ▲3.7	▲7.7 ▲15.5		▲2.5 ▲18.3	0.4 ▲17.7	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,757.4	▲316.8	▲296.0		▲288.3		
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲4,446.7 ▲4.5	▲1,117.8 ▲4.4	▲1,065.0 ▲4.2				
12. NAPM(全米購買者協会) 製造業指数	51.6	42.1	43.3	46.2*	43.6	47.9	47.0*
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.6	▲1.7 0.8	▲1.1 ▲2.4		▲0.1 ▲3.4	▲0.8 ▲4.6	
14. 製造業稼働率(％)	81.3	77.9	76.4		75.5	74.6	
15. 失業率 (除く軍人、％)	4.0	4.2	4.5	4.8**	4.5	4.9	4.9**
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	162 147	96 63	▲74 ▲113	▲88** ▲142**	18 ▲86	▲84 ▲144	▲199** ▲196**
17. 時間当たり賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	3.8 3.4	4.1 2.9	4.2 3.3	4.3** 3.5**	4.2 3.4	4.4 3.7	4.4** 3.4**
18. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	1.3 3.9	0.3 3.3		▲0.9 1.5	0.4 2.1	
コア＜前期比％＞ (前年比％)	1.3	0.4 1.5	0.4 1.6		0.2 1.6	▲0.1 1.4	
19. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	1.0 3.4	0.8 3.4		▲0.3 2.7	0.1 2.7	
コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.4	0.8 2.7	0.6 2.6		0.2 2.7	0.2 2.7	
20. マネーサプライ(M2) (前年比％)	6.1	7.5	8.5		9.2	9.2	
21. 公定歩合 (期末値、％)	6.00	4.50	3.25	2.50	3.25	3.00	2.50※
22. FFレート誘導目標水準 (期末値、％)	約6.50	約5.00	約3.75	約3.00	約3.75	約3.50	約3.00※

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

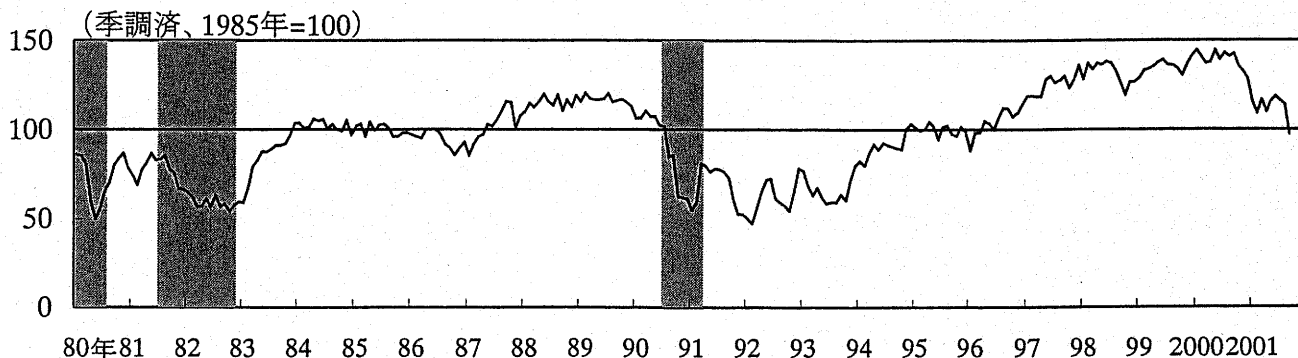
※ FRBでは、10月2日、公定歩合を50bps引下げ、2.00%とすること、FFレート誘導目標水準を50bps引下げ、2.50%とすることを決定・実施。

\* テロ発生時を挟んで調査を行っているため、今次テロ事件の影響をある程度織り込んでいると考えられる。

\*\* 雇用統計については、今次テロ事件の影響はほとんど反映されていないと見られる。

## 米国の個人消費を巡る状況

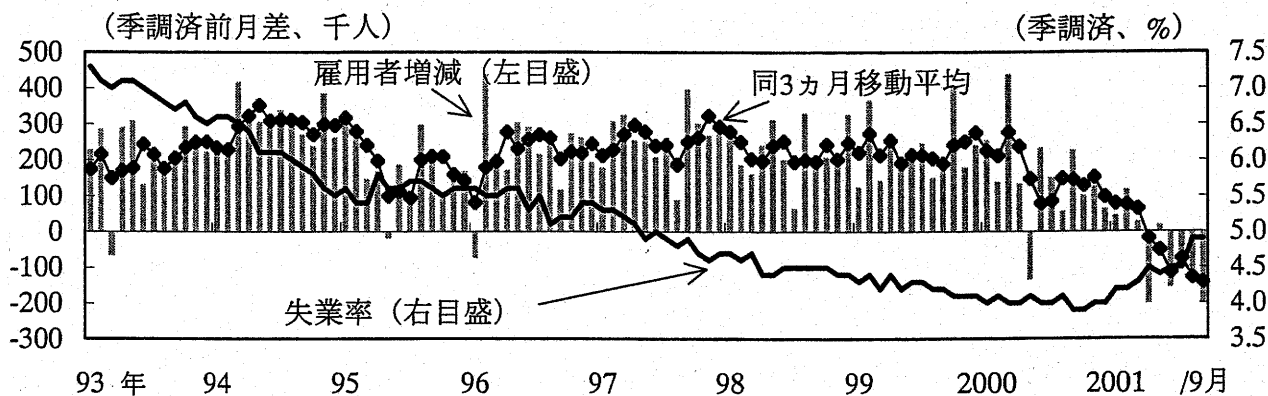
### (1) 消費者コンフィデンス指数の推移



(注) シャドー部分は景気後退局面 (NBERによる定義)

(直近は2001/9月)

### (2) 非農業部門民間部門雇用者数、失業率(除く軍人)

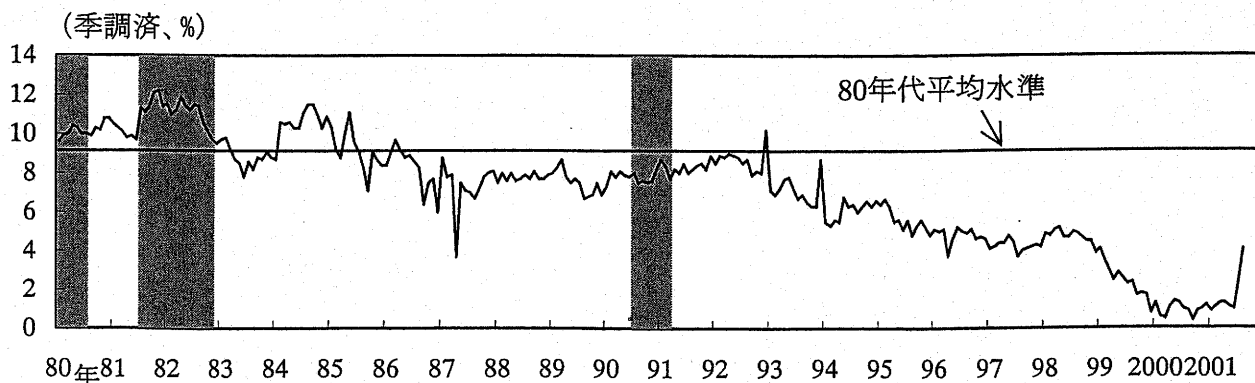


### (3) 9月に新たに公表となった雇用削減計画

運輸	96,333人	(例) ユナイテッド航空 20,000人
航空宇宙・防衛	38,580人	(例) ボーイング 10,000人
コンピュータ関連	20,915人	(例) コンパック 15,000人
合計	248,332人	

(出所) チャレンジャー・グレー&クリスマス社 (米人材サービス会社) 調べ

### (4) 家計貯蓄率の推移



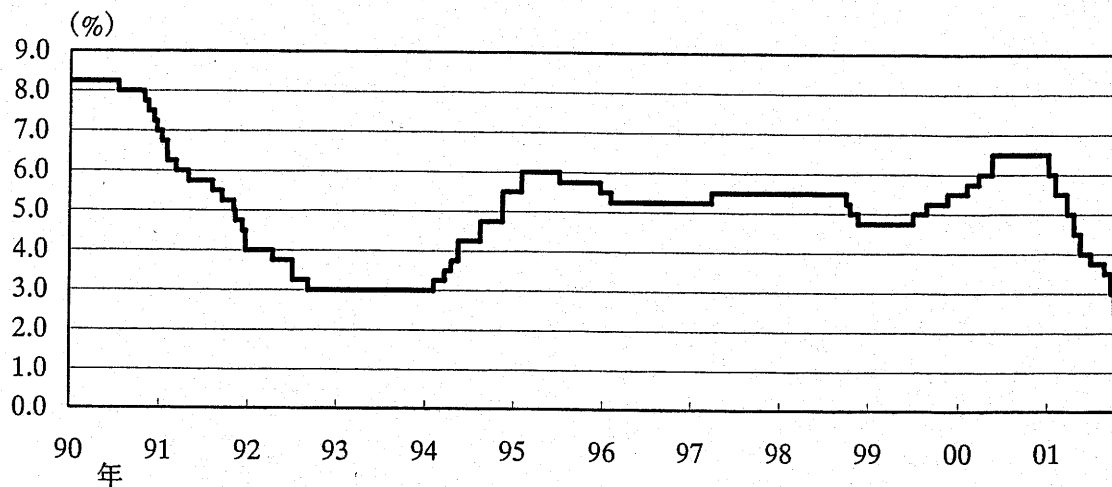
(注) シャドー部分は景気後退局面 (NBERによる定義)

(直近は2001/9月)

(図表3)

## 政策金利、FF先物金利、財政収支見通し

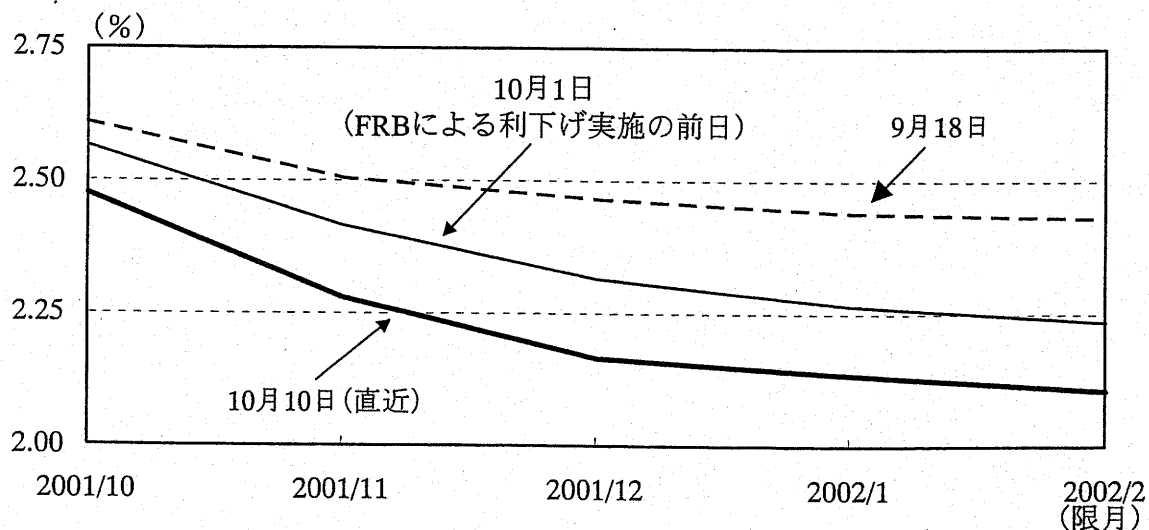
## (1) 政策金利 (FFレート誘導目標水準)



(出所) FRB

直近は10月10日

## (2) FF先物金利



(出所) Bloomberg

## (3) 2002年度 (2001/10月～2002/9月) 財政収支見通し

		(億ドル)
CBO見通し (8月時点)	<1>	1,760
可決済み支出	<2>	550
救助活動費等		200
国防費		200
航空業界支援		150
ブッシュ大統領案	<3>	650
失業保険給付の延長等		50
減税		600
<1> - <2> - <3>		560

(出所) CBO、ホワイトハウス、議会

## ユーロエリアの主要経済指標

	〈 〉内は公表日							
	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.4	2.1	0.2					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	2.3	0.6 2.4	0.1 1.0		0.1 1.5	<10/3日> 0.3 1.3		
3. 新車登録台数 (年率、万台) (前年比、%)	1,144 ▲2.2	1,144 ▲5.0	1,222 1.8		1,285 7.5			
4. 輸出 (前年比、%)	21.3	12.4	7.1		9.6	<9/27日> 9.1		
5. 輸入 (前年比、%)	28.9	12.4	5.1		1.8	4.5		
6. 貿易収支 (億ユーロ)	77	▲7	29		60	78		
7. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	5.6	▲0.5 4.0	▲0.8 0.7		0.9 1.8	<9/24日> ▲1.4 ▲1.1		
8. 景況判断指数 (1995年=100) うち製造業コンフィデンス (DI、%) うち消費者コンフィデンス (DI、%)	103.8 5 1	103.0 1 1	101.6 ▲5 ▲2	100.3 ▲10 ▲8	101.1 ▲7 ▲3	100.7 ▲9 ▲6	<10/2日> 100.1 ▲10 ▲8	<10/2日> 100.1* ▲11* ▲9*
9. 製造業PMI (ユーロリア購買者指数) (DI、%)	57.5	52.1	48.5	46.9	47.8	47.3	47.5	<10/1日> 46.0**
10. 失業率 (%)	8.8	8.4	8.4		8.4	8.3	<10/2日> 8.3	
11. 生産者物価 <前期比、%> (前年比、%)	5.4	0.0 4.5	0.6 3.7		0.0 3.2	▲0.5 2.1	<10/3日> ▲0.1 1.7	
12. 消費者物価 <前期比、%> (前年比、%) コア (前年比、%)	2.4	0.6 2.6	1.3 3.2		0.2 3.0	▲0.2 2.8	<9/18日> 0.0 2.7	
13. マネーサプライ(M3) (前年比、%) (同3M移動平均)	4.8	4.5	6.1		6.1	6.4	<9/27日> 6.7	
14. 主要リファイナンス・コスト (期末値、%)	4.75	4.75	4.50	3.75	4.50	4.50	4.50	3.75

(出所) Eurostat, ECB, Datastream

(注) ・年計数については、3., 6. は年間合計額、13. は年末値、その他は年平均値。貿易収支の四半期は月平均。

・2., 3., 7. の (前年比) , 4. ~6., 11., 12. は原計数ベース。その他はすべて季節調整済。

・1., 2., 7., 8., 11., 12. は、2001年1月にユーロを導入したギリシャを含む12か国ベース。3. ~6., 10.,

13., 14. は、2000年12月までは11か国ベース、2001年1月以降はギリシャを含む12か国ベース。

・欧州中銀は、「物価の安定」を消費者物価指数が前年比で2%を下回ることに定義し、これを中期的に維持することを政策目標としている。

・欧州中銀では、マネーサプライ(M3)について、2000, 2001年とも参照値を「前年比の3か月移動平均+4 1/2%」と設定・公表。

・13. は非居住者保有MMF調整後の計数。

・主要リファイナンス・コストは、オベ実施日ベース。なお、2000年6月28日以降は、変動金利入札オベにおける最低入札金利。

\* 欧州委員会によれば、9月の計数は、米国テロ発生時をはさんで調査を行っているが、回答の多くが9月11日以前に回収されたため、今次テロ事件の影響を殆ど織り込んでいない。

\*\* 9月の計数は、米国テロ発生後に調査を実施している(アンケート実施期間9/15~26日)ため、今次テロ事件の影響を織り込んでいとみられる。

(図表5)

## 東アジア諸国の主要経済指標

## (1) 実質GDP

(前年比、括弧内は季調済前期比年率、%)

	2000年	2001年 予測*	2002年 予測*	2000/4Q	2001/1Q	2Q	3Q
中国	8.0	7.6	7.9	7.3	8.1 ( 11.0 )	7.8 ( 5.0 )	- ( - )
韓国	8.8	2.9	4.7	4.6 ( ▲ 1.7 )	3.7 ( 1.3 )	2.7 ( 1.8 )	- ( - )
台湾	5.9	▲ 1.3	3.3	3.8 ( ▲ 0.3 )	0.9 ( ▲ 2.6 )	▲ 2.4 ( ▲ 8.8 )	- ( - )
香港	10.5	0.8	3.6	7.0 ( 1.2 )	2.3 ( 0.0 )	0.5 ( ▲ 6.8 )	- ( - )
シンガポール	9.9	▲ 0.6	4.7	11.0 ( 10.3 )	4.8 ( ▲ 10.4 )	▲ 0.7 ( ▲ 10.4 )	▲ 5.6 ( ▲ 9.9 )
タイ	4.4	1.9	3.4	3.2 ( 3.8 )	1.8 ( ▲ 0.5 )	1.9 ( 3.8 )	- ( - )
インドネシア	4.8	3.0	3.9	5.2 ( 4.9 )	3.2 ( 5.0 )	3.5 ( 7.9 )	- ( - )
マレーシア	8.3	0.7	4.5	6.3 ( 4.6 )	3.1 ( ▲ 0.6 )	0.5 ( ▲ 6.3 )	- ( - )
フィリピン	4.0	2.5	3.4	3.8 ( 1.7 )	3.2 ( 0.3 )	3.3 ( 6.0 )	- ( - )

(注1) 2001・2002年予測は、コンチナス・フォーキャスト(9月号)

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアがX-11による季節調整値。中国は、JPモルガン試算値。

## (2) 輸出

(米ドルベース、前年比、%)

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/6月	7月	8月	9月	対GDP輸出 比率(2000年)
中国	27.8	14.6	4.6	-	▲ 0.6	6.6	0.9	-	23.1
韓国	19.9	2.1	▲ 11.4	▲ 15.1	▲ 14.6	▲ 20.5	▲ 20.1	▲ 13.0	37.7
台湾	22.0	▲ 3.6	▲ 17.1	▲ 32.2	▲ 16.7	▲ 28.5	▲ 25.8	▲ 42.6	47.9
香港	16.1	2.0	▲ 4.9	-	▲ 8.4	▲ 0.8	▲ 9.1	-	123.2
シンガポール	20.2	7.3	▲ 7.4	-	▲ 9.7	▲ 18.0	▲ 21.3	-	149.4
タイ	18.1	▲ 1.9	0.6	-	▲ 0.2	▲ 11.3	▲ 5.1	-	56.6
インドネシア	27.7	5.1	▲ 5.1	-	▲ 10.2	▲ 10.1	▲ 6.3	-	40.5
マレーシア	16.2	2.0	▲ 8.7	-	▲ 13.5	▲ 17.8	▲ 8.1	-	109.5
フィリピン	8.7	▲ 0.5	▲ 17.6	-	▲ 24.4	▲ 19.4	▲ 25.6	-	51.0

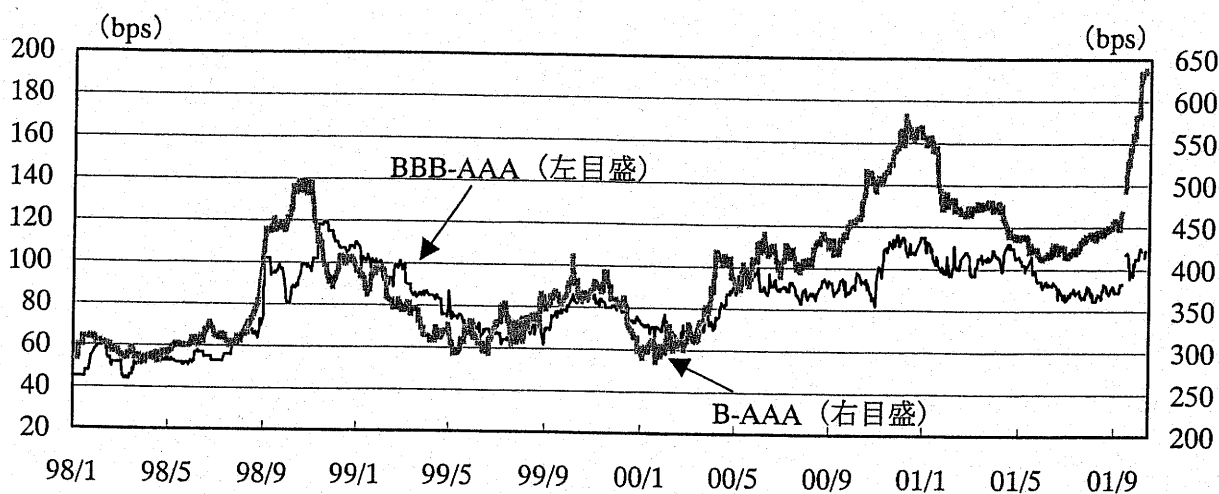
## (3) 消費者物価

(前年比、%)

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/6月	7月	8月	9月
中国	0.4	0.7	1.6	-	1.4	1.5	1.0	-
韓国	2.3	4.2	5.3	4.3	5.2	5.0	4.7	3.2
台湾	1.3	0.6	0.0	0.0	▲ 0.2	0.1	0.4	▲ 0.5
香港	▲ 3.9	▲ 2.1	▲ 1.4	-	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.2	-
シンガポール	1.3	1.7	1.7	-	1.2	1.3	0.7	-
タイ	1.6	1.4	2.5	1.0	2.3	2.2	1.4	1.4
インドネシア	3.8	9.3	11.1	12.5	12.1	13.0	12.2	13.0
マレーシア	1.5	1.5	1.6	-	1.5	1.4	1.3	-
フィリピン	4.4	6.8	6.7	6.2	6.7	6.8	6.3	6.1

### 金融資本市場のリスク関連指標

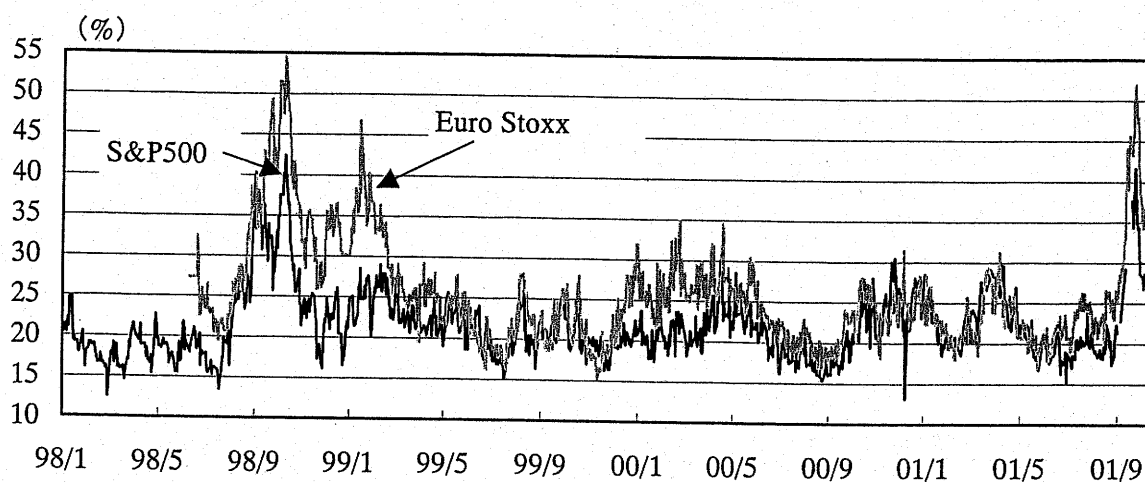
#### (1) 米社債間スプレッド (10年)



(注) BBB格は投資適格債、B格は投資不適格債

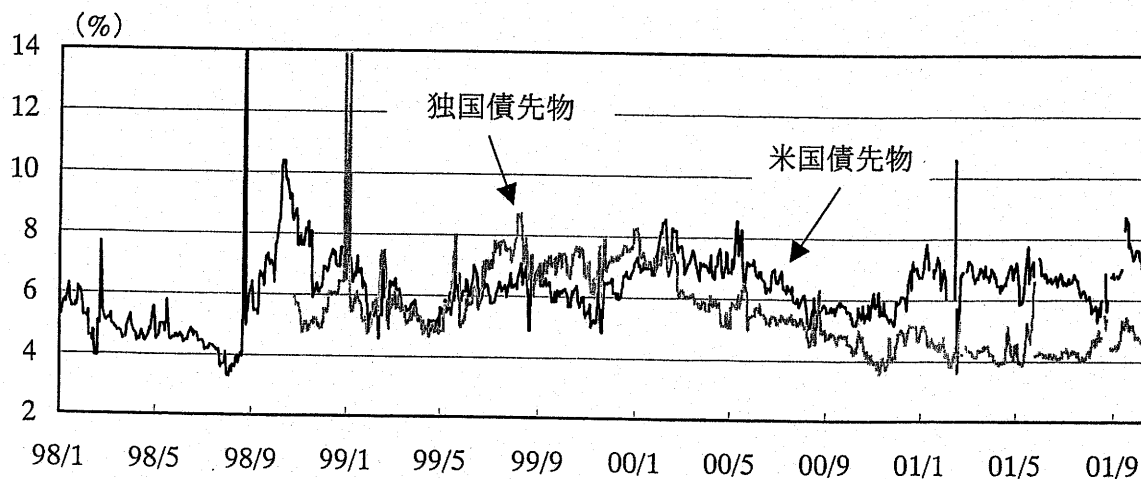
直近は10月10日

#### (2) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ



直近は10月10日

#### (3) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

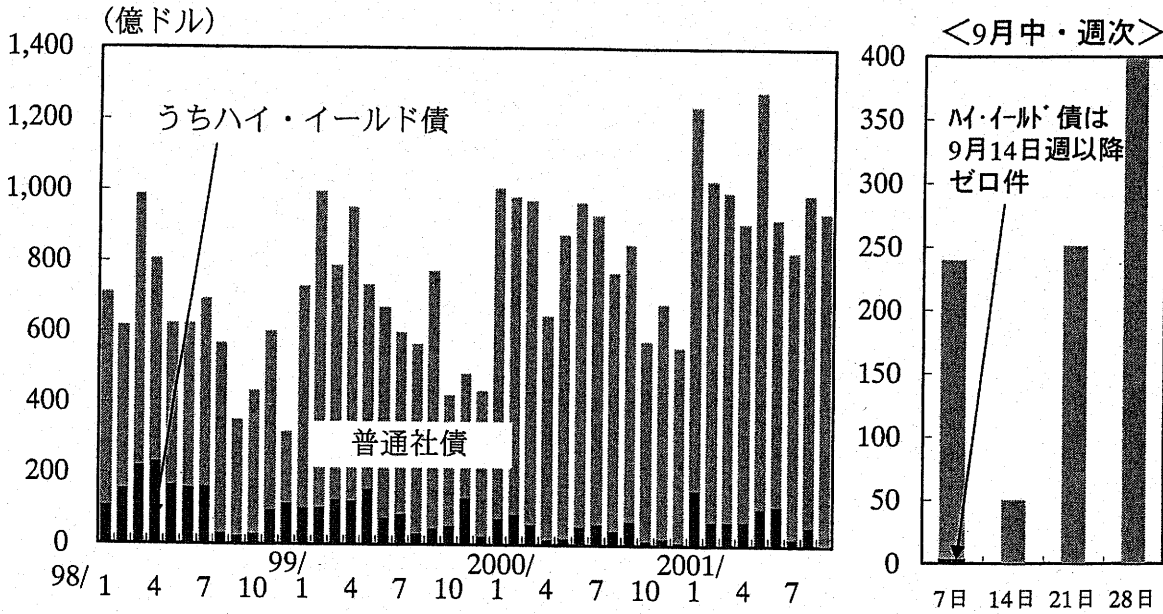
直近は10月9日



(図表7)

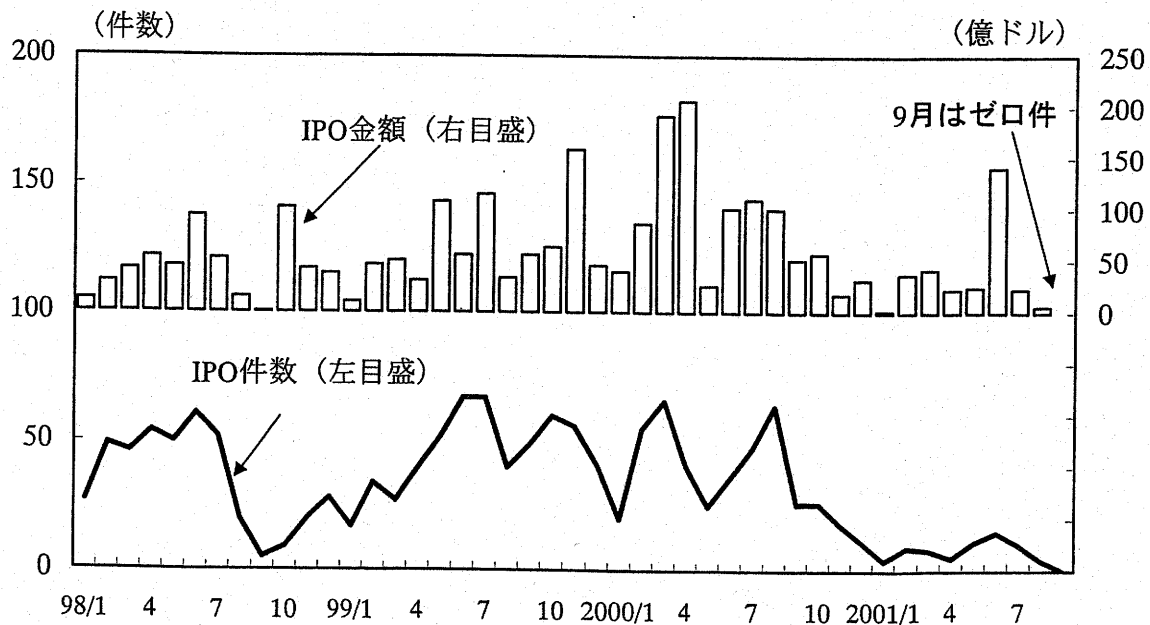
### 企業の市場からの資金調達

#### (1) 社債発行額 (週次ベース)



(注) 週次データは、当該日を最終日とする一週間の合計。  
(出所) Securities Data Company, Inc.

#### (2) IPO件数・金額



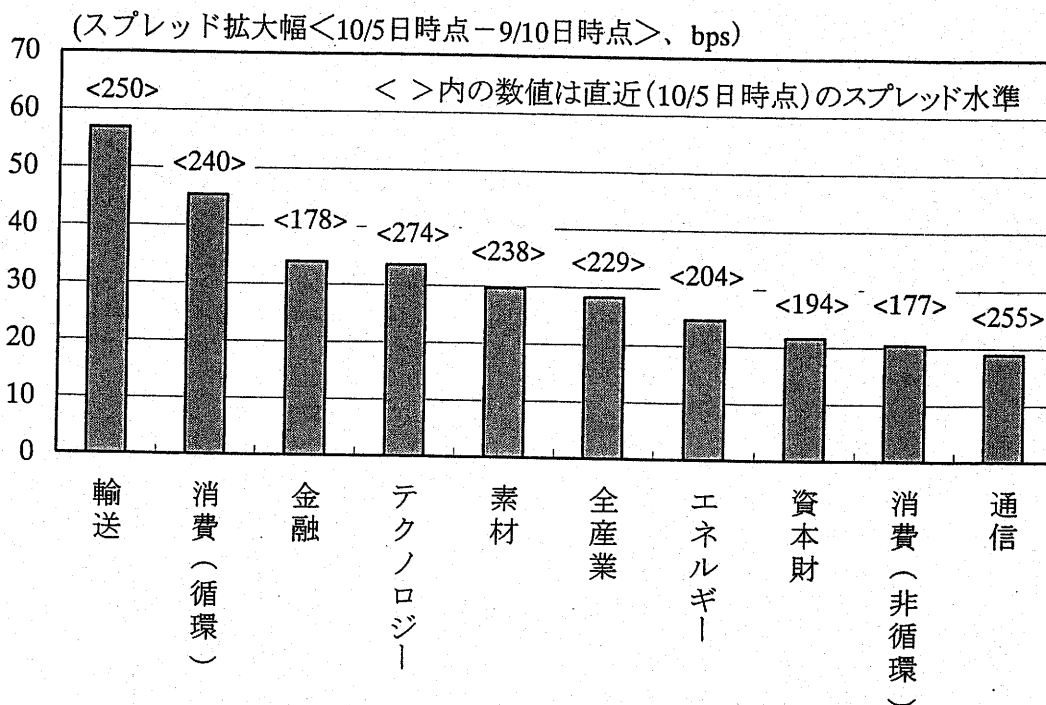
(出所) Bloomberg

直近は9月

(図表8)

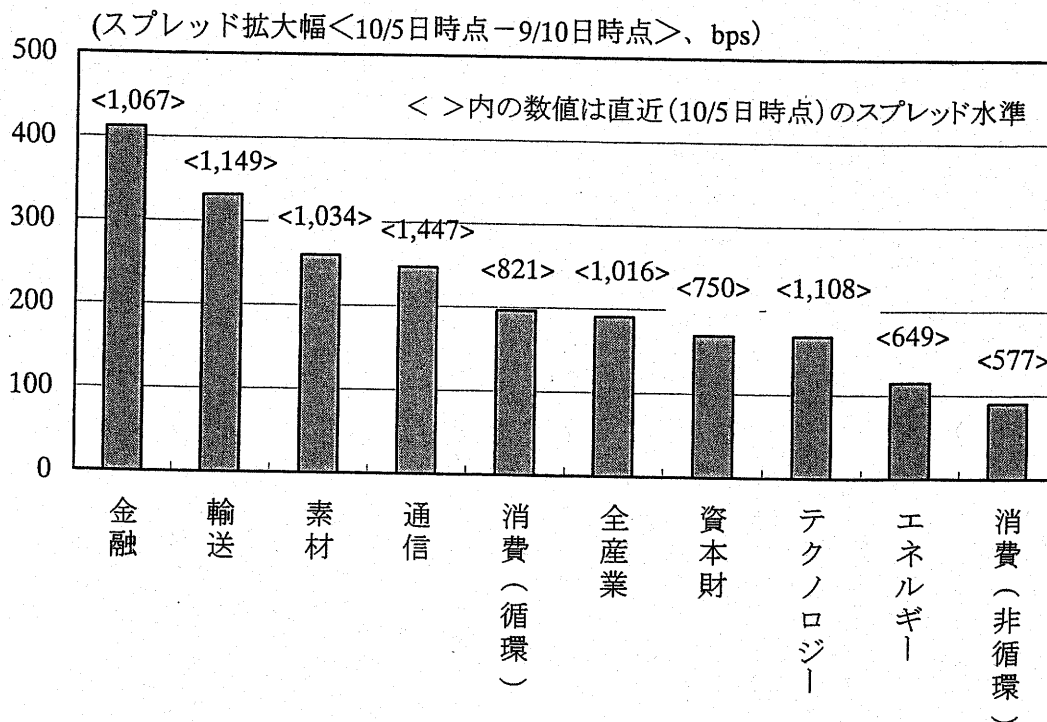
### 社債の業種別対国債スプレッド

#### (1) 投資適格債



(出所) Lehman Brothers

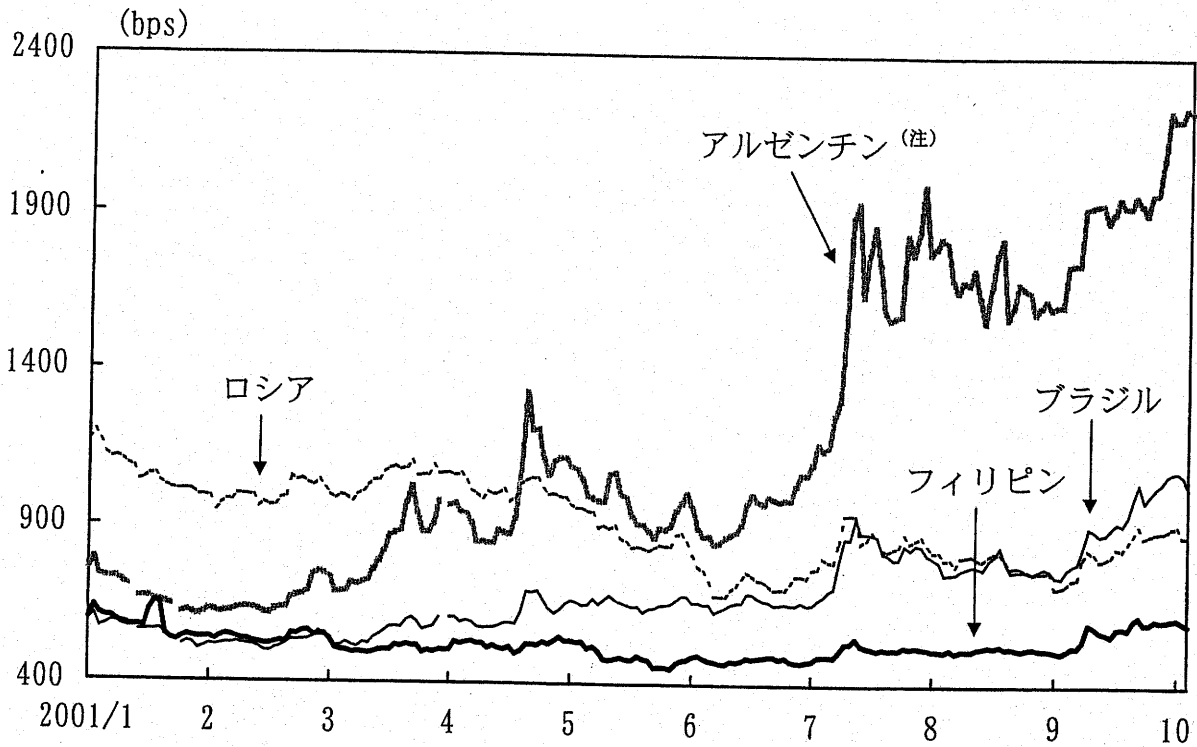
#### (2) 投資不適格債 (ハイ・イールド債)



(出所) Lehman Brothers

### エマージング諸国の金融市況

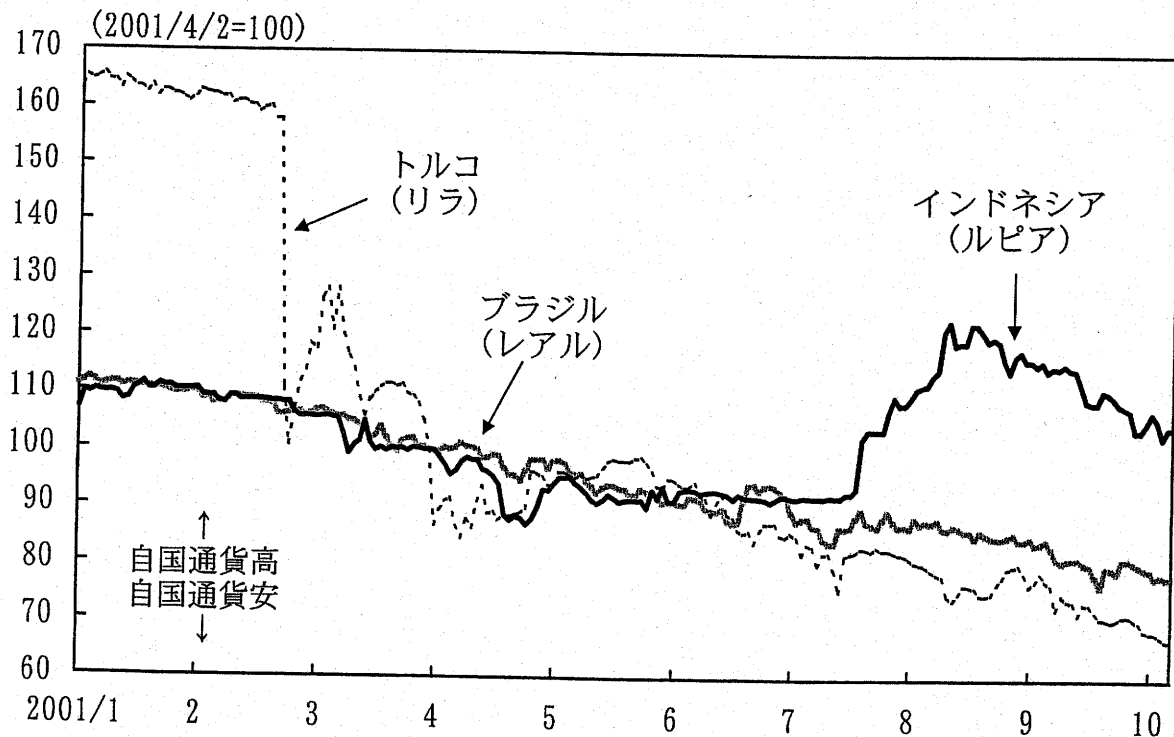
#### (1) 対米国債スプレッド



直近は、10月10日

(注) S&Pは10/9日、アルゼンチンの長期ソブリン格付けをB-からCCC+に引き下げた。  
OutlookはNegative。

#### (2) 通貨



直近は、10月10日

2001.10.11  
国際局

各位

本日、国際局より金融政策決定会合資料－3（参考計表、追加分）として配付いたしました資料「『海外経済・国際金融の現状評価』図表一覧（追加分）」の一部に誤りがございましたので、下記の通り訂正させていただきます。また、別添にて該当ページの差し替えを送らせていただきますので、お手数ですが、該当個所の差し替えをお願い申し上げます。

記  
(正誤表)

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）  
2 ページ、図表 2（4）「家計貯蓄率の推移」の脚注

誤  
(直近は 2001/9 月)

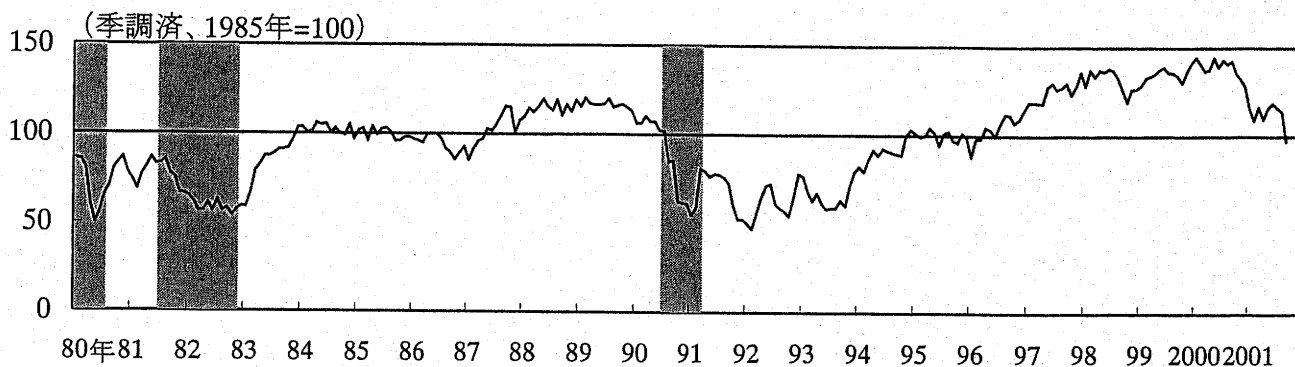
正  
(直近は 2001/8 月)

<下線部が訂正箇所>

以上

# 米国の個人消費を巡る状況

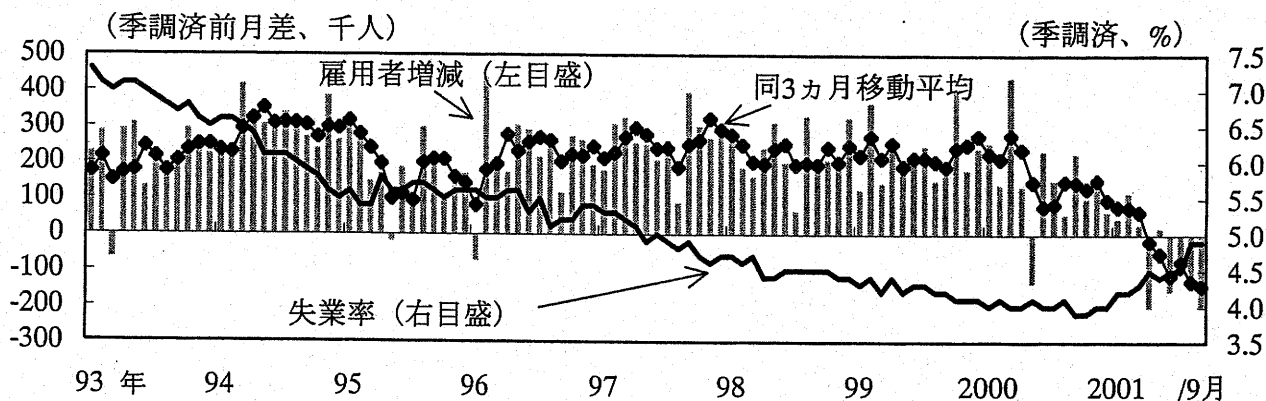
## (1) 消費者コンフィデンス指数の推移



(注) シャドー部分は景気後退局面 (NBERによる定義)

(直近は2001/9月)

## (2) 非農業部門民間部門雇用者数、失業率(除く軍人)

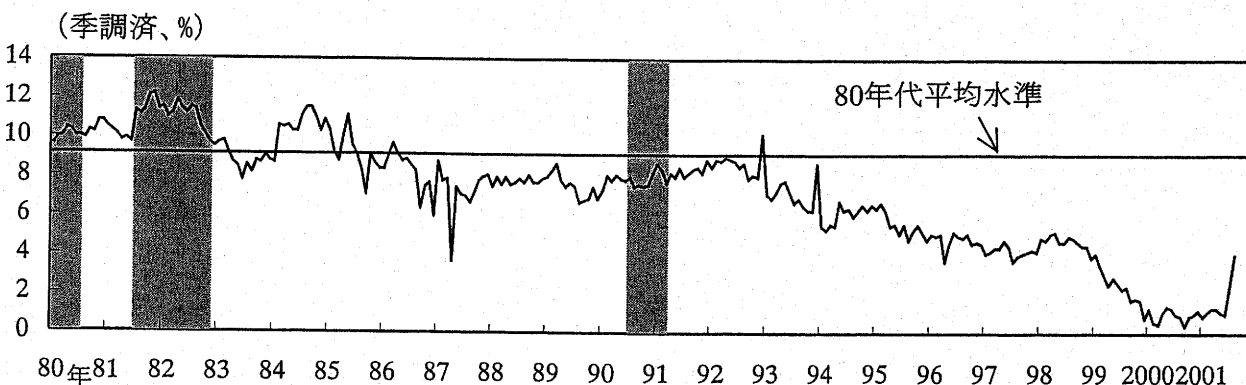


## (3) 9月に新たに公表となった雇用削減計画

運輸	96,333人	(例) ユナイテッド航空 20,000人
航空宇宙・防衛	38,580人	(例) ボーイング 10,000人
コンピュータ関連	20,915人	(例) コンパック 15,000人
合計	248,332人	

(出所) チャレンジャー・グレー&クリスマス社 (米人材サービス会社) 調べ

## (4) 家計貯蓄率の推移



(注) シャドー部分は景気後退局面 (NBERによる定義)

(直近は2001/8月)

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

#### （現状認識）

最終需要面をみると、輸出は、海外経済の減速、とりわけ情報関連財の需要低迷を背景に、大幅な減少が続いている。輸出環境の悪化が続く中で、設備投資の減少もはっきりとしてきている。住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少している。個人消費については、総じてみればなお横這い圏内にあるが、このところやや弱めの指標が増えている。

こうした最終需要の動向に加え、電子部品や素材分野での在庫調整圧力が強いこともあって、鉱工業生産は大幅な減少を続けている。そうした下で、企業収益は製造業を中心に大きく減少しており、企業マインドも一段と悪化している。また、家計の雇用・所得環境も厳しさを増している。

この間、米国における同時多発テロ事件に伴う直接的な悪影響は、今のところ旅行業界など一部に止まっている。しかし、同事件を契機に少なくとも当面は、米国をはじめ海外経済全体の一段の減速が不可避との認識が広がる下、輸出企業では先行きに対する警戒感を強めている。

以上のように、生産の大幅な減少の影響が、雇用・所得面にも広がっており、景気の調整は厳しさを増している。加えて、米国における同時多発テロ事件の発生を契機として、景気の先行きに対する不透明感が一段と高まっている。

—— 前回会合以降に公表された経済指標は、「テロ事件発生前の段階で既に、情報関連を中心とした生産調整の影響が、より広範な分野に拡がり始めている」という先月の判断を裏付けるものであった。8月の鉱工業生産では、電子部品分野での在庫調整が漸く進み始める一方で、素材分野

での調整が遅れ気味であることが明らかとなった。また、9月短観の業況判断DIを業種別にみると(図表1、2)、昨年にかけて大幅に改善した電気機械などの情報関連分野の悪化が顕著であるという基本的な構図に変化はないが、鉄鋼・化学などの素材分野の悪化も大幅なものとなってきたほか、非製造業においてもサービスなどでやや弱い動きが拡がりつつある。

—— 家計部門については、夏季賞与の前年割れがほぼ確実となるなど所得形成の弱さがはっきりとしてきたほか、株価下落や雇用環境悪化の影響を受けて消費者心理の慎重化も目立ってきている。こうした下で、個人消費については、パソコンやチェーンストア販売が引き続き低迷しており、7~8月は堅調だった乗用車販売についても、9月は反落した。

—— テロ事件のわが国経済への影響については、影響が定量的に把握できるのは今のところ旅行業界等の一部に限られている。しかし、米国では、テロ事件発生後、自動車販売を始めとして個人消費が全般に落ち込んでいる模様であり、クリスマス商戦の苦戦も予想される中で、自動車、AV機器等の輸出関連企業の間では、輸出向け生産計画の下方修正は不可避との認識が拡がりつつある。

物価面では、国内卸売物価は、技術進歩に伴う値下がりに加え、電子部品や鉄鋼等が需給緩和から軟調に推移しているほか、国際商品市況を反映した非鉄金属などの下落もあって、全体として、マイナス幅がやや拡大している。消費者物価は、輸入・同競合品の価格下落を主因に、弱含みで推移している。また、企業向けサービス価格は、下落を続けている。

### (先行き)

景気の先行きについてみると、輸出は、情報関連財の不振が続くほか、米国におけるテロ事件をも契機に、世界経済の同時減速傾向が強まりつつある中で、当面、はっきりとした減少が続くと考えられる。国内需要面においても、設備投資は、企業収益の悪化を背景に減少傾向を辿り、公共投資も減少を続けると見込まれる。また、個人消費についても、雇用者所得が減少に転じる下で、次第に弱まっていく可能性が高い。こうした最終需要の動向に加え、電子部品や素材などにおける在庫調整圧力も根強いことから、鉱工業生産は、少なくとも本年中は比較的大幅な減少を続けるとみられる。

情報関連財の在庫調整がメーカーの思惑通りに進捗すれば、来年入り後は、同分野からの生産下押し圧力はかなり小さくなると考えられる。しかし、①生産の大幅減少が長引くに連れ、マイナス方向への所得形成の動きが強まりつつある中で、②海外経済も暫くは回復が見込めないこと、さらには、③政府支出の減少もマイナス方向に作用すること等を考えると、生産活動が全体として下げ止まるまでには、かなりの時間を要するとみておくべきだろう。

さらに、テロ事件をも契機とした米国個人消費の減退が長引いて、消費財の対米輸出が大幅に削減されるような事態になると、それを起点とする在庫調整が新たに誘発され、わが国の景気がさらに下押しされる可能性がある点には留意が必要である。

—— 米国テロ事件の影響で、とりわけ注目されるのは、自動車輸出の動向であろう。これまで自動車は、輸出・生産の下支えに少なからず寄与してきたことを踏まえると、それがマイナスに転ずる影響は軽視できない。また、自動車産業は、電子部品等に比べ生産誘発効果が高いため、一旦在庫調整が起きると、関連産業を巻き込んだ大きな調整に繋がり易い性質を持つ。とくに素材分野には、鉄鋼のように、既にかんがりの過大在庫を抱えている業種もあるだけに、自動車で大幅な減産が実施されると、生産全体の調整が深刻かつ長引く可能性がある点に留意が必要である。

以上を総合すると、暫くは景気調整の動きが徐々に拡がっていく局面が続くことは避けられず、テロ事件に伴う経済的影響の帰趨次第では、輸出面に新たなショックが生じ、景気をさらに下押しリスクも念頭に置かざるを得ない。いずれにせよ、調整が一巡して民需の自律反発に至るには相当の時間を要するとみておくべきであり、景気の脆弱な地合いが続く中で、株価の急落等が、企業や消費者心理の急速な冷え込みを通じて実体経済全般を大きく悪化させるリスクにも、引き続き警戒が必要である。

物価の先行きを規定する要因についてみると、景気の調整が長引く下で、国内需給バランス面から、物価に対する低下圧力が徐々に働いていくと考えられる。このほか、技術進歩や規制緩和が一定の幅で影響するほか、衣料品をはじめとする流通合理化の影響も、ある程度尾を引くとみられる。このような事情を総合すると、当面、各種物価指数のマイナス幅は横這いしないし幾分拡大するとみられる。



— また今後、賃金の抑制傾向が強まれば、それが消費者物価の下押しに繋がるリスクについても、警戒的にみておく必要がある。

## 2. 最終需要

### (1) 外生需要

#### (公共投資)

公共投資は(図表 3、4)、発注ベース、工事進捗ベースとも減少しており、今後についても、減少傾向を辿ると予想される。

#### (純輸出)

実質輸出の推移をみると(図表 5、6(1)、7、9)、1~3月(前期比-4.7%)、4~6月(同-4.8%)と大きく減少したあと、7~8月も4~6月対比で-3.6%と引き続き大幅な減少となった。財別にみると、自動車は4~6月に続き増加したが、情報関連財(電子部品等)<sup>1</sup>、資本財(半導体製造装置等)や中間財(アジア向けの鉄鋼、化学)が大幅な減少となっている。地域別にみると、東アジアや米国向けの減少が続いていることに加え、このところ欧州向けの弱さが目立ってきている。今後についても、世界的な情報関連需要の不振が続くことや、テロ事件の影響もあって米国景気が下振れることなどから、当面は輸出のはっきりとした減少が続く可能性が高いと考えられる。

— NIEsの輸出、生産は、米国向けの情報関連財輸出への依存度が高く、わが国にやや先立った動きをするが、依然として下げ止まりの兆しはみられない(図表 8(2))。

— 米国経済については、もともと失業率が大幅に上昇するなど、個人消費を取り巻く環境が悪化していたほか、設備投資調整の長期化のリスクも指摘されていたが、テロ事件の影響が加わったことで、景気低迷の深刻化・長期化の可能性は一段と高まっている。現に自動車販売が落ち込むなど、少なくとも一時的には個人消費の減少が不可避となっており、年内はマイナス成長になるとの見方が優勢となっている(図表 10)<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> 半導体の世界需要を WSTS (世界半導体市場統計) でみると、季調済前期比でみて 1~3月-14%、4~6月-18%のあと、7~8月も4~6月対比で-15%となった。

<sup>2</sup> 9月下旬に行われた Consensus Forecasts 緊急調査によると、米国経済は、本年 3Q、4Q とマイナス成長が続き、来年 1Q も年率 1%台の成長率に止まるとの結果になっている。また暦年では、2001年に続き 2002年にも 1%台の成長になるとの結果が示されている。

実質輸入は（図表 5、6(1)、12）、1～3月（前期比-3.3%）、4～6月（同-1.6%）に続いて、7～8月も4～6月対比-2.3%と減少した。こうした輸入の低迷は、情報関連財における世界的な貿易縮小、およびこれに伴う国内生産調整の影響が大きいと考えられる。先行きの輸入についても、生産調整の影響から情報関連財や中間財等が減少するとみられることなどから、当面は減少気味に推移すると予想される。

—— 消費財は、4～6月に増加したあと、7～8月は再び減少するなど、一進一退の動きとなっている。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 5、6(2)）、減少が続いている。当面は、輸入が減少するとしても、輸出の減少幅がこれを上回ることから、減少傾向を続ける可能性が高い。

—— また、名目貿易・サービス収支の黒字も縮小傾向にある。

## （2）内生需要

### （企業収益・設備投資）

企業収益についてみると（図表 13）、今年度は、輸出・生産の大幅減少を背景に、製造業を中心にかなりの減益となる見込みである。

—— 9月短観で経常利益をみると（図表 14）、製造業については、2001年度上期は、大企業・中小企業とも前対比で大幅に下振れ、前年比3割以上の減益が見込まれている。業種別には、情報関連需要の低迷の影響を受けた電気機械や精密機械、アジア向け輸出や建設需要の減少の影響を受けた鉄鋼などの減益幅が大きい。2001年度下期についても、電気機械や鉄鋼を中心に前対比で大幅に下振れ、前年比減少の計画となっている。ただし、減益幅は上期に比べ小さめであり、生産動向等からみて、下期の収益はさらに下方修正される可能性が高いと考えられる。

非製造業については、大企業・中小企業とも、建設や卸売を中心に前対比で下方修正され、2001年度通期でみると小幅ながら減益の計画となっている。

—— 9月短観で企業金融をみると（図表 15）、資金繰り判断は、キャッシュ・フローが悪化している製造業を中心に「苦しい」方向に振れている。また、金融機関の貸出態度判断についても、小幅ながら「厳しい」方向への変化がみられる。

設備投資（図表 16）は、製造業を中心に減少傾向がはっきりとしてきている。先行きについても、①先行指標が減少傾向にあること、②企業収益は製造業を中心にかなりの減益が予想されること、③2001 年度の設備投資計画も電気機械の大幅な下方修正などから弱めとなっていること、などを踏まえると、減少傾向を辿る可能性が高い。

—— 設備投資とほぼ同時に動くと思われる資本財出荷は（図表 17(1)）、4～6月に続き7～8月も大きく減少している。一方、ソフトウェア投資は（図表 17(2)）、底固く推移している。

—— 先行指標の動きを詳しくみると、機械受注（民需、除く船舶・電力）は（図表 18(1)）、1～3月に前期比-7.0%と大きめの減少となったあと、4～6月は+1.1%の小幅増加となったが、7月は4～6月対比で-6.7%と再び減少した（7～9月の当初見通し-5.1%）。これを業種別にみると、非製造業は、1～3月-2.8%、4～6月+5.7%のあと、7月は-4.6%（同-6.0%）と、振れを伴いつつも概ね横這い圏内で推移している。一方、製造業については、1～3月-12.8%、4～6月-6.6%のあと、7月も-8.5%（同-1.8%）と大幅な減少が続くなど、非製造業に比べ弱さが目立っている。

また、建築着工床面積（民間非居住用）は（図表 18(2)）、本年4～6月まで5四半期連続で減少したあと、7～8月は4～6月対比で増加した。業種別にみると、非製造業では、7～8月は大型案件の着工集中を背景に増加した一方、鉱工業では4～6月に続いて7～8月も減少した。

—— 9月短観で2001年度設備投資計画をみると（図表 19）、製造業・大企業では、電気機械を中心に前対比でかなり下方修正され<sup>3</sup>、前年比+3%程度の伸びとなっている。一方、非製造業・大企業の計画は、前対比では殆ど修正がないが、前年比ではかなりの減少となっている。

中小企業でも、この時点の調査としては、とくに製造業での上方修正幅が小さく、例年より弱めの計画となっている。

<sup>3</sup> 大手電機メーカーでは、半導体をグループ子会社で製造している場合もある。従って、半導体の設備投資を先送りする場合には、そうした子会社の設備投資にも影響が現れる可能性が高い。今回の短観で電気機械の2001年度設備投資計画をみると、大企業もマイナス（-10.8%＜修正率-11.0%＞）となっているが、中堅企業のマイナス（-38.1%＜修正率-18.1%＞）がこれを大きく上回っており、子会社において投資がより大幅に圧縮されていることを示唆している。

## (雇用者所得・家計支出)

雇用者所得についてみると(図表 20)、景気調整が長引く下で、所得形成が弱まりつつある。雇用者数については、非製造業ではなお底固く推移しているが、製造業でパート・臨時工を中心に減少方向にあり、全体としても前年比伸び率が低下している。賃金面では、労働時間(所定外やパート等の所定内)の減少を通じて生産減少の影響が現れているほか、夏季賞与も前年を下回った模様である。こうした中で、失業率は、自営業主・家族従業者の減少に加え、製造業における臨時雇用削減の影響もあって、緩やかに上昇している。

先行きについても、生産活動の低下が、所定外給与の減少などを通じて所得の下押し方向に働くほか、企業収益の低下などが冬季賞与の抑制に繋がることから、全体として、所得形成はさらに弱まっていくと考えられる。また、失業率は、緩やかな上昇傾向を続ける可能性が高い。

—— 労働需給をみると(図表 21、22)、有効求人倍率は、緩やかな低下傾向にある。新規求人は、小売やサービスなどの非製造業がなお底固い動きとなっている一方、製造業では電気機械を中心に大幅な減少を続けている。9月短観で企業の雇用過不足感をみると、非製造業でもやや過剰方向に振れているが、やはり製造業での過剰感の強まりが目立っている。この間、失業率は、7月に5.02%と3か月連続でピークを更新したあと、8月も4.96%と高水準となるなど、振れを伴いつつも上昇傾向にある。

—— 雇用者数は(図表 23)、毎勤の常用労働者数ベース(5人以上事業所)では、前年比でみて小幅減少が続いている。業種別には、非製造業では底固い動き(前年比伸び率は幾分上昇)が続いているが、製造業において、景気回復局面で増加したパート・期間労働者を中心に減少方向にある。よりカバレッジの広い労働力調査ベースでみると、製造業で大幅な前年割れとなっており(4~6月0.0%→7~8月-2.7%)、全体でも伸びが鈍化している(同、+0.9%→+0.4%)。こうした雇用者数の伸び率鈍化に加え、個人企業の業績低迷などを背景に自営業主・家族従業者数が落ち込んでいることから、就業者数は減少している。

—— 賃金についてみると(図表 24)、このところマイナス方向の動きとなっている。これには、製造業部門の生産活動の低下から、所定外給与が大

大きく減少していることや、所定内給与も弱めとなっている（景気減速によるパート・期間労働者などの労働日数・時間の減少の影響）ことに加え、特別給与も前年を下回っていることが影響している。

夏季賞与について（図表 25）、6～8月の毎勤統計・特別給与をみると、比較的高めの伸びを示した各種アンケート調査（製造業・大企業が中心）とは異なり、前年割れとなった<sup>4</sup>。業種・規模別にみると、非製造業が製造業に比べ大きめの減少となっており、製造業では、中小企業が大企業に比べ弱めとなっている。

個人消費については、上記のように家計の雇用・所得環境が厳しさを増し、消費者心理にもさらなる慎重化の動きがみられる中で、このところやや弱めの指標が増えている。最近の各種関連指標をみると（図表 26～30）、パソコンやチェーンストア販売額が引き続き低調に推移している。また、6月まで堅調であった百貨店販売が7～8月は弱めになったほか、海外旅行もテロの影響からキャンセルが相次ぐなど、これまで比較的堅調であった指標にも弱さがみられ始めている。ただし、消費動向を包括的に表わすと考えられる販売統計合成指数は依然横這い圏内で推移しており、個人消費が大きく崩れたと判断するだけの材料はまだ見当たらない。

先行きの個人消費については、消費者心理が慎重化する中で、雇用者所得が減少に転じていくことから、次第に弱まっていく可能性が高い。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、百貨店販売額は、昨年10～12月以降、3期連続で前期比増加となっていたが、7月にセール前倒しの反動などから大きめの減少となったあと、8月も盛り上がりを欠いた。チェーンストア販売額は、4～6月に大きく減少したあと、7～8月も弱めとなった。コンビニエンス・ストア売上高は、7月にゲームソフトの販売増加から高い伸びとなったあと、8月にはその反動などから大きく減少した。

家電販売は、パソコンを中心に弱めに推移している。

乗用車販売（含む軽、出荷額ベース）は、7～8月まで堅調な増加となったあと、9月は大きめの減少となった。こうしたこともあって、自動車メ

---

<sup>4</sup>8月の特別給与は、中小企業のウエイトが高く、速報段階では報告が出揃っていないため、確報で上振れるケースが多い（図表 25(3)）。ただ、そうした統計の癖を勘案しても、本年の夏季賞与については、全体として前年割れとなったことは、ほぼ確実に考えられる。

一カーの間では、先行きについて、新車投入効果の一巡から頭打ちになるといった、慎重な見方が増えている。

—— サービス関連統計をみると、外食売上高は堅調に推移している。一方、旅行取扱額については、夏場までは底固く推移していたが、米国におけるテロ事件発生に伴い、海外旅行のキャンセルが相次いでいる。

—— 消費水準指数（家計調査、全世帯）については、4～6月は家電リサイクル法の施行に伴う家具・家事用品（家電を含む）の大幅な減少などから前期比-3.2%の減少となったあと、7～8月も4～6月対比で小幅の減少となっている。

—— 一方、9月短観で小売業の業況判断をみると、大企業、中小企業とも横這い圏内で推移している。

—— 消費者心理の関連指標は、調査時点が8月半ば（生活不安度指数）、9月前半（日経消費予測指数）の調査をみると、ともに悪化した（図表31）。これには、株価の下落、大手電機メーカーによる相次ぐリストラ計画の公表や失業率上昇の報道などが、影響した可能性が考えられる。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表32、33）、低調に推移している。当面の住宅投資は、家計の雇用・所得環境が厳しさを増す中で、低調に推移すると考えられる。

—— 新設住宅着工戸数は、1～3月（118万戸）、4～6月（115万戸）と2期連続で減少したあと、7～8月は、分譲の大型案件や公的貸家の着工集中から、122万戸に増加した。

—— 本年度第2回の住宅金融公庫の申し込み件数（7/16～8/27日）は2.3万戸と、第1回（4/23～5/28日、2.8万戸）に比べ、減少した。

### 3. 生産・在庫

鉱工業生産は（図表34、35）、1～3月（前期比-3.7%）、4～6月（同-4.1%）と大幅に減少したあと、7～9月もほぼ同程度の減少となる見込みである。これには、情報関連財を中心とした輸出の落ち込みが大きく寄与しているが、電気機械を中心とする国内設備投資の下方修正も影響している。また、10～12月の生産についても、輸出の減少に加え、国内需要も設備投資中心に減少

が続くことから、比較的大きめの減少となる可能性が高い。

—— 7～9月の生産は、生産予測指数を用いると、前期比-3.8%と4～6月並みの大幅な減少となる見込み。これは、前月時点での予測(-1.9%)を大きく下回るものである。業種別には、国内販売、輸出ともに底固く推移している輸送機械が増加する(4～6月+2.6%→7～9月+2.7%)一方、情報関連財を中心とした電気機械(同、-11.2%→-8.5%)や半導体製造装置などの一般機械(同、-9.2%→-9.7%)の大幅な減少が見込まれており、前月時点での予測と比べても電気機械と一般機械における下振れが大きい。

—— 10～12月について、企業ヒアリングから生産計画を窺うと、電子部品等の情報関連財では、7～9月までの大幅減産で在庫調整がある程度進捗するものの、情報関連最終財の需要回復が見込み難い下で、さらに在庫調整を進めるため生産水準を切り下げる計画。また、一般機械や窯業・土石(設備投資、公共投資の減少が主因)、鉄鋼や化学(在庫調整の遅れに対応)などが、それぞれ一段の減産を計画している。

さらに、自動車やAV機器といった耐久消費財でも、テロ事件の影響から米国向け輸出が落ち込むとの懸念を強めており、仮に自動車などで大幅な減産が実施されると、その影響は素材等にも拡がる公算が大きい。

製造業の在庫循環をみると(図表36)、これまで在庫増加が顕著であった電子部品(電機生産財)では、生産水準を大幅に切り下げてきた結果、このところ在庫が減少に転じている。もっとも、生産財の中でも素材では、設備投資減少の波及効果やアジア向け輸出の落ち込みから、在庫の積み上がりに歯止めが掛かっておらず、在庫調整の遅れが目立っている。在庫率が高水準にある下で、今後、国内最終需要がさらに低迷する可能性が高いことを踏まえ、在庫調整が長引く公算は大きいと考えられる。

—— 最終財については、建設財では、減産にも拘わらず在庫は増加傾向にある。資本財や消費財では、今のところ在庫の積み上がりは軽微<sup>5</sup>であるが、国内需要が弱まっていくとみられる中で、先行き輸出が大きく落ち込むこととなれば(自動車等)、在庫調整に繋がっていくリスクがある。

<sup>5</sup> 資本財について、出荷が減少する一方で在庫の積み上がりがみられないのは、出荷減少の主因が、受注生産が中心の半導体製造装置の落ち込みにあるため。

## 4. 物価

### (物価を巡る環境)

輸入物価を巡る環境をみると(図表 38)、原油価格は、米国におけるテロ事件発生の一と一旦上昇したが、その後は、供給体制に対する懸念が薄れる中、むしろ世界景気の減速が材料視され、下落している。銅など非鉄金属は、世界景気の減速や情報関連財向けの需要低迷等から、下落傾向が続いている。この間、為替相場(円/ドル)は、テロ事件発生を受け一旦円高に振れたが、その後は再び円安方向の動きとなり、最近では 120 円前後で推移している。

こうした状況下、円ベースの輸入物価については(図表 39)、3 か月前比でみると、下落に転じている。当面は、国際商品市況等を反映して、軟調に推移するとみられる。

次に、国内需給環境をみると(図表 40)、緩和方向への動きが続いている。

—— 9 月短観によると、設備判断 DI と雇用判断 DI の加重平均指数や、製造業の需給判断(製商品需給判断 DI、製商品在庫判断 DI)は、6 月時点に比べさらに緩和方向に振れている(ただし、前回景気ボトムに比べれば、まだ緩和の程度は小さい)。また、価格判断 DI についても、製造業、非製造業ともに「下落」超幅の拡大を続けており、前回ボトム対比では、とくに非製造業の「下落」超幅が目立って大きい。

—— 国内商品市況をみると(図表 41)、半導体のほか、非鉄や化学、木材も軟調に推移している。

### (物価指数)

国内卸売物価(夏季電力料金調整ベース)は(図表 42)、3 か月前比でややマイナス幅を拡大し、前年比でも 8 月は -0.9% と 3 か月連続でマイナス幅が拡大した。当面は、電子部品や素材等における需給緩和や国際商品市況の軟化の影響などから、下落傾向が続くと考えられる。

—— 3 か月前比で最近の変化をみると、機械類(電子部品等)の下落が続いているほか、素材における在庫調整の遅れを反映して、鉄鋼、木材などの建設関連のほか、紙パ等その他素材でも、軟化が目立ってきている。また、国際商品市況の動向を反映して、ここにきて非鉄がはっきりと下落しているほか、石油製品も頭打ちとなってきた。



企業向けサービス価格（国内需給要因<sup>6</sup>）は（図表 44）、3 か月前比、前年比とも、引き続き下落している（前年比では、 $-1.4\sim 1.6\%$ で推移）。先行きについても、企業活動が弱まる下で、下落が続くとみられる。

—— 3 か月前比で最近の動きを仔細にみると、これまで大きく下落してきた通信が下げ止まっている一方、広告が、テレビ CM の需要鈍化などから、下落幅を拡大している。また、一般サービスは、機械修理などを中心に下落が続いている。

消費者物価（全国、除く生鮮食品）は（図表 45、46）、3 か月前比で弱含みが続いており、前年比でみると、ここ数か月は $-0.9\sim 1.0\%$ で推移している（8月 $-0.9\%$ <2000年基準>）<sup>7</sup>。

—— 3 か月前比でみると、財については、耐久消費財（パソコン等）が大幅な下落を続けているほか、被服や食料工業品の下落も続いており、全体としては、このところ同程度のマイナス幅が続いている。一方、一般サービスや公共料金は、振れを伴いつつも概ね横這いで推移している。

—— 前年比でみると、財は $-2.0\%$ 弱で推移している。一方、一般サービスは、振れを伴いつつも横這い圏内となっている。

—— 2000年基準で、輸入・同競合品とそれ以外に分けてみると、これまでの傾向に大きな変化はみられない（図表 47）。

今後の消費者物価を巡る環境をみると、小売業界における合理化の動きは続くとみられるほか、規制緩和に伴う値下げ圧力も根強いと考えられる。また、個人消費が弱まるに連れ、需要面からも価格押し下げに作用する可能性が高い。このような事情を反映して、消費者物価は、当面、緩やかな下落傾向を続けると考えられる。

### （地価）

都道府県地価をみると（図表 48）、3 大都市圏、地方とも、商業地を中心に下落が続いている。

<sup>6</sup> 国内需給要因の定義は、図表 44 の脚注を参照。なお、総平均でみると、4~6月 $-0.9\%$ 、7月 $-0.9\%$ のあと、8月は外洋貨物輸送の上昇率低下（世界景気減速や為替円安の一服などが背景）もあって $-1.3\%$ とマイナス幅を拡大した。

<sup>7</sup> ちなみに、95年基準の前年比をみると、8月は2か月連続で $-0.7\%$ となった。

—— 東京圏の商業地の価格は、これまでは、オフィス需要の高まりの影響から、徐々に下落幅を縮小してきた。しかし、最近は、外資系企業からのオフィス需要が頭打ちになっていることや、今年に入って大型オフィスビルの完成が相次いでいることもあって、再び、空室率が上昇している。こうした動きが地価にどのように影響を及ぼすか、注目される。

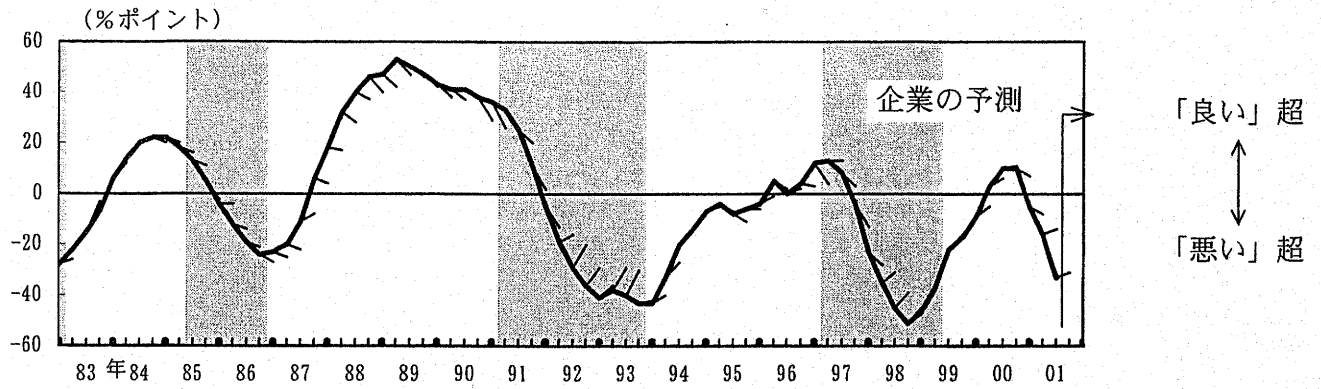
以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

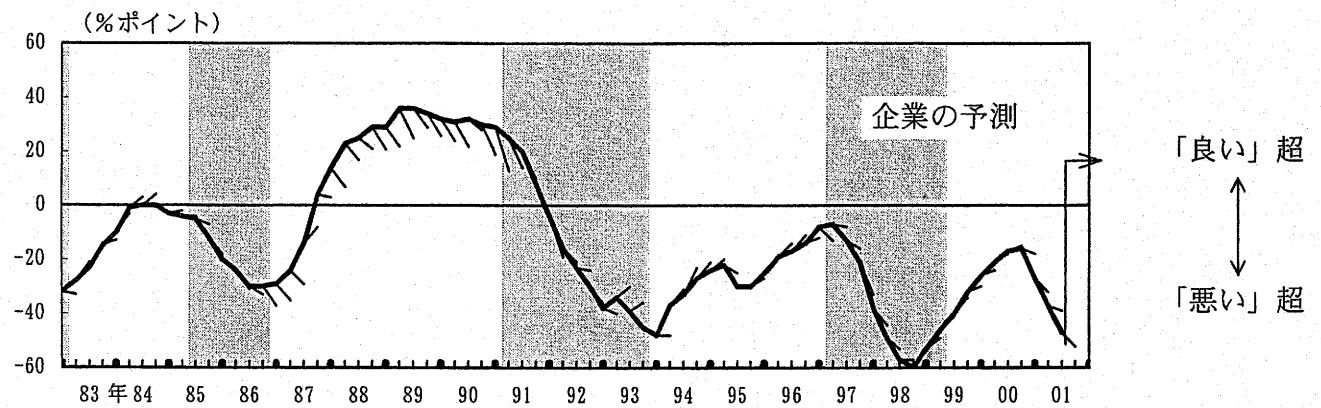
- |         |                |         |                  |
|---------|----------------|---------|------------------|
| (図表 1)  | 企業の業況感         | (図表 26) | 個人消費関連指標         |
| (図表 2)  | 業況判断D. I. の変化幅 | (図表 27) | 個人消費（その1）        |
| (図表 3)  | 公共投資関連指標       | (図表 28) | 個人消費（その2）        |
| (図表 4)  | 公共投資の推移        | (図表 29) | 消費財供給数量の推移       |
| (図表 5)  | 輸出入関連指標        | (図表 30) | クレジットカード利用額の推移   |
| (図表 6)  | 実質輸出入の推移       | (図表 31) | 消費者コンフィデンスと消費性向  |
| (図表 7)  | 実質輸出の内訳        | (図表 32) | 住宅関連指標           |
| (図表 8)  | 米国景気減速の影響      | (図表 33) | 住宅投資関連指標         |
| (図表 9)  | 財別輸出の動向        | (図表 34) | 生産・出荷・在庫関連指標     |
| (図表 10) | 海外経済           | (図表 35) | 生産               |
| (図表 11) | 実質実効為替レート      | (図表 36) | 在庫循環             |
| (図表 12) | 実質輸入の内訳        | (図表 37) | 物価関連指標           |
| (図表 13) | 企業収益関連指標       | (図表 38) | 海外商品市況と輸出入物価     |
| (図表 14) | 経常利益（9月短観）     | (図表 39) | 輸入物価             |
| (図表 15) | 企業金融（9月短観）     | (図表 40) | 国内需給環境（9月短観）     |
| (図表 16) | 設備投資関連指標       | (図表 41) | 国内商品市況           |
| (図表 17) | 設備投資一致指標       | (図表 42) | 国内卸売物価           |
| (図表 18) | 設備投資先行指標       | (図表 43) | 卸売物価指数の需要段階別推移   |
| (図表 19) | 設備投資計画（9月短観）   | (図表 44) | 企業向けサービス価格       |
| (図表 20) | 雇用関連指標         | (図表 45) | 消費者物価（全国、前年比）    |
| (図表 21) | 労働需給           | (図表 46) | 消費者物価（全国、3か月前比）  |
| (図表 22) | 雇用の過不足（9月短観）   | (図表 47) | 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 23) | 雇用者数           | (図表 48) | 地価関連指標           |
| (図表 24) | 所得             |         |                  |
| (図表 25) | 賞与             |         |                  |

# 企業の業況感

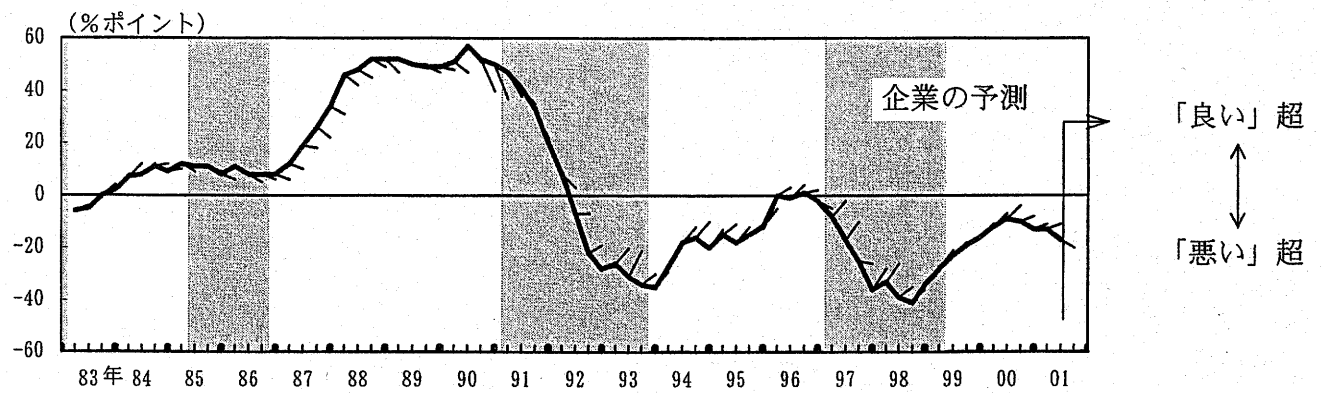
## (1) 製造業 大企業



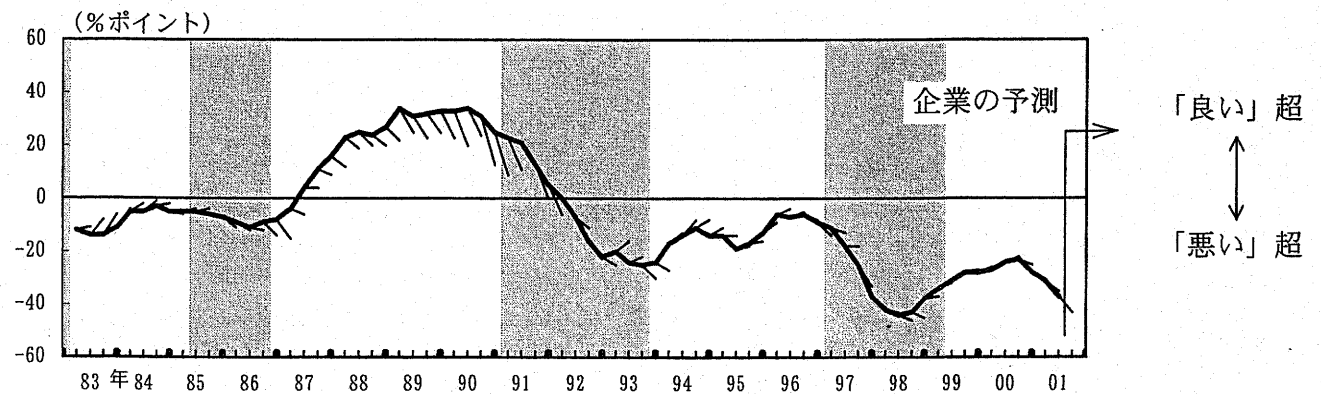
## (2) 製造業 中小企業



## (3) 非製造業 大企業



## (4) 非製造業 中小企業

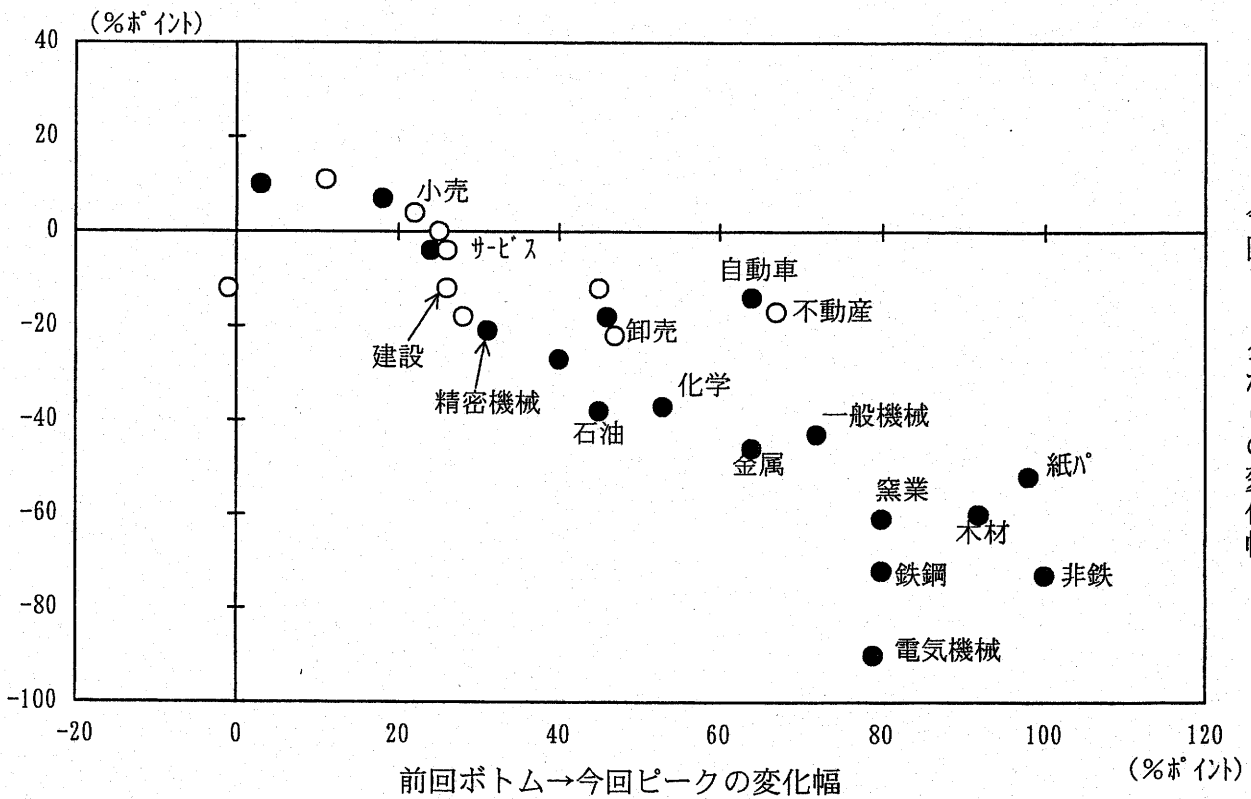


(注) 1. シャドー部分は景気後退局面。  
2. 細線は各調査回における次期の予測。

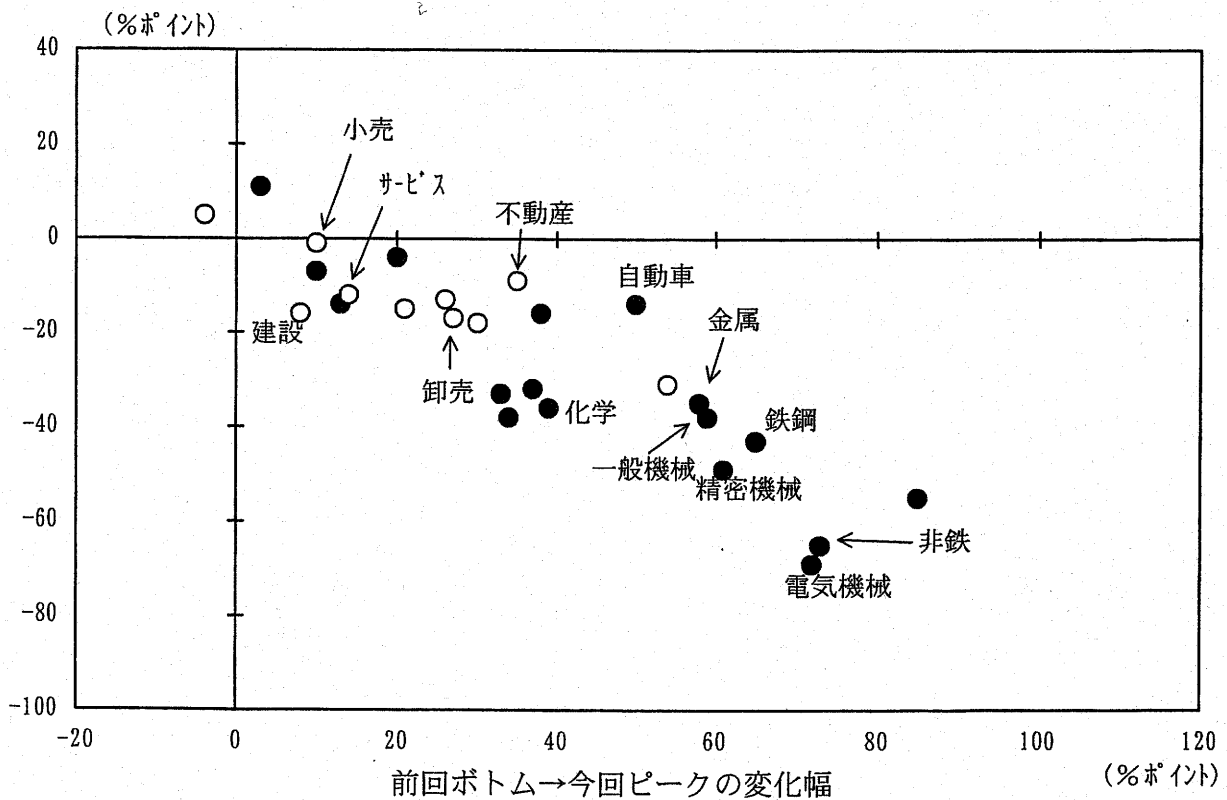
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

# 業況判断D.I.の変化幅

## (1) 大企業



## (2) 中小企業



(注) 1. 前回ボトムは1998/4Q。今回ピークは2000/4Q。  
2. 黒丸は製造業、白丸は非製造業。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

## 公共投資関連指標

### ＜公共工事請負金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	00年度	01/1～3月	4～6	7～9	01/6月	7	8
公共工事請負金額	20.9 (-12.9)	5.6 (-16.1)	4.7 (- 8.0)	5.1 ( 0.5)	1.6 (- 7.1)	1.7 ( 4.7)	1.7 (- 4.1)
		〈 13.0〉	〈-16.5〉	〈 7.7〉	〈 8.0〉	〈 4.5〉	〈- 3.3〉
うち国等の発注 〈ウェイト 35.8%〉	7.5 (- 8.8)	2.3 (-16.8)	1.5 (- 8.4)	1.8 ( 5.5)	0.5 (- 9.9)	0.6 (11.6)	0.6 (- 0.7)
		〈 49.5〉	〈-34.2〉	〈 17.5〉	〈 18.4〉	〈 12.3〉	〈- 5.9〉
うち地方の発注 〈ウェイト 64.2%〉	13.4 (-15.0)	3.3 (-15.6)	3.2 (- 7.7)	3.3 (- 1.5)	1.1 (- 5.2)	1.1 ( 2.2)	1.1 (- 5.4)
		〈- 3.5〉	〈- 4.1〉	〈 3.0〉	〈 3.4〉	〈 0.5〉	〈- 1.9〉

- (注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2000年度)。  
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。  
 3. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。  
 4. 7～9月の季調済金額は7～8月の四半期換算値。季調済前期比は7～8月の4～6月対比。前年比は7～8月の前年同期比。

### ＜公共投資関連財出荷＞

— 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

2000年度	01/1～3月	4～6	7～9	01/6月	7	8
93.5	91.7	90.1	86.5	86.2	90.6	82.3
( 0.5)	〈-1.1〉	〈-1.8〉	〈-4.1〉	〈-3.5〉	〈 5.1〉	〈-9.1〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。  
 2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。  
 3. 7～9月の計数は7～8月の平均値。季調済前期比は7～8月の4～6月対比。なお、8月の値は速報値。

### ＜公共工事出来高金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

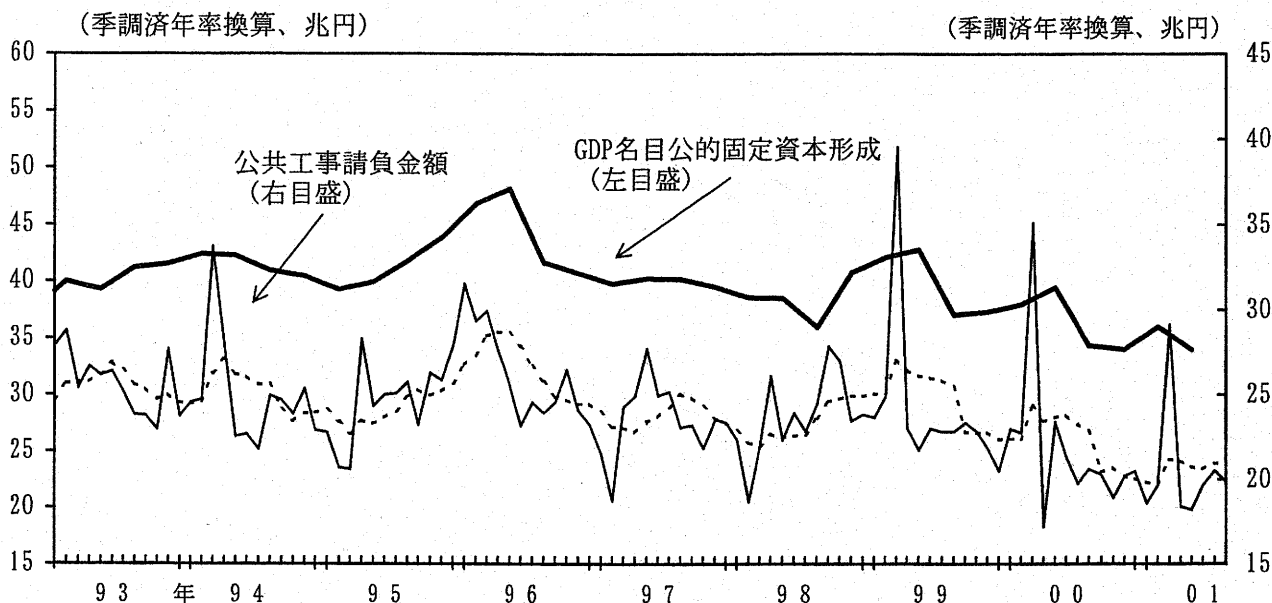
	00年度	01/1～3月	4～6	7～9	01/5月	6	7
公共工事出来高金額	29.4 (- 6.4)	7.7 ( 3.9)	6.7 (- 7.5)	6.8 (- 7.1)	2.1 (-16.5)	2.2 (-10.5)	2.3 (- 7.1)
		〈 8.6〉	〈-13.5〉	〈 1.3〉	〈-16.3〉	〈 6.9〉	〈 3.1〉

- (注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。季節要素は2001/3月までのデータで算出し、以降、2001年度中は固定。  
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。  
 3. 7～9月の季調済金額は7月の四半期換算値。季調済前期比は7月の4～6月対比。前年比は7月の前年同月比。

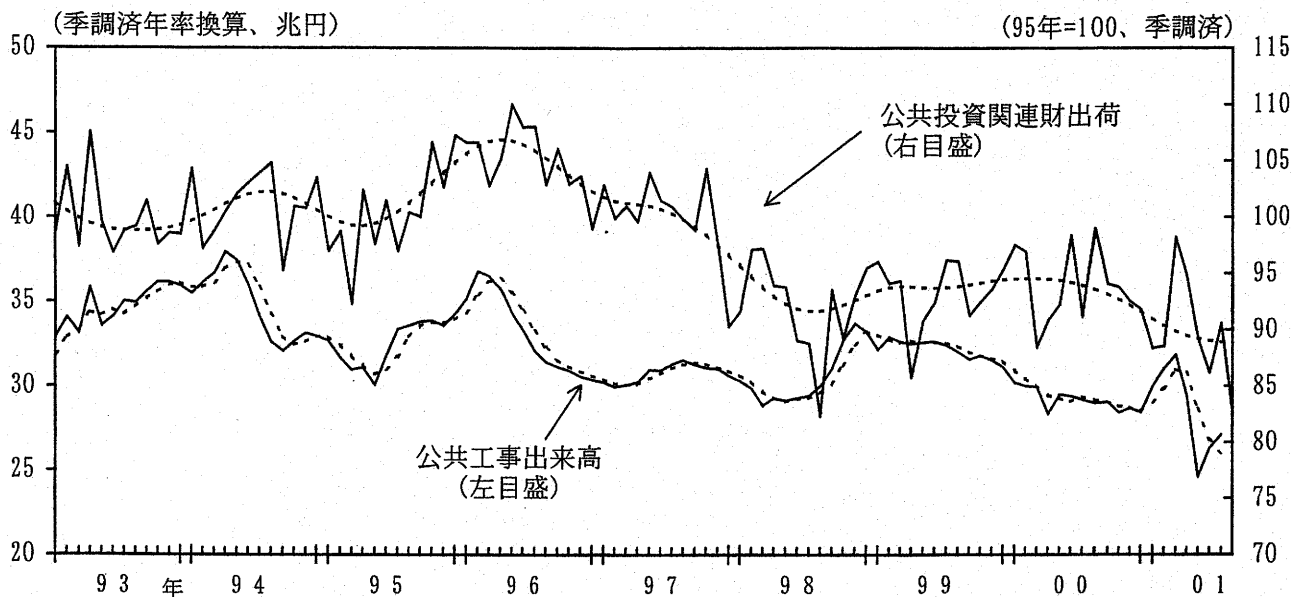
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

# 公共投資の推移

## (1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



## (2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。  
 3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。  
 4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷と公共工事出来高は、X-12-ARIMA( $\beta$ バージョン)による季節調整値。公共工事請負金額及び公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。一方、公共工事出来高の季節要素は、2001/3月までのデータで算出し、以降2001年度中は固定している。  
 5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。  
 6. 公共投資関連財出荷の2001/8月の値は速報値。  
 (資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

## 輸出入関連指標

## ＜実質輸出入＞

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	00年度	01/1~3月	4~6	7~9	01/6月	7	8
実質輸出	( 10.2)	<-4.7> ( 0.1)	<-4.8> (-8.3)	<-3.6> (-11.9)	<-2.3> (-11.9)	<-5.5> (-11.8)	< 6.5> (-12.1)
実質輸入	( 12.8)	<-3.3> ( 8.7)	<-1.6> ( 1.1)	<-2.3> (-2.1)	<-12.2> (-4.8)	< 3.5> ( 1.8)	<-1.1> (-5.8)
実質貿易収支	( 3.5)	<-8.7> (-21.4)	<-15.0> (-31.6)	<-8.3> (-38.8)	< 49.1> (-27.2)	<-33.1> (-43.1)	< 42.5> (-33.1)

(注) 1. X-11による季節調整値。

2. 2001/7~9月の季調済前期比は7~8月の四半期換算値の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

## ＜国際収支＞

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、&lt; &gt;内は前期(月)比：%

	00年度	01/1~3月	4~6	7~9	01/5月	6	7
経常収支	12.08	3.00 < 9.9>	2.06 <-31.4>	2.64 < 28.2>	0.66 <-35.7>	0.37 <-44.1>	0.88 < 137.9>
[名目GDP比率]		[ 2.3]	[ 1.6]				
貿易・サービス収支	6.36	1.13 <-12.0>	0.42 <-62.9>	0.29 <-29.8>	0.06 <-80.8>	0.02 <-71.6>	0.10 < 433.7>

(注) 2001/7~9月の季調済金額は7月実績の四半期換算値、季調済前期比は7月の四半期換算値の4~6月対比。

## ＜通関収支＞

— 原計数金額・名目：兆円、( )内は前年比：%

	00年度	01/1~3月	4~6	7~9	01/6月	7	8
輸出総額	52.05 ( 7.2)	12.75 ( 3.2)	12.29 (-3.4)	11.83 (-7.4)	4.14 (-7.8)	4.04 (-6.4)	3.85 (-8.4)
輸入総額	42.44 ( 16.4)	11.05 ( 15.8)	10.79 ( 10.0)	10.70 ( 3.2)	3.38 ( 2.6)	3.62 ( 9.2)	3.52 (-2.2)
収支尻	9.61 (-20.6)	1.70 (-39.5)	1.50 (-48.5)	1.13 (-53.3)	0.76 (-36.4)	0.42 (-58.2)	0.33 (-45.1)

(注) 2001/7~9月の原計数金額は7~8月実績の四半期換算値、前年比は7~8月の前年同期比。

## ＜為替相場＞

	98年末	99	00	01/5月末	6	7	8	9
ドル-円	115.20	102.08	114.90	119.06	124.27	124.79	118.92	119.29
DM-円	68.91	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
ユーロ-円	.....	102.73	106.77	101.14	105.21	109.24	109.20	109.10

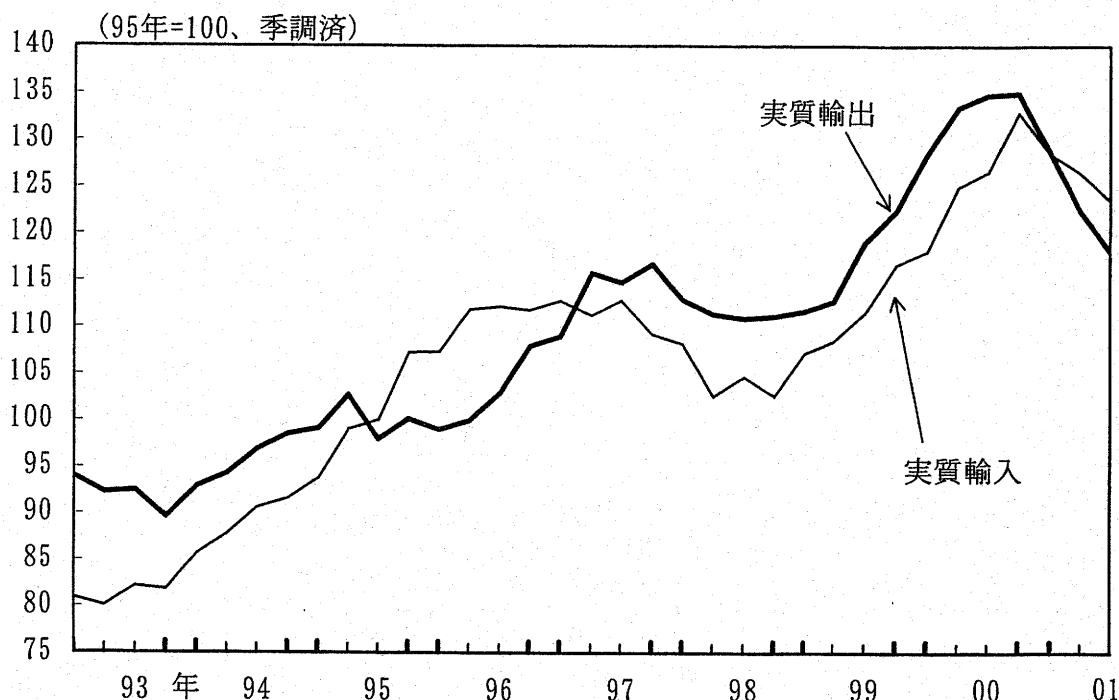
(資料) 財務省「外国貿易概況」、

日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

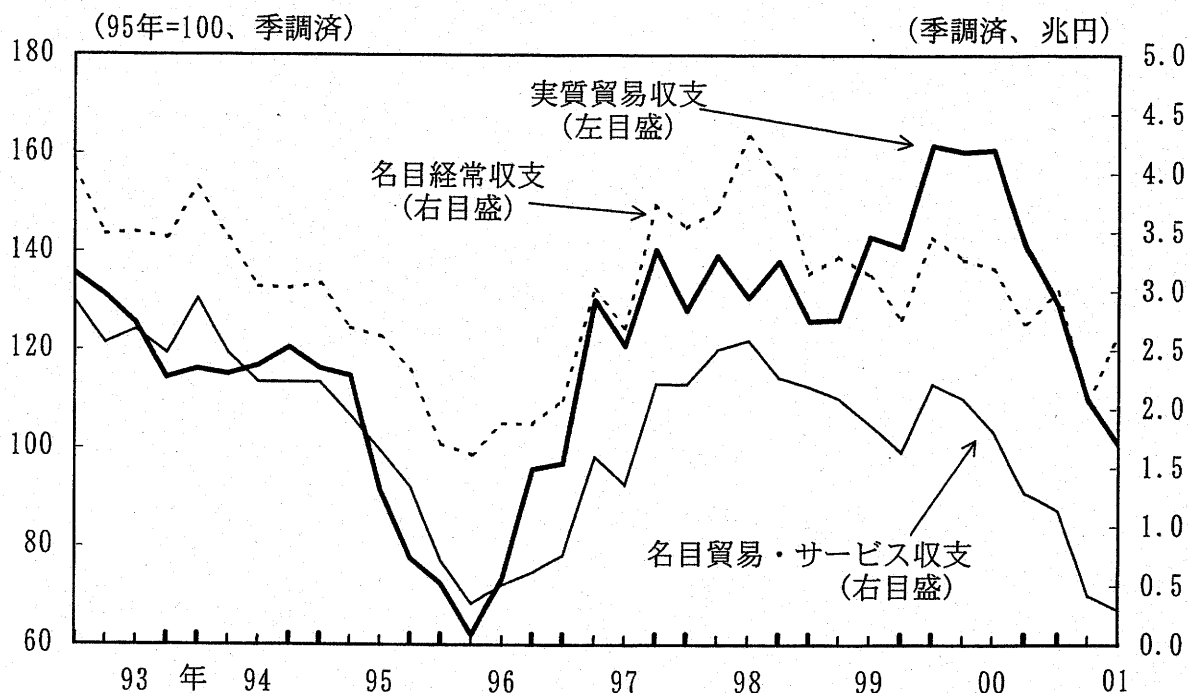


# 実質輸出入の推移

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。なお、いずれもX-11による季節調整値。  
2. 2001/3Qの実質輸出入及び実質貿易収支は7~8月実績の四半期換算値、名目経常収支および名目貿易・サービス収支は7月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

## 実質輸出の内訳

### (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 99年	2000	2000年 3Q	4Q	2001 1Q	2Q	3Q	2001年 6月	7	8
米国	<29.7>	4.6	11.7	0.8	6.0	-6.7	-6.6	-0.6	-0.1	-2.9	6.8
EU	<16.3>	0.9	6.4	-0.1	-2.3	1.2	-10.0	-7.4	-0.8	-11.3	11.7
東アジア	<39.7>	12.0	25.6	2.7	-1.7	-4.4	-5.7	-3.8	-3.0	-7.3	9.1
中国	<6.3>	12.3	27.7	11.5	1.3	10.1	-5.3	0.3	-9.0	-4.5	14.5
NIEs	<23.9>	11.2	25.7	1.4	-2.3	-9.5	-6.2	-3.9	-2.0	-6.5	7.7
台湾	<7.5>	7.8	22.4	2.8	-9.2	-16.6	-3.1	-13.7	-7.0	-11.9	3.1
韓国	<6.4>	43.9	30.3	1.1	-0.8	-5.4	-8.2	5.4	4.0	-2.7	6.6
ASEAN4	<9.5>	13.6	24.0	0.8	-2.3	-1.8	-4.9	-6.7	-0.3	-11.1	8.2
タイ	<2.8>	15.3	18.9	4.7	1.6	-5.2	-4.6	-1.7	-1.5	-3.6	7.2
実質輸出計		4.5	14.1	1.0	0.2	-4.7	-4.8	-3.6	-2.3	-5.5	6.5

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/3Qは7~8月実績の四半期換算値。

### (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 99年	2000	2000年 3Q	4Q	2001 1Q	2Q	3Q	2001年 6月	7	8
中間財	<14.1>	5.4	5.1	0.7	0.7	-2.1	-4.2	-1.8	-5.3	-3.8	6.8
自動車関連	<20.2>	2.8	9.2	4.2	-1.1	-7.8	3.5	6.4	2.9	-0.6	10.4
消費財	<7.0>	5.0	13.0	-0.3	2.6	-6.0	-0.4	-4.4	4.6	-6.1	0.5
情報関連	<18.8>	6.4	25.2	-2.6	5.9	-5.7	-6.4	-8.8	-1.1	-10.1	5.4
資本財・部品	<29.7>	1.8	21.0	1.6	-3.3	-3.2	-10.2	-6.8	-4.4	-7.0	6.3
実質輸出計		4.5	14.1	1.0	0.2	-4.7	-4.8	-3.6	-2.3	-5.5	6.5

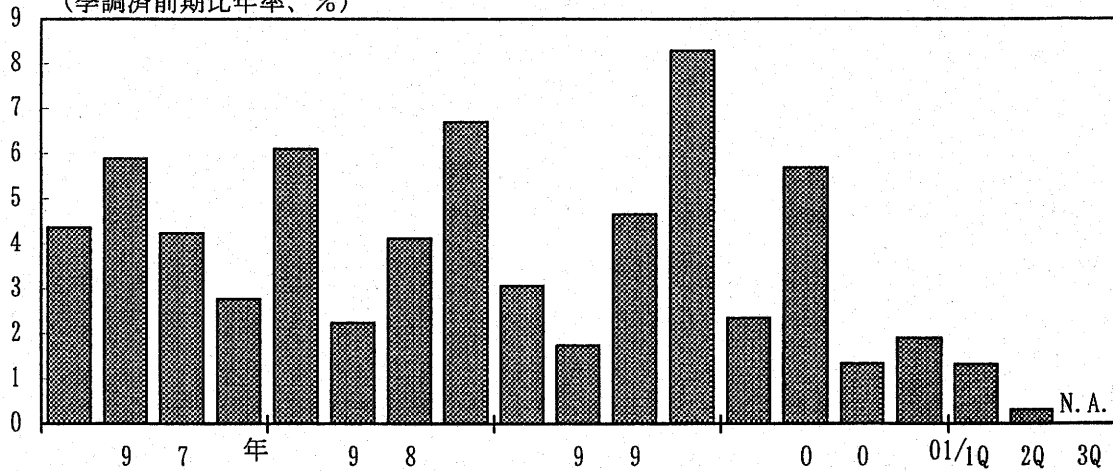
- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/3Qは7~8月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

# 米国景気減速の影響

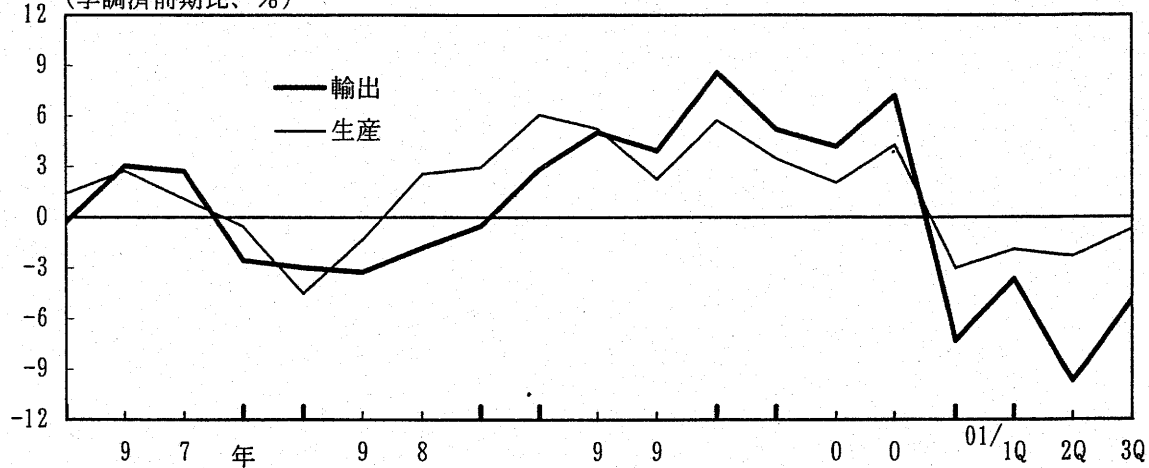
## (1) 米国の実質GDP

(季調済前期比年率、%)



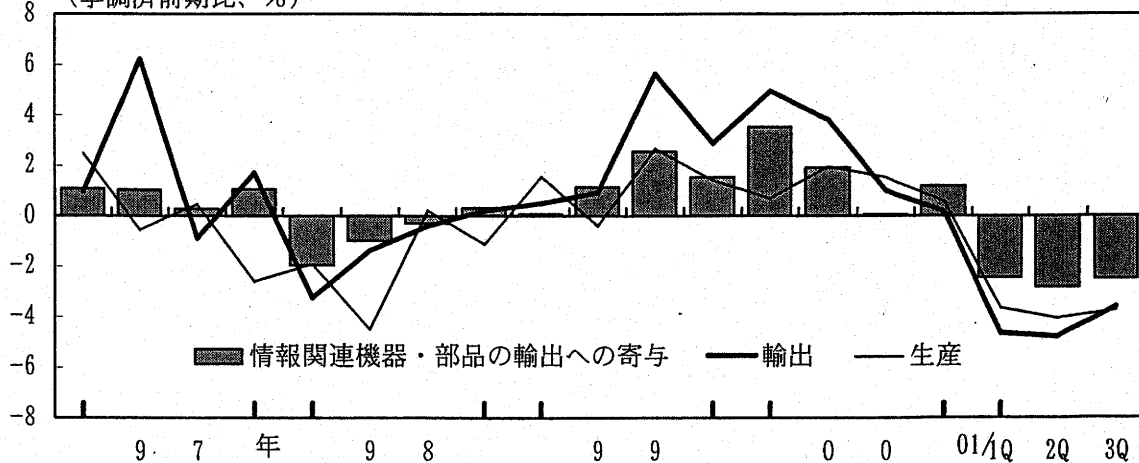
## (2) NIEsの輸出・生産

(季調済前期比、%)



## (3) 日本の輸出・生産

(季調済前期比、%)

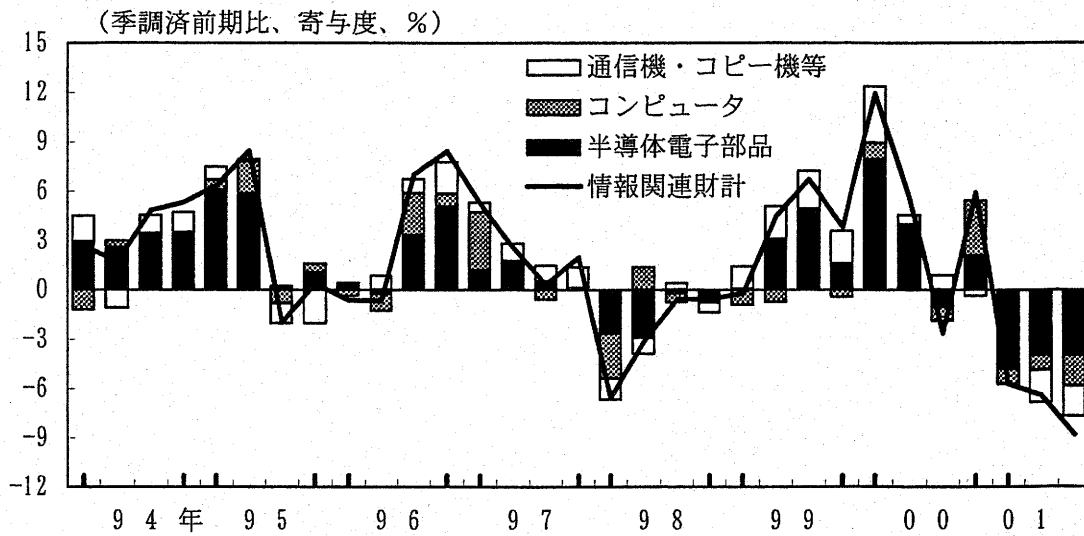


- (注) 1. 2001/3Qについては、NIEsの輸出・生産および日本の輸出は7~8月実績の四半期換算値、日本の生産は7~8月実績と9月の予測指数を用いた算出値。  
 2. NIEsの輸出・生産は、韓国、台湾、シンガポールの計数を、GDPウェイトで加重平均。なお、輸出は名目値(米ドルベース)。  
 3. 日本の輸出は、実質輸出(X-11による季節調整値)。また、「情報関連機器・部品の輸出への寄与」とは、情報関連財輸出と半導体製造装置輸出を合計し、輸出に対する寄与度をプロットしたもの。

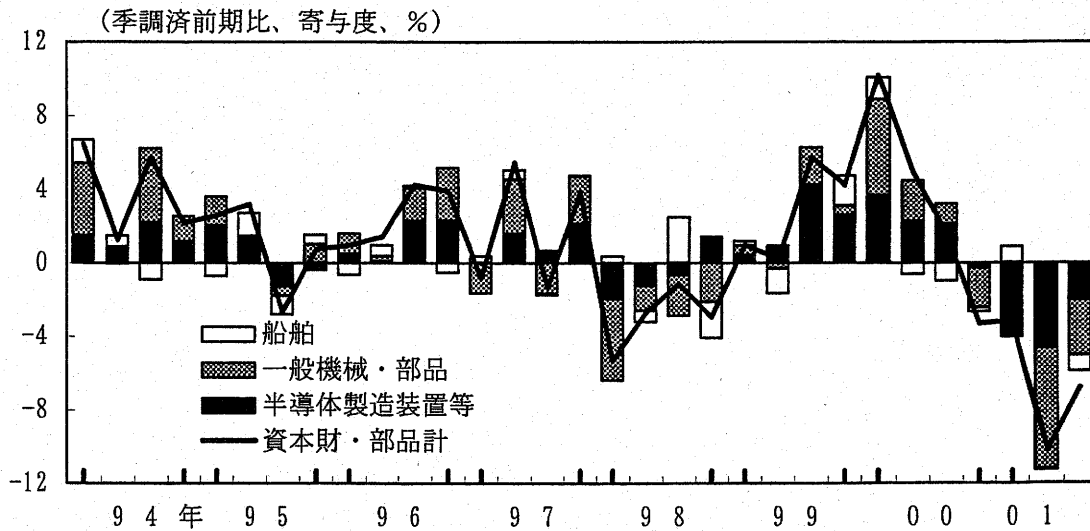
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」、U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts", CEIC Data Company

# 財別輸出の動向

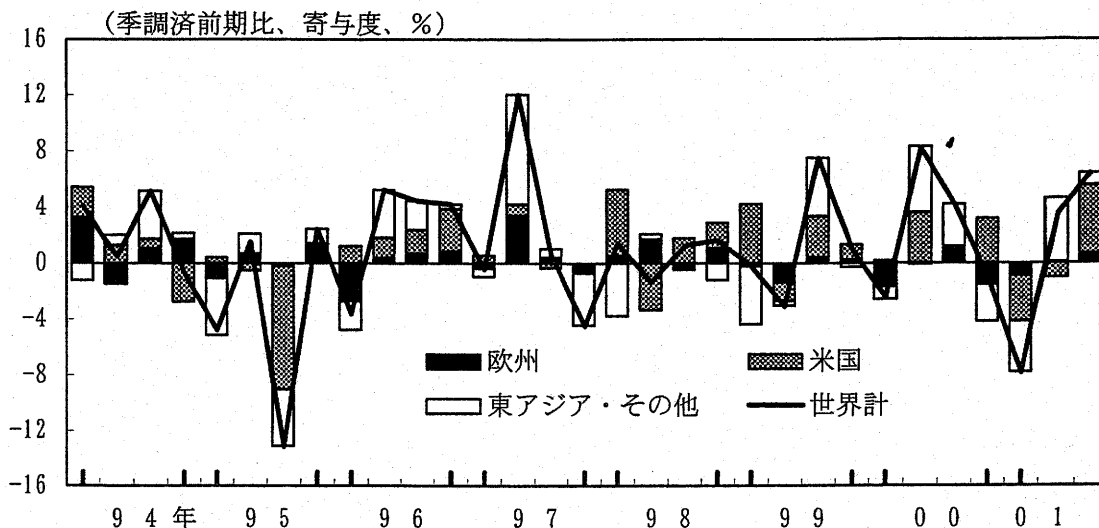
## (1) 情報関連財 (財別)



## (2) 資本財・部品 (財別)



## (3) 自動車関連 (国別)



(注) 2001/3Qは7-8月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

## 海外経済

(実質GDP、前年比%)

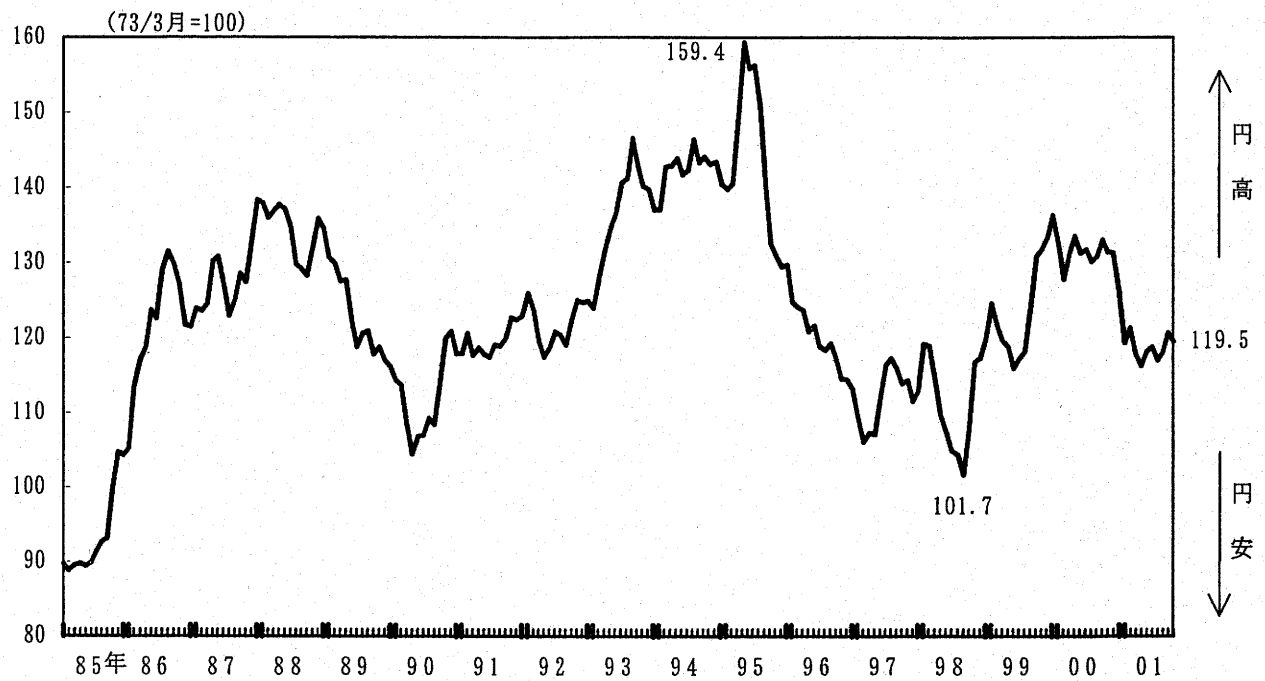
	[2000年通関 輸出額ウェイト]	2000年実績		2001年見通し		2002年見通し	
		今回	9/18日 決定会合時点	今回	9/18日 決定会合時点	今回	9/18日 決定会合時点
米 国	[29.7]	4.1	(4.1)	1.6	(1.7)	2.7	(2.8)
				[1.1]		[1.5]	
E U	[16.3]	3.4	(3.3)	1.9	(2.0)	2.4	(2.5)
				[1.8]		[2.0]	
うち ドイツ	[4.2]	3.0	(3.0)	1.1	(1.3)	2.1	(2.2)
				[0.9]		[1.5]	
フランス	[1.6]	3.4	(3.4)	2.4	(2.4)	2.5	(2.5)
				[2.1]		[1.9]	
英国	[3.1]	2.9	(3.1)	2.1	(2.1)	2.6	(2.7)
				[1.9]		[2.1]	
東アジア	[39.7]	7.7	(7.7)	1.9	(2.7)	4.6	(5.0)
中国	[6.3]	8.0	(8.0)	7.6	(7.6)	7.9	(8.0)
N I E s	[23.9]	8.5	(8.5)	0.4	(1.8)	4.0	(4.6)
うち 台湾	[7.5]	5.9	(5.9)	-1.3	(1.4)	3.3	(4.4)
韓国	[6.4]	8.8	(8.8)	2.9	(3.2)	4.7	(4.8)
ASEAN4	[9.5]	5.6	(5.6)	1.9	(1.9)	3.8	(4.0)
うち タイ	[2.8]	4.4	(4.4)	1.9	(2.0)	3.4	(3.9)
ラテンアメリカ	[4.4]	3.8	(3.8)	1.0	(1.2)	2.5	(2.9)
ロシア	[0.1]	8.3	(7.5)	4.0	(4.0)	4.0	(4.0)
世界計	[100.0]	5.3	(5.3)	1.9	(2.2)	3.5	(3.7)
				[1.7]		[3.1]	

- (注) 1. 「今回」見通しの使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2001/9月号  
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2001/9月号  
 ラテンアメリカ—同2001/9月号  
 ロシア—WORLD ECONOMIC OUTLOOK(IMF) 2001/9月号  
 「9/18日決定会合時点」見通しの使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2001/8月号  
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2001/8月号  
 ラテンアメリカ—同2001/8月号  
 ロシア—WORLD ECONOMIC OUTLOOK(IMF) 2001/5月号
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。  
 3. 世界計は、2000年通関輸出額ウェイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウェイトに基づく加重平均値）。  
 4. [ ]内は米国テロ発生後の9/25日に実施されたCONSENSUS FORECASTSの緊急アンケートに基づく見通し。

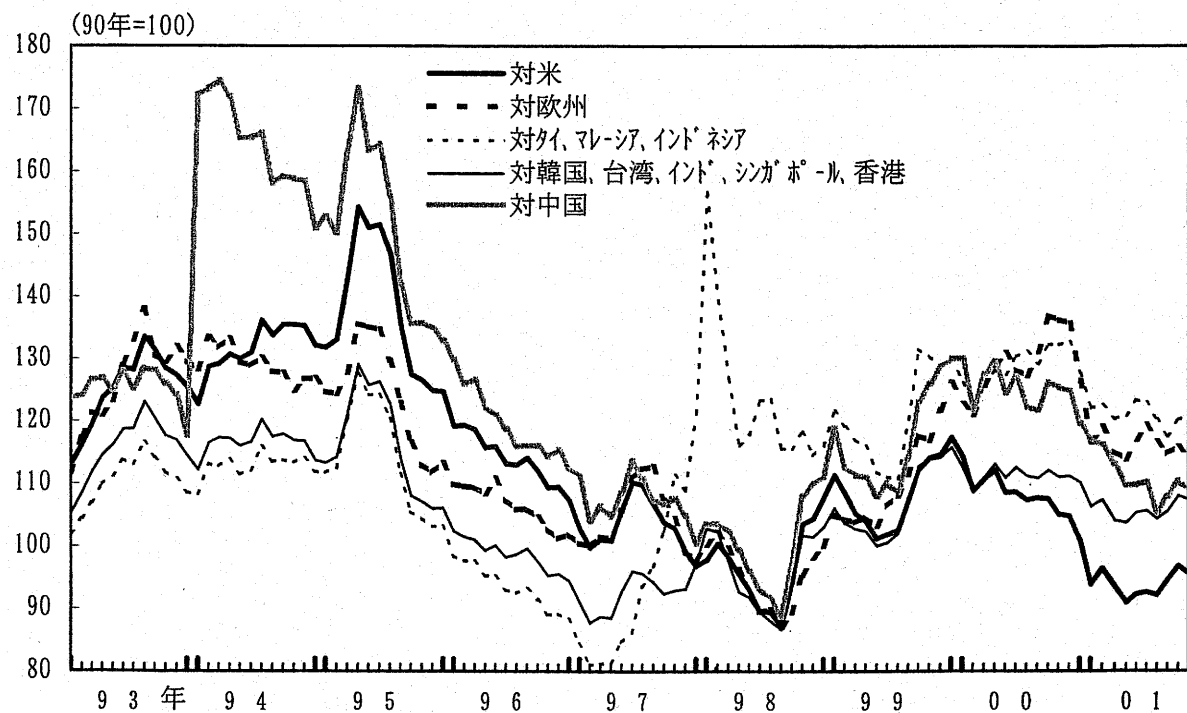
(資料) 財務省「外国貿易概況」、各国政府または中央銀行、欧州委員会等

# 実質実効為替レート

## (1) 円の実質実効レート



## (2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近10月は5日までの平均値。  
2. 主要輸出相手国通貨(25通貨)に対する為替相場(月中平均)を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 99年	2000	2000年 3Q	4Q	2001 1Q	2Q	3Q	2001年 6月	7	8
米国	<19.0>	-2.9	8.0	2.4	4.7	-5.5	-0.4	-7.7	-10.9	-1.0	-3.7
EU	<12.3>	5.8	8.5	2.1	4.3	2.1	-4.8	-0.2	-15.0	6.8	-1.1
東アジア	<39.6>	15.8	25.5	4.8	6.5	-1.1	-3.9	-2.3	-10.1	2.5	-0.7
中国	<14.5>	11.9	28.1	1.4	10.1	5.2	-1.3	-1.8	-10.3	0.8	1.5
N I E s	<12.2>	24.2	28.4	8.1	4.4	-5.3	-9.8	-2.7	-10.6	4.4	-1.7
台湾	<4.7>	25.6	43.6	6.3	8.1	-7.7	-12.7	-7.8	-8.4	-3.6	0.7
韓国	<5.4>	30.8	22.5	6.3	2.4	-2.6	-7.3	-3.8	-10.0	1.1	-3.0
ASEAN4	<12.8>	12.6	20.2	5.3	5.0	-3.8	-1.5	-2.5	-9.4	2.9	-2.4
タイ	<2.8>	5.4	19.3	1.6	8.9	-4.1	4.2	-3.9	-6.7	-3.8	5.3
実質輸入計		6.1	13.3	1.3	5.0	-3.3	-1.6	-2.3	-12.2	3.5	-1.1

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/3Qは7~8月実績の四半期換算値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 99年	2000	2000年 3Q	4Q	2001 1Q	2Q	3Q	2001年 6月	7	8
素原料	<26.8>	2.7	1.7	-1.3	0.6	-1.7	-2.1	-0.4	-16.5	8.9	1.2
中間財	<13.0>	3.6	8.3	-1.1	5.6	0.1	-4.1	-1.3	-14.1	5.5	-0.4
食料品	<12.1>	2.8	5.4	-0.1	2.2	-2.3	-1.2	-2.0	-11.1	4.3	-5.2
消費財	<10.5>	8.1	21.3	1.3	9.3	-2.7	1.2	-1.4	-11.5	1.4	3.6
情報関連	<16.1>	18.7	43.9	11.7	7.3	-5.0	-6.1	-10.5	-7.5	-3.9	-7.3
資本財・部品	<11.5>	5.1	12.4	6.2	7.6	-3.7	-0.3	-2.2	-10.4	0.4	3.4
うち除く航空機		4.4	21.5	5.5	8.9	0.5	-0.9	-3.0	-10.1	2.0	0.8
実質輸入計		6.1	13.3	1.3	5.0	-3.3	-1.6	-2.3	-12.2	3.5	-1.1

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/3Qは7~8月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

## 企業収益関連指標

### ＜全国短観（9月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は6月調査比：％・％ポイント

	2000年度	2001年度		2000/上期	2000/下期	2001/上期	2001/下期
	実績	計画	修正率	実績	実績	計画	計画
製造業	4.61 ( 32.3)	3.81 (-18.7)	-0.72 (-18.5)	4.46 ( 42.4)	4.75 ( 24.7)	3.16 (-30.4)	4.40 ( -8.6)
非製造業	2.66 ( 6.1)	2.62 ( -1.4)	-0.08 ( -2.8)	2.94 ( 25.6)	2.41 ( -9.4)	2.49 (-14.8)	2.74 ( 13.4)

### ＜全国短観（9月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は6月調査比：％・％ポイント

	2000年度	2001年度		2000/上期	2000/下期	2001/上期	2001/下期
	実績	計画	修正率	実績	実績	計画	計画
製造業	3.00 ( 24.1)	2.32 (-25.4)	-0.67 (-24.3)	2.51 ( 49.0)	3.47 ( 11.4)	1.46 (-43.8)	3.12 (-12.9)
非製造業	2.33 ( 7.3)	2.26 ( -3.6)	-0.11 ( -5.0)	2.02 ( 10.7)	2.61 ( 5.1)	1.94 ( -4.7)	2.56 ( -2.8)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

### ＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2000年		2001年	
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
製造業	大企業	4.97	4.75	4.97	3.96
	中堅中小企業	3.91	4.28	3.46	2.69
非製造業	大企業*	1.75	2.97	2.63	2.74
	中堅中小企業	2.10	2.40	2.02	2.55

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2001/2Qのサンプルによって断層修正を行った。

\* 除く電力・ガス・その他サービス

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

### ＜民間調査機関の経常利益（単独ベース）見通し（01年9月公表分）＞

— 前年比、％、（ ）内は前回<01年6月>時点

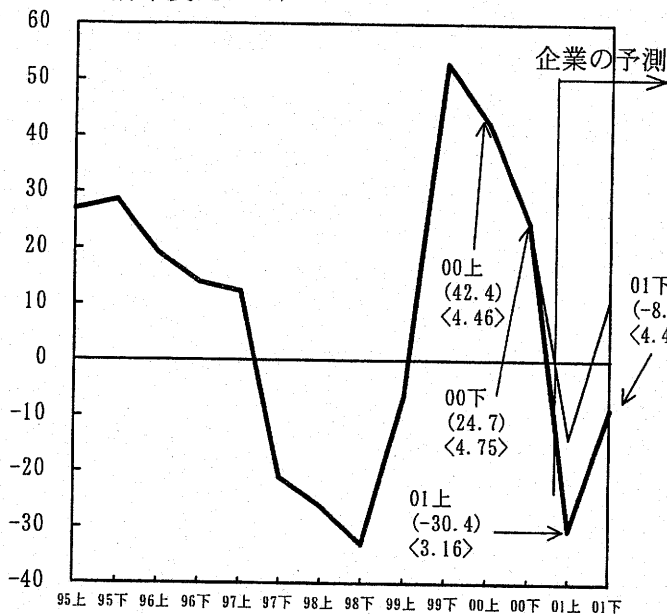
	2000年度実績	2001年度予想	2002年度予想
全産業	20.2	-12.0 (-1.3)	16.5 (13.1)
	19.5	-14.3 (-1.3)	15.9 (12.5)
製造業	31.9	-21.9 (-3.5)	21.8 (14.1)
	33.6	-22.1 (-2.1)	19.1 (13.1)
非製造業	5.3	0.4 ( 1.4)	11.5 (12.0)
	0.8	-0.5 ( 0.2)	11.6 (11.6)

(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の365社(ただし、2000年度は363社)、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の310社を対象。

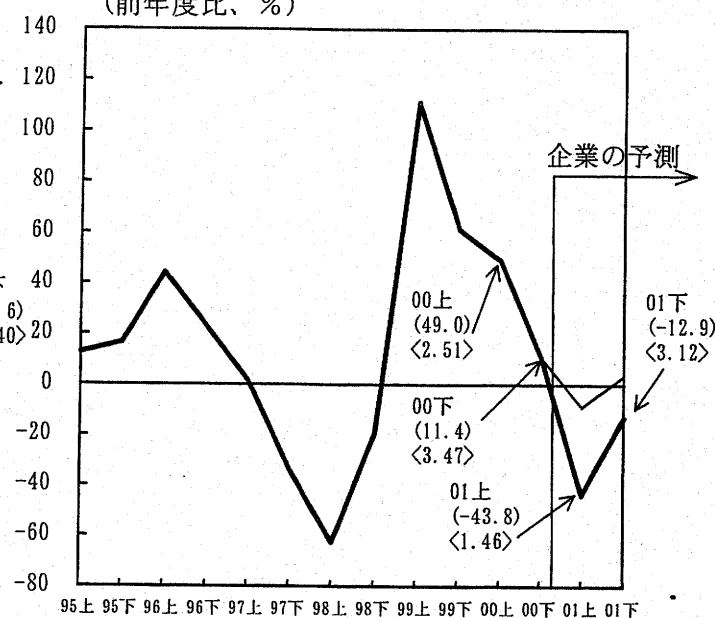


## 経常利益 (9月短観)

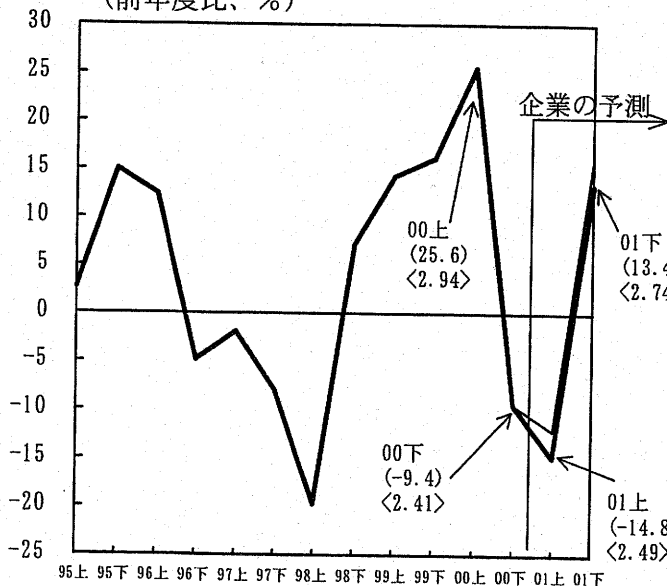
(1) 製造業・大企業  
(前年度比、%)



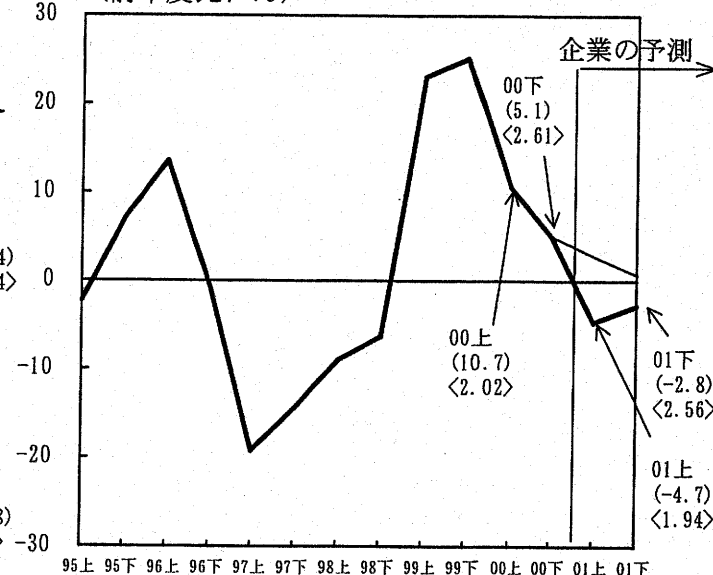
(2) 製造業・中小企業  
(前年度比、%)



(3) 非製造業・大企業  
(前年度比、%)



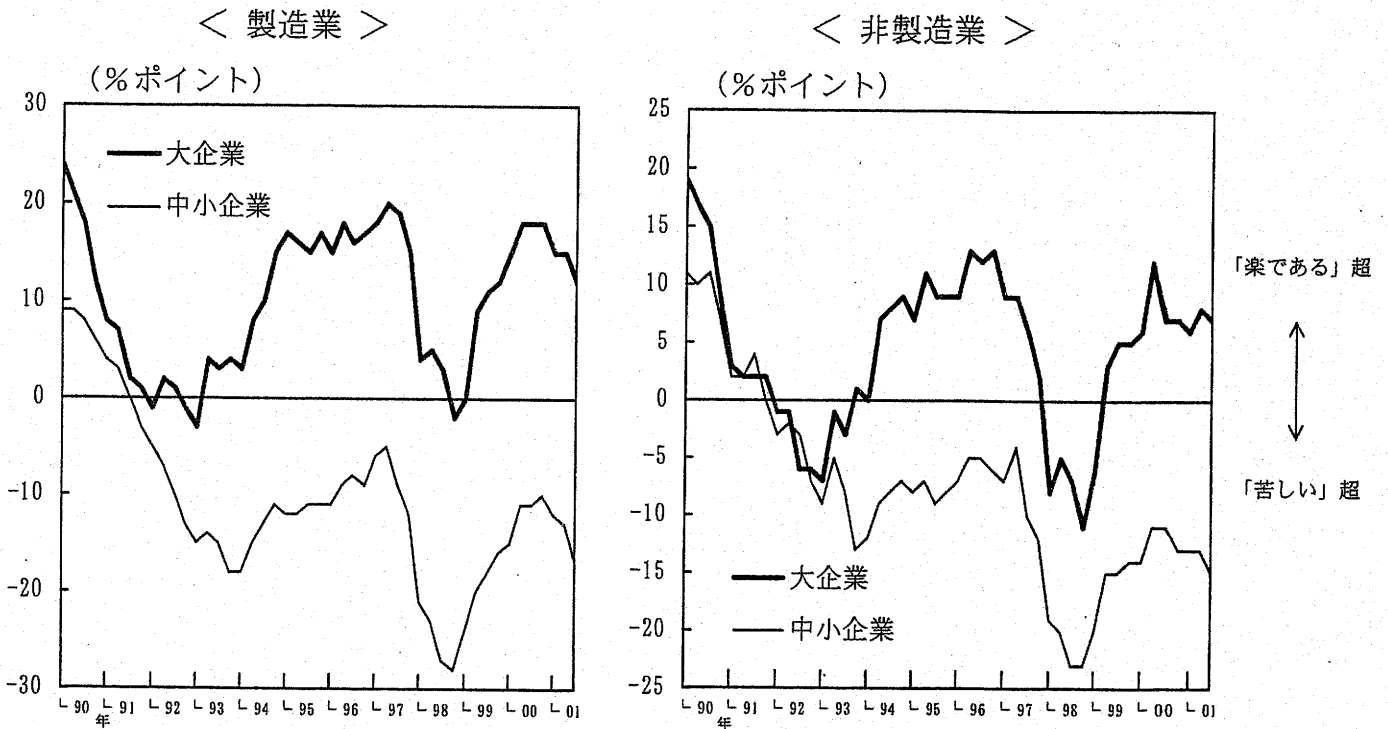
(4) 非製造業・中小企業  
(前年度比、%)



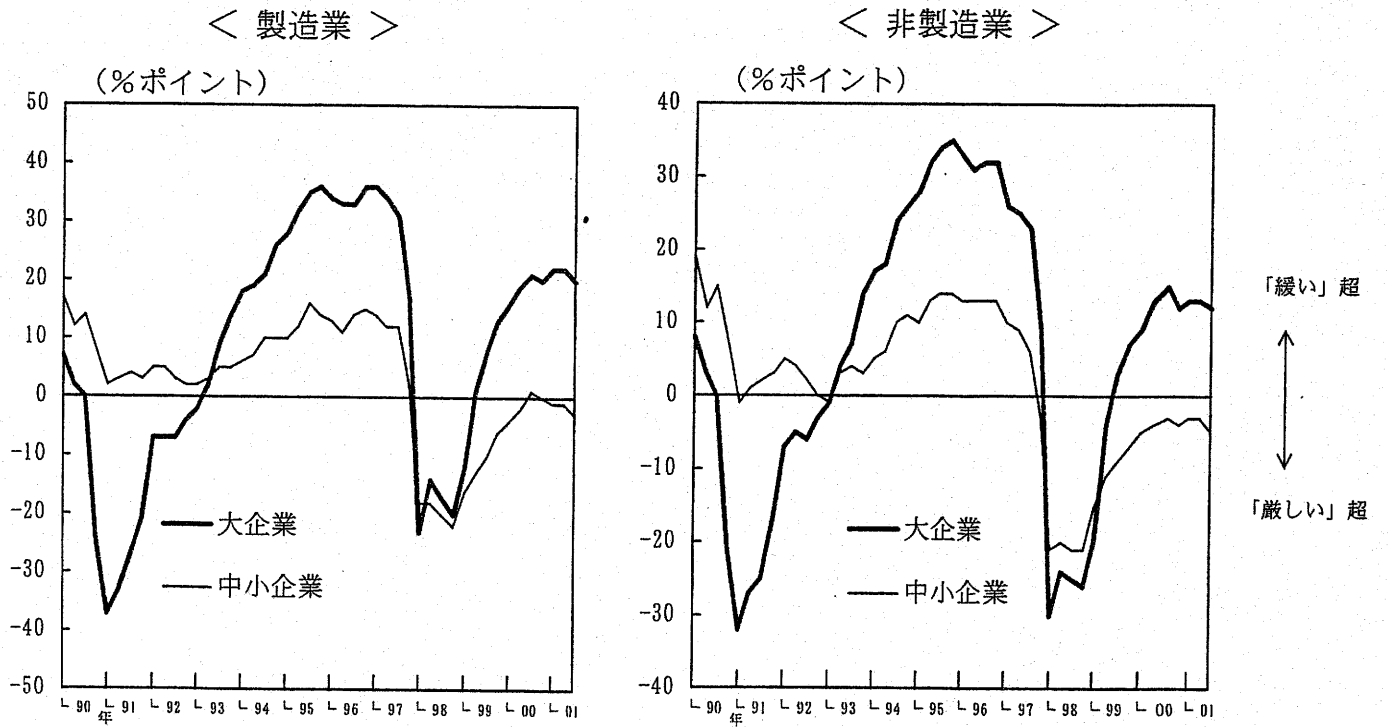
- (注) 1. 細線は2001年6月短観時見通し。  
 2. 大企業：常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。  
 中小企業：常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。  
 3. ( )内は経常利益前年比 (%)、< >内は売上高経常利益率 (%)。  
 (資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

# 企業金融 (9月短観)

## (1) 資金繰り判断D. I. の推移



## (2) 金融機関の貸出態度判断D. I. の推移



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

## 設備投資関連指標

## &lt;先行指標等&gt;

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比:%

	00年度	01/1~3月	4~6	7~9(注1)	01/6月	7	8
機械受注(注2)	( 16.6)	< -7.0>	< 1.1>	< -6.7>	< -6.6>	< -1.6>	
[民需、除く船舶・電力]		( 4.6)	( 0.8)	( -5.1)	( -9.5)	( -5.1)	
製造業	( 19.1)	< -12.8>	< -6.6>	< -8.5>	< -12.0>	< 0.1>	
非製造業(除く船舶・電力)	( 14.6)	< -2.8>	< 5.7>	< -4.6>	< -2.7>	< -2.1>	
建築着工床面積	( 2.0)	< -5.6>	< -7.2>	< 11.4>	< 0.0>	< 11.8>	< -1.9>
[民間非居住用]		(-19.4)	(-23.0)	(-11.1)	(-23.4)	( -7.4)	(-14.7)
うち鋳工業	( 33.9)	< 9.0>	< -18.5>	< -4.2>	< 2.6>	< -8.9>	< 2.1>
うち非製造業	( -6.4)	< -9.4>	< -1.1>	< 18.5>	< 1.2>	< 23.2>	< -9.4>
資本財出荷	( 9.5)	< -0.4>	< -8.1>	< -7.3>	< -3.5>	< -6.6>	< 1.0>
(除く輸送機械)		( 5.4)	( -0.6)	(-11.1)	( -5.7)	( -8.4)	(-13.8)

(注1) 機械受注の前期比は2001/7月の4~6月対比。前年比は7月の前年同月比。建築着工床面積、資本財出荷(除く輸送機械)の前期比は、2001/7~8月の4~6月対比。前年比は7~8月の前年同期比。

(注2) 機械受注の01/7~9月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)-5.1%、製造業-1.8%、非製造業(除く船舶・電力)-6.0%となっている。

## &lt;法人企業統計・設備投資&gt;

— &lt; &gt;内は季調済前期比、( )は前年比:%

	99年度	00年度	00/7~9月	10~12	01/1~3	4~6
全産業	(- 8.8)	( 8.6)	< -1.5>	< 9.6>	< -2.1>	< -0.4>
うち製造業	(-14.0)	( 18.6)	< 6.4>	< 4.2>	< 6.6>	< -4.0>
うち非製造業	(- 6.3)	( 4.0)	< -6.5>	< 15.6>	< -7.6>	< 1.1>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2001/2Qのサンプルによって断層修正を行った。

## &lt;設備投資アンケート調査&gt;

— &lt; &gt;内は季調済前期比、( )は前年比:%

	2000年実績			2001年計画			01/1~3	4~6月
	上期	下期		上期実績見込み	下期計画	月実績	実績見込み	
法人企業動向調査(6月)	( 3.5)	( 1.6)	( 5.5)	( 0.8)	( 4.6)	(- 3.0)	< -1.7>	< -8.6>
							( 3.4)	( 6.1)
うち製造業	( 2.6)	(- 5.1)	(10.8)	( 3.4)	( 11.7)	(- 4.3)	< 0.8>	< -9.6>
うち非製造業	( 4.0)	( 5.1)	( 3.0)	(- 0.5)	( 1.2)	(- 2.3)	< 0.0>	< -10.4>

— 前年比:%、( )内は6月調査時点

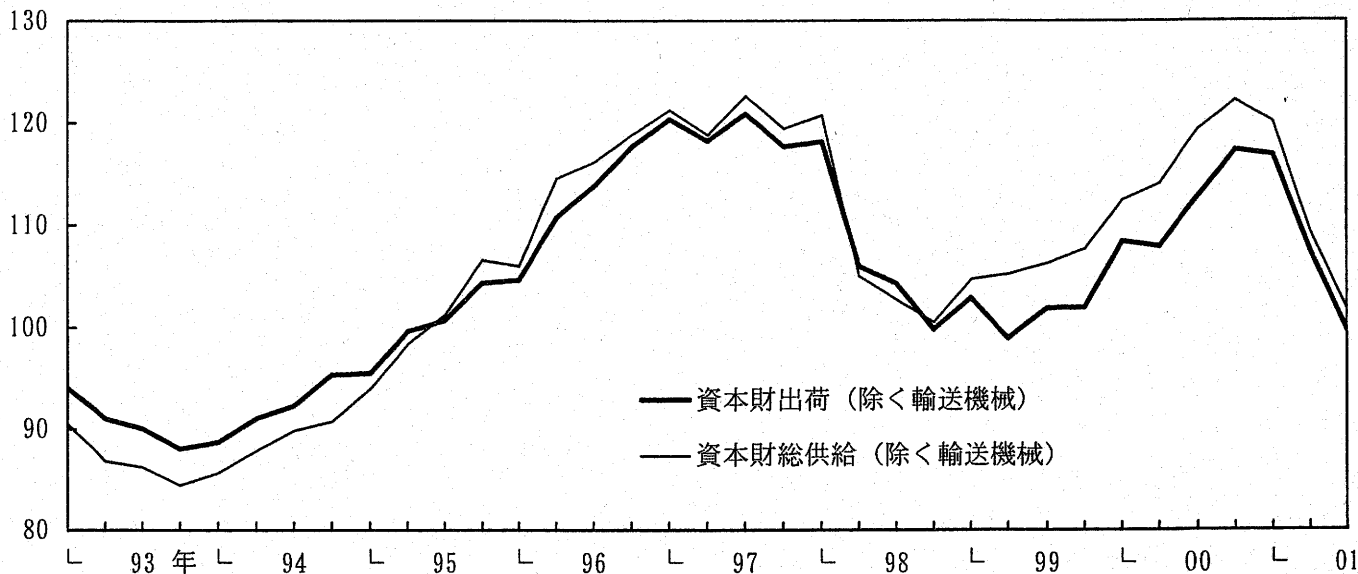
<除くソフトウェア投資>		2000年度実績	2001年度計画	修正率
全国短観(9月調査)	全産業	-0.9	-5.8(- 5.9)	0.1
	製造業	10.1	-3.9(- 0.4)	-3.6
	非製造業	-4.4	-6.5(- 8.0)	1.6
うち大企業	全産業	1.5	-3.1(- 1.3)	-1.9
	製造業	8.3	2.8( 7.7)	-4.6
	非製造業	-2.5	-7.0(- 7.1)	0.2
うち中小企業	全産業	1.6	-14.3(-18.9)	5.7
	製造業	15.2	-17.7(-20.4)	3.3
	非製造業	-2.6	-13.0(-18.4)	6.5

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」、内閣府「法人企業動向調査」「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

# 設備投資一致指標

## (1) 資本財 (除く輸送機械) 出荷と総供給

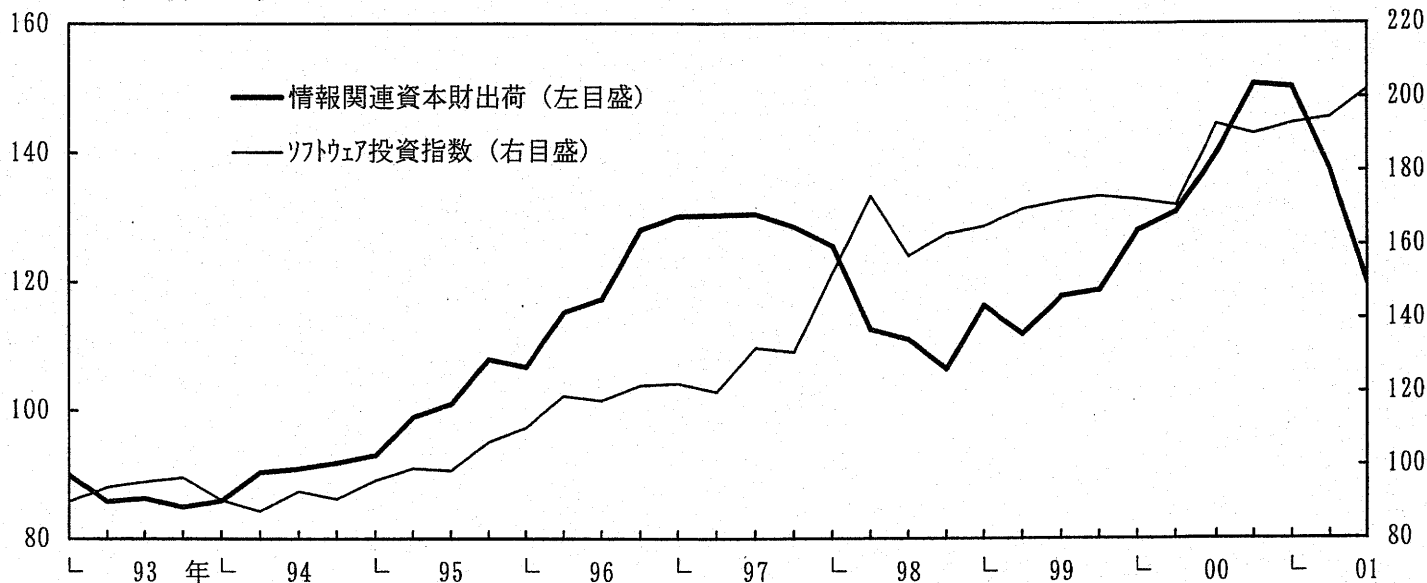
(季調済、95年=100)



## (2) 情報関連投資の推移

(季調済、95年=100)

(季調済、実質、95年=100)

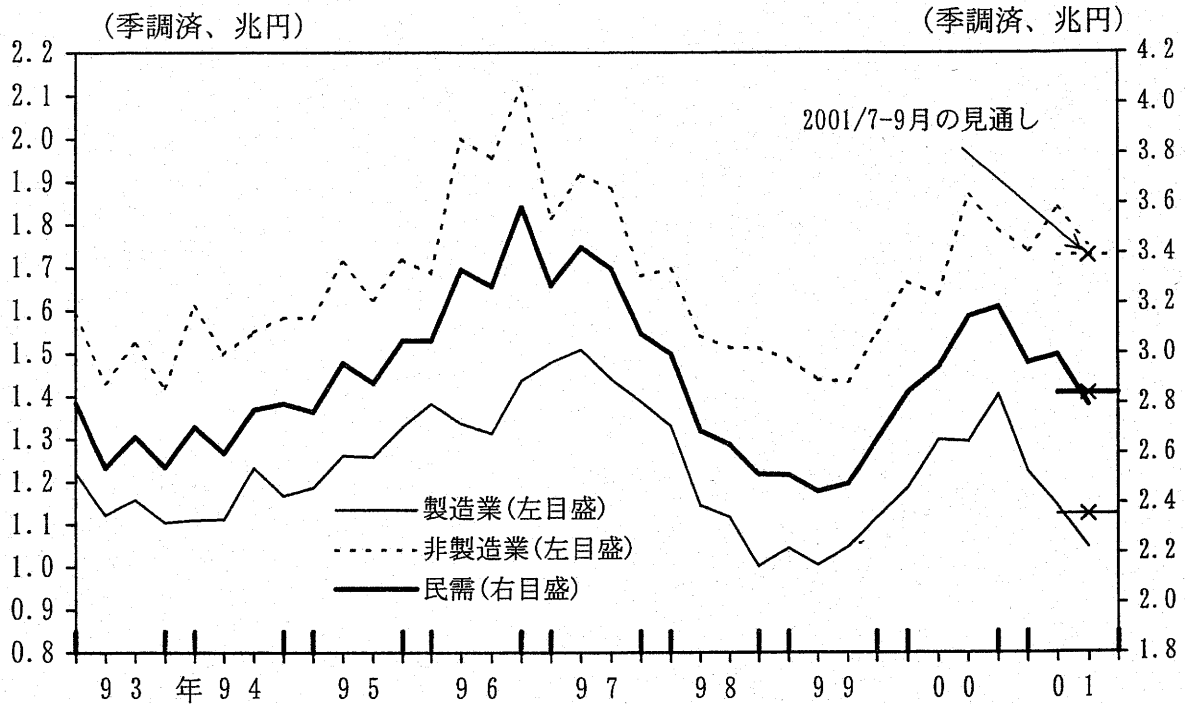


(注)

- 「情報関連資本財出荷」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。光ファイン製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、プレバクローブ、数値制御ロボット、静電間接式複写機、デジタル・カラー複写機、システム式金銭登録機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、医用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
  - 「情報関連資本財」のウェイトは679.1/10000 (資本財(除く輸送機械)のウェイトは1397.8/10000)。
  - 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」(以下月報)を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSPI「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。
  - 資本財(除く輸送機械)総供給の2001/3Qは、鉱工業総供給表のウェイトを用いて、7~8月の資本財(除く輸送機械)出荷から実質資本財・部品輸出を差し引き、実質資本財・部品輸入(除く航空機)を加えて算出したもの。
  - 2001/3Qは、ソフトウェア投資指数は7月の計数、それ以外は7~8月の計数を四半期換算。
- (資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、財務省「外国貿易概況」日本銀行「企業向けサービス価格指数」「卸売物価指数」

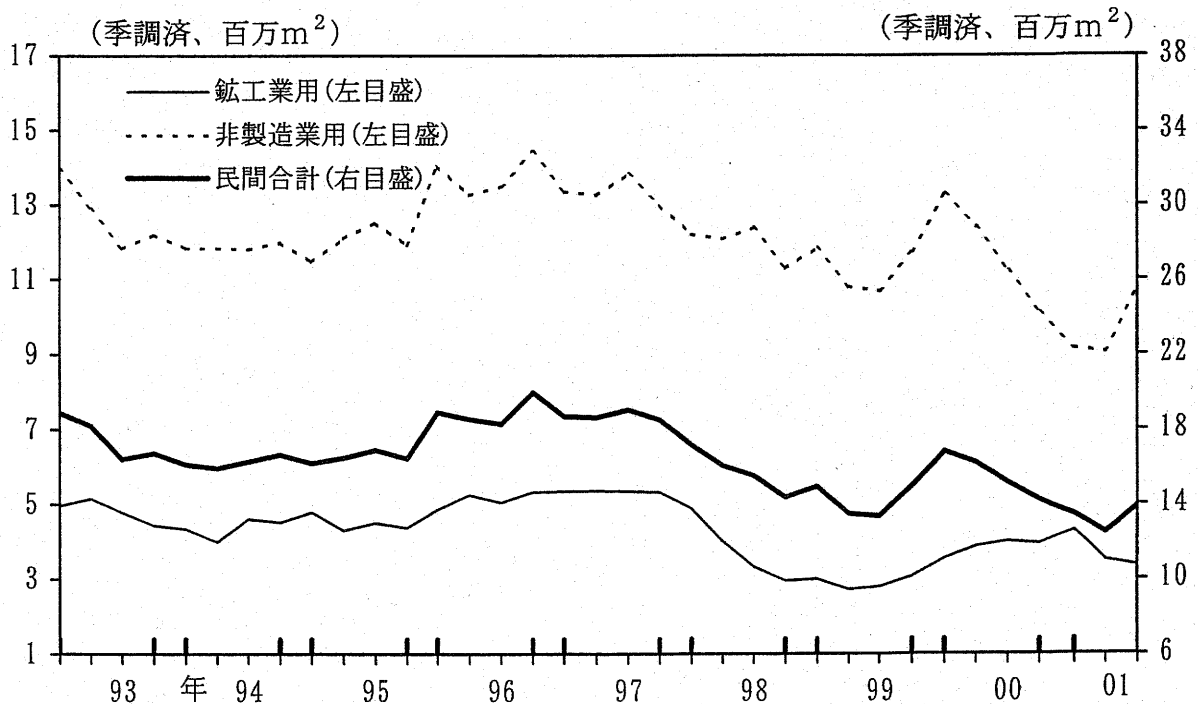
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
- 2. 2001年7~9月は、7月の計数を四半期換算。

## (2) 建築着工床面積(非居住用)

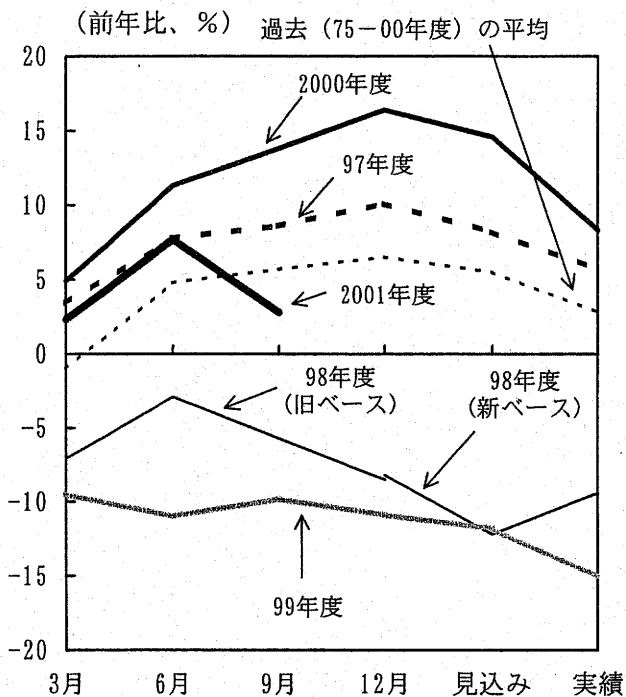


- (注) 1. X-12-ARIMA(β<sup>h</sup>-ゾウ)による季節調整値。
- 2. 2001年7~9月は、7~8月の計数を四半期換算。

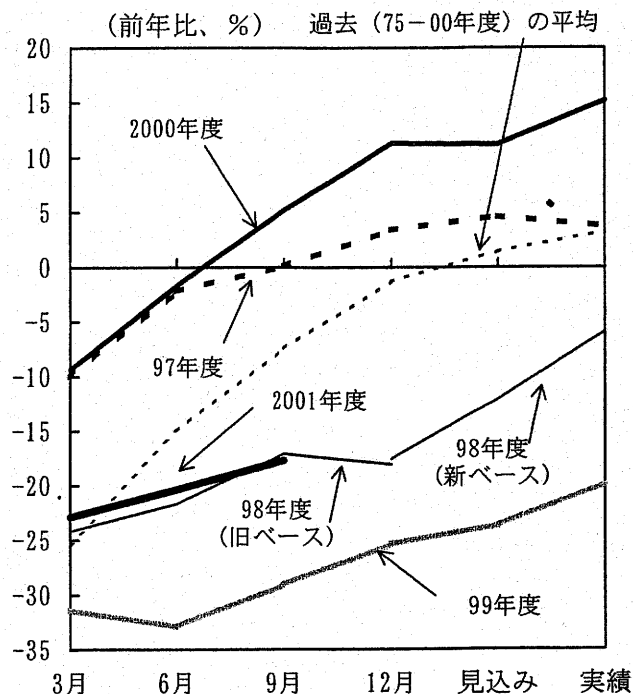
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

# 設備投資計画 (9月短観)

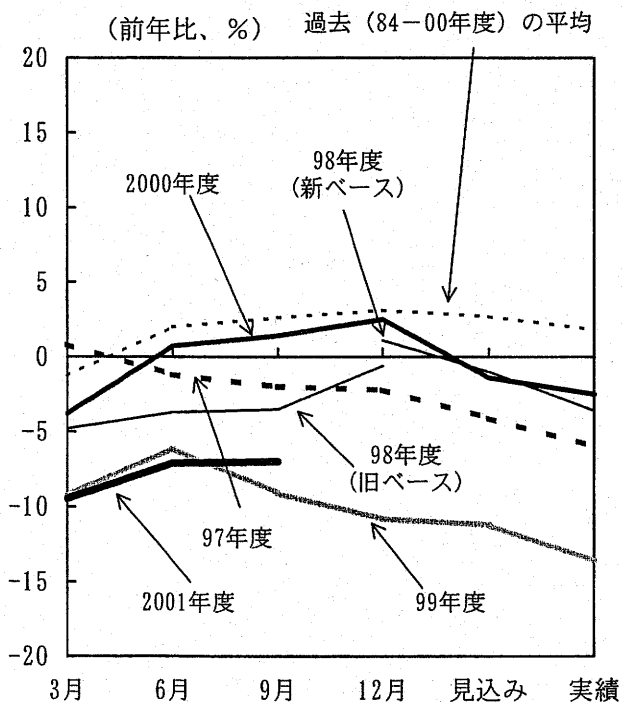
(1) 製造業・大企業



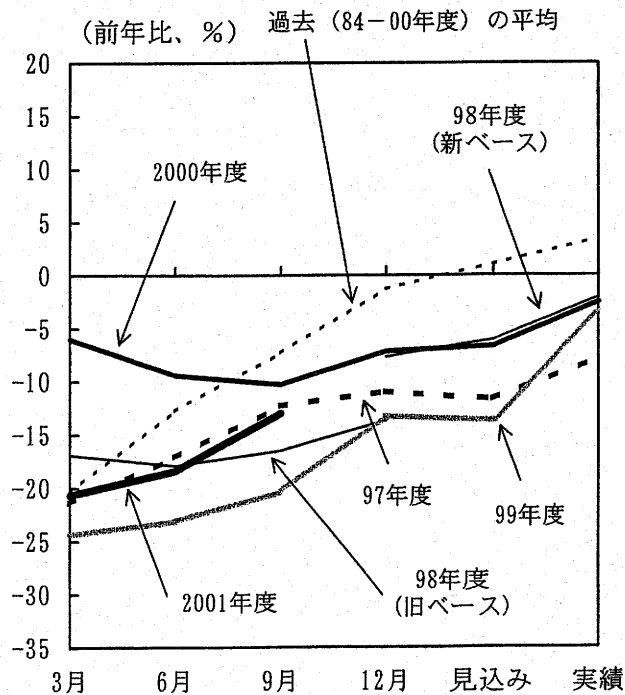
(2) 製造業・中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中小企業



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

## 雇用関・連指 標

## &lt;職業安定業務統計&gt;

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

	00年度	01/1~3月	4~6	7~9	01/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	0.62	0.63	0.61	0.60	0.61	0.60	0.59
有効求職	(-1.6)	< 0.1>	< 2.7>	< 1.4>	< -1.2>	< 1.6>	< -0.3>
有効求人	(24.1)	< -2.6>	< -1.0>	< -1.2>	< -2.2>	< 1.1>	< -2.6>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.08	1.07	1.06	1.03	1.07	1.04	1.02
新規求職	(-0.7)	< 0.2>	< 1.8>	< 2.9>	< -6.1>	< 8.7>	< -2.6>
新規求人	(20.0)	(12.4)	(6.4)	(-0.5)	(-1.1)	(3.1)	(-3.9)
うち製造業	(21.5)	< -6.3>	< 1.1>	< -0.3>	< -6.8>	< 5.5>	< -3.8>
うち非製造業	(19.6)	(8.5)	(-10.4)	(-22.8)	(-20.8)	(-18.6)	(-26.7)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.48	(13.3)	(10.3)	(5.1)	(3.6)	(8.5)	(1.9)

## &lt;労働力調査&gt;

	00年度	01/1~3月	4~6	7~9	01/6月	7	8
労働力人口	(0.0)	(0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)
		< -0.2>	< -0.8>	< 0.0>	< -0.2>	< 0.2>	< 0.0>
就業者数	(0.0)	(0.4)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)
		< -0.2>	< -1.0>	< -0.1>	< -0.2>	< 0.1>	< 0.1>
雇用者数	(0.9)	(1.2)	(0.9)	(0.4)	(0.6)	(0.5)	(0.3)
		< -0.3>	< 0.3>	< -0.2>	< -0.1>	< -0.1>	< -0.3>
完全失業者数(季調済、万人)	319	322	327	336	330	338	334
非自発的失業者数(季調済、万人)	100	98	95	101	84	100	103
完全失業率(季調済、%)	4.71	4.75	4.87	4.99	4.92	5.02	4.96

## &lt;毎月勤労統計&gt;

	00年度	01/1~3月	4~6	7~9	01/6月	7	8
常用労働者数(a)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)
		< -0.1>	< -0.3>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.1>	< 0.1>
製造業	(-1.4)	(-1.0)	(-1.6)	(-2.0)	(-1.7)	(-1.9)	(-2.2)
非製造業	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.5)	(0.3)	(0.4)	(0.6)
名目賃金(b)	(0.4)	(0.1)	(-0.4)	(-1.7)	(-0.9)	(-0.6)	(-3.2)
所定内給与	(0.3)	(-0.5)	(0.0)	(-0.4)	(0.1)	(-0.4)	(-0.4)
所定外給与	(3.8)	(1.2)	(-2.3)	(-6.0)	(-2.8)	(-5.6)	(-6.3)
特別給与	(-0.1)	(9.9)	(-1.4)	(-4.5)	(-2.0)	(-0.2)	(-24.7)
雇用者所得(a×b)	(0.2)	(0.0)	(-0.7)	(-1.8)	(-1.1)	(-0.8)	(-3.3)

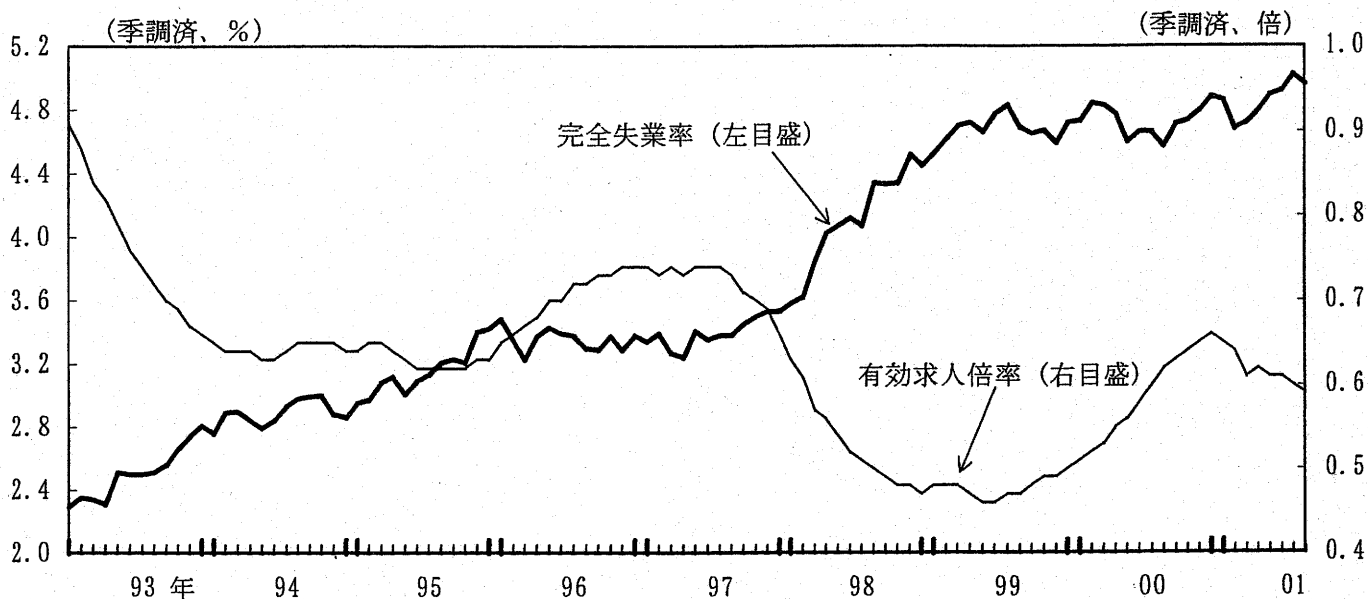
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2001/8月の値は速報値。

2. 2001/7~9月の季節調整値は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

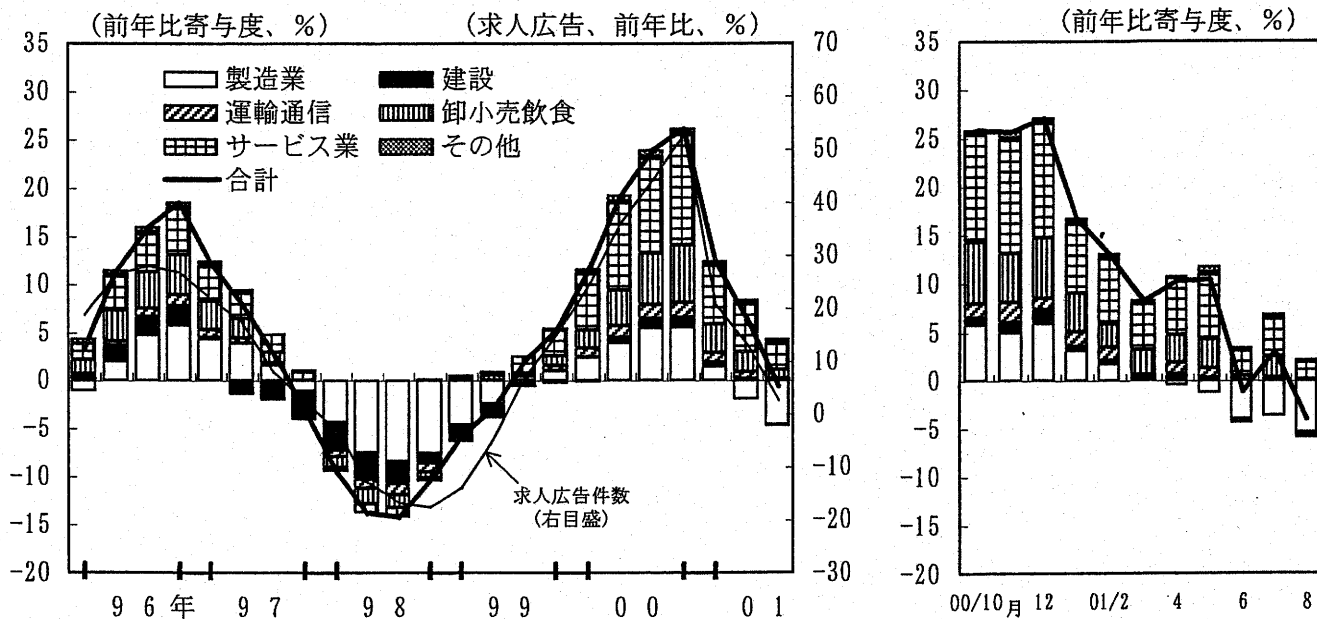
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

# 労働需給

## (1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



## (2) 新規求人数 (職業安定業務統計等)



	(季調済前期<月>比、%)					
	01/1Q	2Q	3Q	01/6月	7月	8月
全産業	-6.3	1.1	-0.3	-6.8	5.5	-3.8
製造業	-10.1	-11.7	-7.8	-10.0	1.2	-3.3
非製造業	-4.8	3.5	0.5	-4.6	1.2	1.2

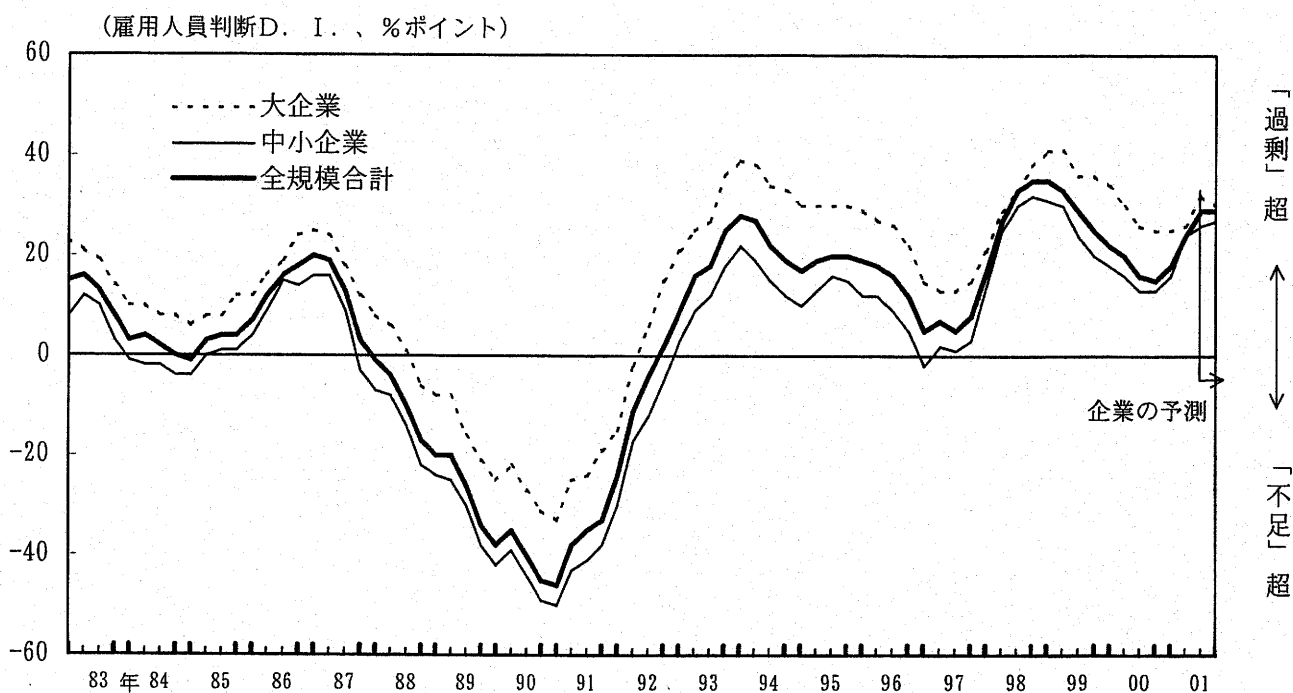
(注) 2001/3Qは、前年比は7~8月の前年同期比、季調済前期比は7~8月の4~6月対比。

(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」

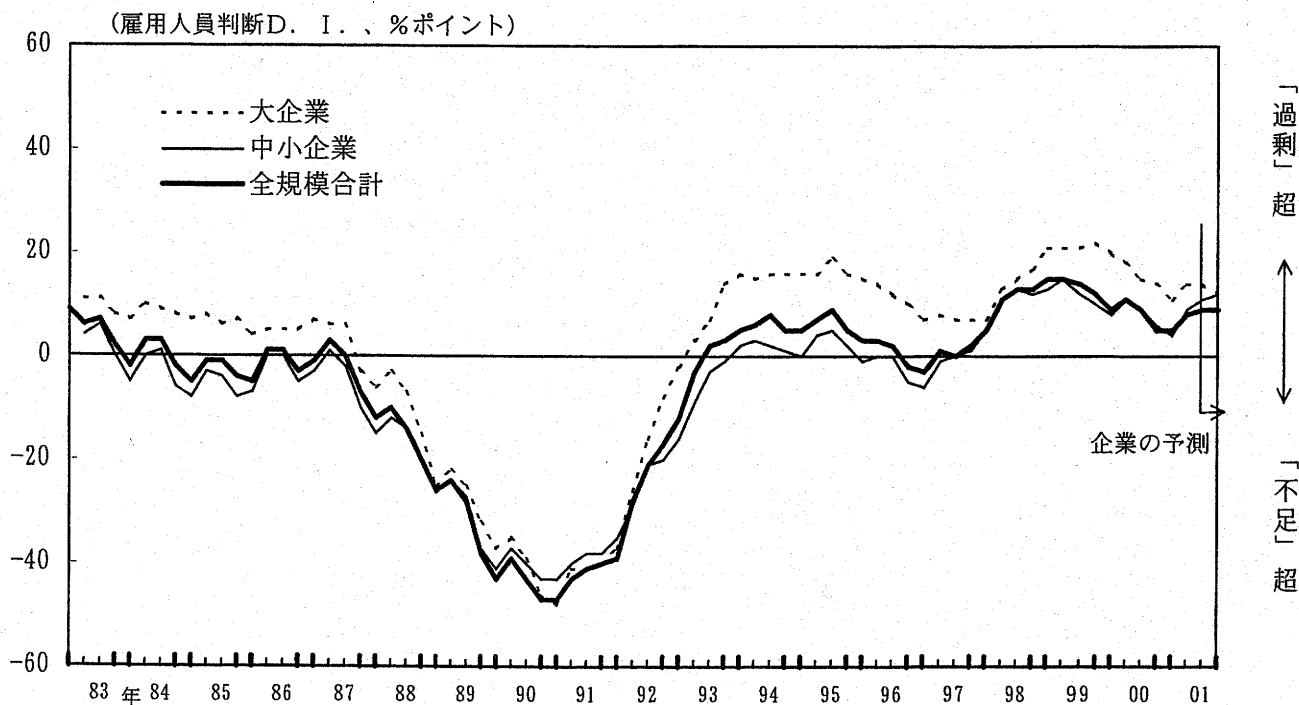


# 雇用の過不足 (9月短観)

## (1) 製造業



## (2) 非製造業

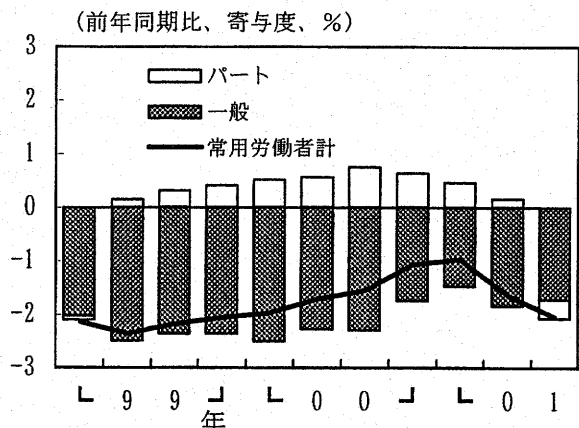


(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

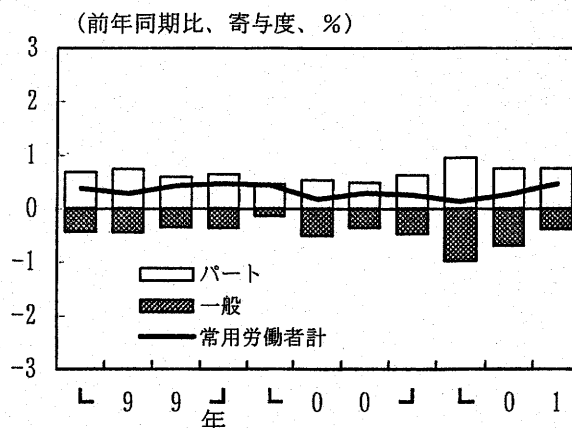
# 雇用者数

## (1) 就業形態別常用労働者数 (毎勤)

### ① 製造業

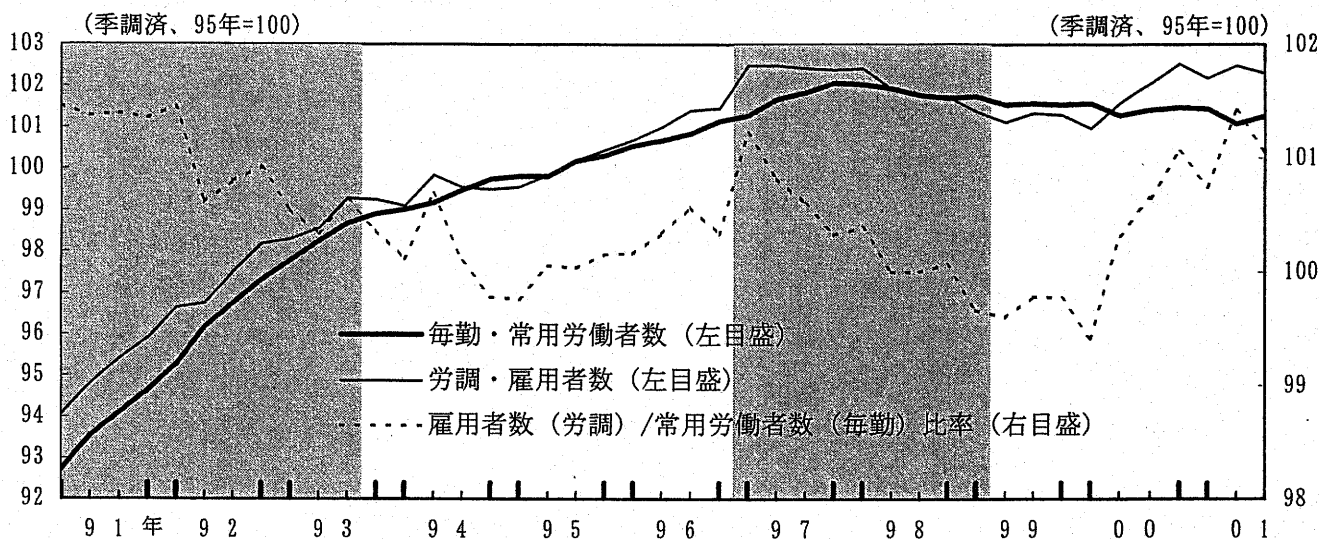


### ② 非製造業



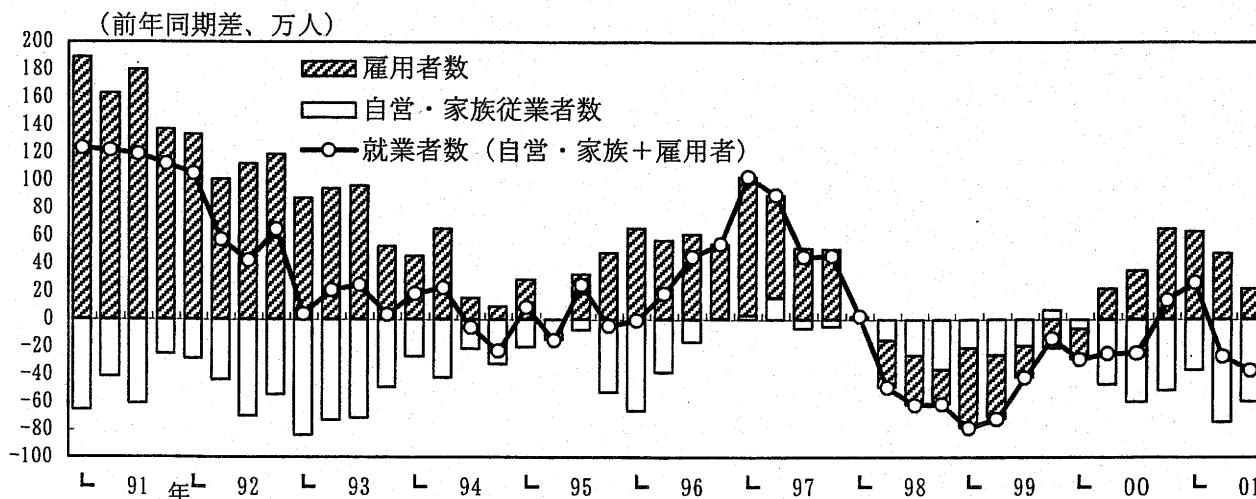
(注) 1. 毎勤・常用労働者は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。   
 2. 2001/3Qは、7~8月の前年同期比。なお、2001/8月の値は速報値 (下の図表も同じ)。

## (2) 毎勤常用労働者と労調雇用者の動向



(注) 1. シャドー部分は景気後退局面。   
 2. 2001/3Qは2001/7~8月の値。

## (3) 就業者 (労働力調査<自営業主・家族従業者・雇用者>)



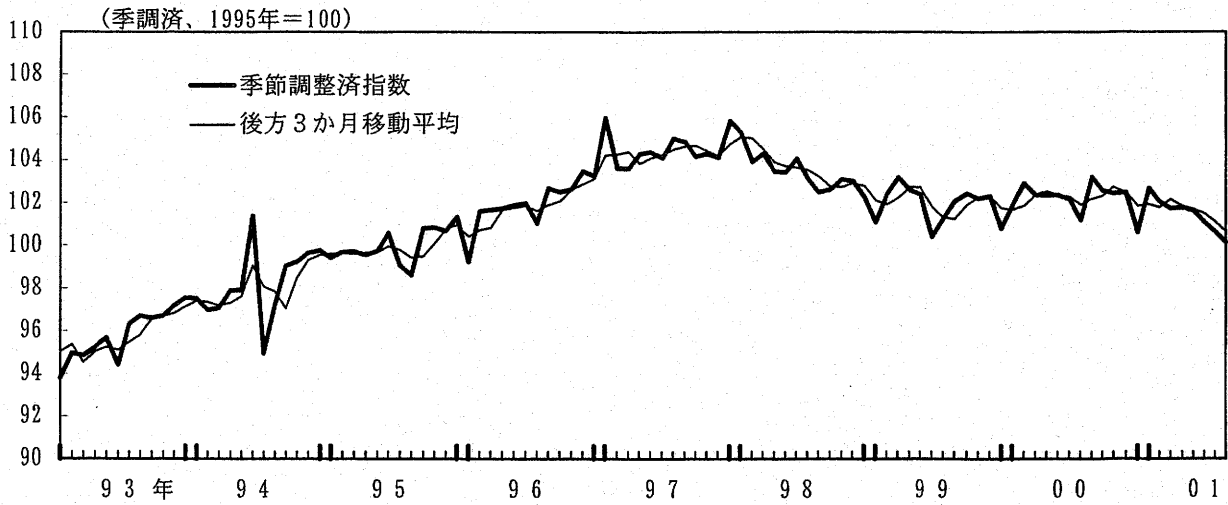
(注) 2001/3Qは、2001/7~8月の前年同期差。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

# 所得

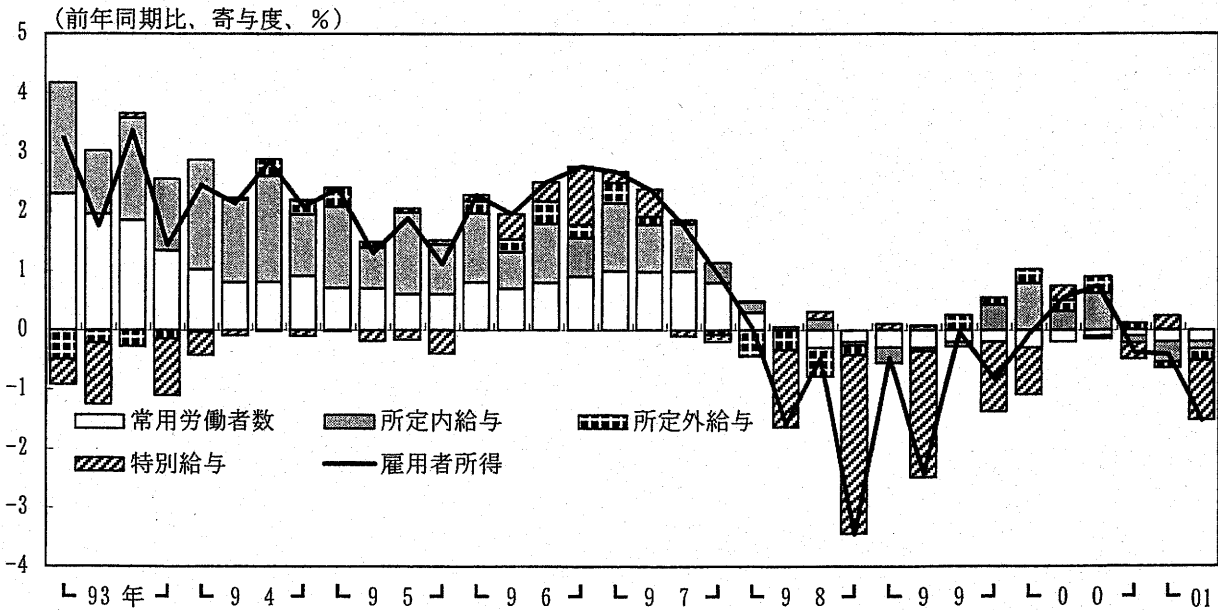
## (1) 雇用者所得の推移

### ① 所得の推移



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2001/8月は速報値(下の図表も同じ)。  
 2. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、当局が算出。  
 3. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

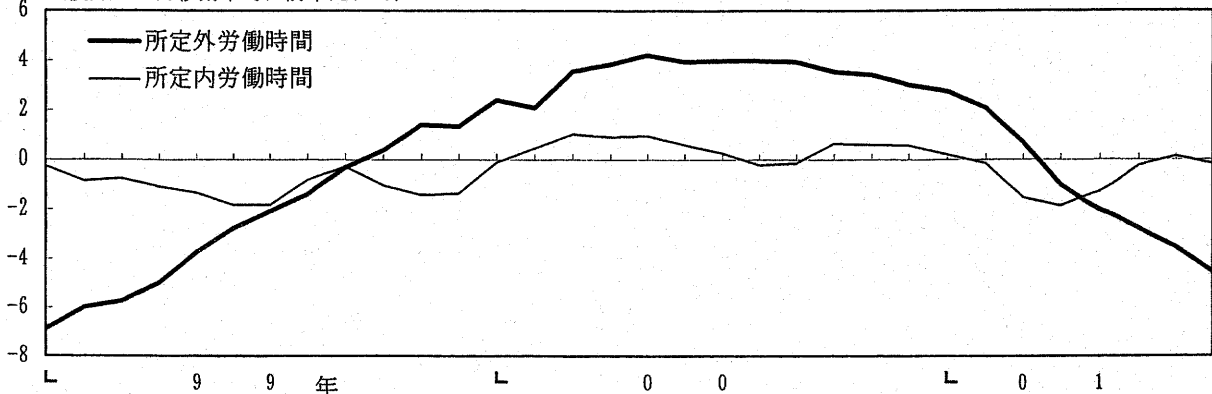
### ② 所得の内訳



- (注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

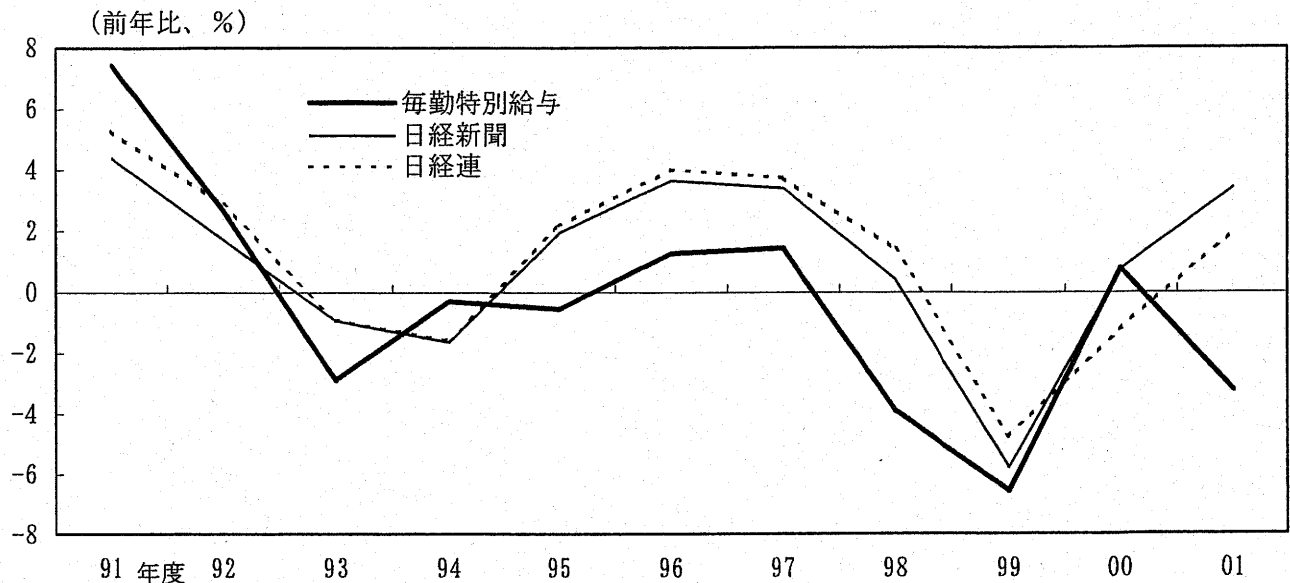
## (2) 労働時間の推移

(後方3か月移動平均、前年比、%)



## 賞 与

## (1) 夏季賞与の推移 (毎勤特別給与とアンケート調査の比較)



- (注) 1. 毎勤の特別給与は、賞与支給月の特別給与の6～8月合計の前年比。  
 2. 毎勤特別給与は事業所規模5人以上。  
 3. 2001/8月は速報値 (下の図表も同じ)。

## (2) 業種別規模別

	(前年比%)			うち01/8月
	99/6～8月	00/6～8月	01/6～8月	
全体 (5人以上)	-6.5	0.8	-3.2	-24.7
製造業	-8.0	1.6	-1.3	-31.6
非製造業	-5.9	0.6	-3.8	-22.3
建設	-6.4	-1.3	-7.0	-3.7
卸・小売	-9.3	2.6	-4.3	-25.7
サービス	-4.0	-0.6	-3.0	-31.5
30人以上	-7.0	1.1	-1.9	-27.3
5～29人	-7.5	1.3	-5.1	-20.9

## (3) 8月特別給与の修正パターン

## ①全体

(前年比%)

	速報	確報
98年	-27.1 (-5.0)	-15.9 (-3.9)
99年	-12.6 (-7.1)	-6.5 (-6.5)
00年	-13.7 (-0.4)	0.9 (0.8)
01年	-24.7 (-3.2)	

## ②製造業

(前年比%)

	速報	確報
98年	-33.9 (-5.3)	-21.1 (-4.0)
99年	-8.9 (-8.4)	-3.8 (-8.0)
00年	-21.7 (-0.3)	1.3 (1.6)
01年	-31.6 (-1.3)	

## ③非製造業

(前年比%)

	速報	確報
98年	-24.8 (-4.8)	-13.9 (-3.8)
99年	-13.7 (-6.5)	-7.4 (-5.9)
00年	-11.3 (-0.4)	0.8 (0.6)
01年	-22.3 (-3.8)	

- (注) 1. 事業所規模5人以上。  
 2. 確報欄の( )内は6～8月の前年比。  
 3. 速報欄の( )内は、各年の6・7月確報、8月速報値平均と、その前年の6・7・8月確報値平均を対比させたもの。

(資料) 日本経済新聞、日本経営者団体連盟「労働情報」、厚生労働省「毎月勤労統計」

## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％  
— [ ]内の計数は2000年度売上高(名目、10億円)

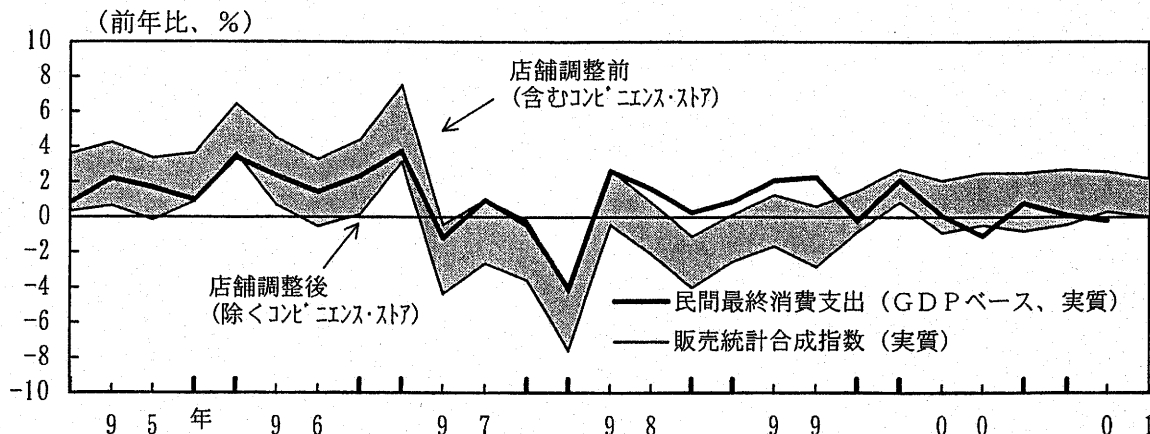
	00年度	01/1~3月	4~6	7~9 <sup>(注4)</sup>	01/6月	7	8	9
消費水準指数(全世帯)	( 0.4)	( 2.1)	( -3.1)	( -1.4)	( -3.4)	( -1.7)	( -1.1)	
		< 1.0>	< -3.2>	< -0.4>	< -2.7>	< 1.4>	< -1.1>	
消費水準指数(勤労者世帯)	( 0.5)	( 2.3)	( -3.2)	( -0.9)	( -3.2)	( -0.9)	( -0.9)	
		< 2.3>	< -3.4>	< -0.5>	< -2.9>	< 2.6>	< -1.2>	
小売業販売額(実質)	( 0.0)	( 1.5)	( -0.3)	( -1.6)	( -1.0)	( -1.1)	( -2.1)	
[126,772]		< 0.9>	< -2.0>	< -0.8>	< -0.5>	< 0.3>	< -1.7>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	( 1.7)	( -0.2)	( 0.7)	( 3.2)	( 0.9)	( 7.3)	( 5.5)	( -2.3)
[426万台]		< 0.3>	< -0.1>	< 2.6>	< 1.8>	< 0.8>	< -1.4>	< -0.2>
同 出荷額ベース	( 2.1)	< -1.3>	< -0.3>	< 3.8>	< 3.0>	< 0.3>	< 1.0>	< -2.8>
乗用車新車登録台数(除く軽)	( 2.6)	( 0.8)	( 1.9)	( 6.5)	( 1.2)	( 11.8)	( 11.0)	( -1.4)
[299万台]		< -0.6>	< 0.5>	< 4.5>	< -0.6>	< 4.0>	< 0.8>	< -4.9>
家電販売(NEBAベース、実質)	( 24.0)	( 33.4)	( 18.4)	( 13.5)	( 20.5)	( 14.3)	( 12.5)	
[2,855]		< 13.0>	< -7.4>	< -0.2>	< 5.9>	< -1.0>	< -5.8>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	( -2.8)	( -2.0)	( 0.4)	( -1.3)	( 2.0)	( -1.7)	( -0.8)	
[9,429]		< 0.4>	< 0.8>	< -2.3>	< 1.0>	< -3.8>	< 1.6>	
都内百貨店売上高	( -1.2)	( -0.7)	( 2.1)	( 1.0)	( 3.8)	( 0.3)	( 2.1)	
[2,166]		< 0.4>	< 1.3>	< -1.2>	< 1.6>	< -2.6>	< 2.2>	
全国チェーンストア売上高		( -4.5)	( -5.1)	( -4.9)	( -4.8)	( -4.7)	( -5.2)	
[16,285]		<店舗調整後>	< -0.1>	< -2.6>	< -0.6>	< -0.1>	< -0.1>	< -1.1>
		<店舗調整前>	< 0.5>	< -1.7>	< 0.2>	< 0.5>	< 0.2>	< -0.9>
コンビニストア売上高(経済産業省)	( 4.6)	( 3.7)	( 4.4)	( 2.8)	( 5.1)	( 4.7)	( 0.9)	
[6,737]		< 0.6>	< 0.9>	< 1.5>	< 0.5>	< 4.6>	< -6.8>	
旅行取扱額(主要50社)	( 2.6)	( 2.7)	( 0.9)	( 2.4)	( 1.0)	( 2.4)		
[5,691]		< 0.7>	< -1.2>	< 1.6>	< -1.3>	< 2.0>		
うち国内	( -0.2)	< -0.5>	< 0.1>	< 1.3>	< -3.4>	< 3.8>		
うち海外	( 6.6)	< 0.4>	< -0.5>	< 0.8>	< 2.4>	< -1.5>		
平均消費性向(家計調査、%)	72.5	73.2	69.5	72.0	68.9	73.1	70.9	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を95年時点の平均単価を用いて加重平均したもの。  
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店、全国チェーンストア売上高は、表記がない限り店舗調整後。  
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。  
4. 新車登録台数は7~9月、旅行取扱額は7月の値、それ以外は7~8月の値を使用。  
5. 小売業販売額、全国百貨店売上高、コンビニストア売上高の2001/8月は速報値。

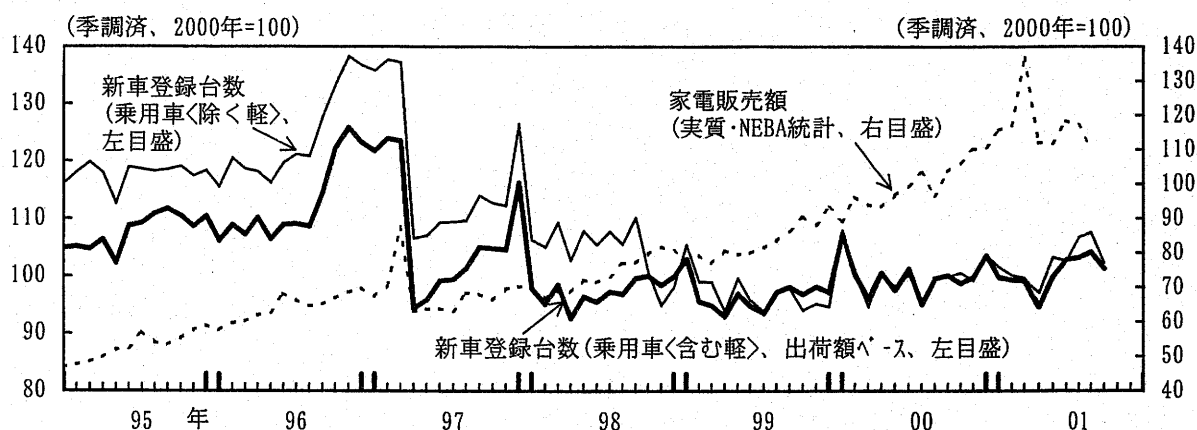
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会の諸統計。

# 個人消費 (その1)

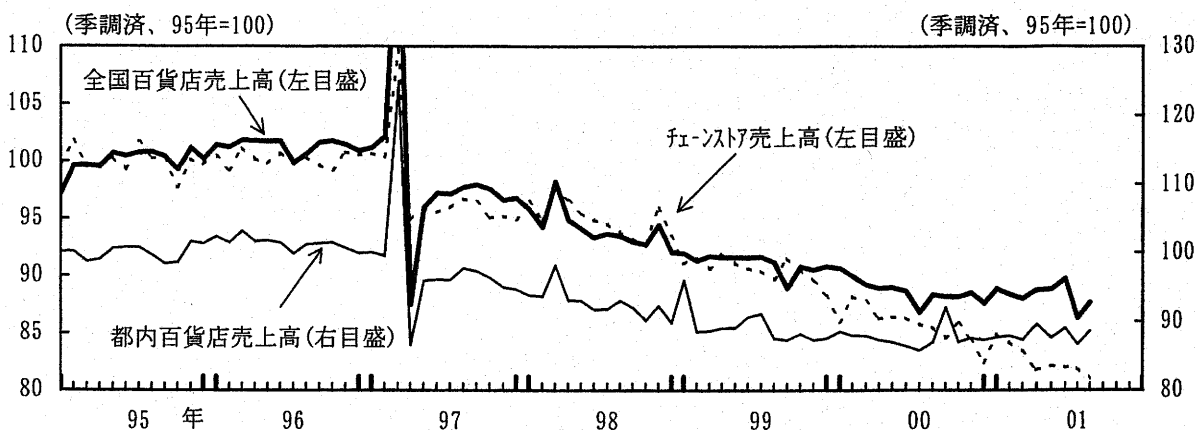
## (1) 販売統計合成指数 (実質)



## (2) 耐久消費財



## (3) 大型小売店売上高 (名目・除く消費税・店舗調整後)

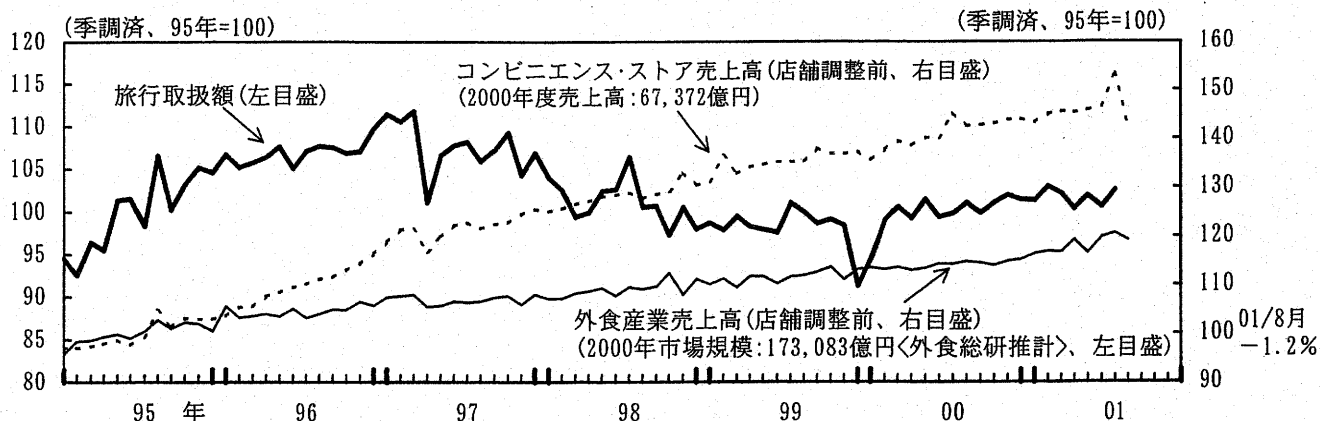


- (注) 1. X-12-ARIMA( $\beta$ パージョン)による季節調整値。  
 2. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンス・ストア売上高も合算している。2001/3Qは、7~8月の前年同期比。  
 3. 家電販売額は、各品目ごとにCPI (但し99年以前のパソコンはWPIで代用) で実質化したものを積み上げて算出。  
 4. 全国百貨店売上高は、消費税分を控除したもの。

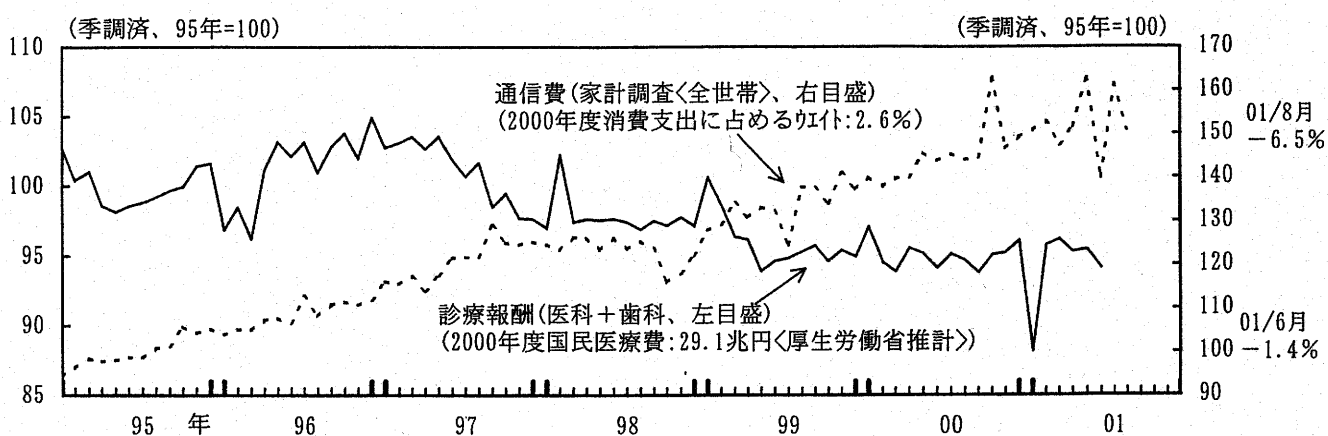
(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本百貨店協会「都内百貨店売上高」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 個人消費 (その2)

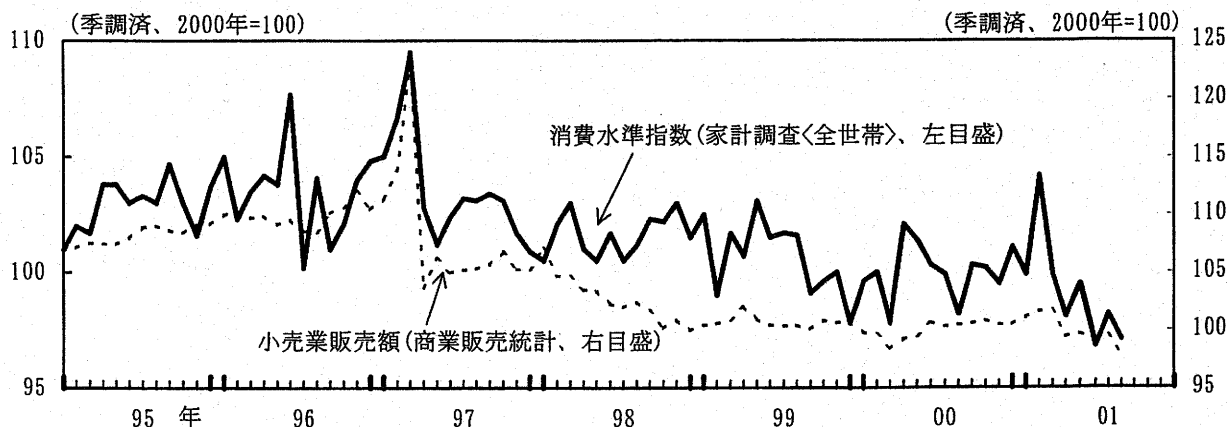
## (4) サービス関連 (1)



## (5) サービス関連 (2)



## (6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

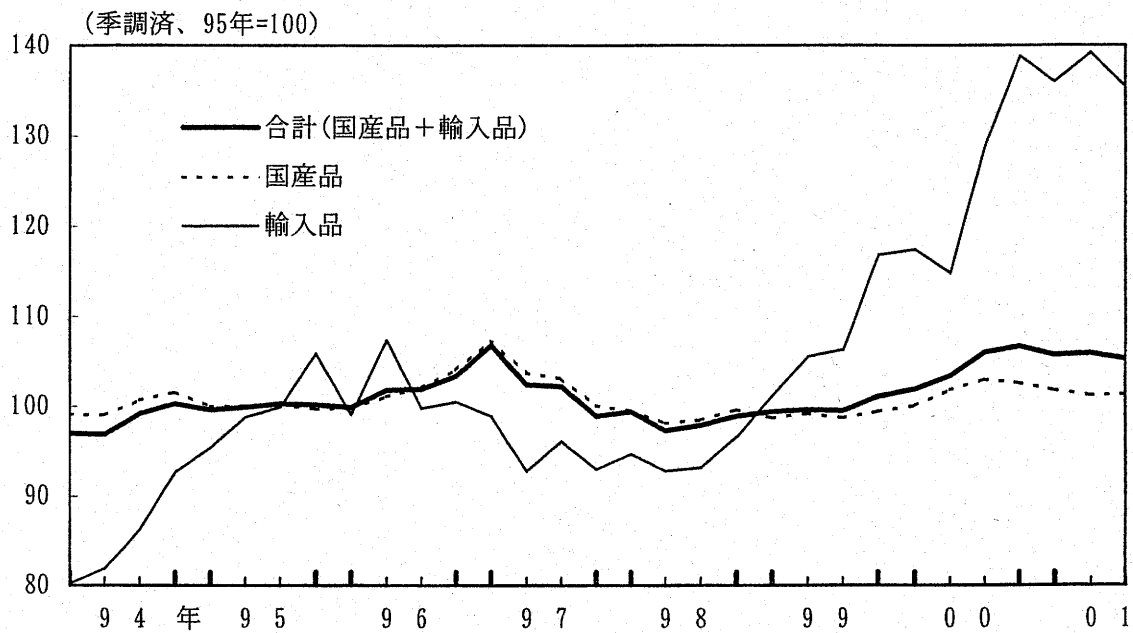


- (注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。  
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。  
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。  
 4. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。  
 5. 外食産業売上高、旅行取扱額は、消費税分を控除したもの。  
 6. 小売業販売額は、CPI(財)で実質化。

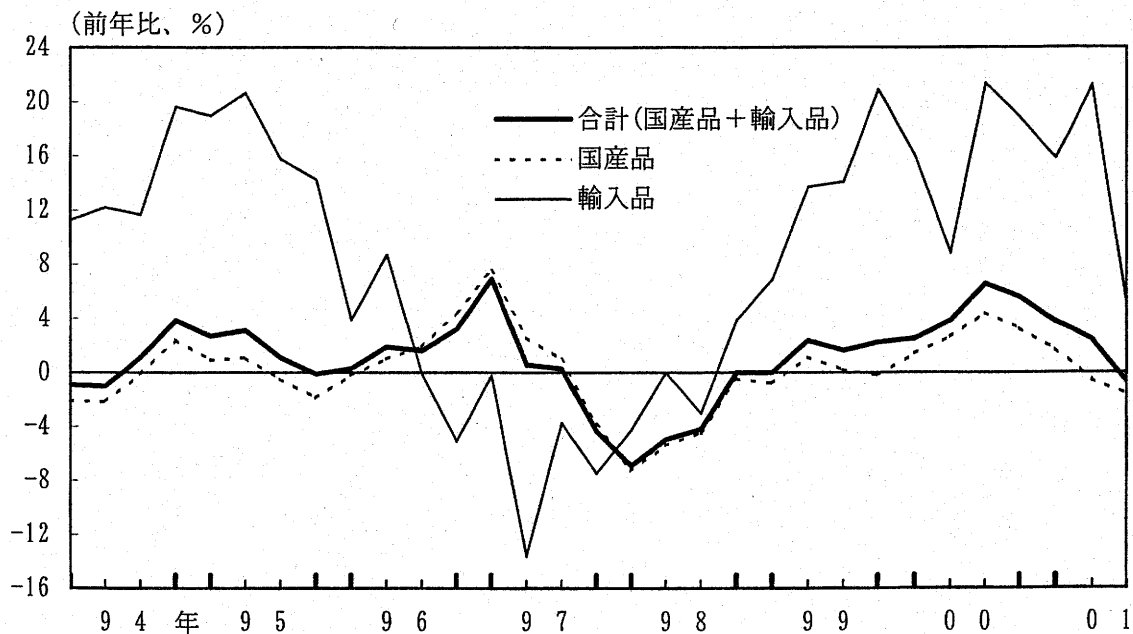
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」

## 消費財供給数量の推移

## (1) 水準



## (2) 前年比



- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目(「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一)。  
 2. 「国産品」の2001/3Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分(実質輸出<消費財>より推計)を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。  
 3. 「輸入品」の2001/3Qの値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。  
 4. 「合計(国産品+輸入品)」の2001/3Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。  
 5. 前年比は、季節調整済系列より算出。2001/3Qの値は、2001/7~8月の四半期換算値。

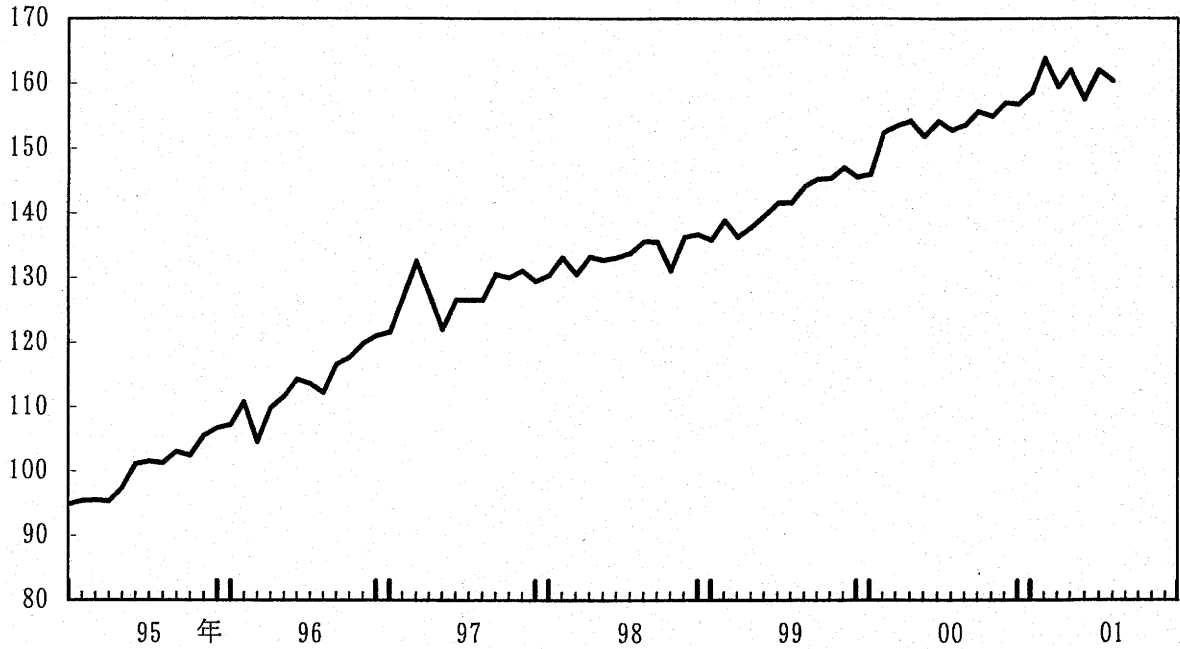
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」



# クレジットカード利用額の推移

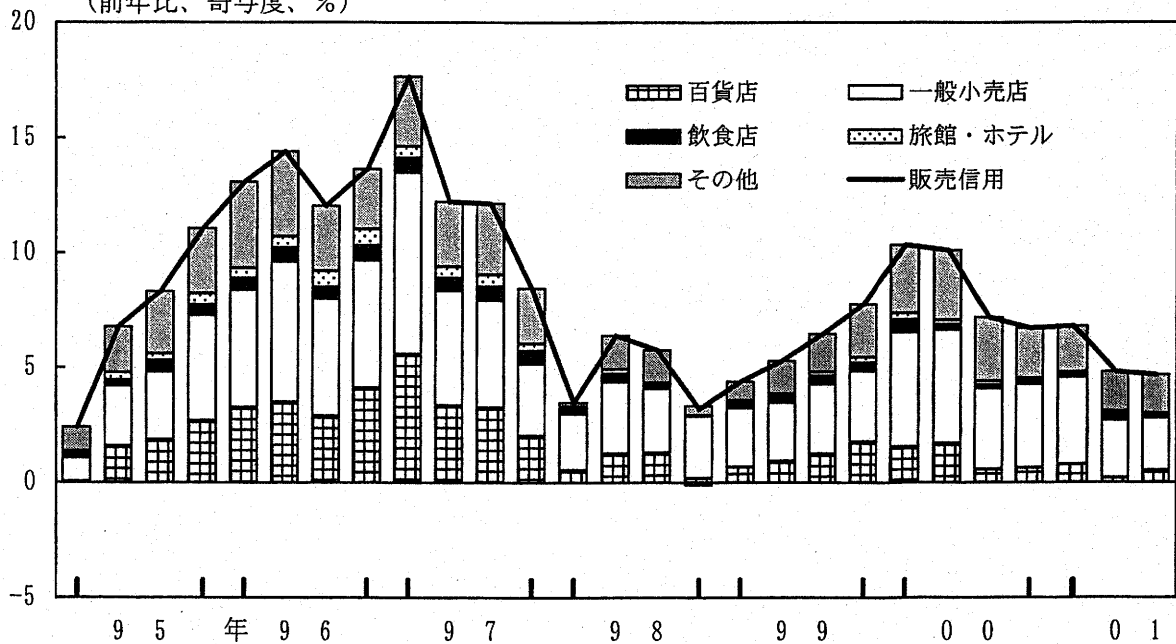
## (1) 利用額水準

(季調済、95年=100)



## (2) 業務種類別の内訳

(前年比、寄与度、%)

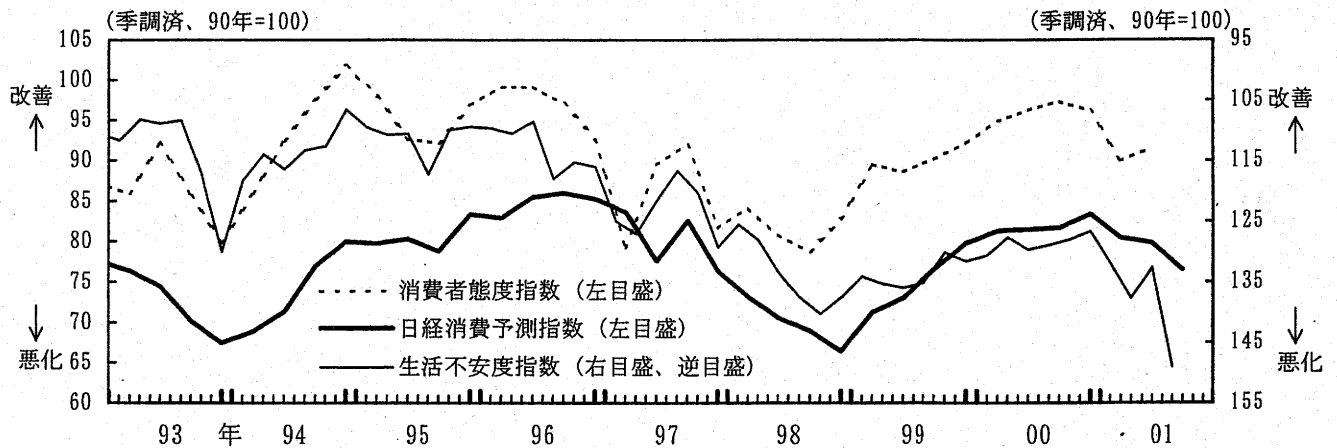


- (注) 1. X-12-ARIMA(β<sup>h</sup>-ジョン)による季節調整値。
- 2. 「その他」には、海外を含む。
- 3. 2001/3Qは7月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

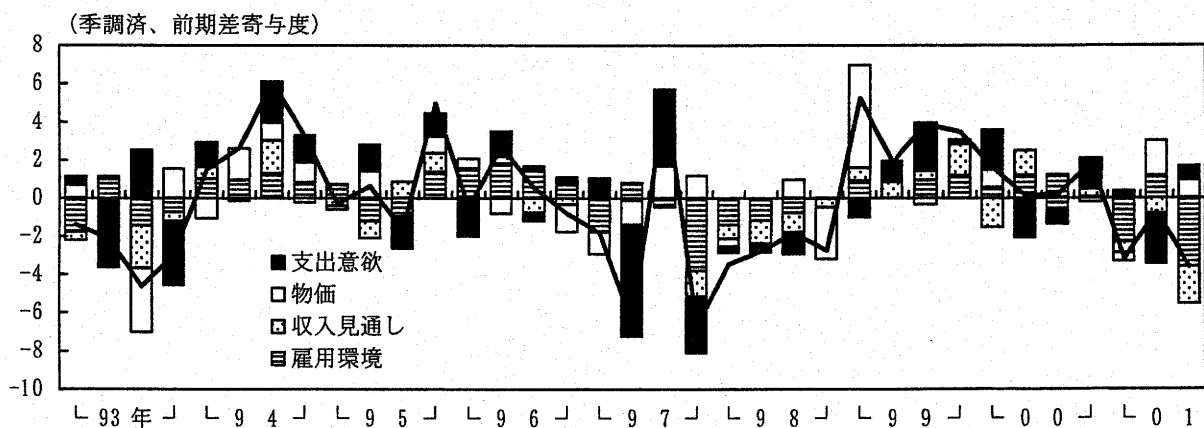
# 消費者コンフィデンスと消費性向

## (1) 各種コンフィデンス指標



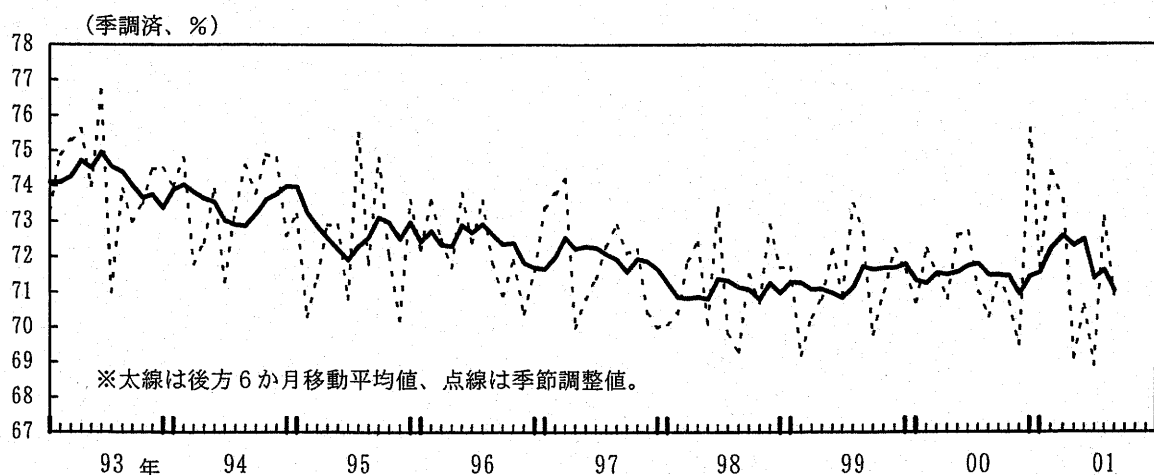
- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。  
 2. 消費者態度指数(調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。  
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

## (2) 日経消費予測指数の項目別寄与



- (注) 内訳は以下の様に組み替えた。  
 「雇用環境」：「職のを見つけやすさ」  
 「物価」：「最近の物価」  
 「収入見通し」：「勤め先の利益見通し」+「収入の増え方」  
 「支出意欲」：「支出意欲(耐久財)」+「支出意欲(旅行・レジャー)」+「支出意欲(教養)」

## (3) 平均消費性向 (家計調査)



- (注) 総務省による季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

## 住宅関連指標

## ＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	00年度	01/1～3月	4～6	7～9	01/6月	7	8
総戸数	121.3 (-1.1)	118.2 (-4.0) (-6.0)	114.8 (-2.9) (-6.2)	122.5 (6.7) (1.3)	110.6 (-7.9) (-10.5)	122.7 (11.0) (1.4)	122.2 (-0.4) (1.1)
持家	43.8 (-8.0)	40.2 (-13.1) (-13.2)	37.3 (-7.1) (-13.2)	38.9 (4.1) (-12.5)	38.7 (5.8) (-9.9)	39.2 (1.2) (-9.5)	38.6 (-1.4) (-15.5)
分譲	34.6 (11.0)	32.7 (-8.5) (1.3)	33.1 (1.3) (-5.3)	38.3 (15.7) (6.5)	30.4 (-12.2) (-17.9)	39.8 (31.1) (3.2)	36.7 (-7.9) (9.9)
貸家系	42.9 (-2.1)	43.5 (2.6) (-4.2)	46.0 (5.7) (0.7)	45.6 (-0.8) (12.2)	44.4 (-10.9) (-5.4)	44.5 (0.2) (12.2)	46.7 (5.0) (12.2)

(注) 7～9月の季調済年率換算戸数は、7～8月の平均値。前期比は7～8月の4～6月対比。前年比は7～8月の前年同期比。

## ＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	99年度/第3回	4	00/1	2	3	4	01/1 (注1)	2
公庫申込戸数（万戸）	3.7	3.8	6.5	5.1	3.5	3.3	2.8	2.3
＜1日当たり件数 (注2)＞	<483>	<674>	<582>	<609>	<390>	<367>	<431>	<253>
基準金利（％）	2.80	2.75	2.75	2.75	2.80	2.55	2.45	2.50

(注) 1. 今年度より年間の申込み受付回数は6回となった。

2. 日数は、前回申込受付最終日の翌日から起算し、当該申込受付最終日までで算出。

## ＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	00年度	01/1～3月	4～6	7～9	01/6月	7	8
総販売戸数（年率、万戸）	9.4 (4.0)	8.8 (-17.0) (-4.1)	8.0 (-9.2) (-11.1)	9.2 (14.2) (-2.9)	8.5 (-1.3) (-8.9)	9.8 (15.3) (5.5)	8.6 (-12.0) (-17.0)
期末在庫（戸）	8,678	8,678	9,056	8,354	9,056	8,898	8,354
新規契約率（％）	78.7	76.6	78.2	78.6	80.5	79.5	77.7

(注) 1. X-12-ARIMA (β<sup>h</sup>-シフト) による季節調整値。

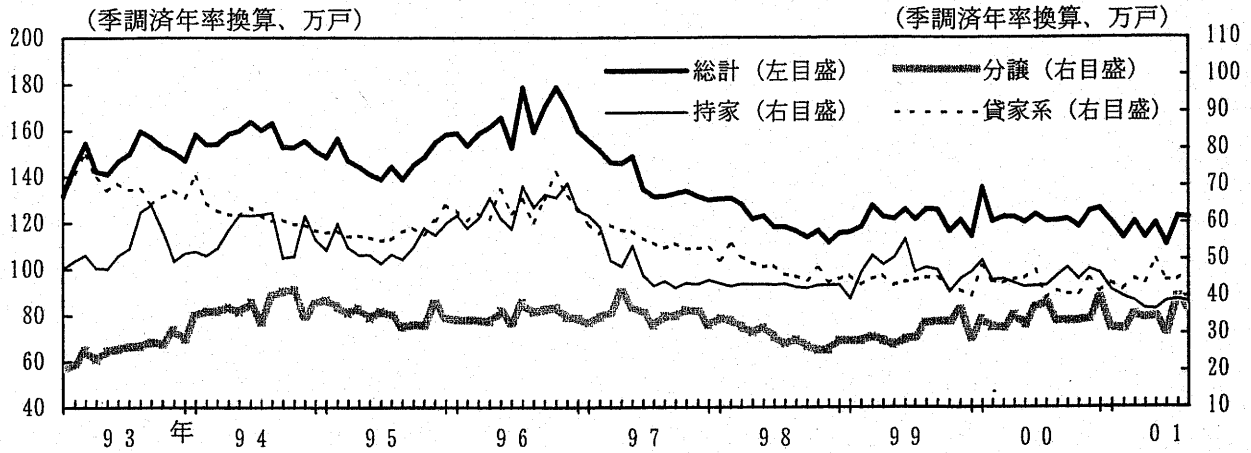
2. 総販売戸数・期末在庫は季節調整済計数、新規契約率は原計数。

3. 7～9月の総販売戸数・新規契約率は7～8月の平均値。期末在庫は8月の値。前期比は、7～8月の4～6月対比。前年比は、7～8月の前年同期比。

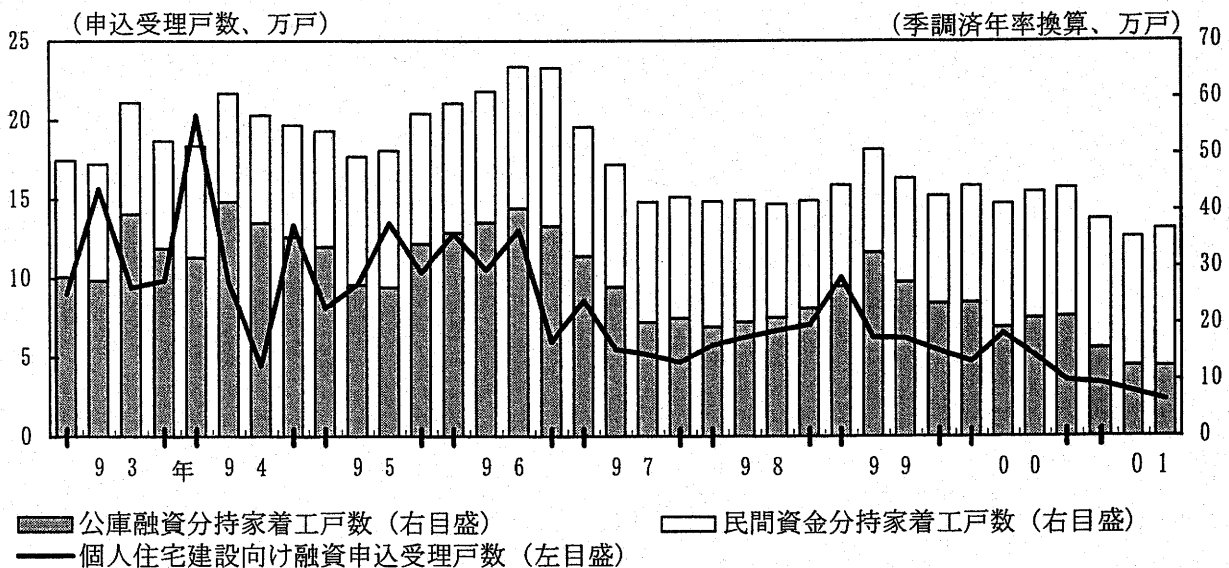
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数

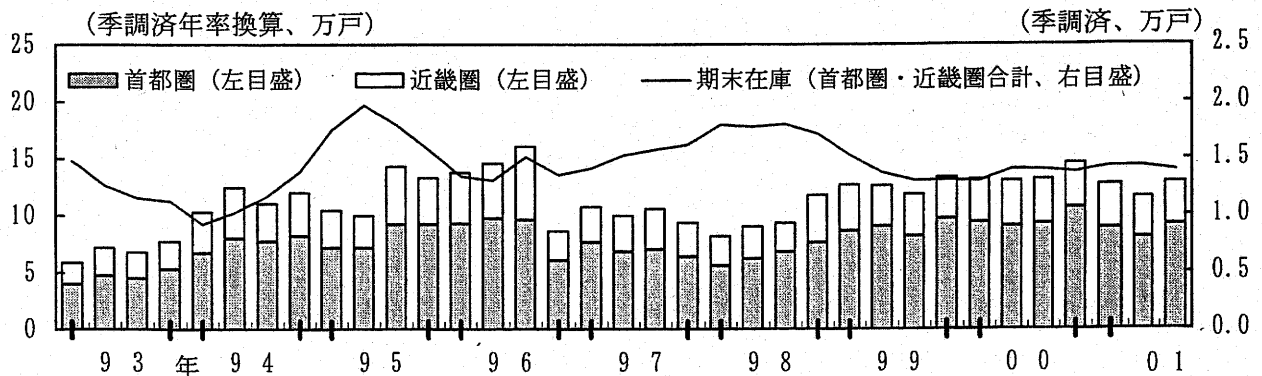


## (2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



- (注) 1. 融資申込受理戸数の四半期分割は、受理件数を各四半期に含まれる申込期間の日数に応じて按分している。  
2. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2001/3Qは7~8月の平均値。

## (3) マンション販売動向



(注) 2001/3Qの総販売戸数は7~8月の平均値。期末在庫は8月の値。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」  
不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表 3 4)

## 生産・出荷・在庫関連指標

## 〈鉦工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％  
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	00年度	01/1~3月	4~6月	7~9月*	01/6月	7	8	9*	10*
生産	(4.0)	<-3.7> (-1.1)	<-4.1> (-5.8)	<-3.8> (-10.6)	<-0.8> (-8.7)	<-3.0> (-8.7)	<0.8> (-11.7)	<-1.4> (-10.1)	<0.1> (-11.3)
出荷	(4.2)	<-3.5> (-1.1)	<-3.9> (-5.9)	<-2.6> (-9.6)	<-0.1> (-8.6)	<-3.0> (-8.0)	<0.9> (-11.3)		
在庫	(3.0)	<2.3> (3.0)	<2.4> (5.2)	<-1.3> (3.8)	<-0.6> (5.2)	<-1.4> (3.8)	<0.1> (3.8)		
在庫率	106.6	106.6	112.5	109.4	112.5	112.9	109.4		
稼働率	98.6	96.7	94.0	92.3	93.2	92.3			
大口電力 需要量**	(2.8)	<-0.8> (0.5)	<-1.5> (-1.3)	<-0.1> (-2.8)	<-0.2> (-2.4)	<2.2> (-1.2)	<-3.4> (-4.5)		

\* 鉦工業指数統計の生産は予測指数。

2001/7~9月の出荷は7~8月、在庫及び在庫率は8月、稼働率は7月の値。季調済前期比は4~6月対比、前年比は前年同期比。

\*\* 大口電力需要量は、X-12-ARIMA(β<sup>h</sup>-ジヨウ)による季節調整値。

7~9月の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

## 〈第3次産業・全産業活動指数〉

— 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％

	00年度	01/1~3月	4~6月	7~9月*	01/4月	5	6	7
第3次産業 総合	(2.2)	<2.0> (1.8)	<-0.7> (1.8)	<-0.5> (2.0)	<-2.4> (2.1)	<0.2> (2.5)	<0.6> (0.9)	<-0.9> (2.0)
全産業** 活動指数	(2.3)	<0.9> (1.2)	<-1.9> (-0.6)	<-1.3> (-1.3)	<-2.3> (0.2)	<-1.0> (-0.1)	<0.3> (-2.0)	<-1.2> (-1.3)

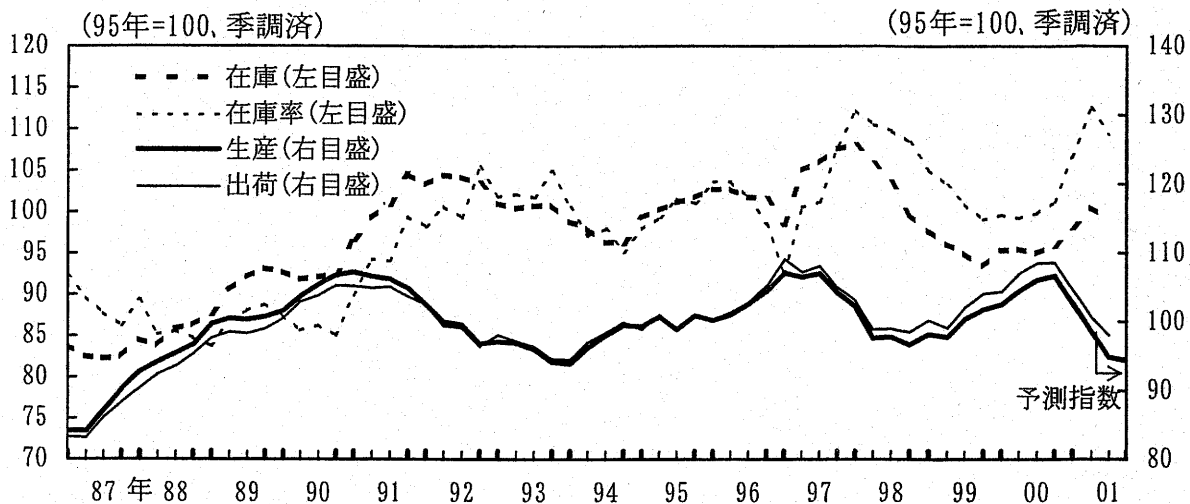
\* 2001/7~9月の前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

\*\* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

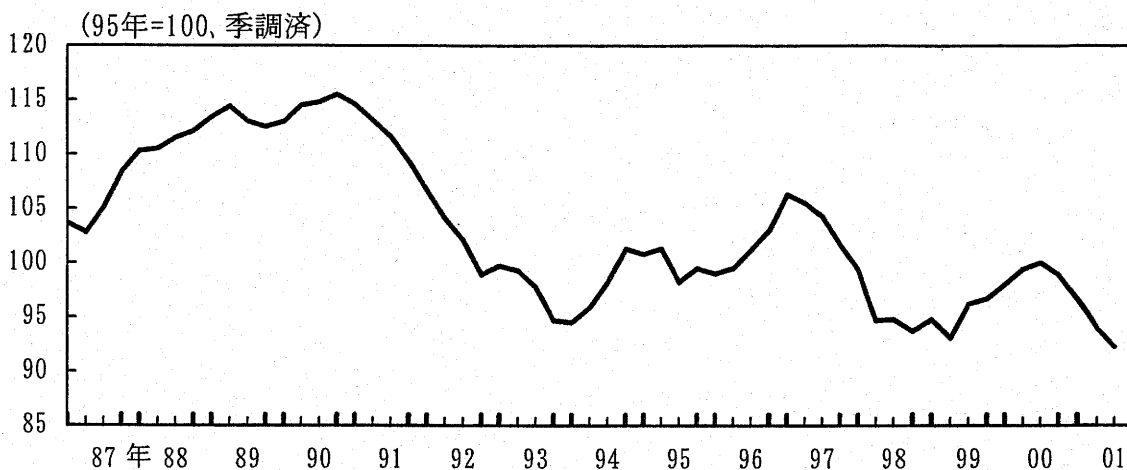
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」、  
 電気事業連合会「電力需要実績」

# 生 産

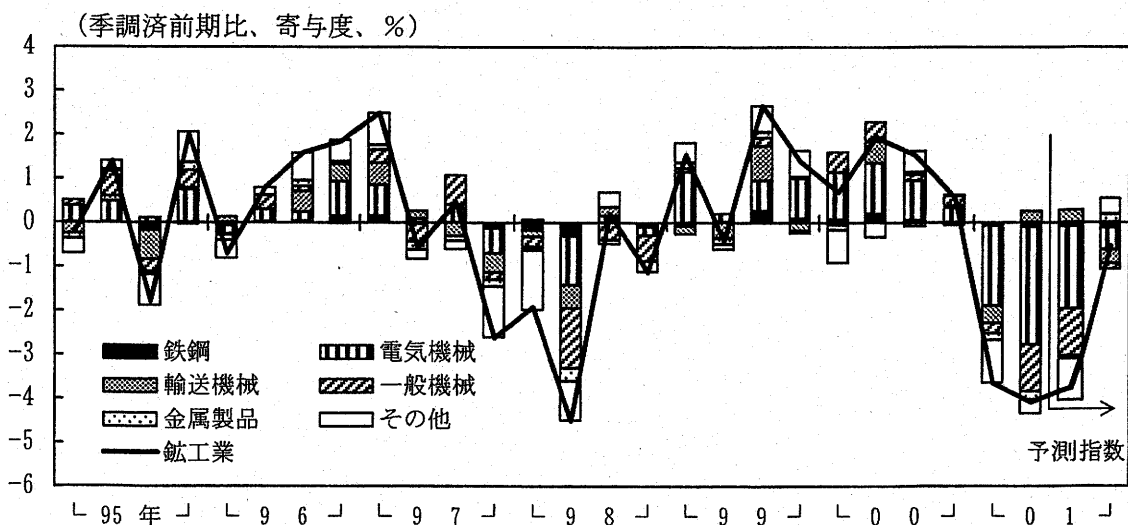
## (1) 鋳工業生産・出荷・在庫



## (2) 稼働率



## (3) 生産の業種別寄与度

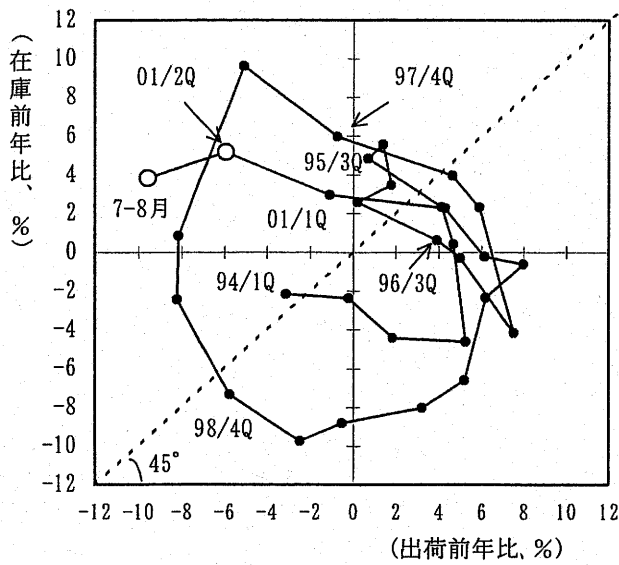


(注) 1. 2001/3Qは前掲図表の通り。  
 2. 2001/4Qの生産は、11~12月を10月と同水準と仮定。  
 3. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。

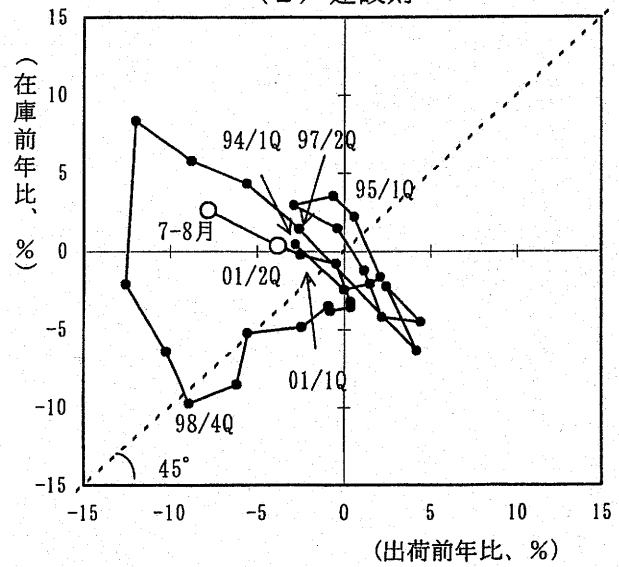
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

# 在庫循環

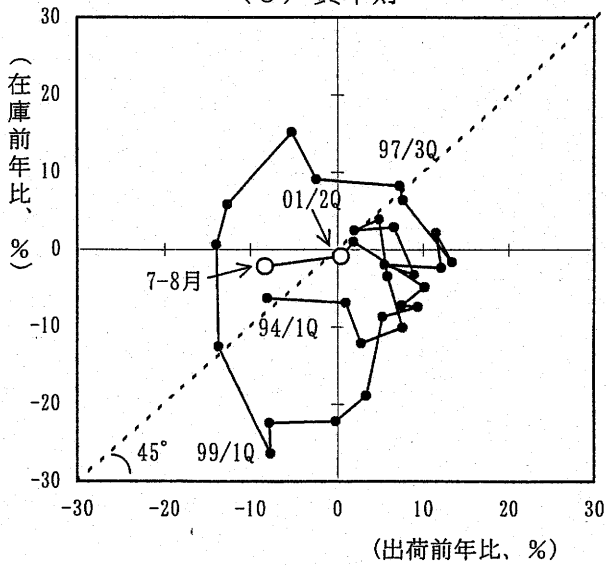
(1) 鉱工業



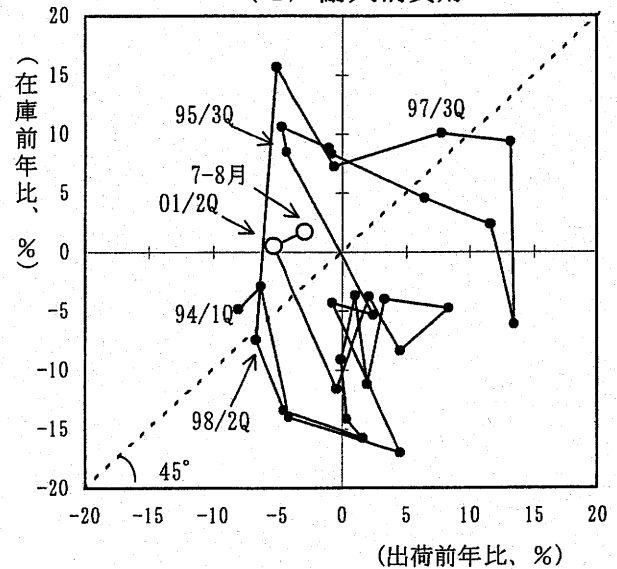
(2) 建設財



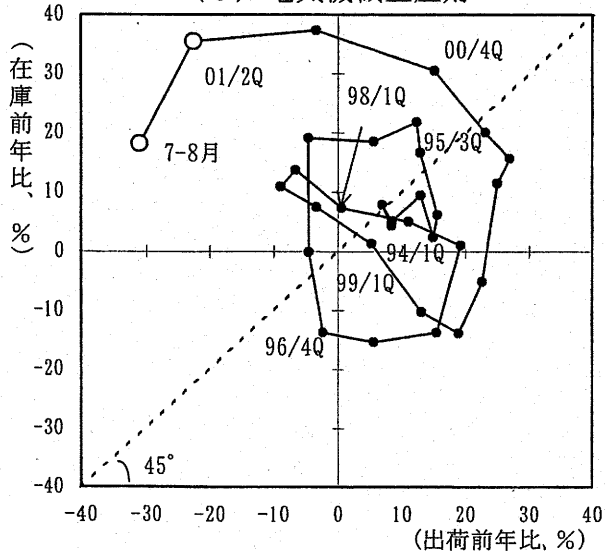
(3) 資本財



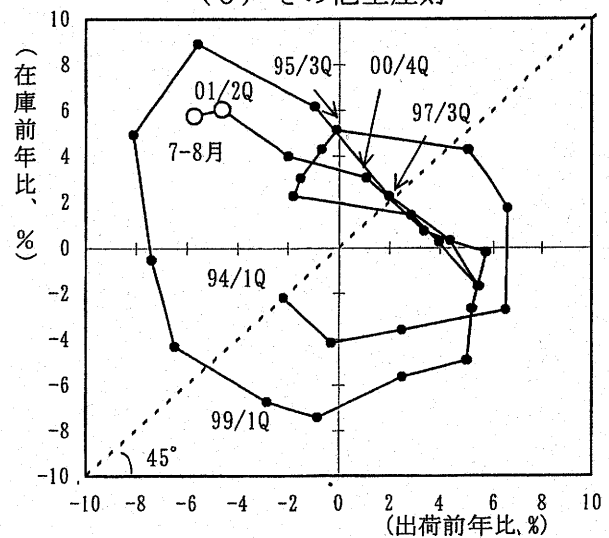
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

## 物価関連指標

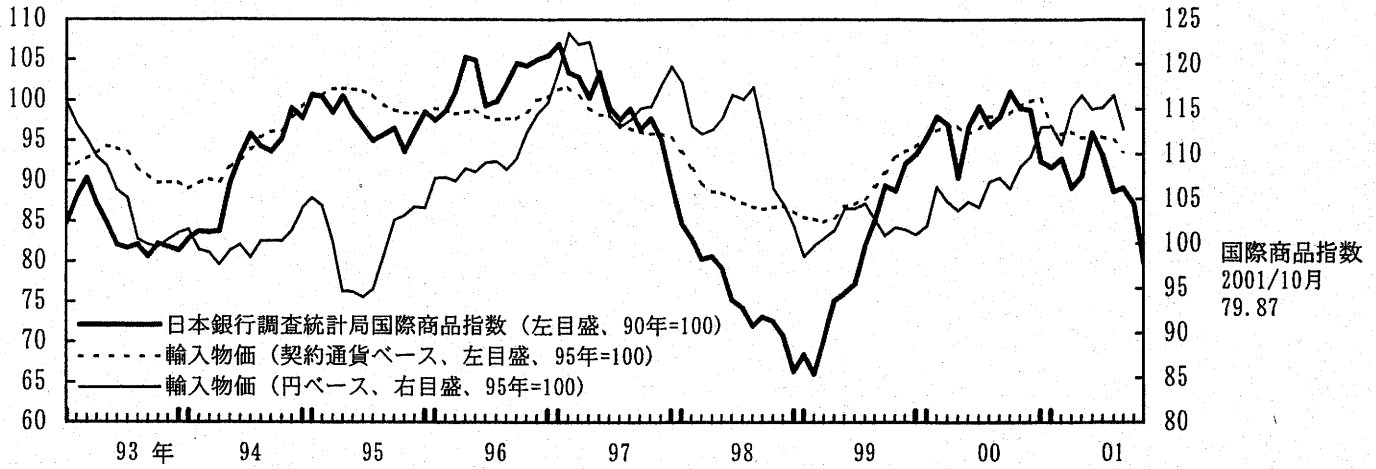
	— ( )内は前年比、< >内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%							
	00年度	01/1~3月	4~6	7~9	01/6月	7	8	9
輸出物価(円ベース)	(-2.5)	( 3.1)	( 4.7)	( 4.1)	( 4.0)	( 5.1)	( 3.2)	
		< 4.6>	< 0.6>	< -0.4>	< -0.6>	< 1.4>	< -1.6>	
同(契約通貨ベース)	(-0.5)	(-3.3)	(-4.6)	(-4.3)	(-4.8)	(-4.0)	(-4.5)	
		< -1.0>	< -1.6>	< -0.5>	< -0.2>	< -0.1>	< -0.4>	
輸入物価(円ベース)	( 5.5)	( 8.3)	(10.9)	( 7.0)	(10.7)	( 9.1)	( 5.0)	
		< 2.4>	< 2.2>	< -0.8>	< 0.2>	< 1.2>	< -3.3>	
					[ 0.0]	[ 0.0]	[-1.9]	
同(契約通貨ベース)	( 6.9)	( 0.1)	(-1.0)	(-3.8)	(-1.1)	(-3.1)	(-4.5)	
		< -3.5>	< -0.9>	< -1.0>	< 0.2>	< -0.5>	< -1.4>	
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	( 9.2)	< -5.8>	< 2.3>	< -5.3>	< -2.9>	< -4.9>	< 0.5>	< -2.2>
日経商品指数(42種)	( 3.1)	< -1.0>	< -0.2>	< -3.6>	< -0.5>	< -1.9>	< -0.9>	< -1.8>
国内卸売物価	( 0.0)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.9)	
		< -0.2>	< -0.2>	< -0.2>	< -0.1>	< -0.1>	< -0.1>	
					[-0.2]	[-0.2]	[-0.3]	
C S P I	(-0.5)	(-0.5)	(-0.9)	(-1.1)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.3)	
うち		< -0.1>	< -0.6>	< -0.1>	< -0.2>	< 0.2>	< -0.2>	
国内需給要因	(-1.0)	(-1.4)	(-1.5)	(-1.5)	(-1.6)	(-1.4)	(-1.6)	
		< -0.4>	< -0.5>	< -0.1>	< -0.1>	< 0.0>	< -0.1>	
					[-0.5]	[-0.3]	[-0.2]	
全国CPI 総合	(-0.5)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.4)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	
		< -0.2>	< -0.2>	< -0.1>	[-0.2]	[-0.2]	[-0.1]	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-0.7)	(-1.6)	(-1.8)	(-1.8)	(-1.8)	(-1.8)	(-1.8)	
一般サービス [3627]	(-0.1)	(-0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.0)	
公共料金 [1776]	( 0.0)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.5)	
東京CPI 総合	(-0.9)	(-0.9)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.2)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.8)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.2)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.8)	(-1.6)	(-1.9)	(-2.0)	(-1.9)	(-2.0)	(-2.1)	(-1.8)
一般サービス [4412]	(-1.2)	(-1.6)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.9)	(-1.0)
公共料金 [1705]	( 0.1)	( 0.0)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)

- (注) 1. 輸出物価、輸入物価それぞれの円ベースの2000/1~12月は、為替相場反映方法の変更前のベースを使用して計算。  
 2. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
 3. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。  
 4. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目についてX-12-ARIMA(β<sup>h</sup>-ジョン)により季節調整。  
 5. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
 6. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMA(β<sup>h</sup>-ジョン)による季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行なっている)。  
 7. 東京CPIの2001/9月のデータは中旬速報値。  
 8. 輸出物価、輸入物価、国内卸売物価、CSPI、全国CPIの2001/7~9月は、7~8月平均のデータを使用。



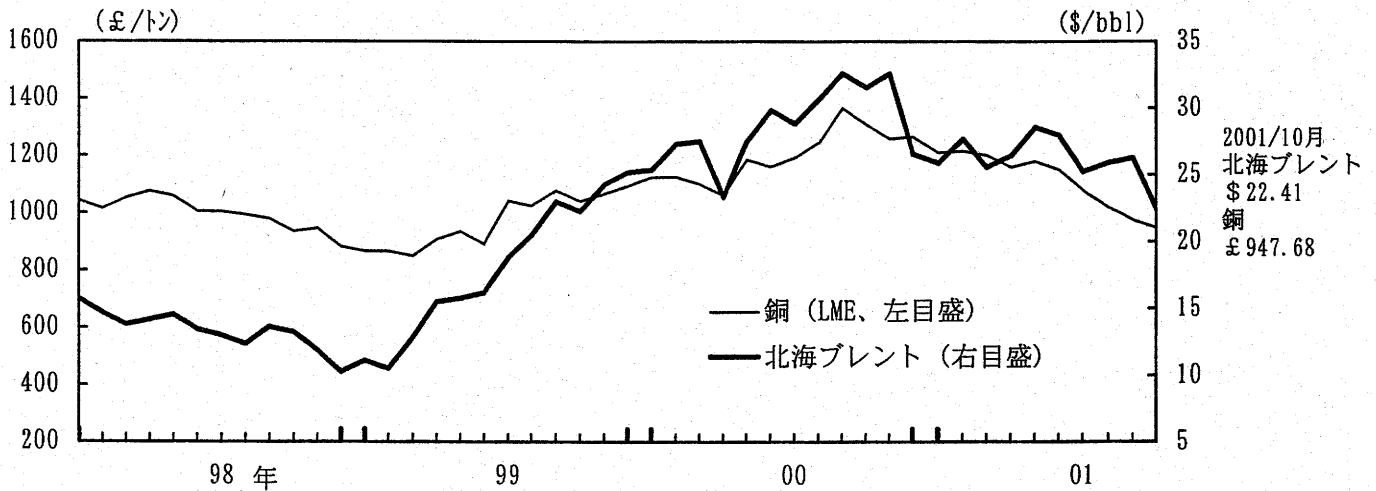
# 海外商品市況と輸出入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



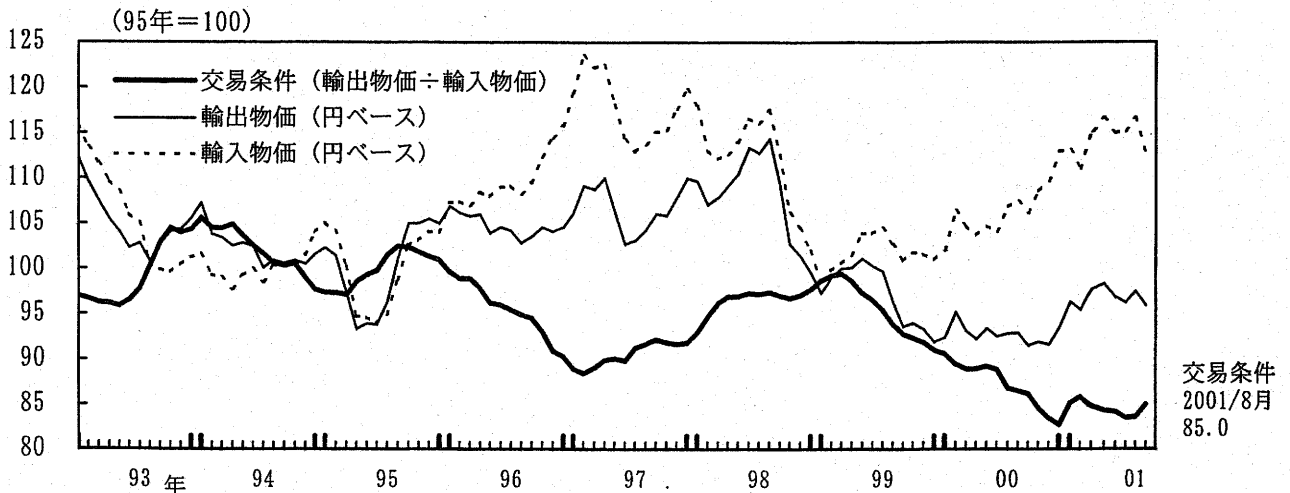
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近10月は、10/1~4日の平均値。

## (2) 原油(北海プレントのスポット価格)と銅の先物価格(直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近10月は、10/1~4日の平均値。

## (3) 交易条件



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

# 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[ ]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	01/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	10.0	8.3	10.9	7.0	9.8	10.7	9.1	5.0
金属・同製品	[11.3]	10.7	9.0	7.9	-1.9	7.3	5.0	0.7	-4.5
木材・同製品	[5.2]	2.3	3.3	7.2	3.6	5.8	6.8	6.0	1.3
石油石炭天然ガス	[17.8]	33.9	15.7	19.5	11.0	19.2	20.8	14.6	7.4
化学製品	[7.5]	5.5	7.3	7.6	3.1	6.5	6.4	5.8	0.5
その他	[58.2]	1.1	5.4	8.2	7.6	6.7	7.7	8.6	6.7

— [ ]はウェイト (%)

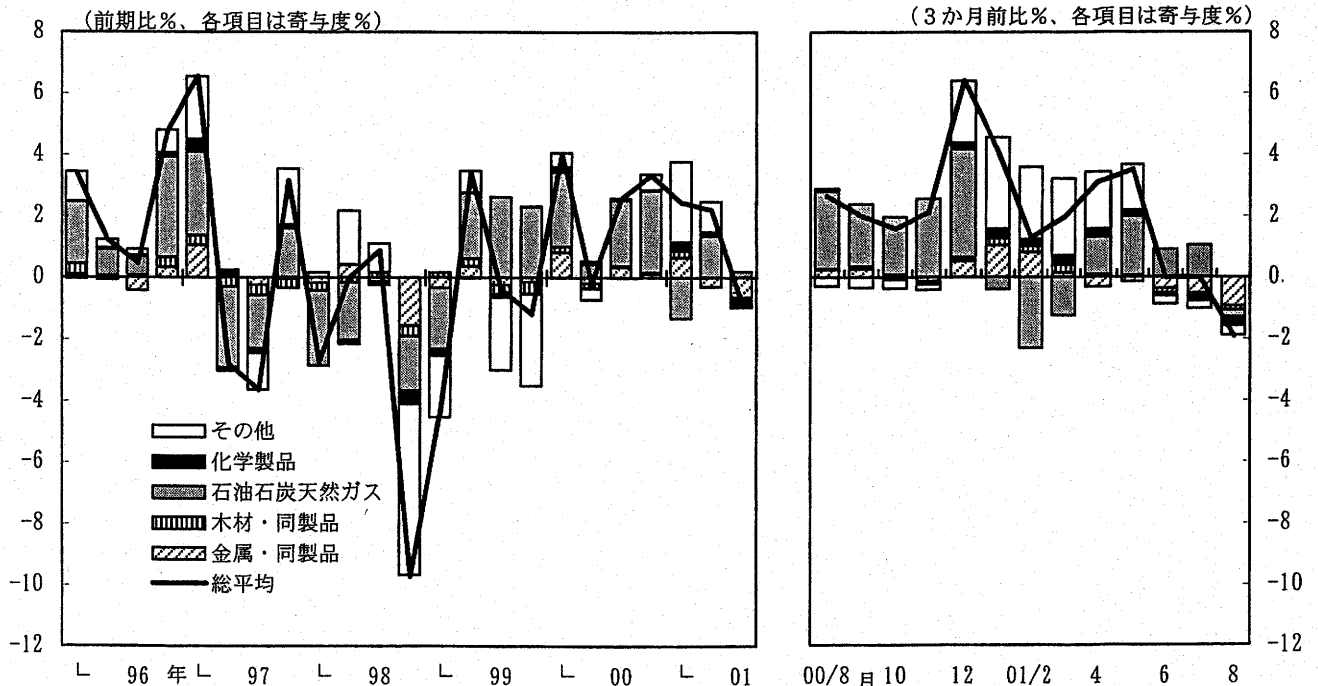
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[ ]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	01/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	3.3	2.4	2.2	-0.8	3.5	0.0	0.0	-1.9
金属・同製品	[11.3]	1.1	6.2	-2.7	-6.1	-1.5	-3.5	-5.1	-9.0
木材・同製品	[5.2]	1.3	5.5	-0.4	-2.5	0.9	-3.8	-2.8	-3.6
石油石炭天然ガス	[17.8]	10.0	-4.6	5.0	0.7	7.4	3.3	3.8	-0.8
化学製品	[7.5]	0.3	4.2	1.8	-2.5	2.8	-1.2	-1.9	-4.3
その他	[58.2]	1.0	5.2	2.0	-0.1	2.9	-0.6	-0.5	-0.6

— [ ]はウェイト (%)



(注) 1. 2000/1~12月は、為替相場反映方法を変更する前のベース。  
 2. 2001/3Qのデータは、7~8月平均の値を用いて算出。

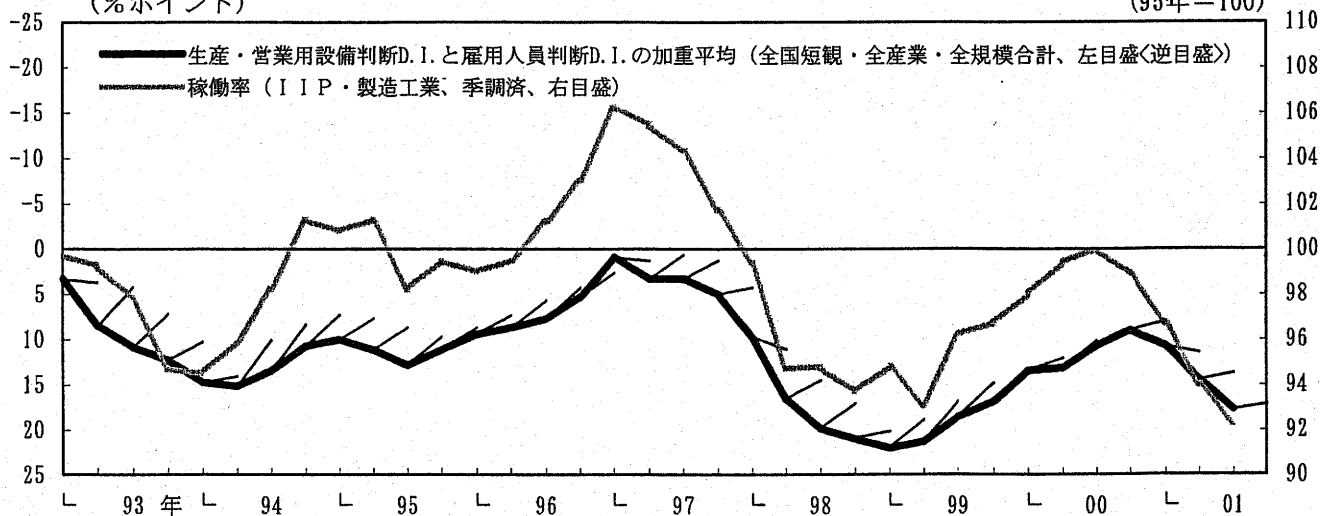
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

# 国内需給環境（9月短観）

## (1) 国内経済の稼働水準

(%ポイント)

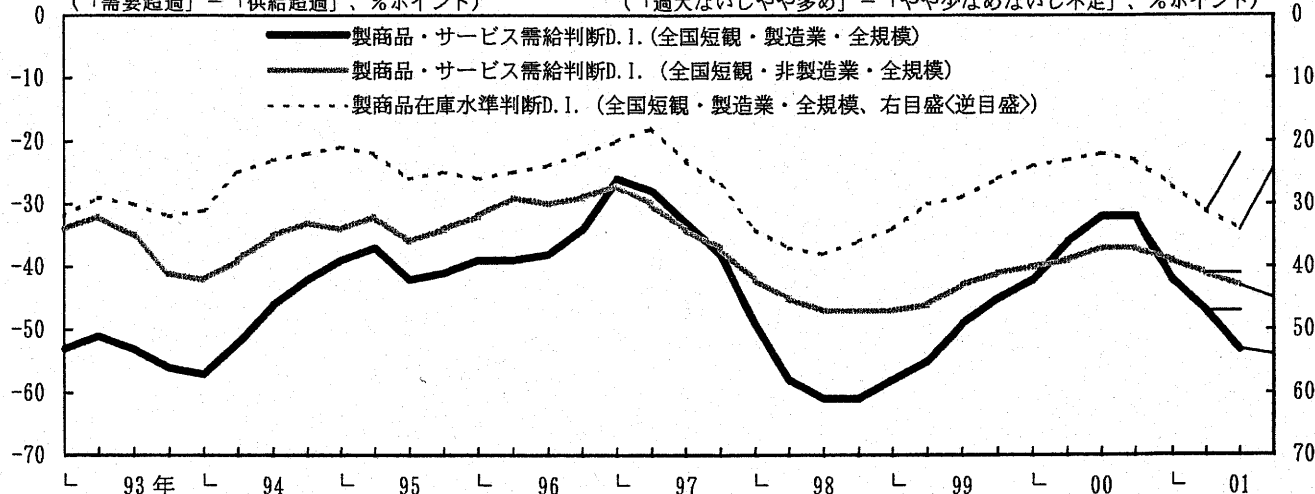
(95年=100)



## (2) 製品・サービス需給

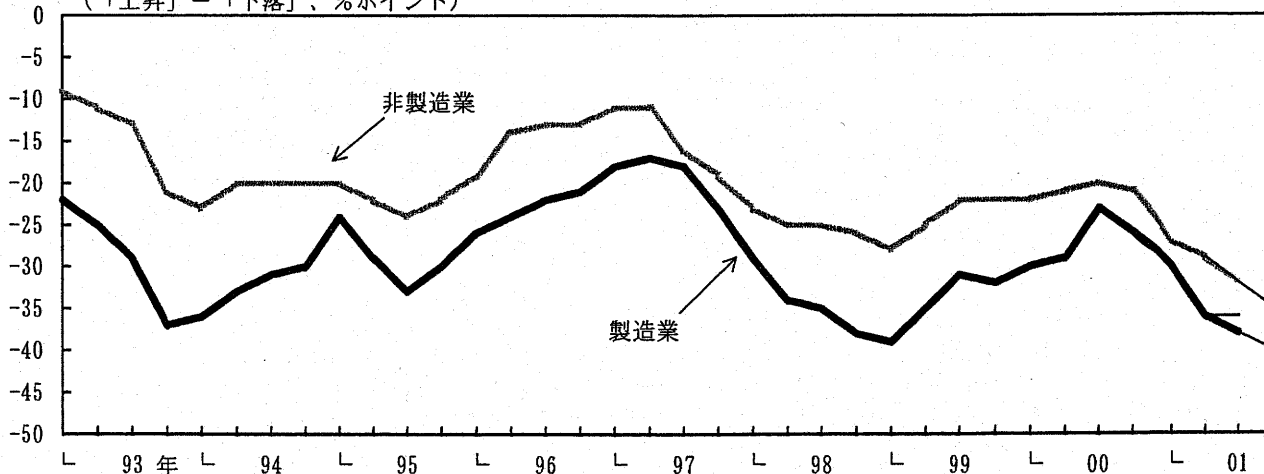
(「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

(「過大なしやや多め」-「やや少なめないし不足」、%ポイント)



## (3) 販売価格判断D. I.

(「上昇」-「下落」、%ポイント)



(注) 1. 稼働率の2001/3Qは、2001/7月の値。  
 2. D. I. グラフの細実線は、先行き予測。

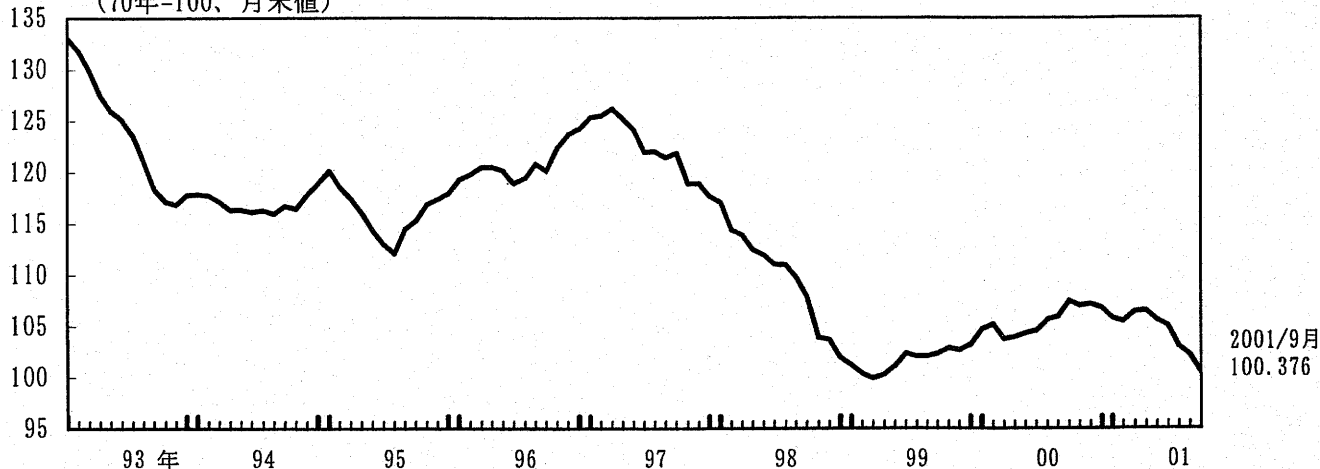
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数統計」、  
 内閣府「国民経済計算」

# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

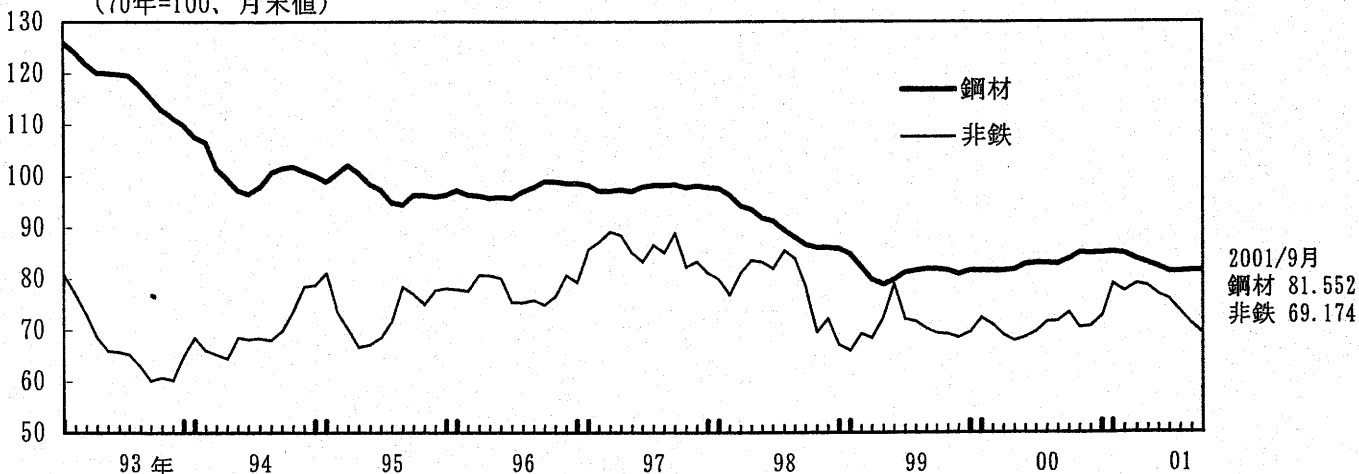
### ① 全体 (42種)

(70年=100、月末値)



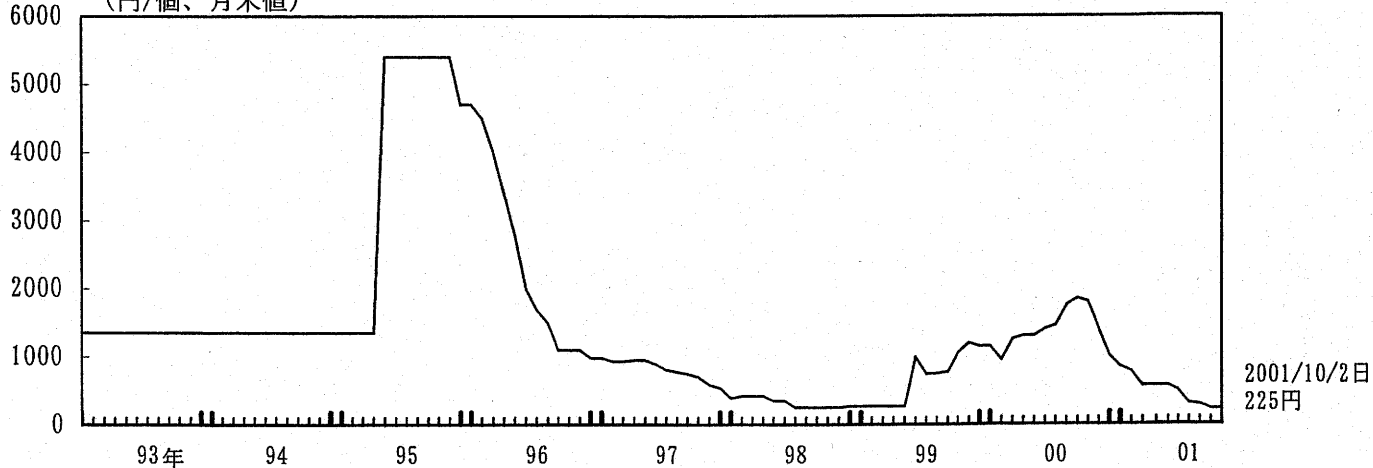
### ② 内訳

(70年=100、月末値)



## (2) 半導体市況

(円/個、月末値)



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
2. 半導体市況は、ビットクマの生じた時点で新モデル価格に接続。4M→16Mへは95/5月、16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

## 国内卸売物価

(消費税調整後)

## (1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	01/5月	6	7	8
国内卸売物価	[100.0]	-0.1	-0.4	-0.6	-0.8	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9
機械類	[35.2]	-2.1	-2.4	-2.8	-2.9	-2.9	-2.8	-2.9	-2.9
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.2	-0.6	-1.3	-1.7	-1.2	-1.4	-1.6	-1.8
素材(その他)	[17.4]	1.2	1.1	0.8	0.3	0.8	0.5	0.5	0.1
為替・海外市況連動型	[5.0]	9.6	6.4	5.9	4.8	7.1	5.7	5.3	4.3
電力・都市ガス	[3.9]	-0.8	-1.0	-0.9	-2.6	-0.9	-0.9	-2.6	-2.6
その他	[24.2]	-0.4	-0.3	-0.1	0.3	0.0	0.0	0.2	0.4

— [ ]はウェイト(%)

## (2) 前期比、3か月前比

(四半期)

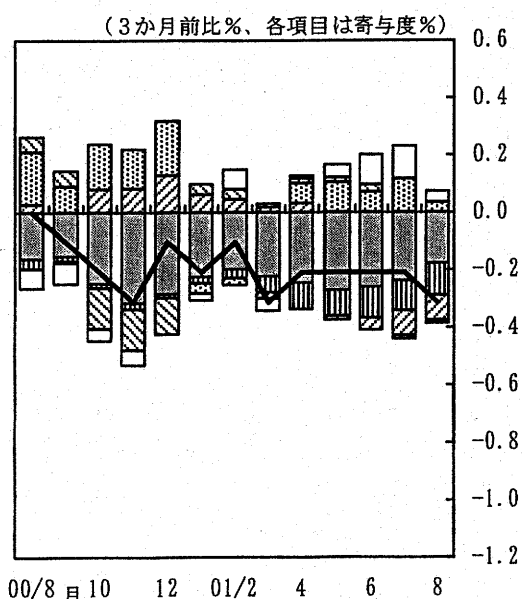
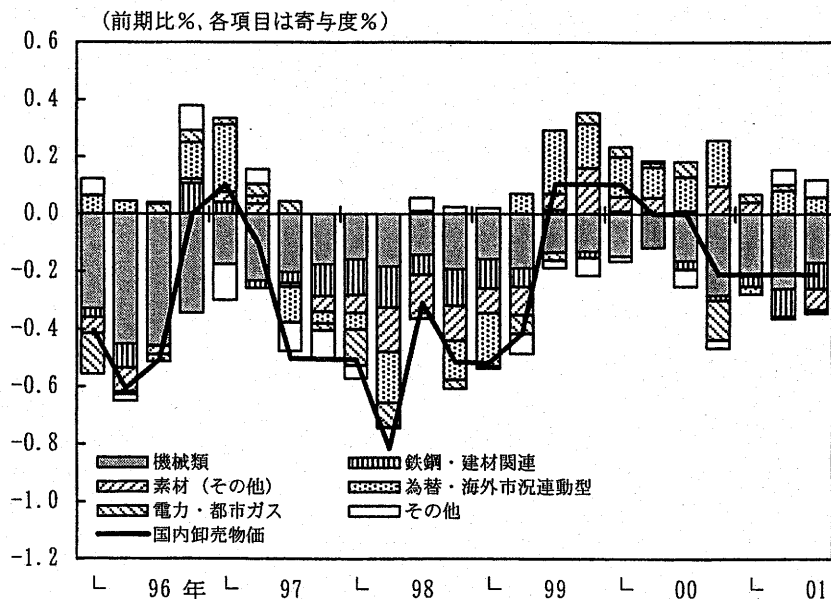
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	01/5月	6	7	8
国内卸売物価	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3
機械類	[35.2]	-0.9	-0.7	-0.8	-0.5	-0.8	-0.8	-0.7	-0.6
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.1	-0.3	-0.7	-0.6	-0.6	-0.8	-0.7	-0.8
素材(その他)	[17.4]	0.5	0.2	0.0	-0.4	-0.1	-0.2	-0.5	-0.5
為替・海外市況連動型	[5.0]	2.8	-0.5	1.4	0.9	1.7	1.2	1.9	0.6
電力・都市ガス	[3.9]	-3.5	0.8	0.5	-0.3	0.4	0.7	-0.3	-0.3
その他	[24.2]	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.4	0.5	0.2

— [ ]はウェイト(%)



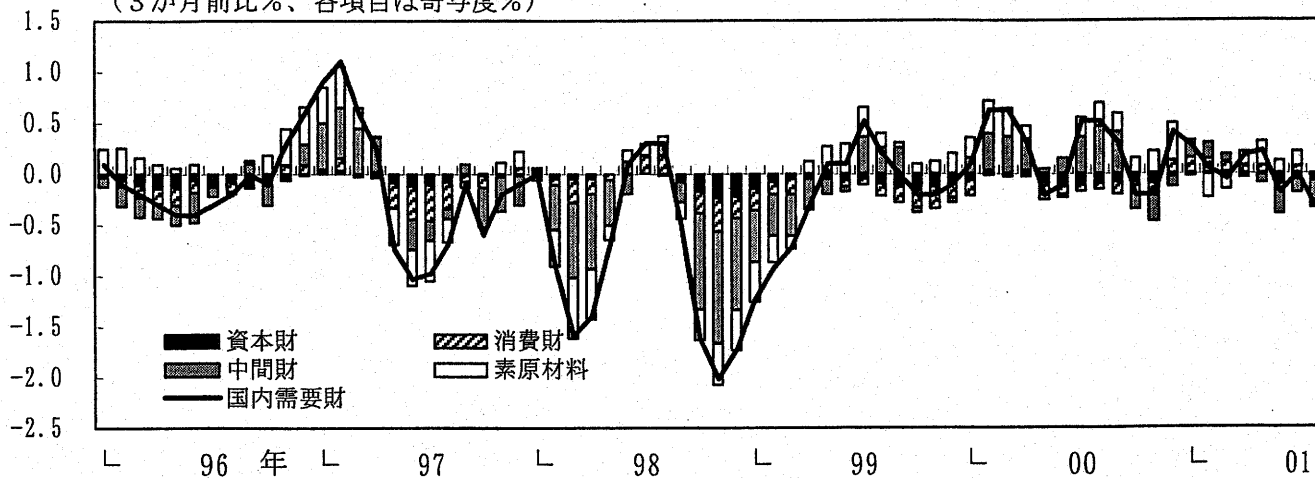
- (注) 1. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道  
 6. 消費税引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。  
 7. 2001/3Qのデータは、7~8月平均の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

## 卸売物価指数の需要段階別推移

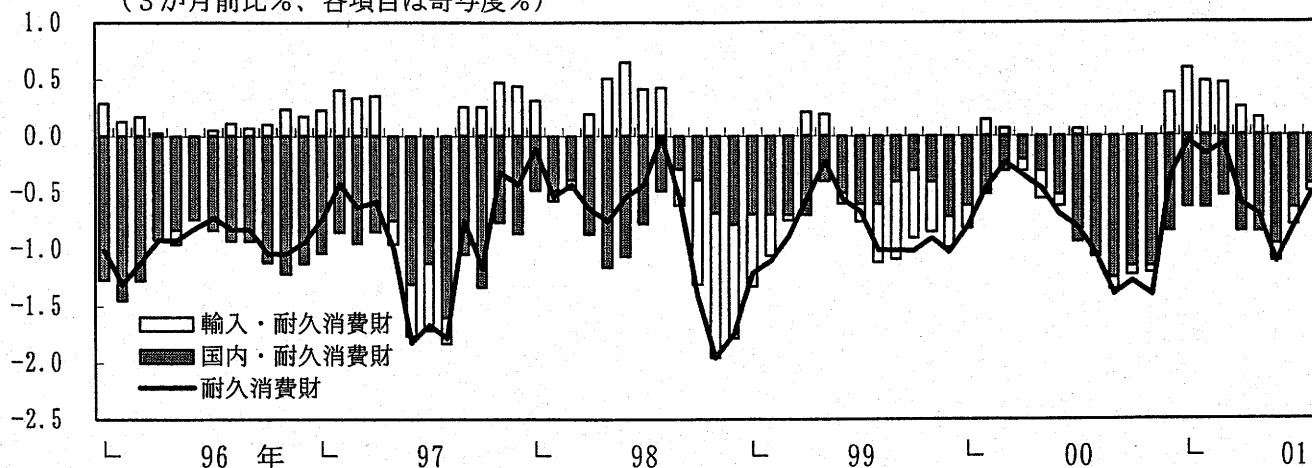
### (1) 国内需要財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



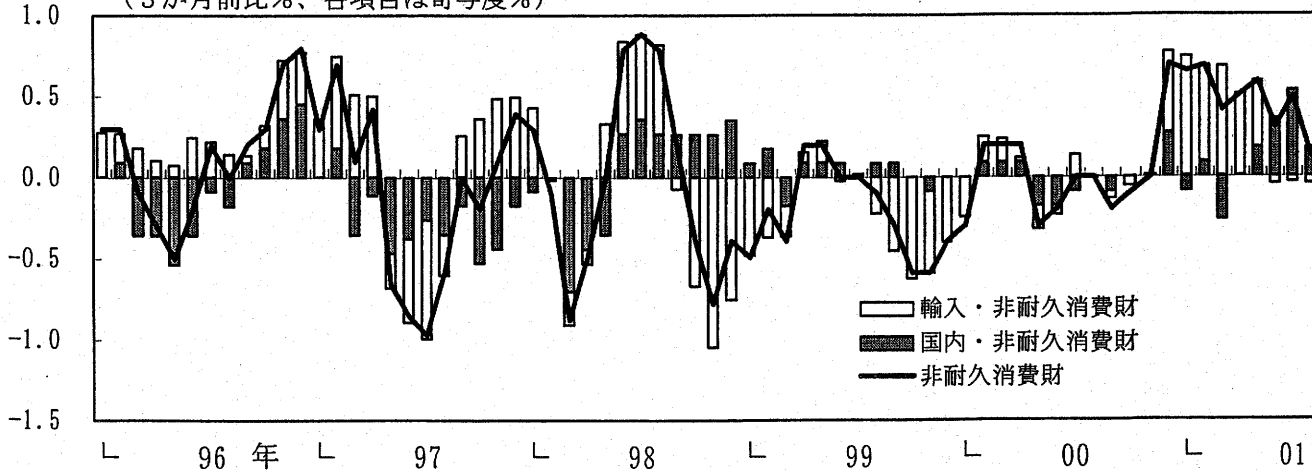
### (2) 耐久消費財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



### (3) 非耐久消費財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



(注) 2000/1~12月の輸入財は、為替相場反映方法の変更前のベース。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

# 企業向けサービス価格

(国内需給要因<消費税調整後>)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		00/4Q	1Q	2Q	3Q	01/5月	6	7	8
総平均		-0.4	-0.5	-0.9	-1.1	-0.9	-1.0	-0.9	-1.3
国内需給要因	[100.0]	-1.0	-1.4	-1.5	-1.5	-1.4	-1.6	-1.4	-1.6
リース・レンタル	[10.4]	-5.2	-6.0	-6.3	-5.6	-6.1	-6.1	-5.8	-5.5
通信・放送	[6.2]	-2.4	-4.5	-7.3	-7.8	-7.9	-7.9	-7.8	-7.8
不動産	[11.0]	-1.7	-1.5	-1.3	-1.2	-1.3	-1.3	-1.2	-1.2
一般サービス	[65.0]	-0.5	-0.6	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6	-0.7	-0.8
広告	[7.4]	1.5	1.2	0.5	-0.3	0.5	-0.2	0.2	-0.7

— [ ]は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

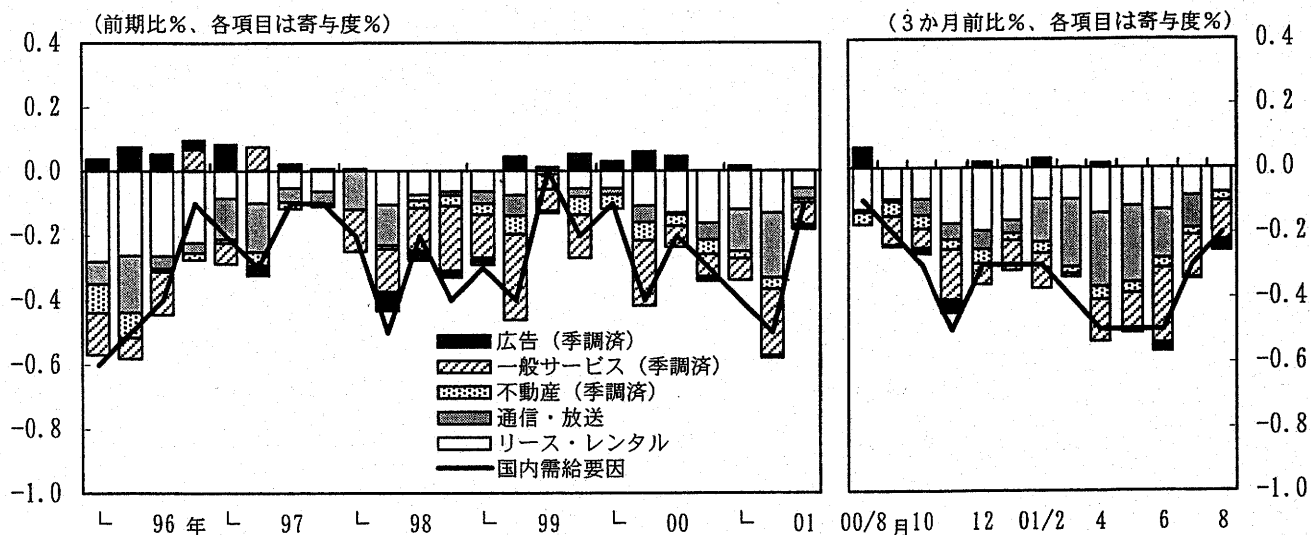
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	01/5月	6	7	8
総平均		-0.2	-0.1	-0.6	-0.1	-0.5	-0.7	-0.3	-0.2
国内需給要因	[100.0]	-0.3	-0.4	-0.5	-0.1	-0.5	-0.5	-0.3	-0.2
リース・レンタル	[10.4]	-1.9	-1.4	-1.6	-0.7	-1.5	-1.6	-1.1	-0.9
通信・放送	[6.2]	-1.0	-2.5	-3.9	-0.7	-4.5	-3.0	-1.9	0.0
不動産 (季調済)	[11.0]	-0.4	-0.2	-0.3	-0.1	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2
一般サービス (季調済)	[65.0]	-0.1	-0.1	-0.3	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2	-0.2
広告 (季調済)	[7.4]	-0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.4	-0.1	-0.5

— [ ]は国内需給要因に対するウェイト (%)

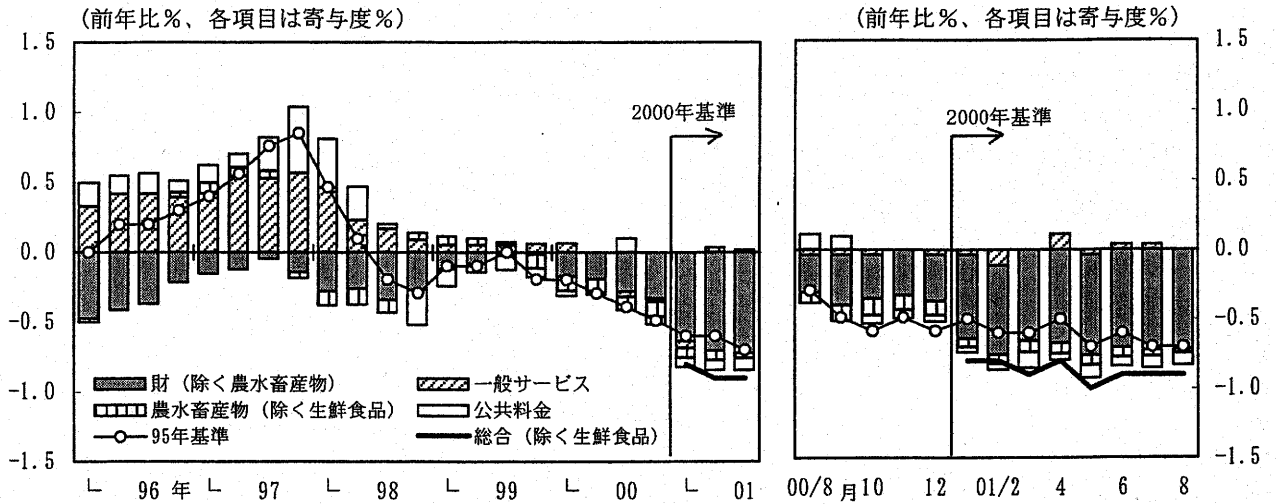


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス: 金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 消費税率引き上げの影響を除くベース。
4. 2001/3Qのデータは、7~8月平均の値を用いて算出。

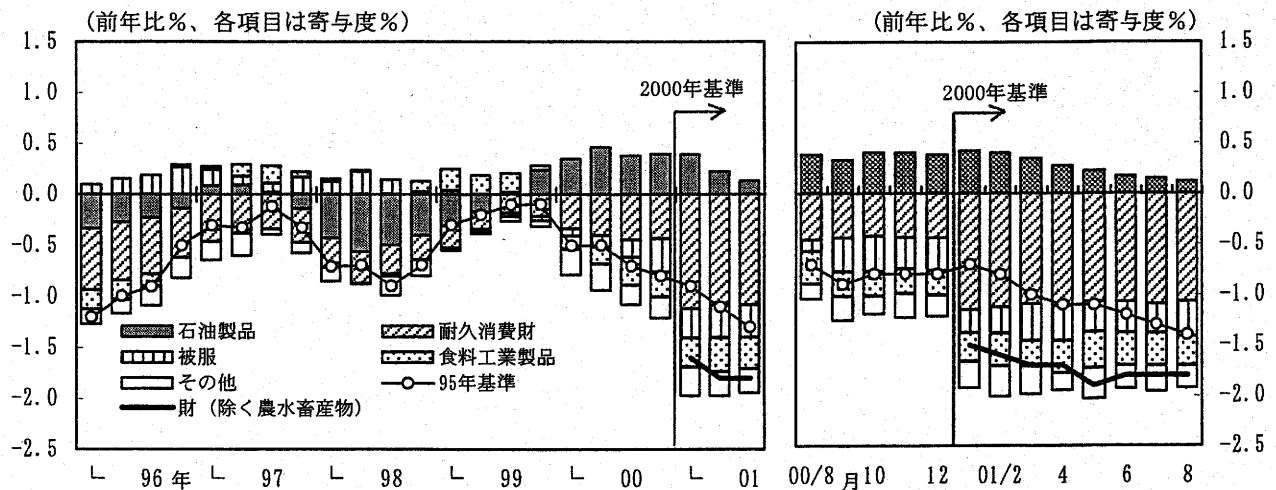
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 消費者物価 (全国、前年比)

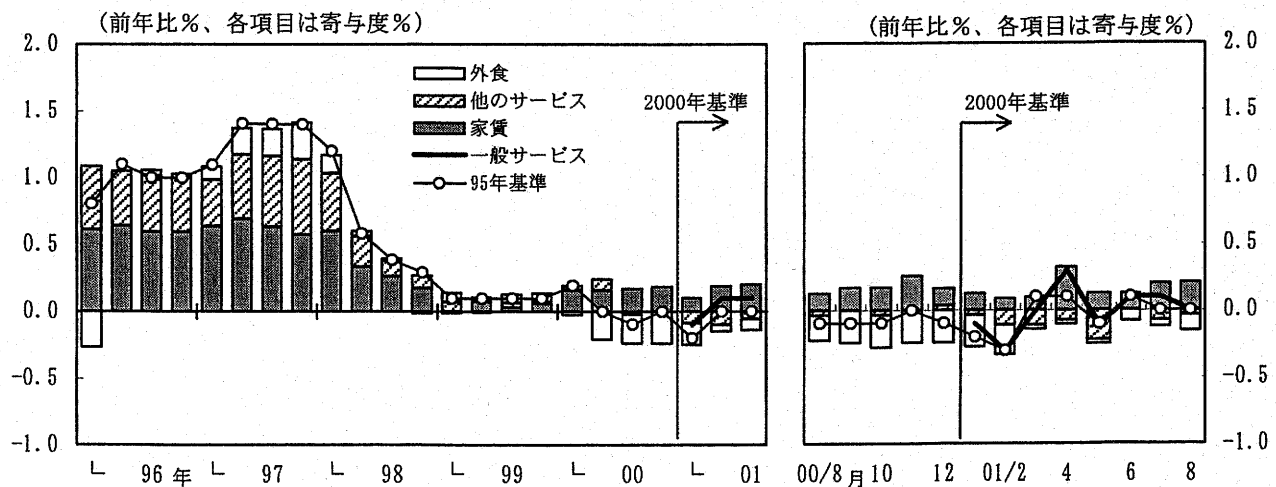
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解



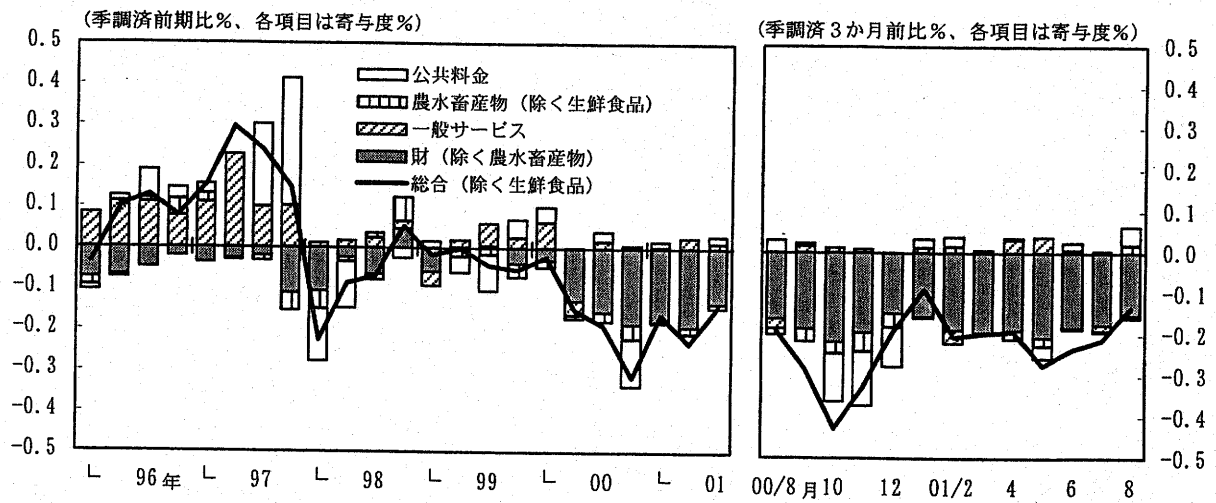
- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。  
 2. 97/4月の消費税引き上げについては、課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して調整。  
 3. 2001/3Qのデータは、2001/7~8月平均の前年同期比。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

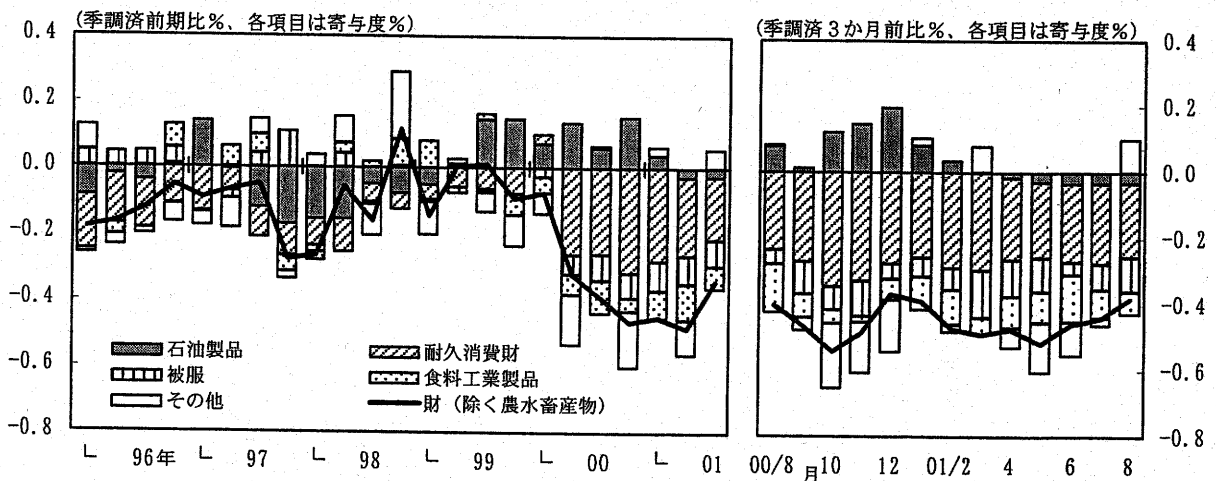


# 消費者物価 (全国、3か月前比)

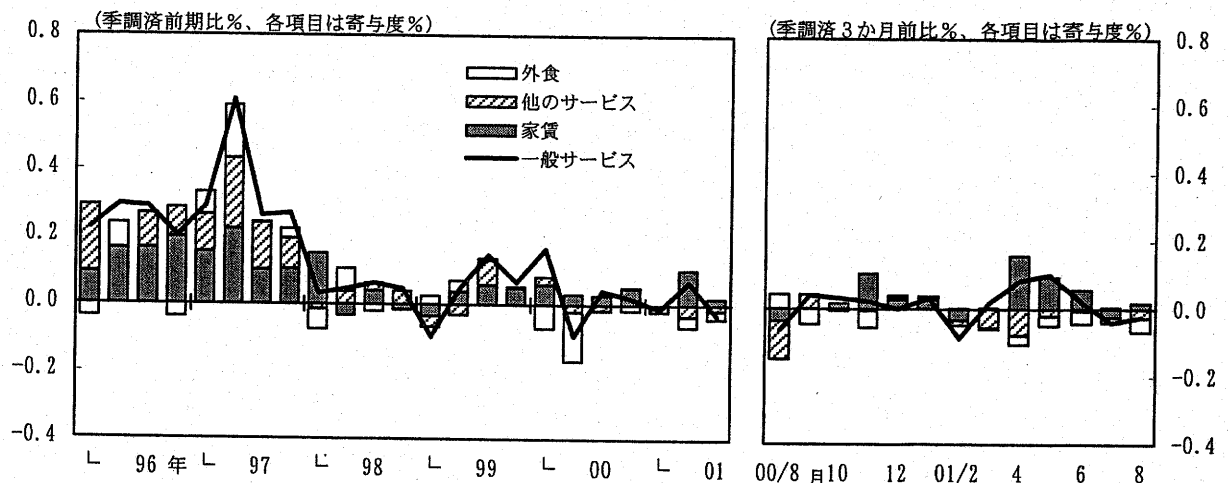
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



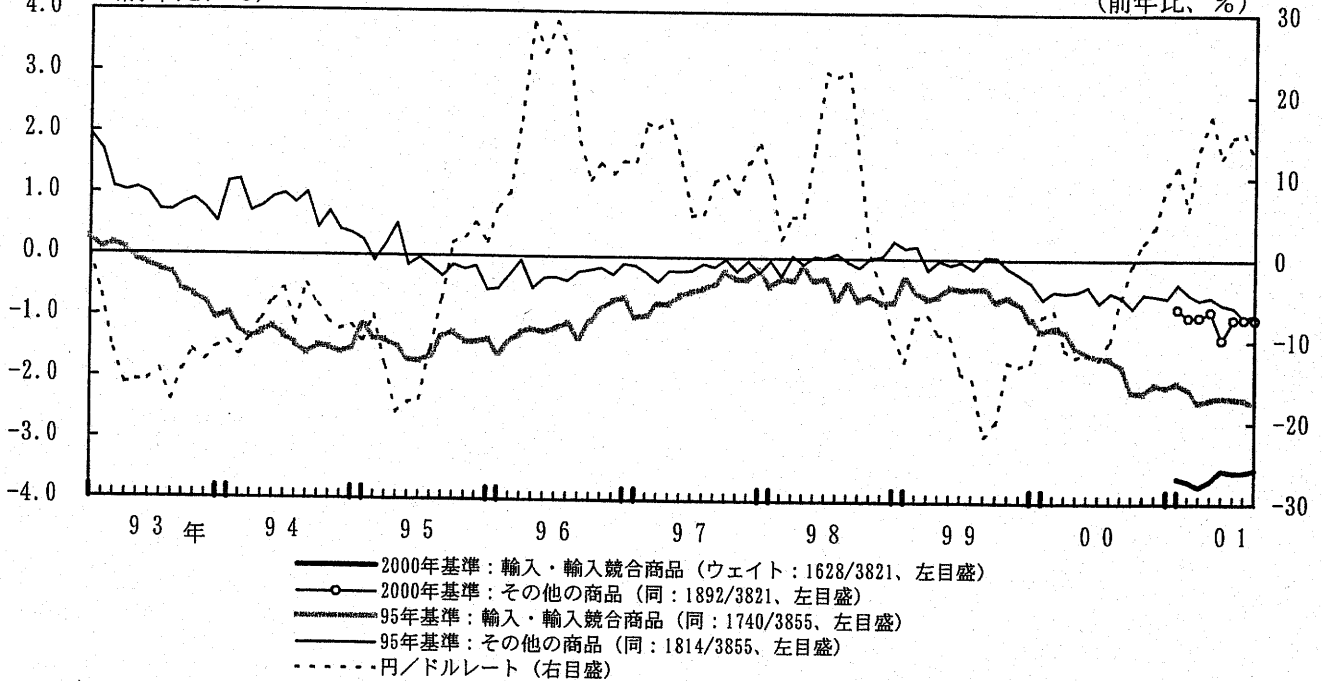
## (3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. X-12-ARIMA (βバージョン) による季調済系列。  
 なお、「総合 (除く生鮮食品)」、「一般サービス」および「他のサービス」からは、「外国バック旅行」を除いて季節調整を行なっている。  
 2. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。  
 3. 97/4月の消費税引き上げについては、課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して調整。  
 4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。  
 5. 2001/3Qのデータは、2001/7~8月平均の2001/4~6月平均対比。

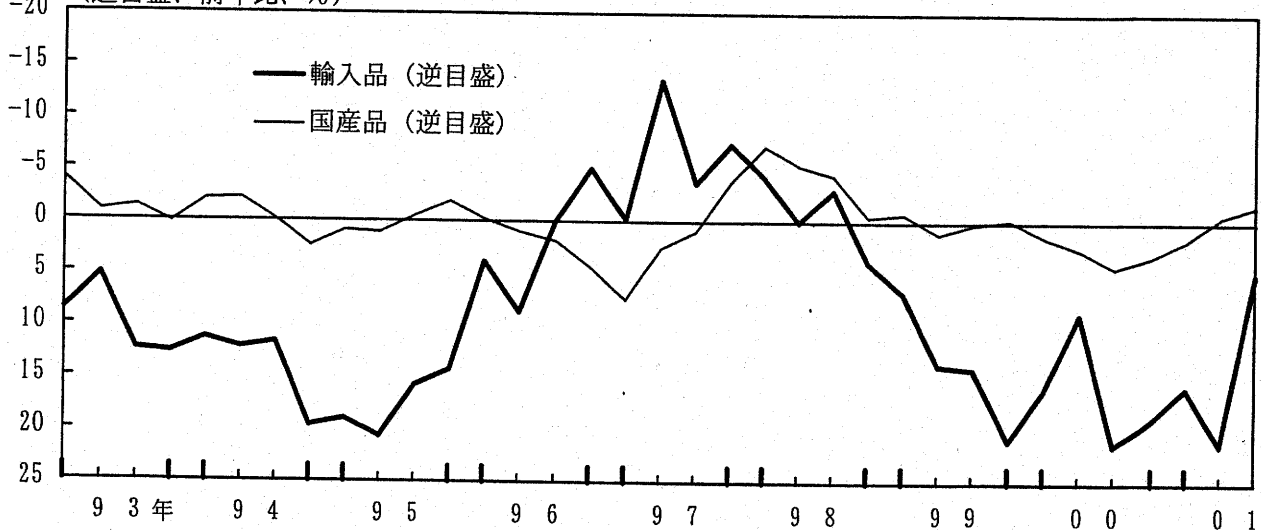
# 消費者物価 (輸入・輸入競合商品)

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価  
(前年比、%)



- (注) 1. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財(除く農水畜産物)に対するもの。  
 2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていなくても、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。  
 3. ここ数年の趨勢をみるとの観点から、95年基準の輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分(98/12月)およびビスケット(98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著)を除去した。  
 4. 消費税率変更の影響を除くベース。

(2) 輸入品と国産品の消費財供給数量  
(逆目盛、前年比、%)



- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目(「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一)。  
 2. 「国産品」の2001/3Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分(実質輸出<消費財>より推計)を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。  
 3. 「輸入品」の2001/3Qの値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。  
 4. 前年比は、季節調整済系列より算出。2001/3Qの値は、2001/7~8月の四半期換算値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、  
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

## 地 価 関 連 指 標

## ＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		99/3月末	9月末	00/3月末	9月末	01/3月末
六大都市	商業地	-6.9	-6.5	-6.3	-5.4	-5.3
	住宅地	-2.8	-3.0	-2.8	-2.6	-2.7
六大都市以外	商業地	-4.6	-4.5	-4.8	-4.9	-4.8
	住宅地	-1.7	-1.7	-1.9	-2.0	-2.0

## ＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		98/7月時点	99/1	7	00/1	7	01/1	7
住宅地	東京圏	-4.4	-6.4	-7.3	-6.8	-6.7	-5.8	-5.8
	大阪圏	-2.7	-5.2	-6.2	-6.1	-6.5	-6.7	-7.5
	名古屋圏	-1.1	-3.3	-3.4	-1.8	-1.6	-1.9	-2.4
	三大圏平均	-3.4	-5.7	-6.4	-5.9	-6.0	-5.6	-5.9
	地方平均	-0.8	—	-1.5	—	-1.8	—	-2.5
商業地	東京圏	-8.4	-10.1	-10.3	-9.6	-9.0	-8.0	-7.6
	大阪圏	-7.3	-9.6	-10.6	-11.3	-11.3	-11.0	-11.0
	名古屋圏	-6.9	-11.2	-11.4	-7.3	-6.5	-5.6	-6.1
	三大圏平均	-7.9	-10.2	-10.6	-9.6	-9.2	-8.3	-8.2
	地方平均	-4.2	—	-5.2	—	-5.2	—	-5.9

## ＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)＞

		— %						
		00/1Q	2Q	3Q	4Q	01/1Q	2Q	3Q
空室率								
	東京23区	5.2	4.6	4.2	3.8	3.6	3.7	3.8
	大阪市	8.9	8.9	8.8	8.7	8.5	8.5	8.8
	名古屋市	5.8	6.2	6.4	6.1	6.1	6.3	6.4
平均募集賃料(前期比)								
	東京23区	-0.6	0.7	-1.1	-2.6	0.1	0.1	-0.9
	大阪市	-0.7	0.4	-1.7	-1.1	-1.7	-2.2	0.3
	名古屋市	-1.3	-0.6	-1.1	0.0	0.7	-0.6	-1.0
空室率(東京23区)		4.4	3.2	2.9	2.3	1.9	1.7	2.7

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。

## ＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、( )内は前年比：%					
99年	00年	00/4Q	01/1Q	2Q	01/4月	5	6
1,718	1,700	454	438	412	152	129	131
(0.8)	(-1.1)	(4.7)	(-5.0)	(0.1)	(-3.5)	(1.7)	(3.1)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

## 設備投資関連指標

(図表16)

### <先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、( )内は前年比:%

	00年度	01/1~3月	4~6	7~9(注1)	01/6月	7	8
機械受注(注2)	( 16.6)	< -7.0>	< 1.1>	< -2.6>	< -6.6>	< -1.6>	< 8.7>
[民需、除く船舶・電力]		( 4.6)	( 0.8)	( -9.6)	( -9.5)	( -5.1)	(-13.4)
製造業	( 19.1)	<-12.8>	< -6.6>	< -4.8>	<-12.0>	< 0.1>	< 8.0>
非製造業(除く船舶・電力)	( 14.6)	< -2.8>	< 5.7>	< 2.1>	< -2.7>	< -2.1>	< 14.0>
建築着工床面積	( 2.0)	< -5.6>	< -7.2>	< 11.4>	< 0.0>	< 11.8>	< -1.9>
[民間非居住用]		(-19.4)	(-23.0)	(-11.1)	(-23.4)	( -7.4)	(-14.7)
うち鉋工業	( 33.9)	< 9.0>	<-18.5>	< -4.2>	< 2.6>	< -8.9>	< 2.1>
うち非製造業	( -6.4)	< -9.4>	< -1.1>	< 18.5>	< 1.2>	< 23.2>	< -9.4>
資本財出荷	( 9.5)	< -0.4>	< -8.1>	< -7.3>	< -3.5>	< -6.6>	< 1.0>
(除く輸送機械)		( 5.4)	( -0.6)	(-11.1)	( -5.7)	( -8.4)	(-13.8)

(注1) 前期比は、2001/7~8月の4~6月対比。前年比は7~8月の前年同期比。

(注2) 機械受注の01/7~9月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)-5.1%、製造業-1.8%、非製造業(除く船舶・電力)-6.0%となっている。

### <法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、( )は前年比:%

	99年度	00年度	00/7~9月	10~12	01/1~3	4~6
全産業	(- 8.8)	( 8.6)	<- 1.5>	< 9.6>	<- 2.1>	<- 0.4>
うち製造業	(-14.0)	( 18.6)	< 6.4>	< 4.2>	< 6.6>	<- 4.0>
うち非製造業	(- 6.3)	( 4.0)	<- 6.5>	< 15.6>	<- 7.6>	< 1.1>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2001/2Qのサンプルによって断層修正を行った。

### <設備投資アンケート調査>

— < >内は季調済前期比、( )は前年比:%

	2000年実績			2001年計画			01/1~3	4~6月
	上期	下期		上期実績見込み	下期計画	月実績	実績見込み	
法人企業動向調査(6月)	( 3.5)	( 1.6)	( 5.5)	( 0.8)	( 4.6)	(- 3.0)	< -1.7>	< -8.6>
							( 3.4)	( 6.1)
うち製造業	( 2.6)	(- 5.1)	(10.8)	( 3.4)	( 11.7)	(- 4.3)	< 0.8>	< -9.6>
うち非製造業	( 4.0)	( 5.1)	( 3.0)	(- 0.5)	( 1.2)	(- 2.3)	< 0.0>	<-10.4>

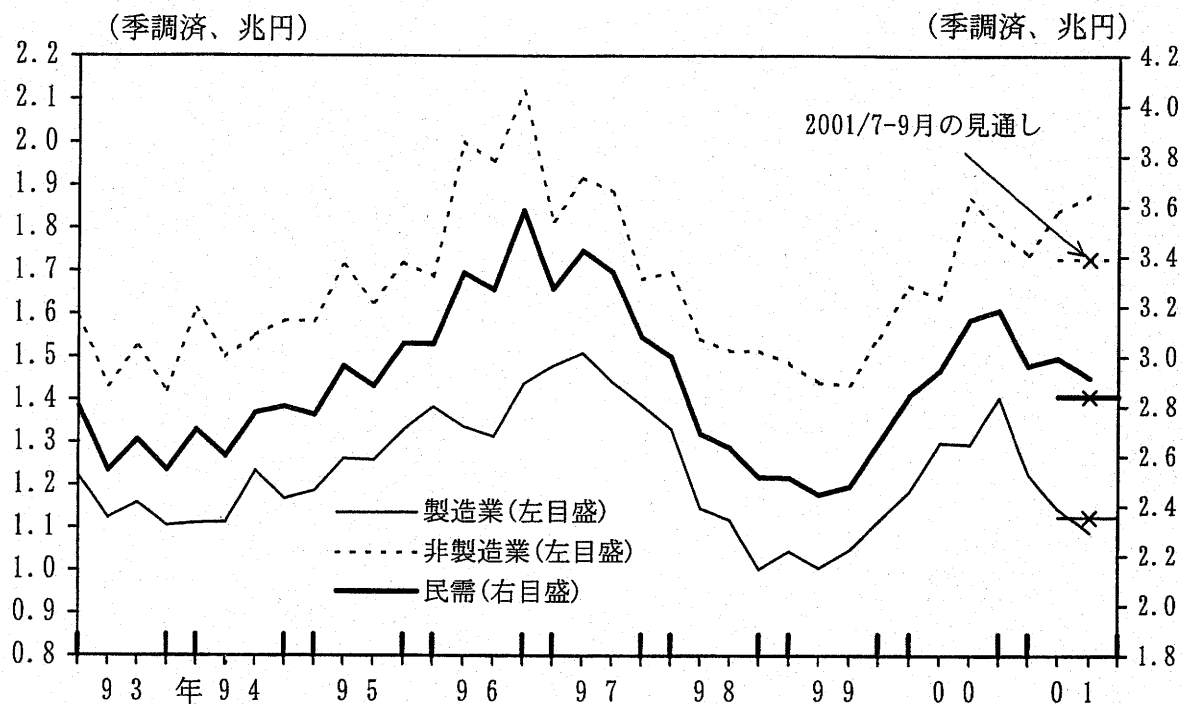
— 前年比:%、( )内は6月調査時点

<除くソフトウェア投資>		2000年度実績	2001年度計画	修正率
全国短観(9月調査)	全産業	-0.9	-5.8(- 5.9)	0.1
	製造業	10.1	-3.9(- 0.4)	-3.6
	非製造業	-4.4	-6.5(- 8.0)	1.6
うち大企業	全産業	1.5	-3.1(- 1.3)	-1.9
	製造業	8.3	2.8( 7.7)	-4.6
	非製造業	-2.5	-7.0(- 7.1)	0.2
うち中小企業	全産業	1.6	-14.3(-18.9)	5.7
	製造業	15.2	-17.7(-20.4)	3.3
	非製造業	-2.6	-13.0(-18.4)	6.5

(資料) 経済産業省「鉋工業指数統計」、内閣府「法人企業動向調査」「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

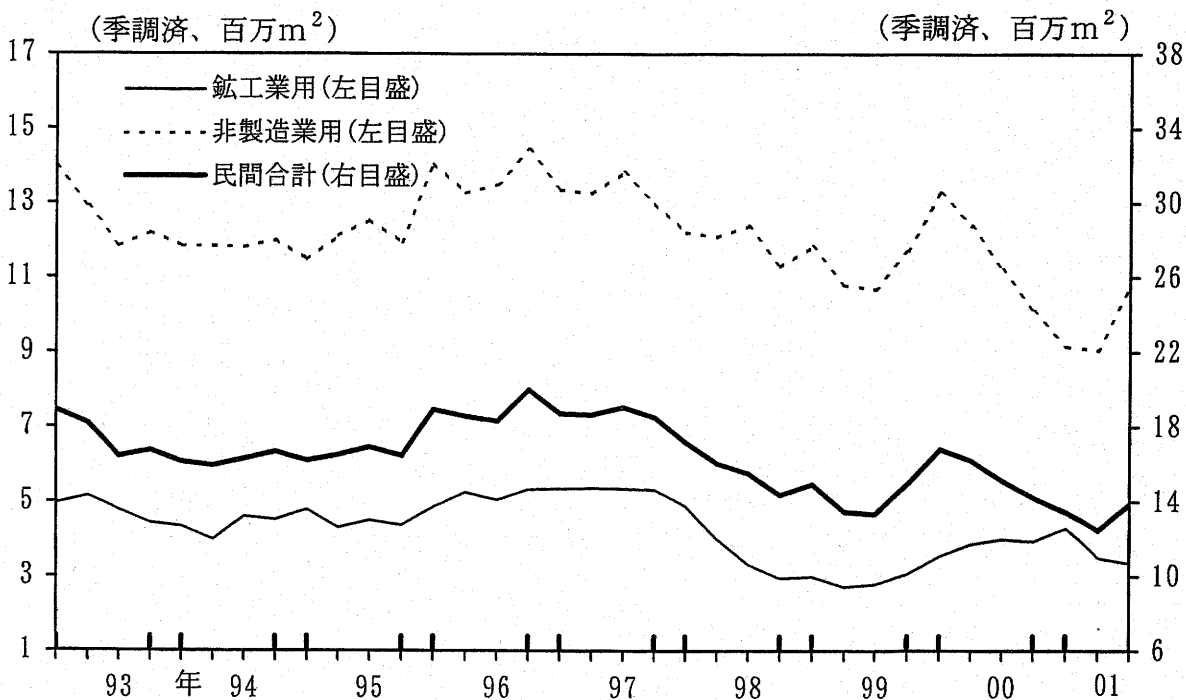
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
2. 2001年7~9月は、7~8月の計数を四半期換算。

## (2) 建築着工床面積 (非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMA(β<sup>h</sup>-シフト)による季節調整値。  
2. 2001年7~9月は、7~8月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

	00年度	01/1~3月	4~6	7~9	01/6月	7	8	9
輸出物価(円 <sup>レ</sup> -ス)	(-2.6)	(3.0)	(4.7)	(3.8)	(4.0)	(5.2)	(3.3)	(2.6)
		<4.6>	<0.7>	<-1.3>	<-0.6>	<1.4>	<-1.6>	<-2.1>
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -ス)	(-0.5)	(-3.4)	(-4.6)	(-4.3)	(-4.8)	(-3.9)	(-4.4)	(-4.6)
		<-1.0>	<-1.5>	<-0.7>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.4>	<-0.4>
輸入物価(円 <sup>レ</sup> -ス)	(5.6)	(8.3)	(10.8)	(5.8)	(10.6)	(8.9)	(5.0)	(3.5)
		<2.4>	<2.1>	<-2.1>	<0.1>	<1.2>	<-3.2>	<-2.6>
					[-0.1]	[0.0]	[-1.9]	[-4.5]
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -ス)	(6.9)	(0.0)	(-1.0)	(-4.3)	(-1.1)	(-3.1)	(-4.5)	(-5.3)
		<-3.6>	<-0.8>	<-1.5>	<0.2>	<-0.5>	<-1.4>	<-0.5>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(9.2)	<-5.8>	<2.3>	<-5.3>	<-2.9>	<-4.9>	<0.5>	<-2.2>
日経商品指数(42種)	(3.1)	<-1.0>	<-0.2>	<-3.6>	<-0.5>	<-1.9>	<-0.9>	<-1.8>
国内卸売物価	(-0.1)	(-0.4)	(-0.6)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.1)
		<-0.2>	<-0.2>	<-0.3>	<-0.1>	<-0.1>	<-0.1>	<-0.2>
					[-0.2]	[-0.2]	[-0.3]	[-0.4]
C S P I	(-0.5)	(-0.5)	(-0.9)	(-1.1)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.3)	
うち		<-0.1>	<-0.6>	<-0.1>	<-0.2>	<0.2>	<-0.2>	
国内需給要因	(-1.0)	(-1.4)	(-1.5)	(-1.5)	(-1.6)	(-1.4)	(-1.6)	
		<-0.4>	<-0.5>	<-0.1>	<-0.1>	<0.0>	<-0.1>	
					[-0.5]	[-0.3]	[-0.2]	
全国CPI 総合	(-0.5)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.4)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	
うち		<-0.2>	<-0.2>	<-0.1>	[-0.2]	[-0.2]	[-0.1]	
財 除く農水畜産物 [3821]	(-0.7)	(-1.6)	(-1.8)	(-1.8)	(-1.8)	(-1.8)	(-1.8)	
一般サービス [3627]	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(0.0)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.5)	
東京CPI 総合	(-0.9)	(-0.9)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.2)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.8)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.2)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.8)	(-1.6)	(-1.9)	(-2.0)	(-1.9)	(-2.0)	(-2.1)	(-1.8)
一般サービス [4412]	(-1.2)	(-1.6)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.9)	(-1.0)
公共料金 [1705]	(0.1)	(0.0)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)

- (注) 1. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。  
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目についてX-12-ARIMA(β<sup>レ</sup>-ジ<sup>レ</sup>ョン)により季節調整。  
4. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMA(β<sup>レ</sup>-ジ<sup>レ</sup>ョン)による季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。  
6. 東京CPIの2001/9月のデータは中旬速報値。  
7. CSPI、全国CPIの2001/7~9月は、7~8月平均のデータを使用。  
8. 輸出物価、輸入物価、国内卸売物価は、今回、1999/1月に遡って計数の訂正が実施された。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[ ]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	01/6月	7	8	9
輸入物価	[100.0]	8.8	8.3	10.8	5.8	10.6	8.9	5.0	3.5
金属・同製品	[11.3]	9.9	9.0	7.9	-3.5	5.0	0.7	-4.5	-6.7
木材・同製品	[5.2]	1.9	3.5	7.0	2.1	6.7	5.7	0.9	-0.2
石油石炭天然ガス	[17.8]	33.8	15.7	19.5	8.6	20.8	14.6	7.4	3.8
化学製品	[7.5]	4.3	6.8	7.1	2.0	5.8	5.4	0.6	0.1
その他	[58.2]	-0.8	5.4	8.2	7.1	7.6	8.3	6.7	6.2

— [ ]はウェイト (%)

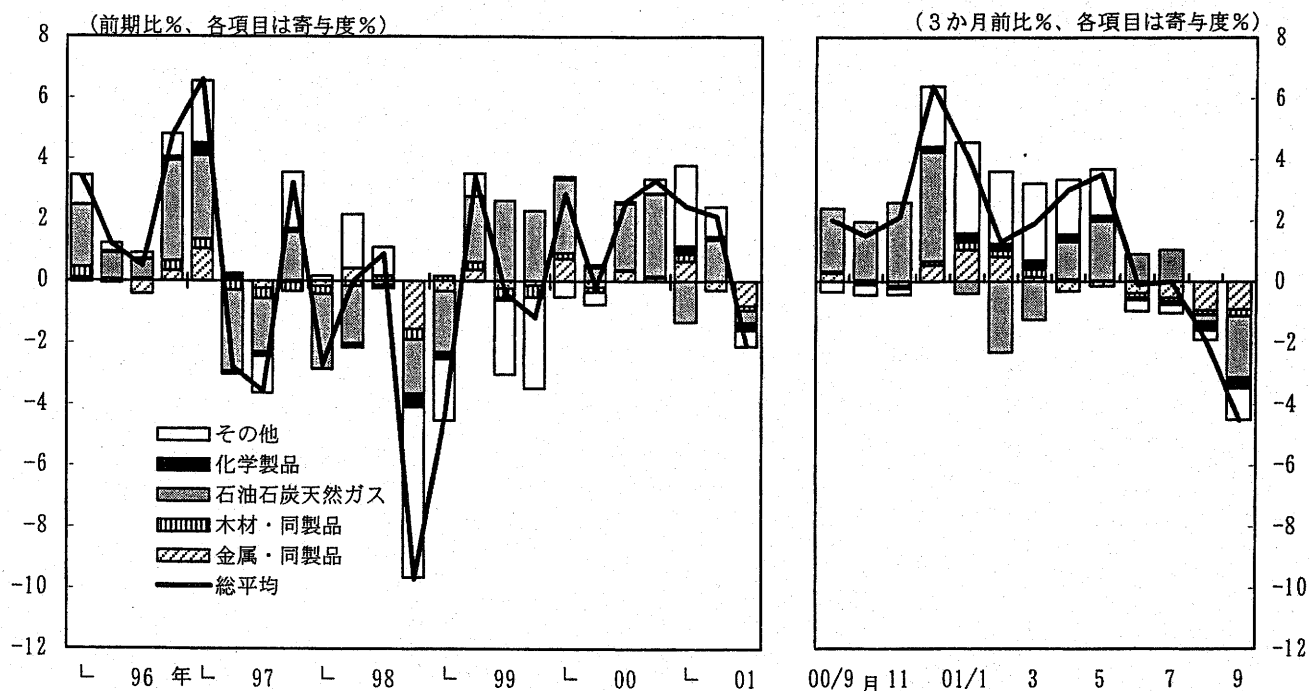
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[ ]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	01/6月	7	8	9
輸入物価	[100.0]	3.3	2.4	2.1	-2.1	-0.1	0.0	-1.9	-4.5
金属・同製品	[11.3]	1.1	6.2	-2.7	-7.7	-3.5	-5.1	-9.0	-9.0
木材・同製品	[5.2]	1.1	5.9	-0.6	-4.0	-3.8	-2.9	-3.7	-5.4
石油石炭天然ガス	[17.8]	10.0	-4.6	5.0	-1.4	3.3	3.8	-0.8	-7.1
化学製品	[7.5]	0.2	4.0	1.7	-3.7	-1.1	-1.5	-4.2	-5.4
その他	[58.2]	0.9	5.2	1.9	-1.1	-0.7	-0.6	-0.6	-2.0

— [ ]はウェイト (%)



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

## 国内卸売物価

(消費税調整後)

## (1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

国内卸売物価 [100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
	00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	01/6月	7	8	9
国内卸売物価 [100.0]	-0.2	-0.4	-0.6	-1.0	-0.7	-0.9	-1.0	-1.1
機械類 [35.2]	-2.2	-2.4	-2.8	-2.9	-2.8	-2.9	-3.0	-2.9
鉄鋼・建材関連 [14.4]	-0.2	-0.5	-1.2	-1.8	-1.4	-1.7	-1.8	-2.0
素材(その他) [17.4]	1.1	0.9	0.7	0.0	0.6	0.3	-0.1	-0.1
為替・海外市況連動型 [5.0]	9.5	5.5	5.7	4.4	5.6	5.2	4.0	3.9
電力・都市ガス [3.9]	-0.8	-1.0	-0.9	-2.6	-0.9	-2.6	-2.6	-2.6
その他 [24.2]	-0.5	-0.2	-0.1	0.1	-0.1	0.0	0.3	-0.1

— [ ]はウェイト(%)

## (2) 前期比、3か月前比

(四半期)

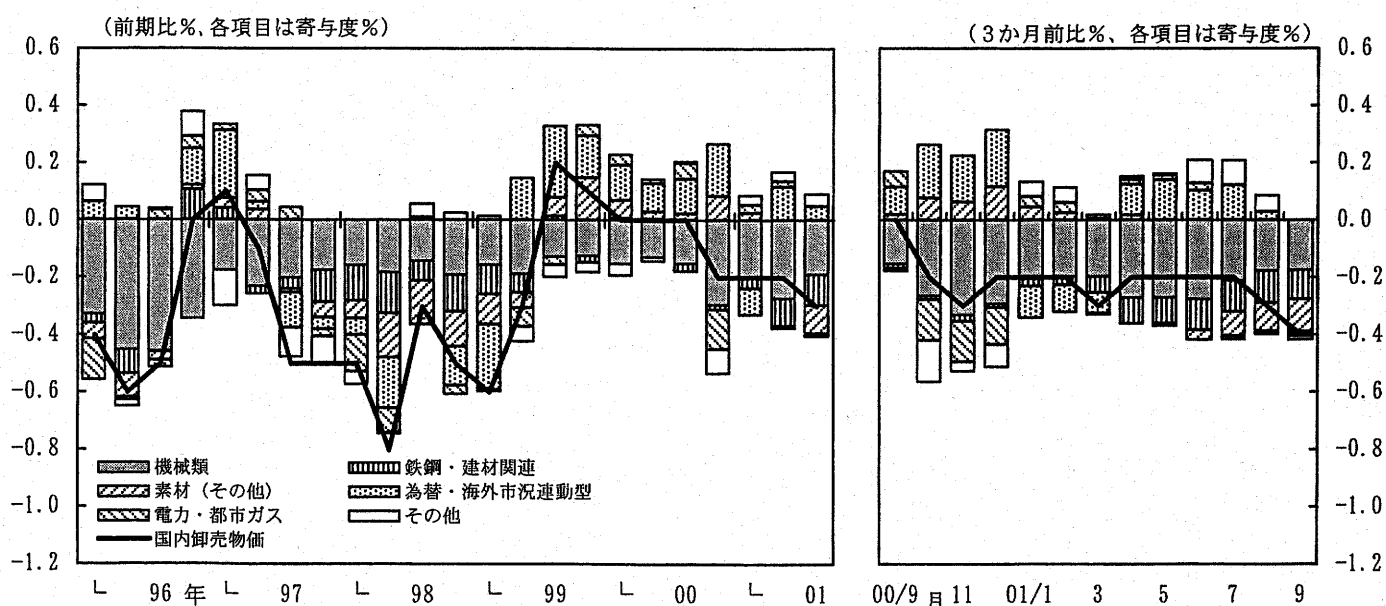
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

国内卸売物価 [100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
	00/4Q	01/1Q	2Q	3Q	01/6月	7	8	9
国内卸売物価 [100.0]	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4
機械類 [35.2]	-0.9	-0.6	-0.8	-0.6	-0.9	-0.7	-0.6	-0.5
鉄鋼・建材関連 [14.4]	-0.1	-0.3	-0.7	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.7
素材(その他) [17.4]	0.5	0.1	-0.1	-0.5	-0.2	-0.5	-0.5	-0.6
為替・海外市況連動型 [5.0]	3.1	-1.5	2.0	0.8	1.7	2.0	0.5	0.0
電力・都市ガス [3.9]	-3.5	0.8	0.5	-0.3	0.7	-0.3	-0.3	-0.3
その他 [24.2]	-0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	-0.1

— [ ]はウェイト(%)



- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道  
 6. 消費税引き上げの影響や、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。

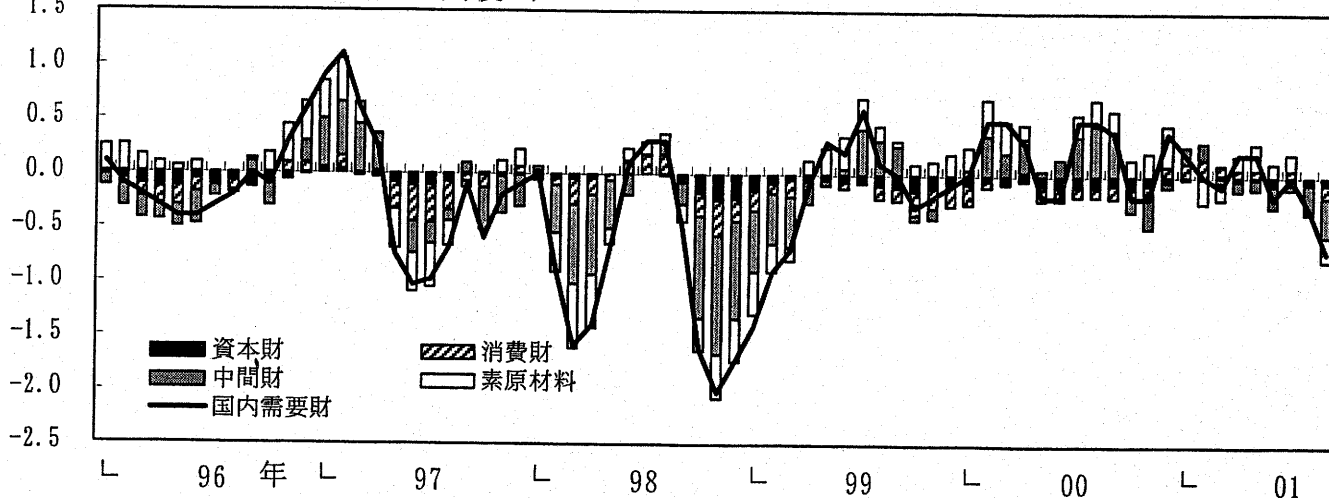
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」



# 卸売物価指数の需要段階別推移

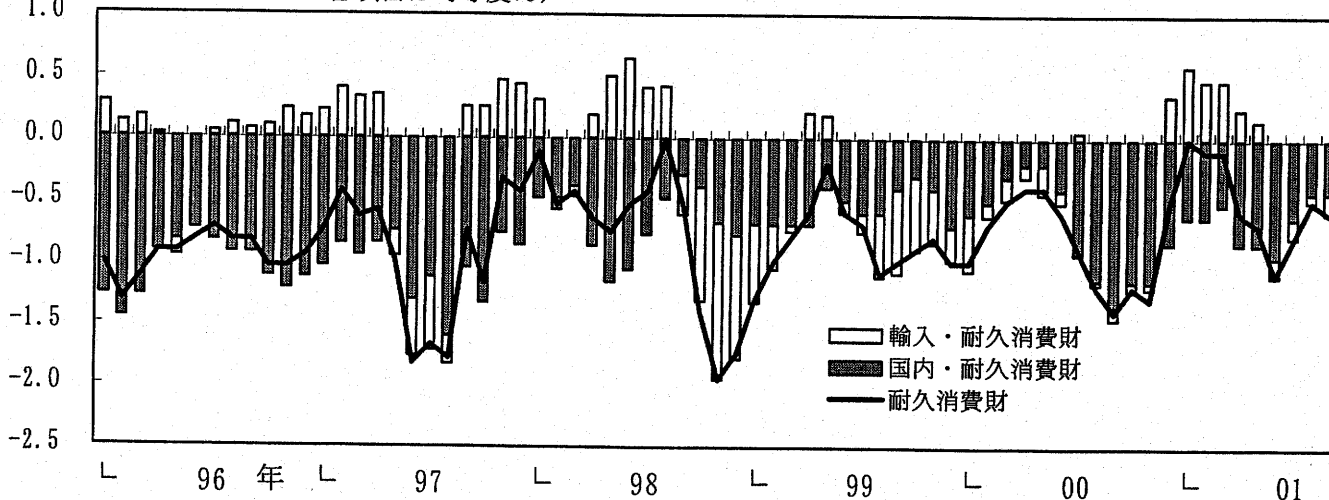
## (1) 国内需要財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



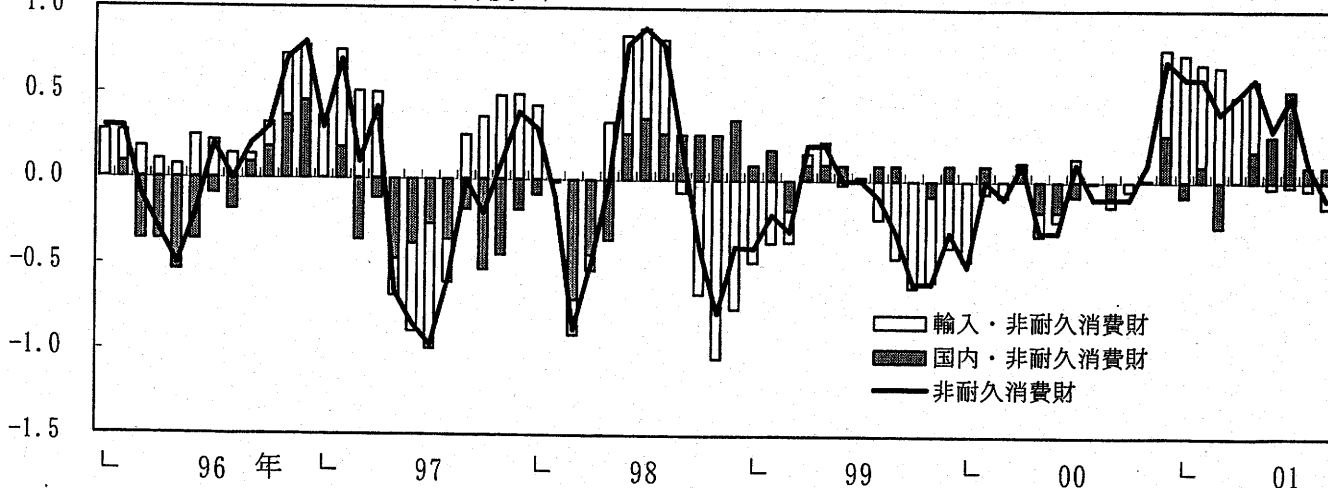
## (2) 耐久消費財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



## (3) 非耐久消費財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」